

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
A - 00	表紙・目次	A - 41	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 1階廊下 展開図ー2	Eー 01	電気設備工事 特記仕様書ー1
01	工事特記仕様書 (改修) ー 1	42	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 2階廊下 展開図ー1	02	電気設備工事 特記仕様書ー2
02	工事特記仕様書 (改修) ー 2	43	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 2階廊下 展開図ー2	03	電気設備工事 特記仕様書ー3
03	工事特記仕様書 (改修) ー 3	44	改修後 管理普通教室棟 3階廊下 展開図	04	盤図・照明器具姿図・トイレ呼出姿図
04	工事特記仕様書 (改修) ー 4	45	改修前・後 普通教室棟 屋根伏図	05	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 電気設備改修 平面図
05	工事特記仕様書 (改修) ー 5	46	改修前 管理普通教室棟 屋根伏図	06	改修後 普通教室棟 1階多目的トイレ 電気設備 平面詳細図
06	工事特記仕様書 ー 6	47	改修後 管理普通教室棟 屋根伏図	07	改修後 普通特別教室棟 1階 電気設備改修 平面図
07	工事特記仕様書 ー 7	48	管理普通教室棟 フェンス詳細図	08	改修後 普通特別教室棟 2階・3階 電気設備改修 平面図
08	付近見取図、配置図	49	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 1階天井伏図	09	改修後 普通特別教室棟 2階・3階多目的トイレ 電気設備 詳細図
09	(参考) 仮設計画図	50	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 2階天井伏図	10	改修後 普通特別教室棟 1階・3階・EV廻り 電灯設備 平面詳細図
10	普通教室棟・管理普通教室棟 仕上表ー1	51	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 3階天井伏図	11	改修後 普通特別教室棟 1階・3階・EV廻り コンセント設備 平面詳細図
11	普通特別教室棟 仕上表ー2	52	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 建具表	12	改修前・後 普通特別教室棟 1階・3階 弱電設備・自火報設備詳細図
12	改修前 普通教室棟・管理普通教室棟 1階 平面図	53	改修前・後 普通特別教室棟 1階 平面図		
13	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 1階 平面図	54	改修前・後 普通特別教室棟 2階 平面図		
14	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 2階平面図	55	改修前・後 普通特別教室棟 3階 平面図		
15	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 3階平面図 P H屋根伏図	56	改修前・後 普通特別教室棟 立面図		
16	改修前・後 管理普通教室棟 R階、P H階 屋根伏図	57	改修前・後 普通特別教室棟 1階図工室 平面詳細図	Mー 01	機械設備工事 特記仕様書ー1
17	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 立面図ー1	58	改修前・後 普通特別教室棟 1階図工室 展開図	02	機械設備工事 特記仕様書ー2
18	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 立面図ー2	59	改修前・後 普通特別教室棟 2階廊下、普通教室 平面詳細図	03	凡例・機器表・樹表
19	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 断面図	60	改修前・後 普通特別教室棟 2階廊下、普通教室 展開図	04	改修後 普通教室棟 1階多目的便所 給排水設備 詳細図
20	改修前 普通教室棟 矩計図	61	改修前・後 普通特別教室棟 3階廊下、家庭科室 平面詳細図	05	改修前・後 普通特別教室棟 2階平面図 2階便所平面詳細図
21	改修後 普通教室棟 矩計図	62	改修前・後 普通特別教室棟 3階廊下、家庭科室 展開図	06	改修前・後 普通特別教室棟 2階・3階多目的便所 平面詳細図
22	改修前 管理普通教室棟 矩計図	63	改修前・後 普通特別教室棟 2・3階 多目的トイレ 平面図、展開図 断面詳細図	07	改修後 普通教室棟・普通特別教室棟 多目的便所 換気設備 詳細図
23	改修後 管理普通教室棟 矩計図	64	改修前・後 普通特別教室棟 入口平面詳細図、展開図	08	改修前・後 普通特別教室棟 1階・3階 空調設備 平面詳細図
24	改修前 普通教室棟 玄関ー2 平面詳細図、展開図	65	改修前・後 普通特別教室棟 P H階平面図・屋根伏図	09	改修前・後 普通教室・管理普通教室棟 空調換気 平面図
25	改修後 普通教室棟 玄関ー2 平面詳細図、展開図、断面詳細図	66	改修前・後 普通特別教室棟 1階 天井伏図		
26	改修後 普通教室棟 階段ー3 平面詳細図、展開図	67	改修前・後 普通特別教室棟 2階 天井伏図		
27	改修後 普通教室棟 1階普通教室 平面詳細図、展開図	68	改修前・後 普通特別教室棟 3階 天井伏図		
28	改修後 普通教室棟 2階普通教室 平面詳細図、展開図	69	普通特別教室棟・管理普通教室棟・普通教室棟 建具表		
29	改修後 管理普通教室棟 昇降口ー3 平面詳細図、展開図	70	普通特別教室棟 エレベーター詳細図ー1		
30	改修後 管理普通教室棟 階段室ー2 平面詳細図	71	普通特別教室棟 エレベーター詳細図ー2		
31	改修後 管理普通教室棟 階段室ー2 展開図	72	普通特別教室棟 エレベーター詳細図ー3		
32	改修後 管理普通教室棟 玄関ー1 平面詳細図、展開図	73	普通特別教室棟 エレベーター詳細図ー4		
33	改修後 管理普通教室棟 2階普通教室 平面詳細図、展開図	74	普通特別教室棟 エレベーター詳細図ー5		
34	改修後 管理普通教室棟 3階普通教室 平面詳細図、展開図	75	普通特別教室棟 エレベーター詳細図ー6		
35	改修前・後 管理普通教室棟 昇降口ー1 平面詳細図、断面詳細図、展開図	76	普通特別教室棟 エレベーター詳細図ー7		
36	改修後 管理普通教室棟 昇降口ー2、階段室ー1 平面詳細図	77	構造特記仕様書		
37	改修後 管理普通教室棟 3・R階 階段室ー1 平面詳細図	78	鉄骨構造標準図 ー1		
38	改修後 管理普通教室棟 階段室ー1 展開図ー1	79	鉄骨構造標準図 ー2		
39	改修後 管理普通教室棟 階段室ー1 展開図ー2	80	鉄骨構造標準図 ー3		
40	改修後 普通教室棟・管理普通教室棟 1階廊下 展開図ー1	81	E V構造図		

[illegible]

9環境配慮改修工事

①石綿含有建材の除去工事

(9.1.1)

地盤の載荷試験
試験方法・平板載荷・()
試験の方法及び報告書の記載は、敷地調査共通仕様書による。
位置・図示(図面番号:) 載荷荷重 (kN)
報告書・提出部数 2部

杭地業の工法、寸法
・図示(図面番号:)

杭頭処置
・行う・行わない

砂利及び砂地業
範囲○ 図示(図面番号: A25, A81) 厚さ(mm)○ 60 ○ 120

捨てコンクリート地業
範囲○ 図示(図面番号: A25, A81) 厚さ(mm)○ 50 ・()

1箇所あたり3サンプル

採取箇所・図示(図面番号:)・()

石綿粉じん濃度測定

測定時期、場所及び測定点

適用	測定名称	測定時期	測定場所	測定点 (各施工箇所ごと)
・	測定 1	処理作業前	処理作業室内	計点
・	測定 2		調査対象室外部の付近	計点
・	測定 3	処理作業中	処理作業室内	計点
・	測定 4		負圧・除じん装置の排出吹出し口	出口吹出し風速1m/s 以下の位置 計点
・	測定 5		処理作業室外(敷地境界)	計点
・	測定 6	処理作業後 (シート養生中)	処理作業室内	計点
・	測定 7	処理作業後シート撤去後 1 週間	処理作業室内	計点
・	測定 8		調査対象室外部の付近	計点

測定方法

	測定 3	測定 1, 2, 4, 6, 7, 8	測定 5
メンブレンフィルタ直径(mm)	25	25	47
試料の吸引流量(L/min)	・1・()	・5・()	・10・()
試料の吸引時間(min)	・5・()	・120・()	・240・()

(9.1.3)

石綿含有吹付け材の除去

除去対象範囲・図示(図面番号:)

除去工法・改修標準仕様書9.1.3(2)(7)による・()

除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止

・湿潤化・固形化

除去した石綿含有吹付け材等の処分

・埋立処分(管理型最終処分場)・中間処理(溶融又は無害化による)

(9.1.4)

石綿含有保温材等の除去

除去対象範囲・図示(図面番号:)

除去方法・改修標準仕様書9.1.4(1)による・()

除去した石綿含有保温材等の処分

・埋立処分(管理型最終処分場)・中間処理(溶融又は無害化による)

(9.1.5)

○石綿含有成形板の除去

除去対象範囲○ 図示(図面番号: A11)

石綿含有せっこうボードの処分

・埋立処分(管理型最終処分場)

石綿含有せっこうボードを除く石綿含有成形板の処分

○埋立処分(安定型最終処分場)○ 中間処理(溶融又は無害化による)

石綿含有仕上塗材の除去

除去対象範囲・図示(図面番号:)

除去した石綿含有仕上塗材等の処分

・埋立処分(管理型最終処分場)・中間処理(溶融又は無害化による)

※「石綿含有仕上塗材の除去等作業における石綿飛散防止対策について」(平成29年5月30日付け環水大発第1705301号)及び「建築物の改修・解体時における石綿含有建築用仕上塗材からの石綿粉じん飛散防止処理技術指針」(平成28年4月28日 国立研究開発法人 建築研究所)に基づき適切に処理すること。

2断熱アスファルト防水改修工事

(9.2.1)~(9.2.3)

3外断熱改修工事

(9.3.2)

(9.3.3)

(9.3.4)

4断熱・防露改修工事

(9.5.2)

(9.5.3)

(9.5.4)

5屋上緑化改修工事

(9.6.1)

(9.6.2)

(9.6.3)

改修特記仕様書 3 章による

断熱材

種類	厚さ〔mm〕
・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材	
・押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキナシ)	
・硬質ウレタンフォーム断熱材	
・フェノールフォーム断熱材	
・ロックウール断熱材	
・グラスウール断熱材	
・()	

施工箇所

・図示(図面番号:)・()

外装材

種類	防火性能	備考
・		

既存外壁の措置

既存外壁仕上げ材の撤去・あり・なし

下地面の清掃・行う・行わない

欠損部の改修工法・充填工法・モルタル塗替え工法・()

工法

通気層の有無・あり(mm)・なし

断熱材の施工・断熱材製造所の仕様による・()

外装材の施工・外装材製造所の仕様による・()

建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法

・適用する(建築基準法に基づき定まる風圧力の(・1・1.15・1.3)倍の風圧力に対応した工法)

・適用しない

不陸等の下地調整・行う

断熱材打込み工法

種類	厚さ〔mm〕
・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材	
・押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (スキナシ)	
・硬質ウレタンフォーム断熱材	
・フェノールフォーム断熱材	
・()	

施工箇所

・図示(図面番号:)・()

(9.5.3)

断熱材現場発泡工法

断熱材の種類・A種1・A種1H・()

厚さ(mm)・25・30・()

施工箇所

・図示(図面番号:)

現場発泡断熱材

(品質・性能)

工事建築材料等品質性能表による

(試験方法)

工事建築材料等品質性能表による

(9.5.4)

断熱材後張り工法

種類	せっこうボード等の張り付け	厚さ〔mm〕
・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材	・有・無	
・押出法ポリスチレンフォーム断熱材	・有・無	
・硬質ウレタンフォーム断熱材	・有・無	
・フェノールフォーム断熱材	・有・無	
・()	・有・無	

施工箇所

・図示(図面番号:)・()

植栽基盤及び材料

屋上緑化軽量システム

・適用する・適用しない

芝及び地被類の樹種並びに種類等・図示(図面番号:)・()

見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等・図示(図面番号:)・()

工法

建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法

・適用しない

かん水装置

設置する(種類・)

既存保護層の撤去・行う・行わない

6透水性アスファルト舗装改修工事

(9.7.2)~(9.7.7)
(9.7.9)

既存舗装の撤去及び再利用

・図示(図面番号:)・()

路床

種別	材料	厚さ〔mm〕
・盛土	・A種・B種・C種・D種 ・建設汚泥から再生した処理土	・図示(図面番号:) ・()
・凍上抑制層	・再生クラッシュラン・クラッシュラン ・切込み砂利 ・川砂、海砂又は良質な山砂 (7μmふるい通過量10%以下) ・()	・図示(図面番号:) ・()
・フィルター層	・砂 ・()	・図示(図面番号:) ・()

路床安定処理

添加材料による安定処理

種類

・普通ポルトランドセメント・フライアッシュセメントB種

・生石灰(・特号・1号)・消石灰(・特号・1号)

添加量(kg/m2)(目標CBR・5以上・)

・ジオテキスタイル

単位面積質量・60g/m2以上・()

厚さ〔mm〕・0.5~1.0・()

引張強さ・98N/5cm(10kgf/5cm)以上・()

透水係数・1.5×10⁻⁴~1cm/sec 以上・()

試験

路床土の支持力比(CBR)試験・行う・行わない

路床締固め度の試験・行う・行わない

現場CB試験・行う・行わない

路盤

路盤の構成及び厚さ・図示(図面番号:)・()

路盤材料

・再生材のクラッシュラン

・クラッシュラン鉄鋼スラグ

・図示(図面番号:)

・()

試験

路盤締固め度の試験・行う・行わない

舗装

材料	厚さ〔mm〕
・ストレートアスファルト	・図示(図面番号:)
・改質アスファルト	・()
(・I型・II型・()型)	

試験

開粒度アスファルト混合物等の抽出試験・行う・行わない

舗装の平たん性・著しい不陸がないもの・()

株式会社 田中孝建築設計事務所

一級建築士事務所第1ー2091号
三重県津市三重町津興433ー47
TEL 059ー226ー7150 FAX 059ー226ー4960

一級建築士第123009号
田中孝

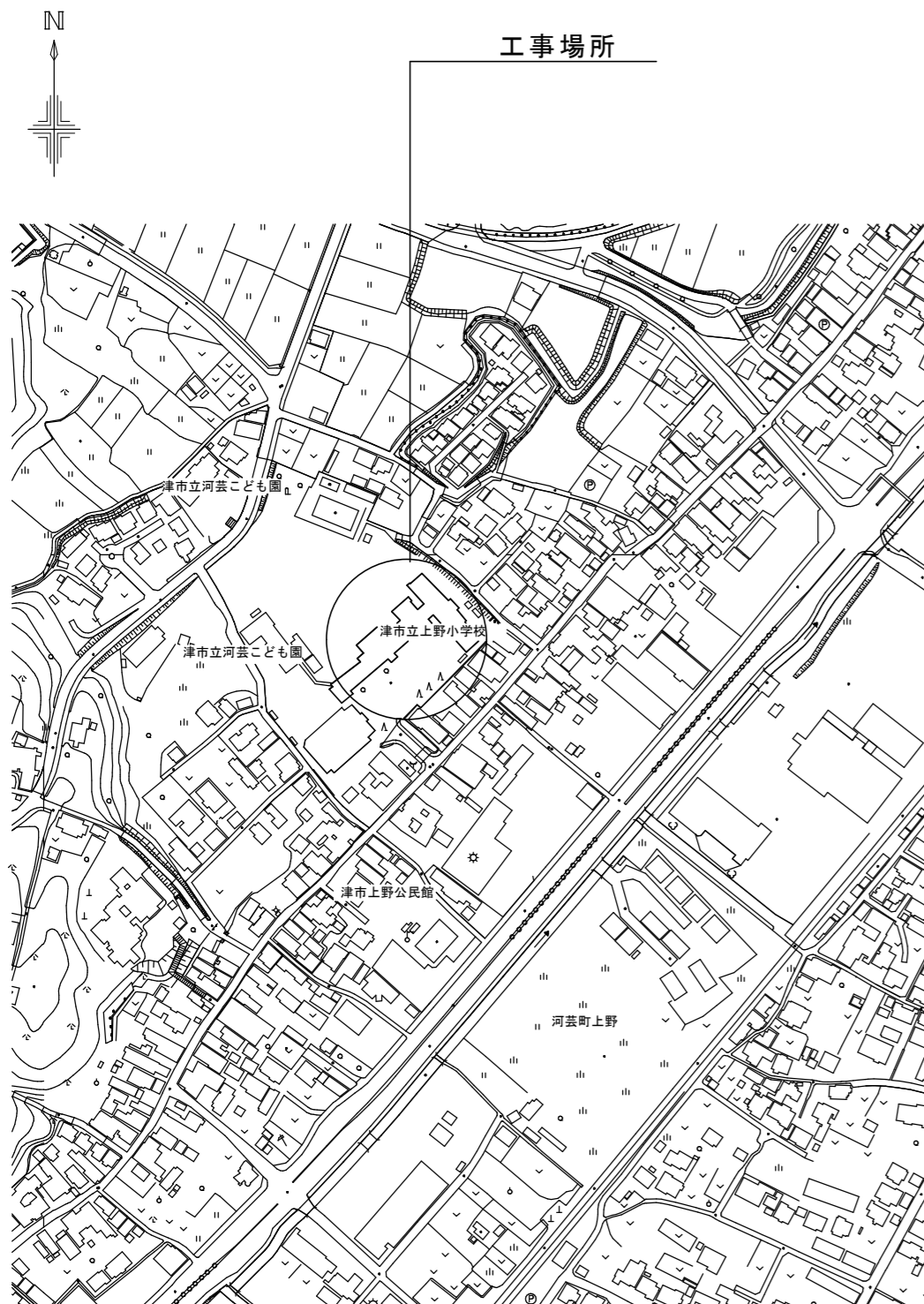
制作年月日

備考

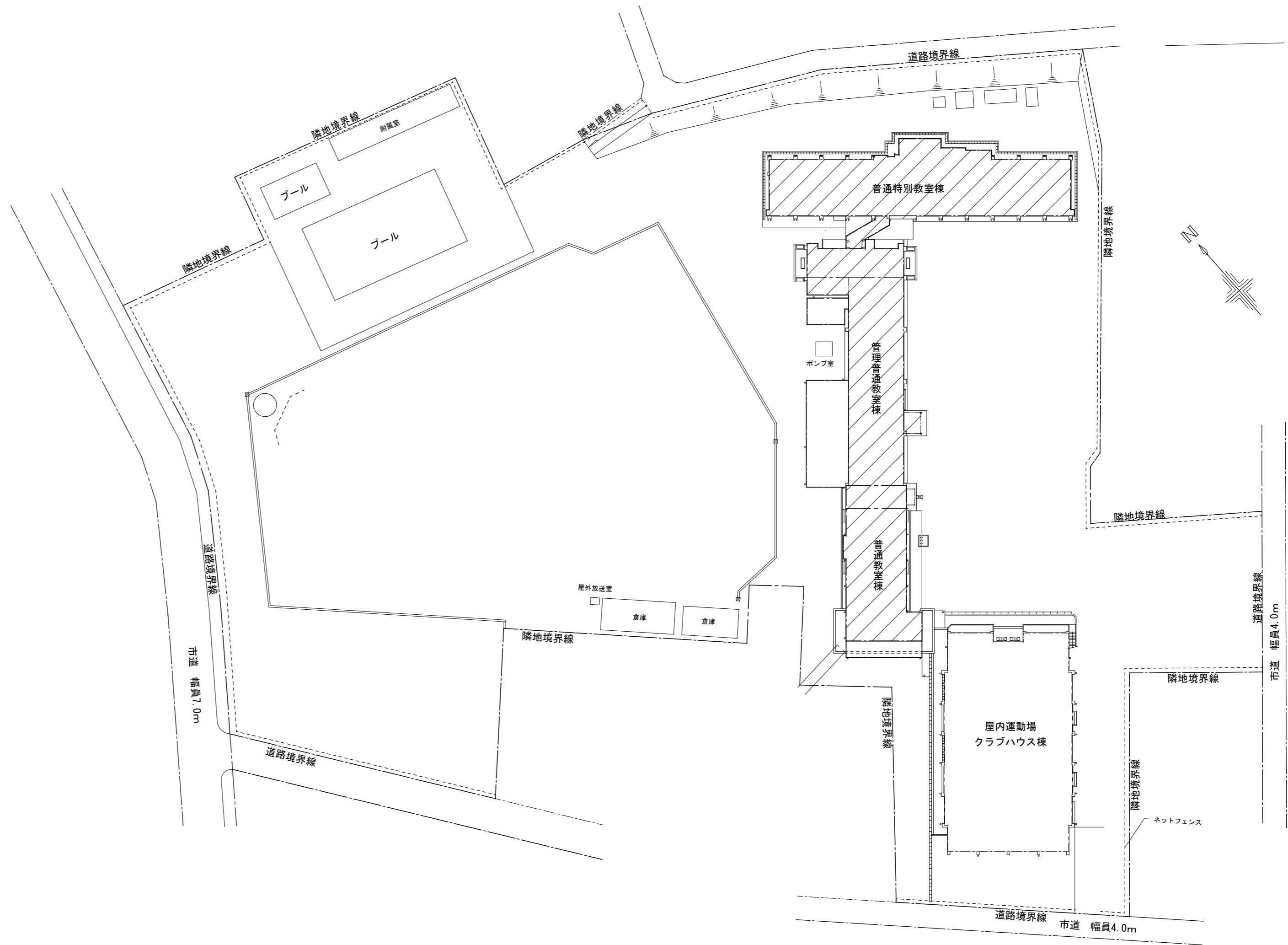
工事名称
津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

図面名称・縮尺
工事特記仕様書ー7

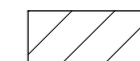
No.
Aー07
原図 A2

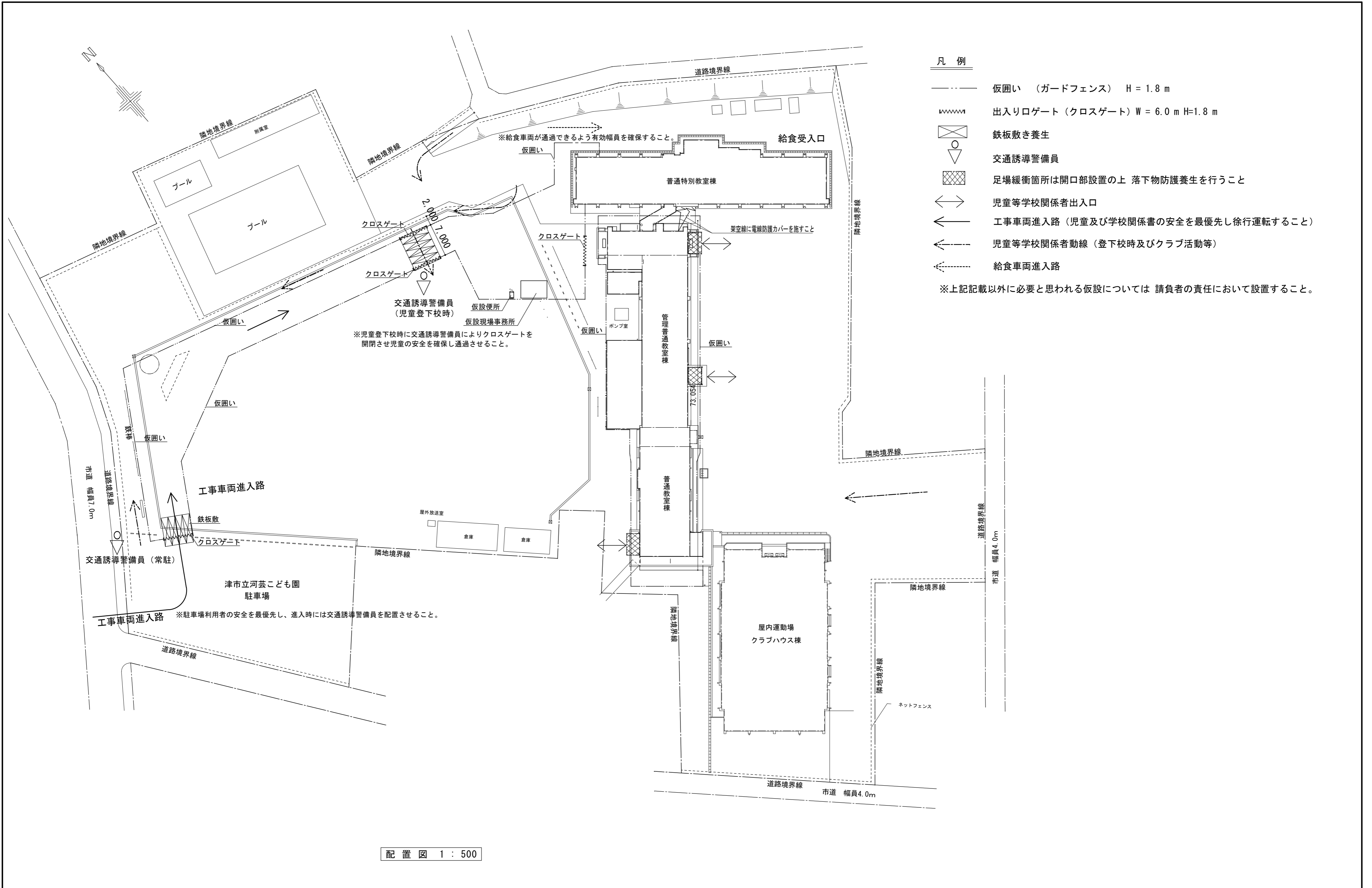


付 近 見 取 図



配 置 図 1 : 600

 改修建物を示す



株式会社 田中孝建築設計事務所	一級建築士事務所第1-2091号 三重県津市三重町津興433-47 TEL 059-226-7150 FAX 059-226-4960	一級建築士第123009号 田 中 孝	制作年月日	備考	工事名称 津市立上野小学校長寿命化改修その他工事	図面名称・縮尺 (参考) 仮設計画図 1 : 500	No. A-09 原図 A2
-----------------	---	------------------------	-------	----	-----------------------------	-------------------------------	----------------------

普通教室棟・管理普通教室棟 外 部 仕 上 表													
部 位		仕 上			備 考		部 位		仕 上			備 考	
屋上防水 ベントハウス防水 ポーチ上部底防水	改修前	平場：加硫ゴム系シート防水 撤去 立上り：加硫ゴム系シート防水 撤去					軒 天	改修前	モルタル 複層塗材 E				
		改修後	高圧水洗、下地調整 (C-1) の上 外装薄塗材 E										
	改修後	平場：水洗い、下地調整の上ウレタンゴム系塗膜防水 (X-1) (フッ素仕上) 立上り：水洗い、下地調整の上ウレタンゴム系塗膜防水 (X-2) (フッ素仕上) 底部：水洗い、下地調整の上ウレタンゴム系塗膜防水 (X-1) (フッ素仕上)			脱気筒 (SUS)、改修用ドレン 新設		外 壁 等 (柱、小庇等)	改修前	モルタル 複層塗材 E				
		改修後	高圧水洗、下地調整 (C-1) の上 複層塗材 E										
庇 (意上) バラベット	改修前	モルタル 複層塗材 E					外 壁 等 (A L C 版)	改修前	A L C 版 複層塗材 E				
		改修後	高圧水洗、下地調整 (C-1) の上 複層塗材 E										
	改修後	高圧水洗、下地調整 (C-1) の上 複層塗材 E					巾 木 タイル	改修前	モルタル塗り				
		改修後	水洗い										
シーリング防水 (建具周り) (外壁目地)	改修前	シーリング 撤去					堅樋・飾り樋	改修前	硬質塩化ビニル管・養生鋼管 (既設のまま)				
		改修後	硬質塩化ビニル管・養生鋼管 下地調整RB種の上 DP塗り										
	改修後	シーリング MS-2					屋上手摺 (普通教室棟)	改修前	鋼管 OP塗り	屋上フェンス (管理普通教室棟)	改修前	ネットフェンス H=1200 撤去	フェンス基礎 撤去
		改修後	鋼管 下地調整RB種の上 DP塗り	改修後				フェンス H=1500 新設	フェンス基礎 新設				

内 部 仕 上 表																
棟	階	室 名	床（既存のまま）		巾木	記号	壁	記号	梁 型	記号	天 井	記号	廻縁	カーテン ボックス	CH	備 考
普通教室棟	1	玄 関-2	改修前	モルタル金ゴテ 塗床	モルタル VP H=100		モルタル金ゴテ VP		プラスター塗り VP		化粧石膏ボード t=9.0 一部モルタル VP		塩ビ		3,050 2,600	上框 テラゾー撤去
			改修後		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種(モルタル部RB種) の上 E P塗り					スロープ、多目的便所 新設
		普通教室 特別活動室	改修前	フローリング t=15	木製 OP H=100		プラスター塗り VP (LGS下地部)石膏ボード EP		プラスター塗り VP		有孔化粧石膏ボード t=9.0		木製 OP	木製 OP	3,000	
			改修後		下地調整RB種の上 E P-G塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種の上 E P塗り					掲示板：掲示クロス張替え
		廊 下	改修前	一部ビニル床タイル t=2.0 撤去	木製 OP H=100		プラスター塗り VP (LGS下地部)石膏ボード EP		プラスター塗り VP		化粧石膏ボード t=9.0		塩ビ		2,500	
			改修後	一部ビニル床タイル新設	下地調整RB種の上 E P-G塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種の上 E P塗り					傘掛：下地調整RB種の上 E P-G塗り
		多目的トイレ (新設)	内部	トイレ用防滑性ビニル床シートt=2.5 新設	ソフト巾木 H=300 新設		LGS90下地耐水石膏ボードt=12.5の上 (一部GL張り) マシン不燃化粧板張り t=3.0 新設 (グラスウール充填)		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り					床コンクリート撤去、新設 (配管用) ラインク 面台：LGS65耐水石膏ボード 12.5 マシン不燃化粧板張り t=3.0 (H=1200)
			外部	既設のまま	ソフト巾木 H=100 新設		LGS90下地耐水石膏ボードt=12.5の上 E P塗り									
	2	普通教室 特別活動室	改修前	フローリングブロック t=15	木製 OP H=100		プラスター塗り VP (木下地部)石膏ボード EP		プラスター塗り VP		有孔化粧石膏ボード t=9.0		木製 OP	木製 OP	3,000	
			改修後		下地調整RB種の上 E P-G塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種の上 E P塗り					掲示板：掲示クロス張替え 鋼製手摺：下地調整RB種の上 E P-G塗り
		廊 下	改修前	ビニル床タイル t=2.0	木製 OP H=100		プラスター塗り VP (LGS下地部)石膏ボード EP		プラスター塗り VP		化粧石膏ボード t=9.0		塩ビ		2,500	
			改修後		下地調整RB種の上 E P-G塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種の上 E P塗り					傘掛：下地調整RB種の上 E P-G塗り
		階段-3	改修前	ビニル床タイル t=2.0	モルタル VP H=100		プラスター塗り VP		プラスター塗り VP		化粧石膏ボード t=9.0		塩ビ			
			改修後		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種の上 E P塗り					掲示板：掲示クロス張替え 鋼製手摺：下地調整RB種の上 E P-G塗り
管理普通教室棟	1	玄 関-1	改修前	モルタル金ゴテ 塗床	テラゾー H=100		モルタル金ゴテ VP		モルタル金ゴテ VP		ロックウール吸音板 t=12.0		塩ビ		2,500	
			改修後				下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種の上 E P塗り					掲示板、戸棚：掲示クロス張替え
		昇降口-1	改修前	モルタル金ゴテ 塗床	テラゾー H=100		モルタル金ゴテ VP		モルタル金ゴテ VP		化粧石膏ボード t=9.0		塩ビ		2,500	
			改修後				下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種の上 E P塗り				2,600	
		昇降口-2	改修前	モルタル金ゴテ 塗床	モルタル金ゴテ H=100		モルタル金ゴテ VP		モルタル金ゴテ VP		モルタル内装薄塗材				2,500	
			改修後				下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整 内装薄塗材 E				2,600	
		昇降口-3	改修前	モルタル金ゴテ	コンクリート打放 H=150～300		コンクリート打放 複層塗材 E		コンクリート打放 複層塗材 E		コンクリート打放 複層塗材 E				3,600 ↓	
			改修後		水洗い		水洗い、下地調整 (C-1) の上 複層塗材 E		水洗い、下地調整 (C-1) の上 複層塗材 E		水洗い、下地調整 (C-1) の上 複層塗材 E				3,750	
		廊 下	改修前	ビニル床シート t=2.0	木製 OP H=100		モルタル金ゴテ VP (木下地部)石膏ボード EP		モルタル金ゴテ VP		石膏ボード t=9.0 EP		塩ビ		2,500	
			改修後		下地調整RB種の上 E P-G塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種の上 E P塗り					傘掛：下地調整RB種の上 E P-G塗り
	2	普通教室	改修前	フローリングブロック t=15	木製 OP H=100		モルタル金ゴテ VP (木下地部)石膏ボード EP		モルタル金ゴテ VP		有孔吸音ボード t=9.0		塩ビ	木製 OP	3,000	
			改修後		下地調整RB種の上 E P-G塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種の上 E P塗り					掲示板：掲示クロス張替え 鋼製手摺：下地調整RB種の上 E P-G塗り
		廊 下	改修前	ビニル床タイル t=2.0	木製 OP H=100		モルタル金ゴテ VP (木下地部)石膏ボード EP		モルタル金ゴテ VP		石膏ボード t=9.0 EP		塩ビ		2,500	
			改修後		下地調整RB種の上 E P-G塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種の上 E P塗り					傘掛：下地調整RB種の上 E P-G塗り
	3	普通教室 特別活動室	改修前	フローリングブロック t=15	木製 OP H=100		モルタル金ゴテ VP (木下地部)石膏ボード EP		モルタル金ゴテ VP		有孔吸音ボード t=9.0		塩ビ	木製 OP	3,000	
			改修後		下地調整RB種の上 E P-G塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種の上 E P塗り					掲示板：掲示クロス張替え 鋼製手摺：下地調整RB種の上 E P-G塗り
		廊 下	改修前	ビニル床タイル t=2.0	木製 OP H=100		モルタル金ゴテ VP (木下地部)石膏ボード EP		モルタル金ゴテ VP		石膏ボード t=9.0 EP		塩ビ		2,500	
			改修後		下地調整RB種の上 E P-G塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RC種の上 E P塗り					傘掛：下地調整RB種の上 E P-G塗り
	階段-1 階段-2	改修前	ビニル床シート t=2.0	テラゾー H=100		モルタル金ゴテ VP		モルタル金ゴテ VP		モルタル内装薄塗材 一部化粧石膏ボード t=9.0						
		改修後				下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り		下地調整RB種の上 E P塗り (ボード部) 下地調整の上内装薄塗材 E (モルタル部)						掲示板：掲示クロス張替え

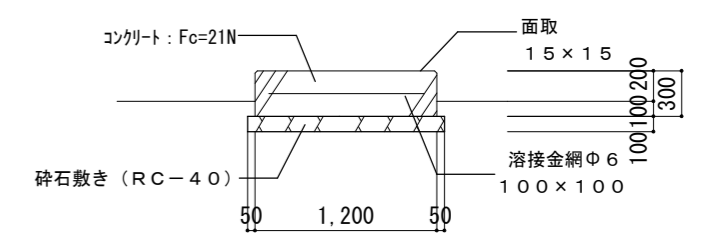
普通特別教室棟				外 部 仕 上 表							
部 位		仕 上		備 考		部 位		仕 上		備 考	
外 壁 等 (入口部)	改修前	モルタル 複層塗材E				シーリング防水 (建具周り)	改修前	アルミ建具			
	改修後	モルタル補修の上 複層塗材E					改修後	シーリング MS-2 (ＡＬＣ版周り)			
外壁 (アルミ建具部)	改修前	アルミ建具撤去 (エレベーター新設部)									
	改修後	ＡＬＣ版 (ロッキング工法) の上 複層塗材E									

内 部 仕 上 表																		
棟	階	室 名	床 (既存のまま)		記号	巾 木		記号	壁	梁 型	記号	天 井		記号	廻縁	CH	備 考	
普通特別教室棟	1	入 口	改修前	ビニル床シート t=2.5			モルタル VP H=100			モルタル金ゴテ VP			一部化粧石膏ボード t=9.0 撤去 (LGS別)			塩ビ 一部撤去	2,500	
			改修後	既設のまま			既設のまま			既設のまま			一部化粧石膏ボード t=9.5 新設 (LGS別)			塩ビ 一部新設	2,500	
	1	図工室	改修前	フローリングブロック t=15			木製 OP H=100			モルタル金ゴテ VP (木下地部)石膏ボード EP	モルタル金ゴテ VP		化粧石膏ボード t=9.0 撤去 (LGS共)			塩ビ 撤去	3,000	
			改修後	既設のまま			既設のまま			廊下側：LGS65下地強化PBt=12.5+硬質PBt=9.5 両面張りの上E P塗り 廊下側以外：既設のまま	既設のまま		化粧石膏ボード t=9.5 新設 (LGS共)			塩ビ 新設	3,000	軽量鋼製間仕切り 新設
	1	廊 下 (図工室前)	改修前	ビニル床タイル t=2.0 撤 去			木製 OP H=100 撤去			モルタル金ゴテ VP	モルタル金ゴテ VP		化粧石膏ボード t=9.0 撤去 (LGS共)			塩ビ 撤去	3,000	
			改修後	下地調整の上 ビニル床シート t=2.5 新設			ソフト巾木 H=100			EV部分：LGS90下地強化PB21+21片面二重張りの上 E P塗り 外壁ALC新設部分：LGS90下地石膏ボード t=12.5の上 E P塗り 上記部分以外：既設のまま			化粧石膏ボード t=9.5 新設 (LGS共)			塩ビ 新設	2,500	
	2	普通教室 (特別支援)	改修前	フローリングブロック t=15			木製 OP H=100			一部PBt=12.5 ビニルクロス 撤去 軽量鋼製間仕切り 撤去	モルタル金ゴテ VP		化粧石膏ボード t=9.0			塩ビ	3,000	
			改修後	既設のまま			既設のまま			一部PBt=12.5 GL張りの上 E P塗り 上記部分以外：既設のまま	既設のまま			既設のまま			既設のまま	3,000
	2	廊 下 (普通教室 (特別支援) 前)	改修前	ビニル床シート t=2.5 撤去 (アスベスト含有)			木製 OP H=100 撤去			モルタル金ゴテ VP			化粧石膏ボード t=9.0 撤去 (LGS共)			塩ビ 撤去	2,500	
			改修後	下地調整の上 ビニル床シート t=2.5			E V 前：ソフト巾木 H=100			EV部分：LGS90下地強化PB21+21片面二重張りの上 E P塗り 外壁ALC新設部分：LGS90下地石膏ボード t=12.5の上 E P塗り 上記部分以外：既設のまま			化粧石膏ボード t=9.5 新設 (LGS共)			塩ビ 新設	2,500	
	3	家庭科室	改修前	フローリングブロック t=15			木製 OP H=100			モルタル金ゴテ VP (木下地部)石膏ボード EP	モルタル金ゴテ VP		化粧石膏ボード t=9.0 撤去 (LGS共)			塩ビ 撤去	3,000	
			改修後	既設のまま			既設のまま			廊下側：LGS65下地強化PBt=12.5+硬質PBt=9.5 両面張りの上E P塗り 廊下側以外：既設のまま	既設のまま		化粧石膏ボード t=9.5 新設 (LGS共)			塩ビ 新設	3,000	軽量鋼製間仕切り 新設
3	廊 下 (家庭科室前)	改修前	ビニル床タイル t=2.0 撤 去			木製 OP H=100 撤去			モルタル金ゴテ VP	モルタル金ゴテ VP		化粧石膏ボード t=9.0 撤去 (LGS共)			塩ビ 撤去	3,000		
		改修後	下地調整の上 ビニル床シート t=2.5			ソフト巾木 H=100			EV部分：LGS90下地強化PB21+21片面二重張りの上 E P塗り 外壁ALC新設部分：LGS90下地石膏ボード t=12.5の上 E P塗り 上記部分以外：既設のまま			化粧石膏ボード t=9.5 新設 (LGS共)			塩ビ 新設	2,500		
2 3	多目的トイレ (新設)	改修前	ビニル床シート t=2.5 撤去 (アスベスト含有)			木製 OP H=100 撤去			モルタル金ゴテ VP			化粧石膏ボード t=9.0 撤去 (LGS共)			木製 OP	2,500		
		内部	下地調整の上 トイレ用防滑性ビニル床シートt=2.5			ソフト巾木 H=300 新設			LGS90下地耐水石膏ボード t=12.5の上 (一部GL張り) メラミン不燃化粧板張り t=3.0 新設			化粧石膏ボード t=9.5 新設 (LGS共)					ラインツグ面台・ふかし壁：LGS65耐水石膏ボード t=12.5 メラミン不燃化粧板張り t=3.0 (H=1200)	
		外部	既設のまま			ソフト巾木 H=100 新設			LGS90下地耐水石膏ボード t=12.5の上 E P塗り			既設のまま						

■凡例

＜特記事項＞		【シックハウス対応策】	【仕上記号略号】			【記号略号】		【防火認定番号】		
・壁ボード張部分は、ジョイントレス大壁工法とする。 (寒冷紗・ジョイントテープ 貼り処理)	・既設掲示板(7mm押縁)撤去・新設は掲示クロス張りの張り替え及び押縁のやり替えを想定している。	・使用建材：F☆☆☆☆品 (天井、壁、家具、建具仕上材、接着剤、下地共)	記号	JIS記号	名称	記号	名称	PB (石膏ボード) 厚12.5	: NM-8619 <不燃>	
ボード類 壁コーナー処理は、特記無き限りコーナー保護金物の上、 ジョイントコンパウンド塗とする。		・ホルムリキス使用無し。	EP	K5663	合成樹脂エポキシコンパイント	PB	石膏ボード	不燃化粧PB厚9.5	: NM-1864 <不燃>	
・特記無きステンレス番摺は、 SUS304□-40×20×2 (HL仕上) とする。 また、床仕上が異なる場合には、床ステンレス番摺を入れること。			SOP	K5516	合成樹脂調合ペイント	GW	グラスウール (24kg/m3)	化粧PB厚9.5	: QM-9824 <準不燃>	
・ビニル床シート張りは、熱溶接工法とする。			DP	K5659	耐候性塗料 (鉄鋼面)	LGS	軽量鉄骨下地	メラミン不燃化粧板厚3	: NM-2183 <不燃>	
・床と巾木は床筋ちの納まりとすること。			EP-G	K5660	つや有合成樹脂エポキシコンパイント			塗料一般 (EP)	: NM-8572 <不燃>	
・WC内手摺は設備工事 (下地補強建築工事) とする。								内装薄塗材E	: NM-8585 <不燃>	
・参考メーカー品番及び認定番号は同等品以上とする。								区画壁：LGS100+ 強化PBt=21+21 (片面二重貼)	: FP060NP-0189	
・使用建築材料：特記無き限りJIS・JAS認定品を使用すること。								区画壁：LGS65+ 強化PBt=12.5+硬質PBt=9.5 (両面貼)	: 平成12年建設省 告示第1399号 耐火構造 (1時間)	

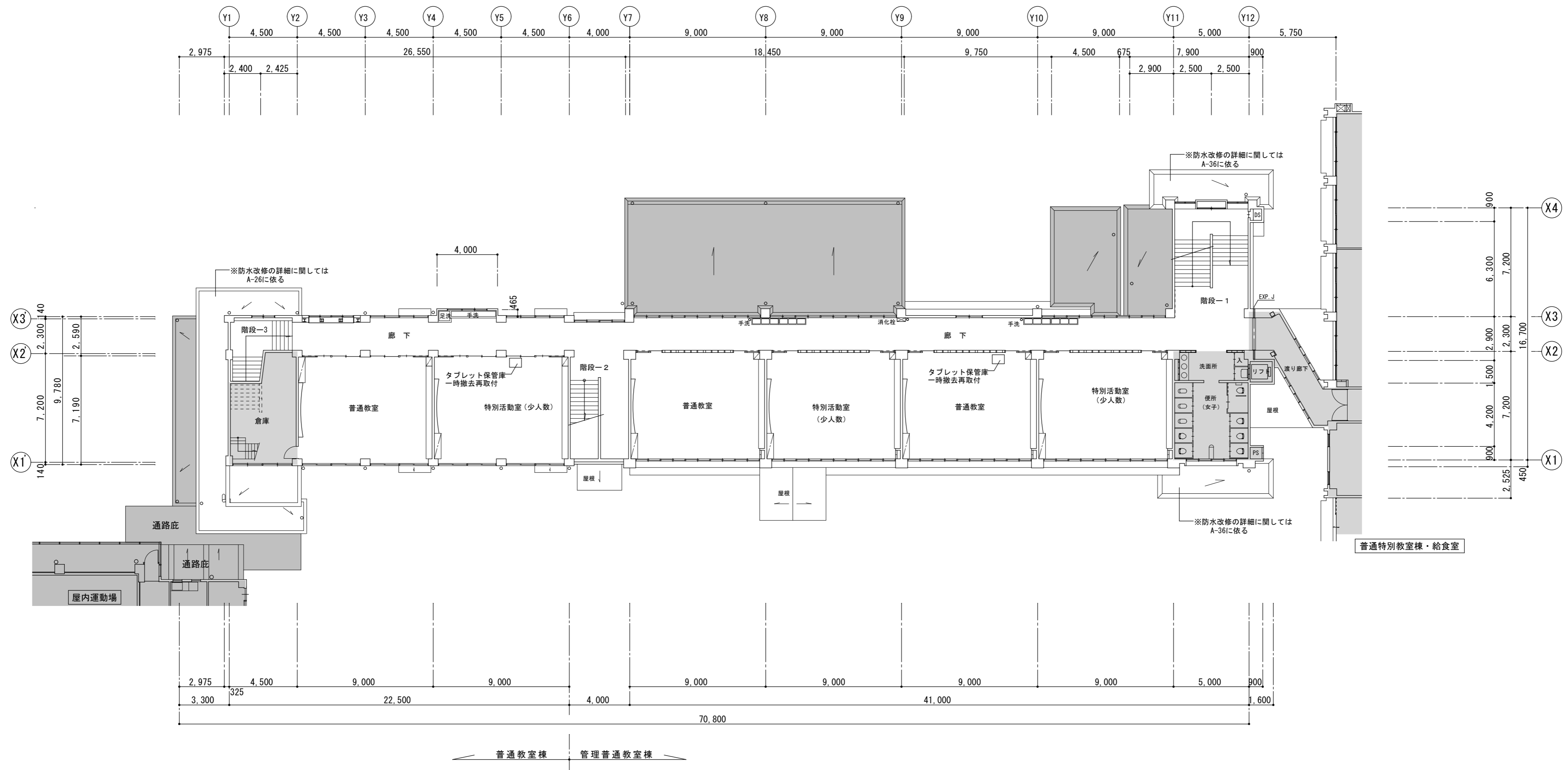
株式会社 田中孝建築設計事務所			一級建築士事務所第1－2091号 三重県津市三重町津433－47 TEL 059－226－7150 FAX 059－226－4960	一級建築士第123009号 田 中 孝	制作年月日	備考	工事名称 津市立上野小学校長寿命化改修その他工事	図面名称・縮尺 普通特別教室棟 仕 上 表－2	No. A-11 原図 A2
-----------------	--	--	--	------------------------	-------	----	-----------------------------	----------------------------	----------------------



機械基礎詳細図 1 : 50

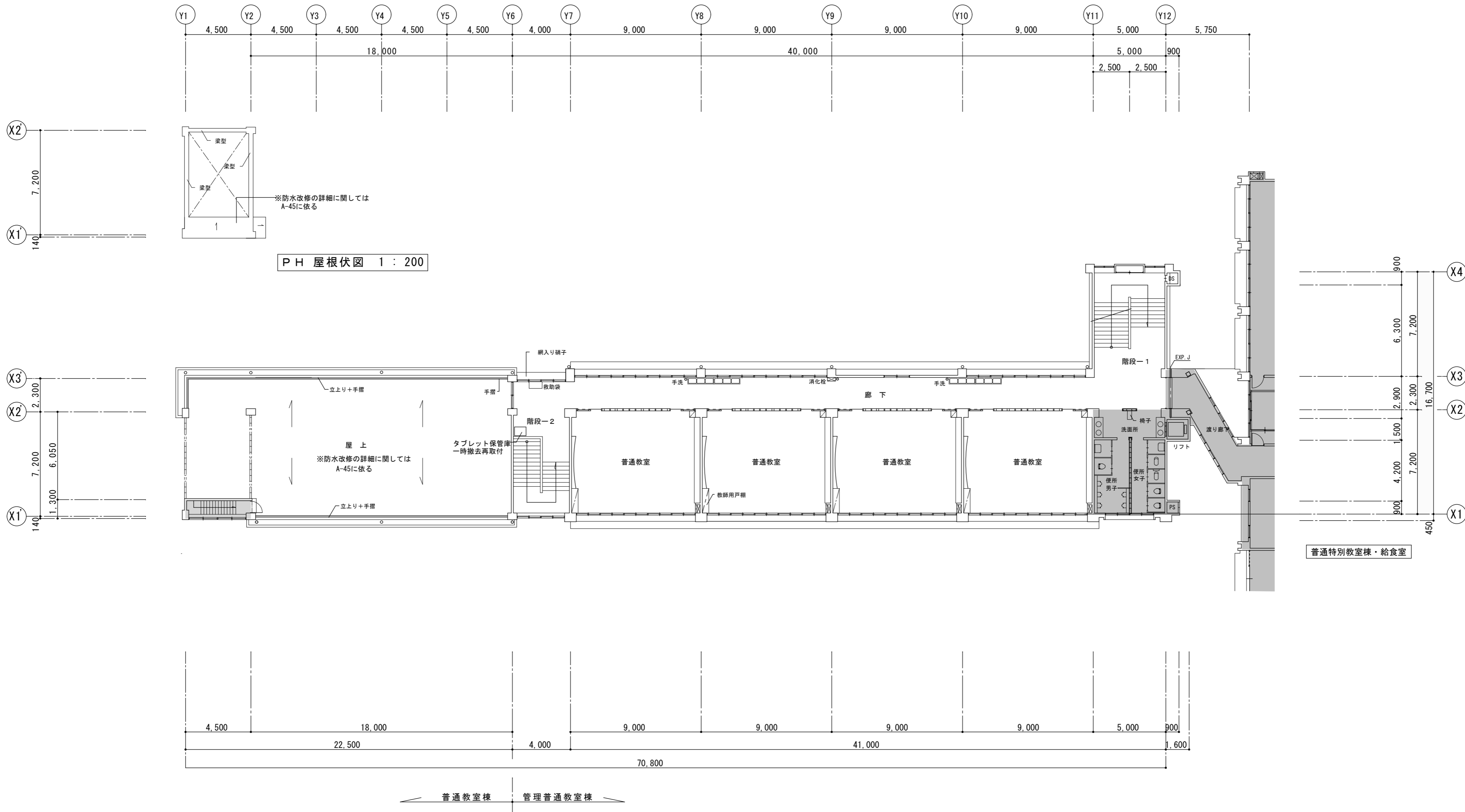
A-13

原図 A2

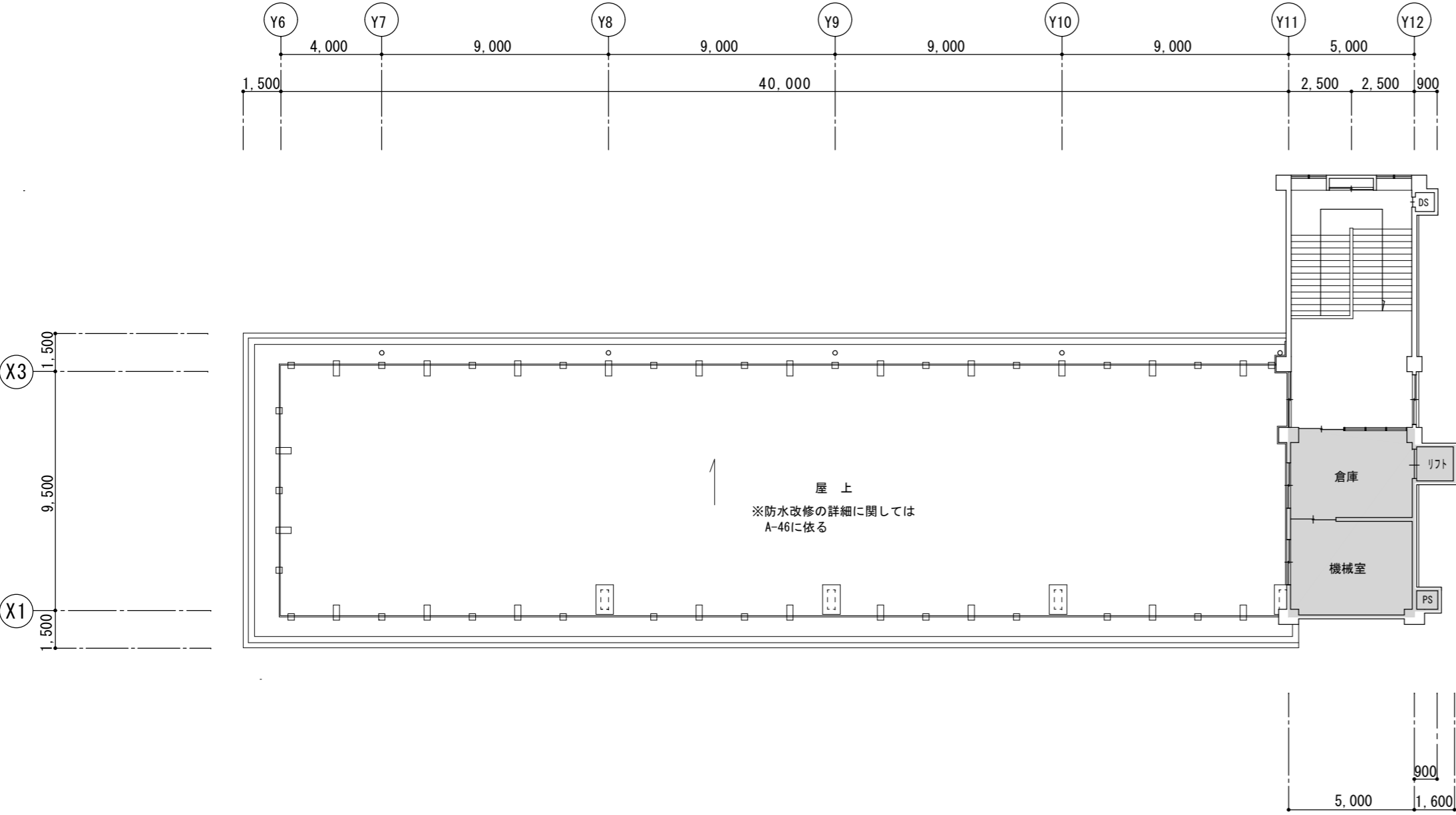


2階 平面図 1 : 200

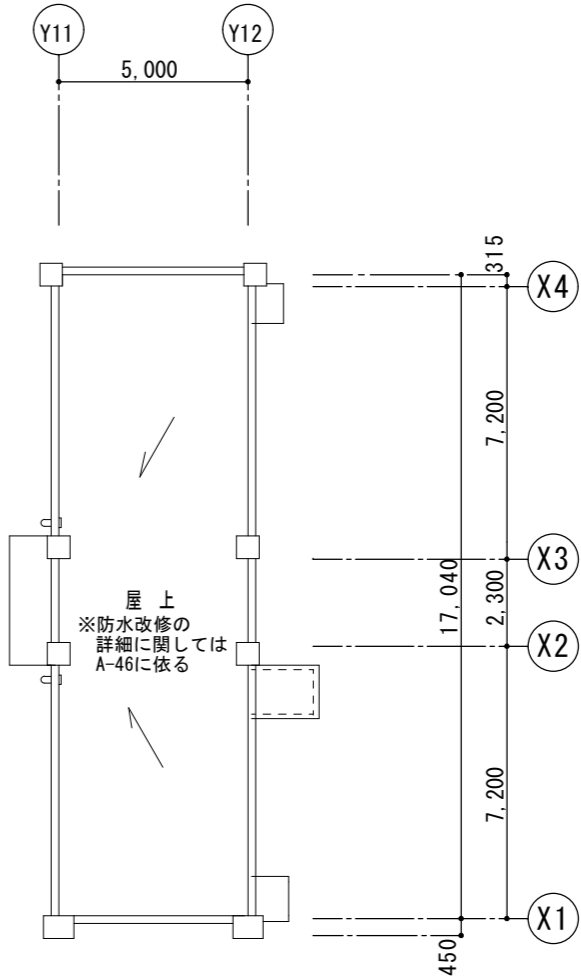
工事範囲外



改修前



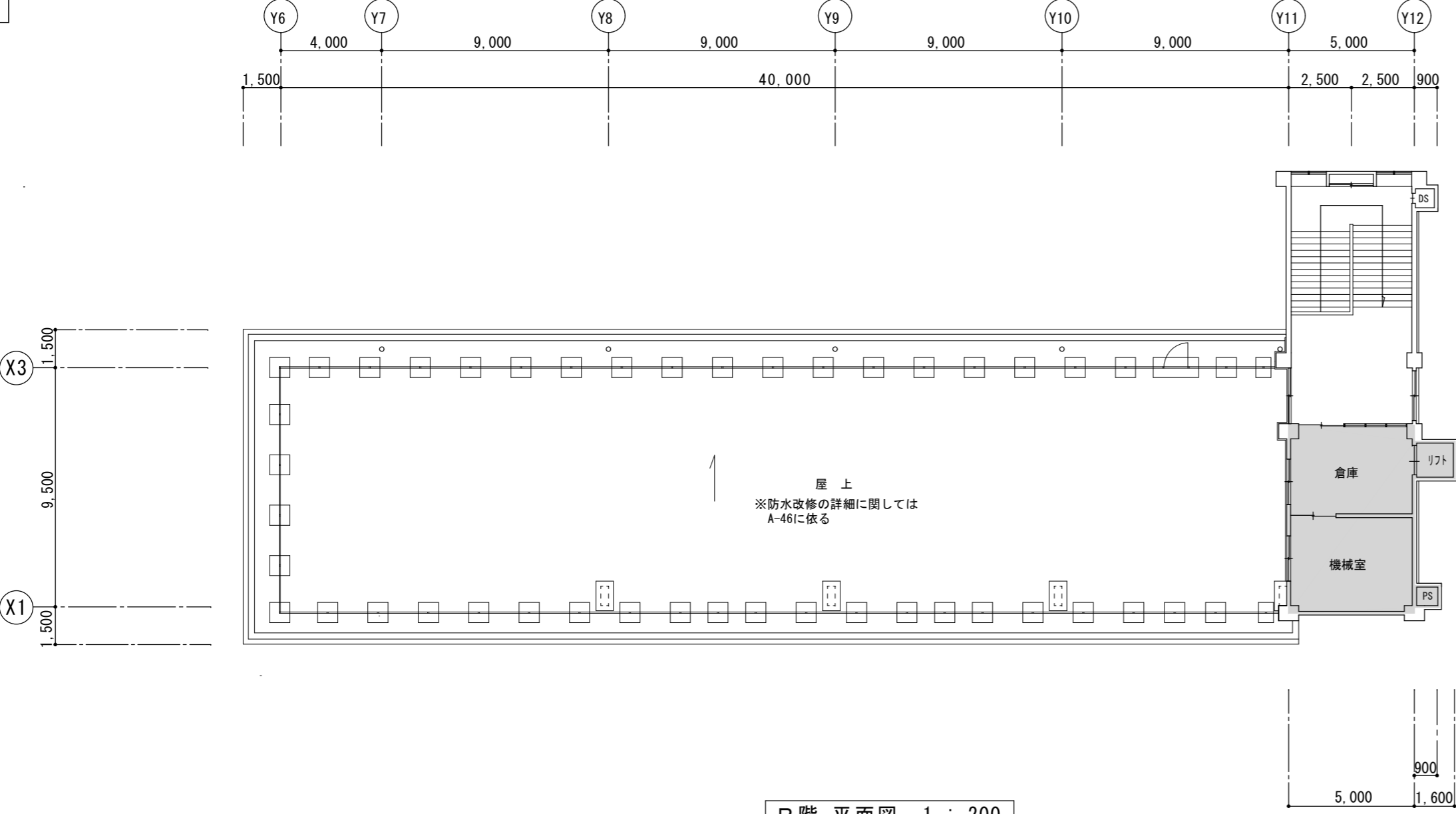
R階 平面図 1 : 200



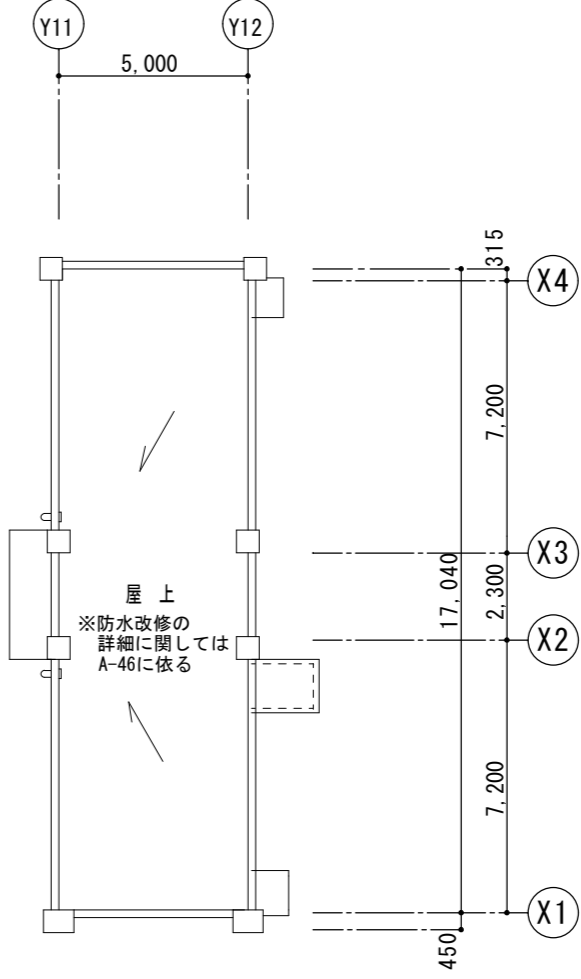
P H 屋根伏図 1 : 200

工事範囲外

改修後



R階 平面図 1 : 200



P H 屋根伏図 1 : 200

工事範囲外

株式会社 田中孝建築設計事務所

一級建築士事務所第1-2091号
三重県津市三重町津興433-47
TEL 059-226-7150 FAX 059-226-4960

一級建築士第123009号
田中 孝

制作年月日

備考

工事名称

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

図面名称・縮尺
管理普通教室棟
改修前・改修後

R階、P H階 屋根伏図 1 : 200

No. A-16
原図 A2



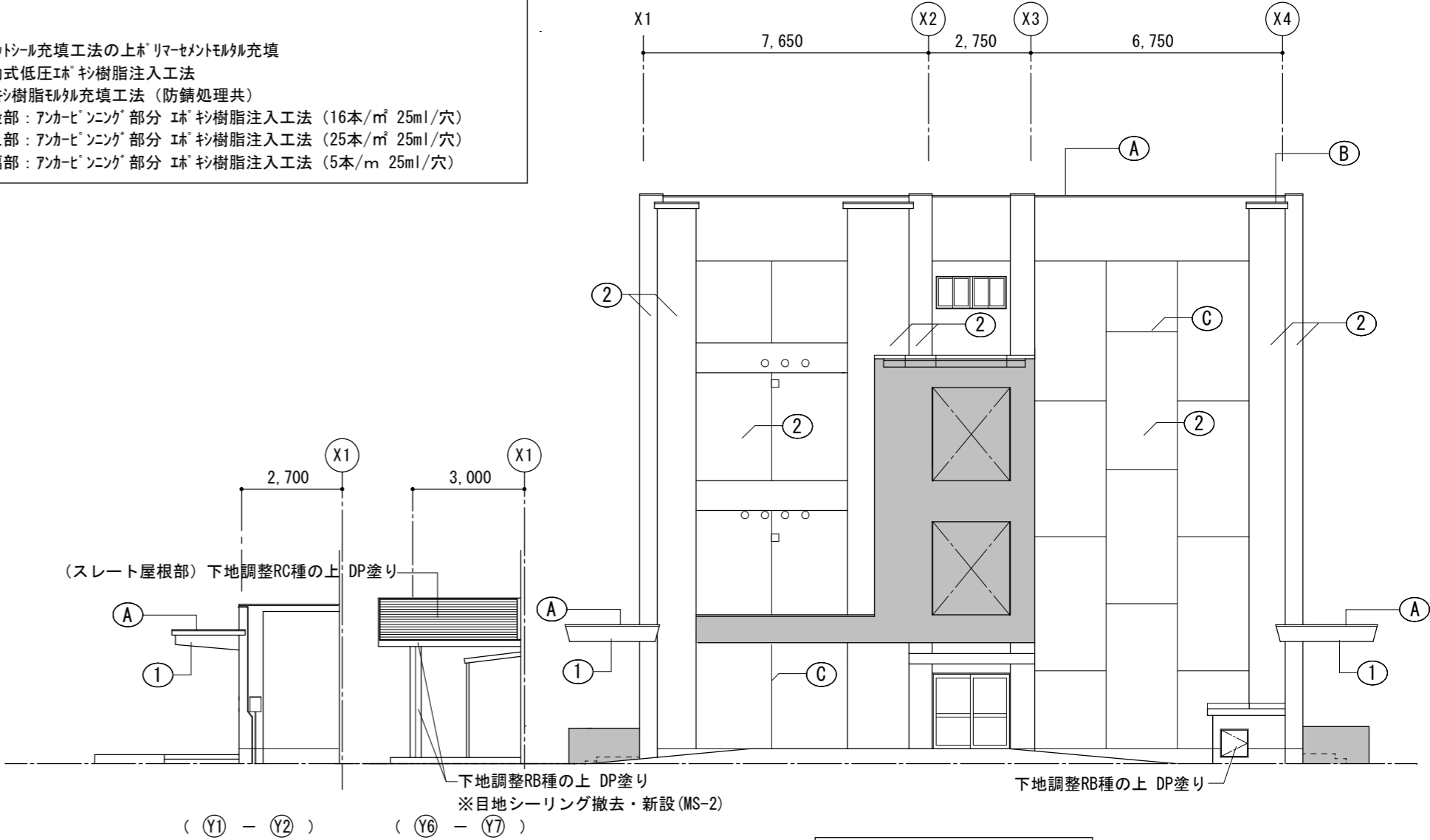
東側 立面図 1 : 150

凡 例

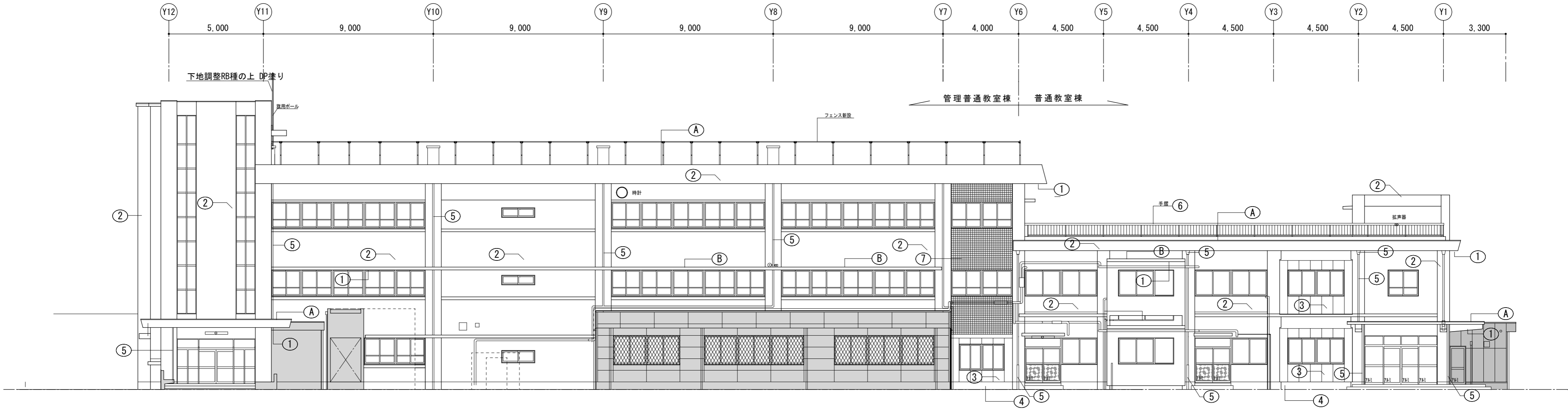
箇所		仕 上 げ
① 軒 天	改修前	モルタル 複層塗材 E
	改修後	高圧水洗 下地調整 (C-1) の上 外装薄塗材 E
② 外 壁 等 (柱、小庇等)	改修前	モルタル 複層塗材 E
	改修後	高圧水洗、下地調整 (C-1) の上 複層塗材 E
③ 外 壁 等 (A L C 版)	改修前	A L C 版 複層塗材 E
	改修後	高圧水洗、下地調整 (C-1) の上 複層塗材 E
④ 巾 木	改修前	モルタル塗り
	改修後	水洗い
⑤ 縦樋・飾り樹	改修前	硬質塩化ビニル管・養生鋼管 (既設のまま)
	改修後	硬質塩化ビニル管 下地調整RB種の上DP塗 養生鋼管 下地調整RB種の上DP塗
⑥ 屋上手摺 (普通教室棟)	改修前	銅管 OP塗り (既設のまま)
	改修後	銅管 下地調整RB種の上 DP塗り
⑦ 外 壁 等	改修前	磁器質タイル (モザイク)
	改修後	水洗い

◆外壁改修工事仕様 ※ひび割れ補修等は、施工数量調査を行い、市監督員による確認後施工すること。		
<施工数量調査>		
・調査項目	クラック、剥がれ及び剥落部、浮き部	
・調査方法	打診、目視及びクラックスケール等	
・報告書	2部 (補修方法別に調査数量を集計すること。)	
<外壁クラック補修仕様>		
・ひび割れ補修 (1mm超)	Uカドシール充填工法の上部リマセメント充填	
・ひび割れ補修 (1mm以下)	自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	
・欠損部補修	エポキシ樹脂充填工法 (防錆処理共)	
・浮き部補修	一般部：アノカビノンク部分 エポキシ樹脂注入工法 (16本/m ² 25ml/穴)	
	見上部：アノカビノンク部分 エポキシ樹脂注入工法 (25本/m ² 25ml/穴)	
	細幅部：アノカビノンク部分 エポキシ樹脂注入工法 (5本/m ² 25ml/穴)	

箇所		仕 上 げ
A 屋上防水 ペントハウス防水 ポーチ上部庇防水	改修前	平場：加硫ゴム系シート防水 (撤去) 立上り：加硫ゴム系シート防水 (撤去)
	改修後	平場：水洗い、下地調整の上ウレタンゴム系塗膜防水 (X-1) (フッ素仕上) 立上り：水洗い、下地調整の上ウレタンゴム系塗膜防水 (X-2) (フッ素仕上) 庇部：水洗い、下地調整の上ウレタンゴム系塗膜防水 (X-1) (フッ素仕上)
B 庇 (窓上)	改修前	モルタル 複層塗材 E
	改修後	高圧水洗、下地調整 (C-1) の上 複層塗材 E
C シーリング防水 (建具周り、目地)	改修前	シーリング 撤去
	改修後	シーリング MS-2 (建具周り)、シーリング PU-2 (目地)



北側 立面図 1 : 150



西側 立面図 1 : 150

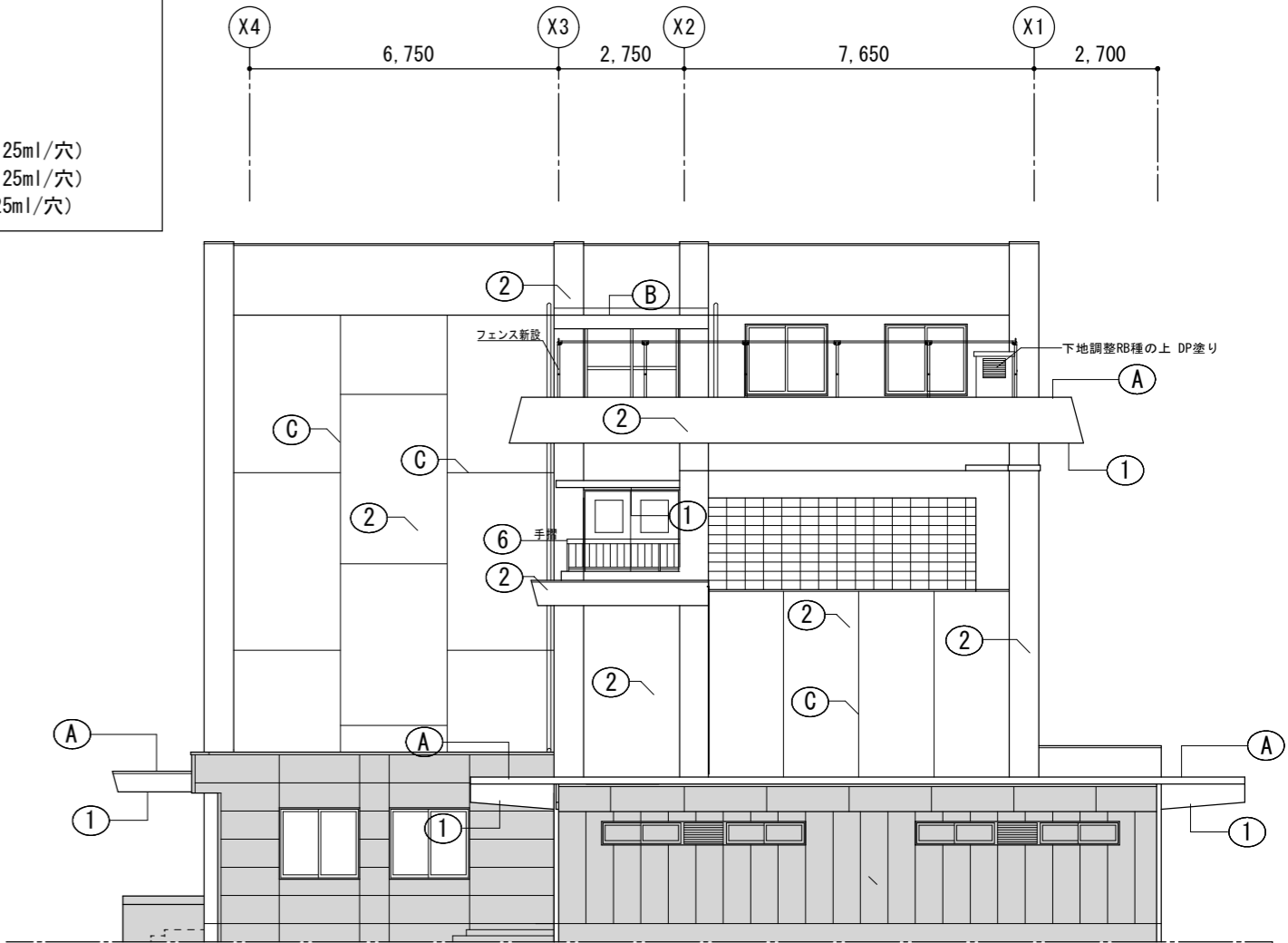
：工事範囲外

凡 例

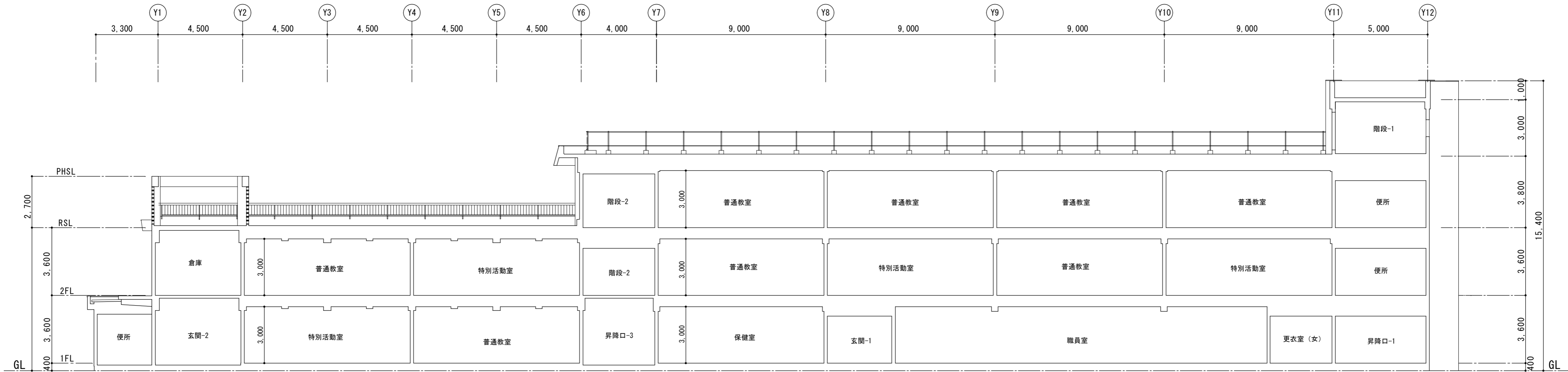
箇所		仕上げ
① 軒 天	改修前	モルタル 複層塗材 E
	改修後	高圧水洗 下地調整 (C-1) の上 外装薄塗材 E
② 外 壁 等 (柱、小庇等)	改修前	モルタル 複層塗材 E
	改修後	高圧水洗、下地調整 (C-1) の上 複層塗材 E
③ 外 壁 等 (A L C 版)	改修前	A L C 版 複層塗材 E
	改修後	高圧水洗、下地調整 (C-1) の上 複層塗材 E
④ 巾 木	改修前	モルタル塗り
	改修後	水洗い
⑤ 縦樋・飾り桟	改修前	硬質塩化ビニル管・養生鋼管 (既設のまま)
	改修後	硬質塩化ビニル管 下地調整RB種の上DP塗 養生鋼管 下地調整RB種の上DP塗
⑥ 屋上手摺 (普通教室棟)	改修前	鋼管 OP塗り (既設のまま)
	改修後	鋼管 下地調整RB種の上 DP塗り
⑦ 外 壁 等	改修前	磁器質タイル (モザイク)
	改修後	水洗い

- ◆外壁改修工事仕様 ※ひび割れ補修等は、施工数量調査を行い、市監督員による確認後施工すること。
- ＜施工数量調査＞
- ・調査項目 クラック、剥がれ及び剥落部、浮き部
 - ・調査方法 打診、目視及びクラックゲル等
 - ・報告書 2部 (補修方法別に調査数量を集計すること。)
- ＜外壁クラック補修仕様＞
- ・ひび割れ補修 (1mm超)
 - ・ひび割れ補修 (1mm以下)
 - ・欠損部補修
 - ・浮き部補修
- Uカットシール充填工法の上ホリマーセメントモルタル充填
自動式低圧ホリマー樹脂注入工法
ホリマー樹脂モルタル充填工法 (防錆処理共)
一般部：アンカーピンニング部分 ホリマー樹脂注入工法 (16本/㎡ 25ml/穴)
見上部：アンカーピンニング部分 ホリマー樹脂注入工法 (25本/㎡ 25ml/穴)
細幅部：アンカーピンニング部分 ホリマー樹脂注入工法 (5本/m 25ml/穴)

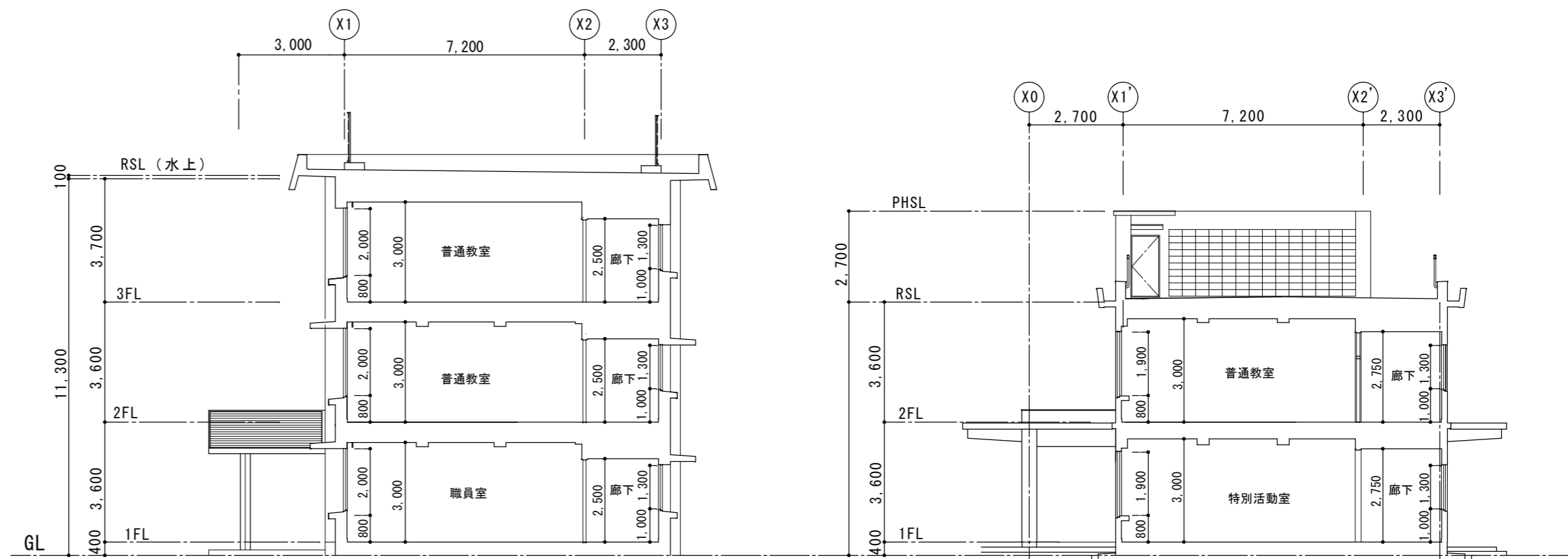
箇所		仕上げ
A 屋上防水 ペントハウス防水 ポーチ上部底防水	改修前	平場：加硫ゴム系シート防水 (撤去) 立上り：加硫ゴム系シート防水 (撤去)
	改修後	平場：水洗い、下地調整の上ウレタンゴム系塗膜防水 (X-1) (フッ素仕上) 立上り：水洗い、下地調整の上ウレタンゴム系塗膜防水 (X-2) (フッ素仕上) 底部：水洗い、下地調整の上ウレタンゴム系塗膜防水 (X-1) (フッ素仕上)
B 庇 (窓上)	改修前	モルタル 複層塗材 E
	改修後	高圧水洗、下地調整 (C-1) の上 複層塗材 E
C シーリング防水 (建具周り、目地)	改修前	シーリング 撤去
	改修後	シーリング MS-2 (建具周り)、シーリング PU-2 (目地)



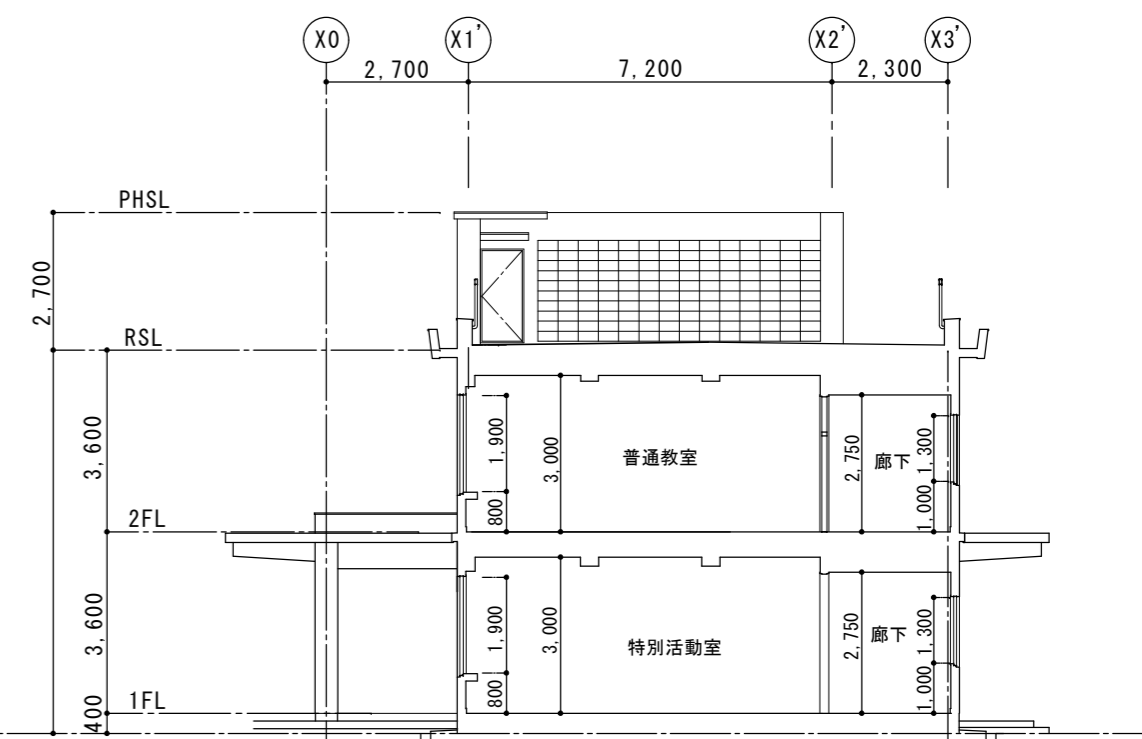
南側 立面図 1 : 150



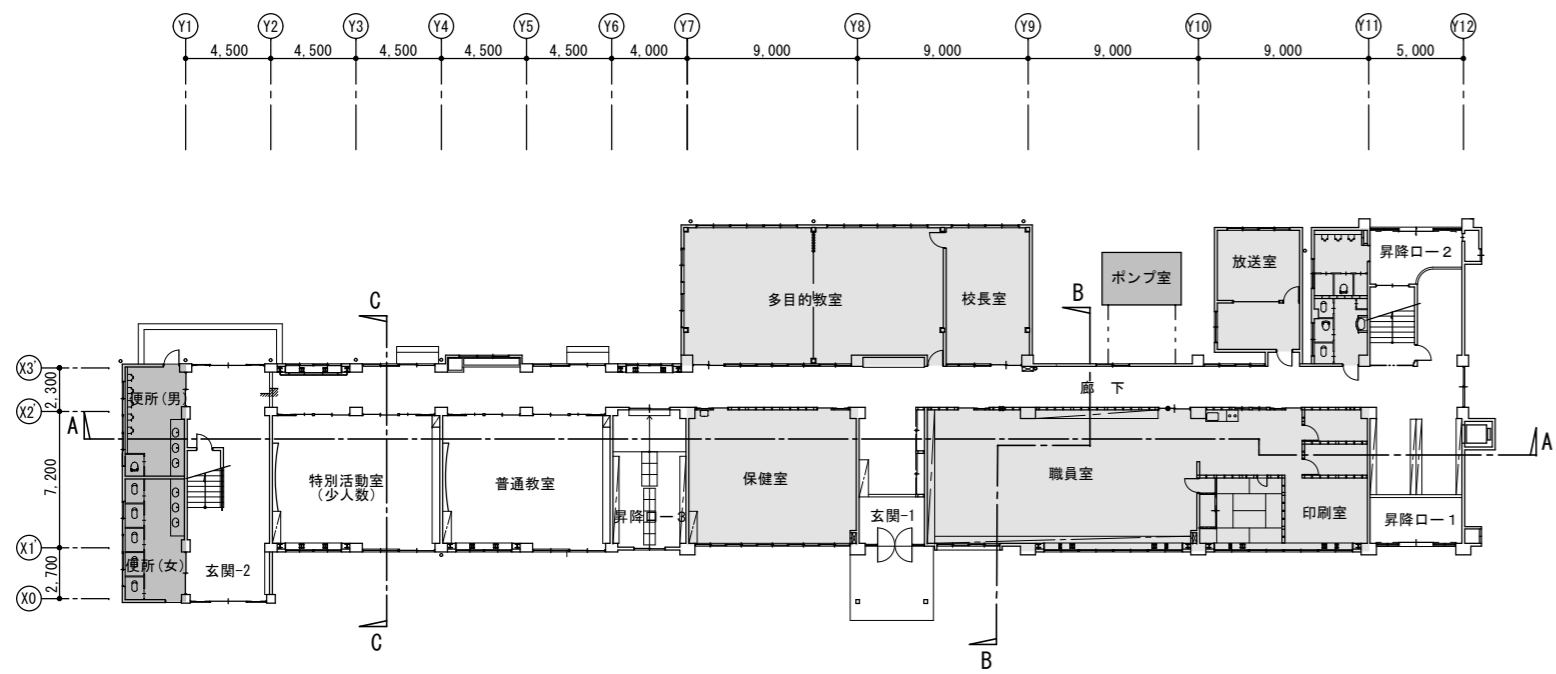
A-A 断面図 1 : 150



B-B 断面図 1 : 150



C-C 断面図 1 : 150



1階 平面図

工事範囲外

株式会社 田中孝建築設計事務所

一級建築士事務所第1-2091号
三重県津市三重町津興433-47
TEL 059-226-7150

一級建築士第123009号
田中 孝

制作年月日

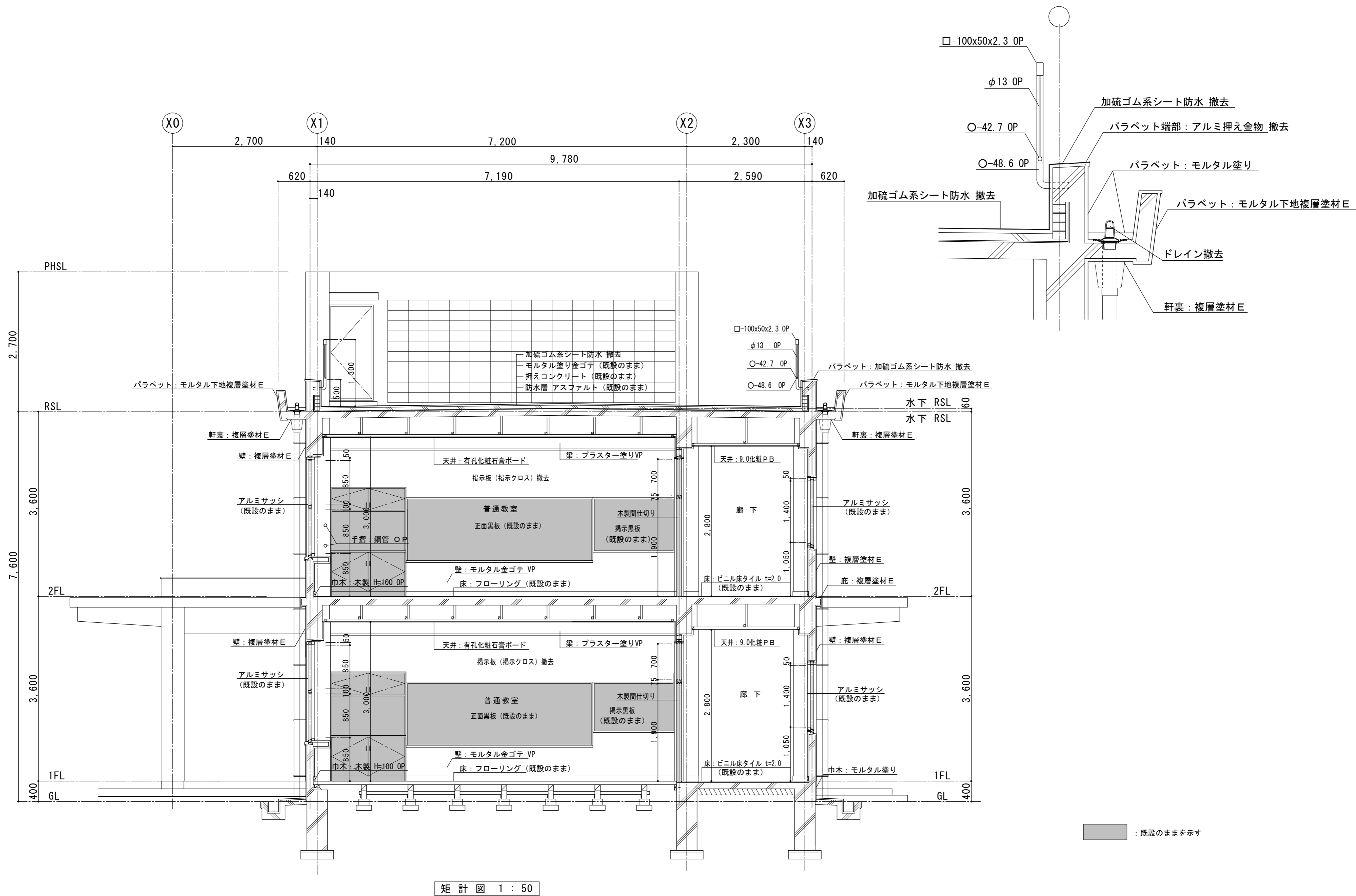
備考

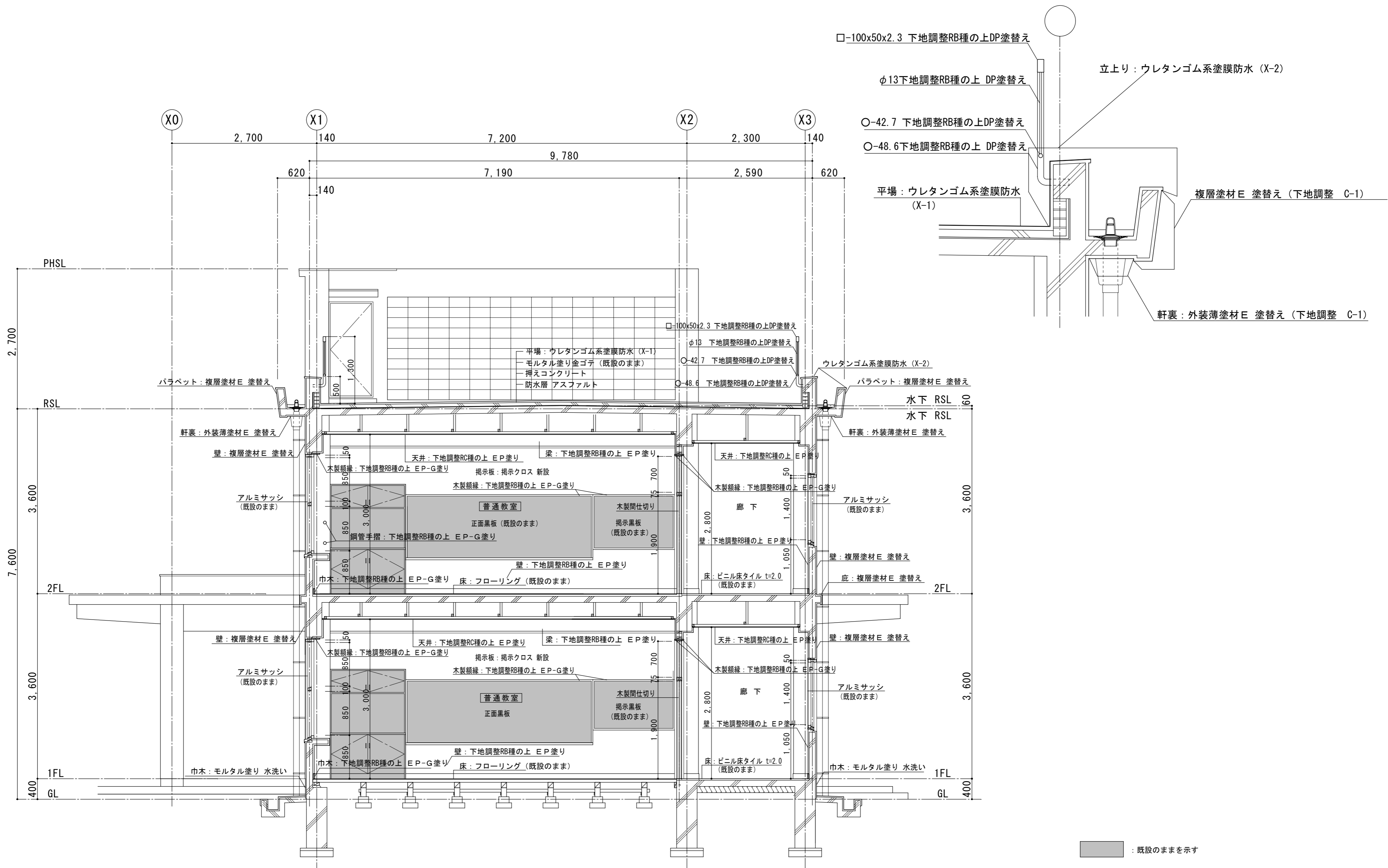
工事名称

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

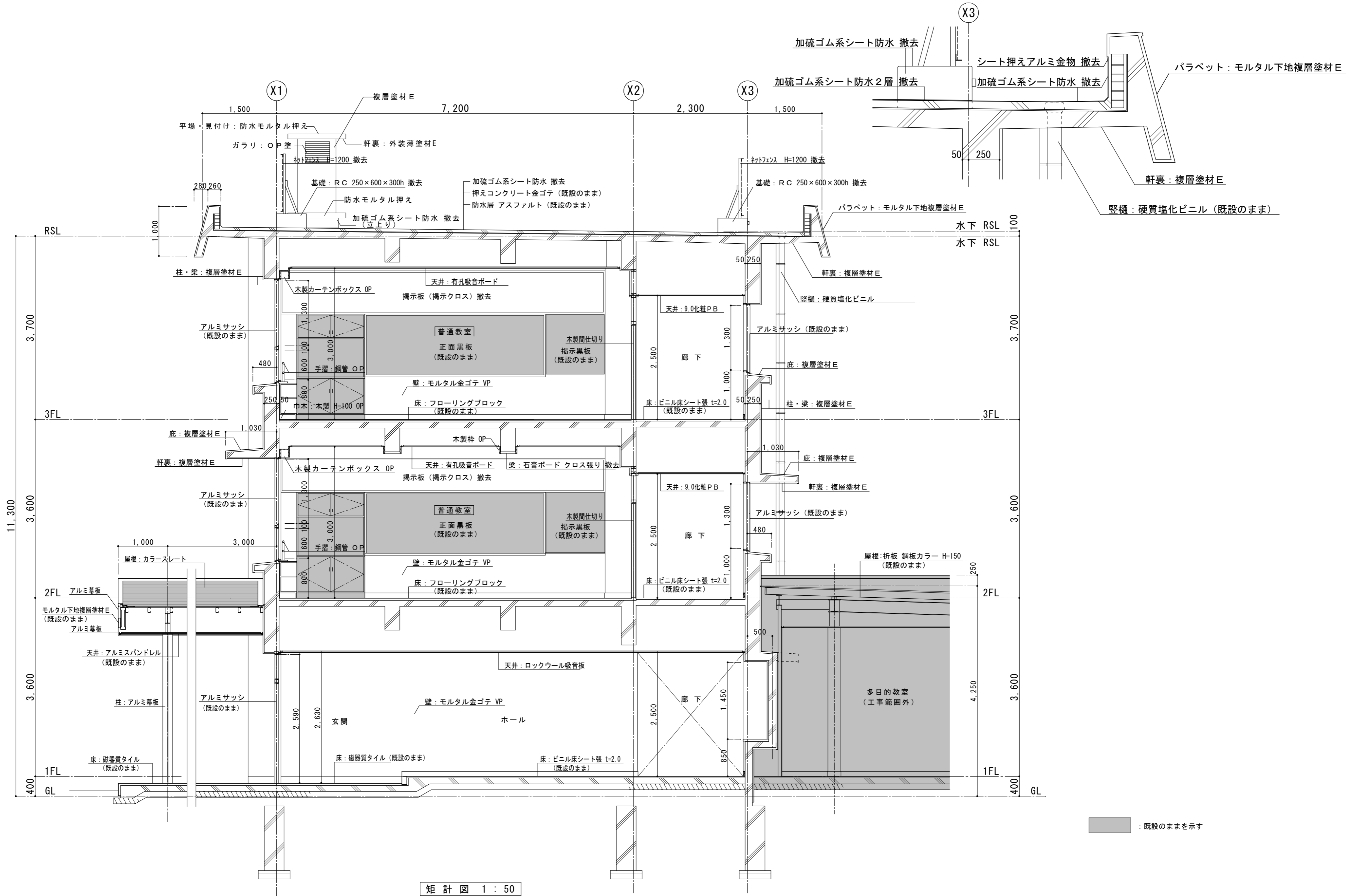
図面名称・縮尺
普通教室棟・管理普通教室棟
改修後 断面図 1 : 150

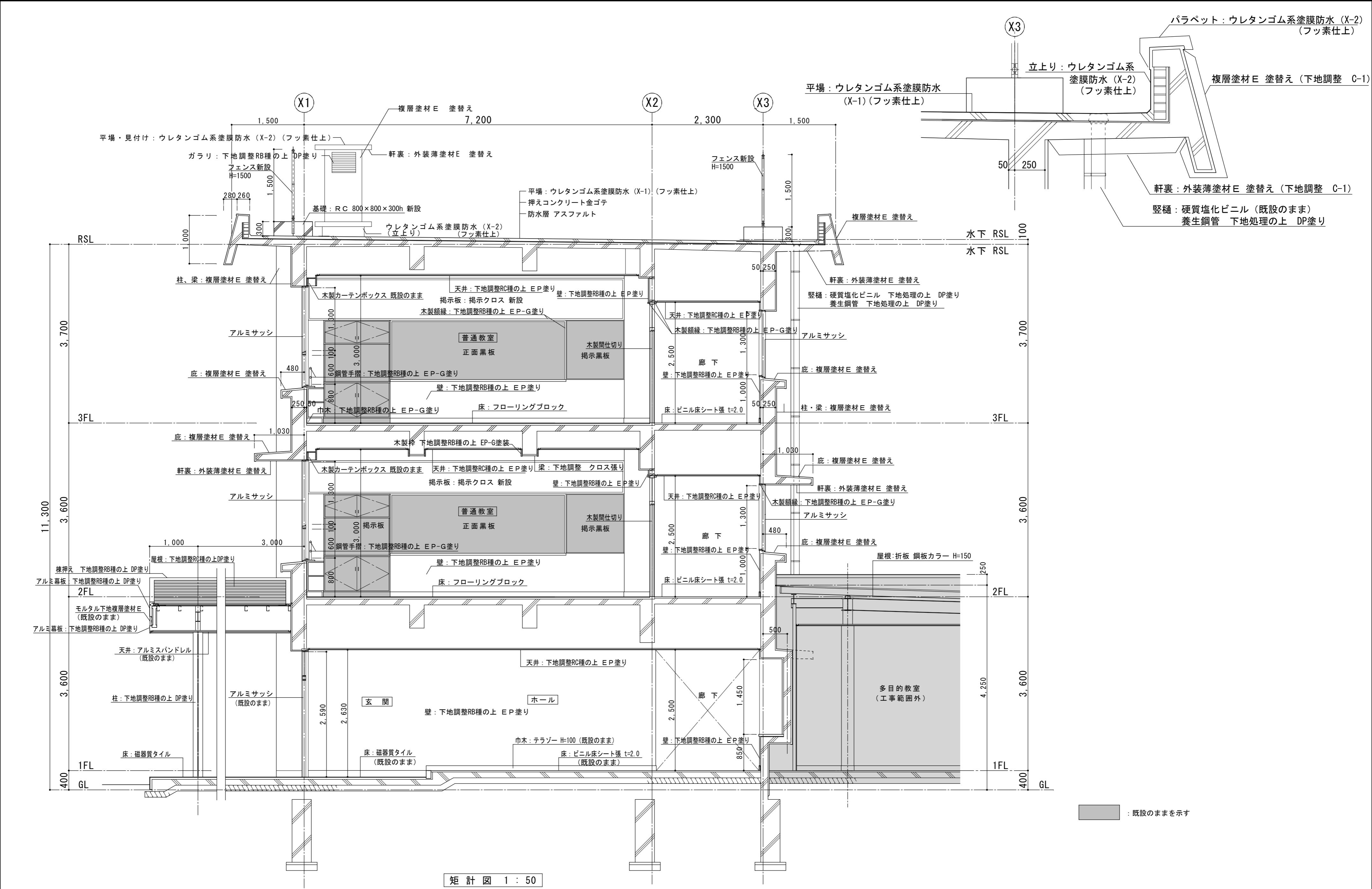
No. A-19
原図 A2

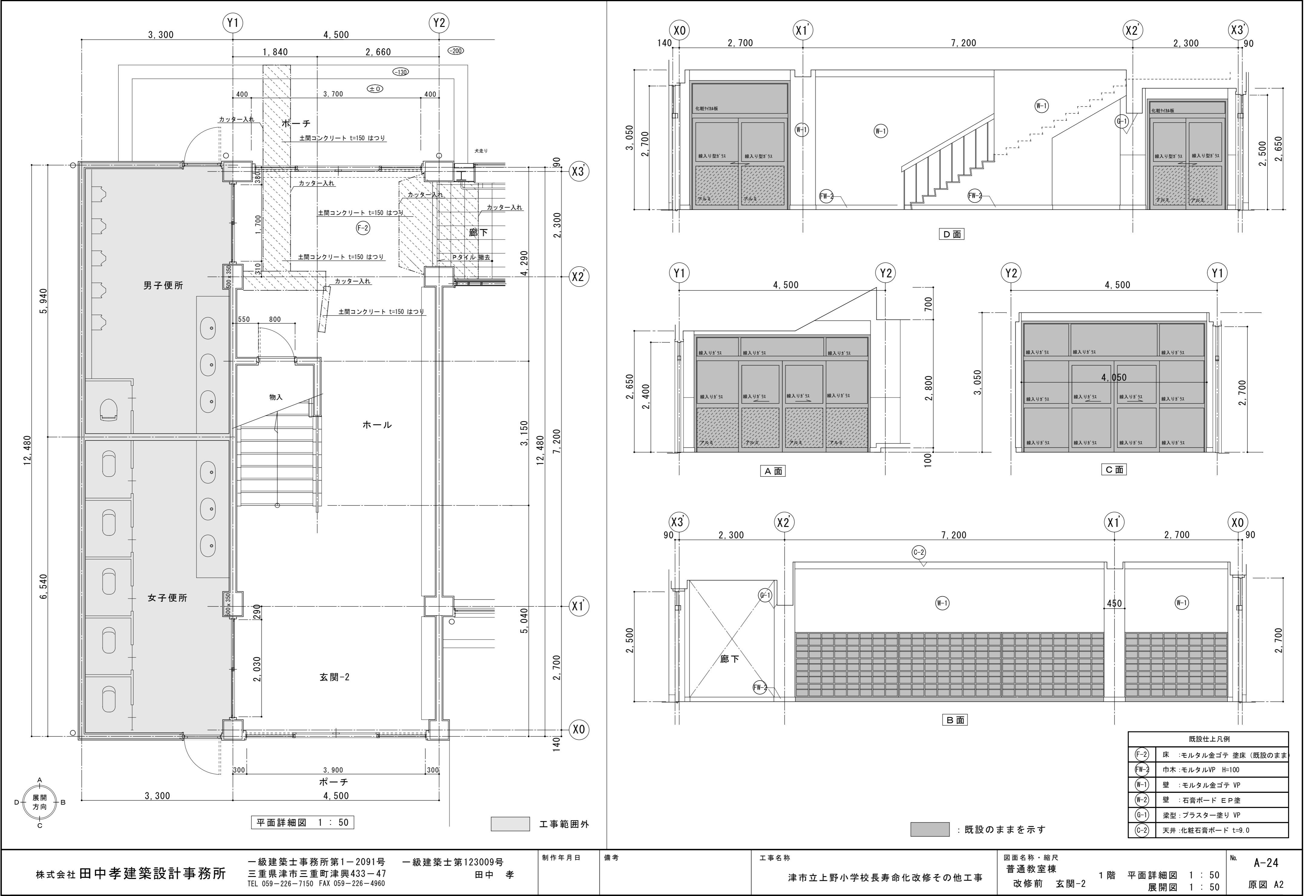




矩 計 図 1 : 50







既設仕上凡例	
(F-2)	床 :モルタル金ゴテ 塗床 (既設のまま)
(FW-2)	巾木 :モルタルVP H=100
(W-1)	壁 :モルタル金ゴテ VP
(W-2)	壁 :石膏ボード EP塗
(G-1)	梁型 :プaster塗り VP
(C-2)	天井 :化粧石膏ボード t=9.0

株式会社 田中孝建築設計事務所

一級建築士事務所第1-2091号
三重県津市三重町津興433-47
TEL 059-226-7150 FAX 059-226-4960

一級建築士第123009号
田中 孝

制作年月日

備考

工事名称

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

図面名称・縮尺

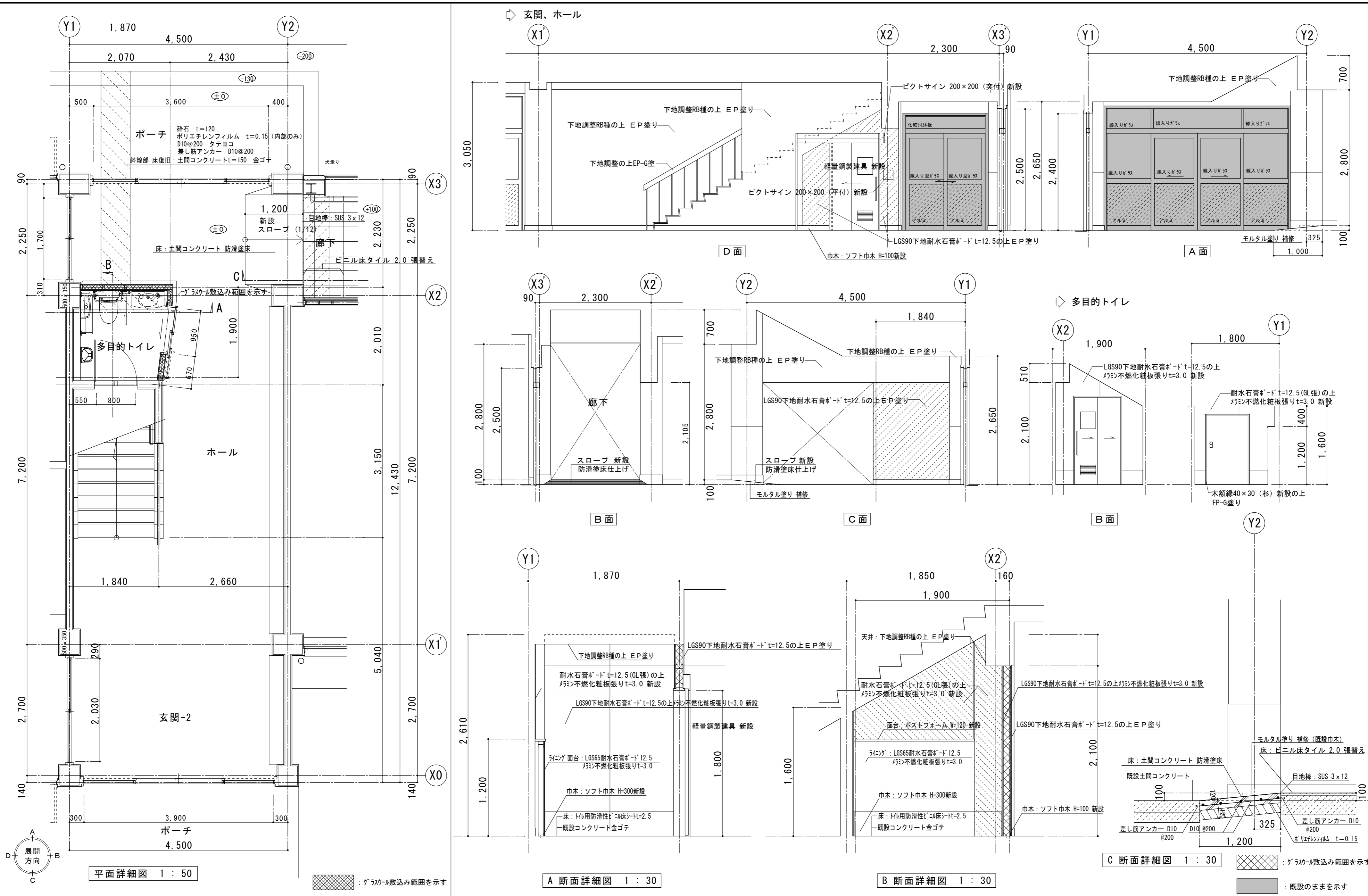
普通教室棟
改修前 玄関-2

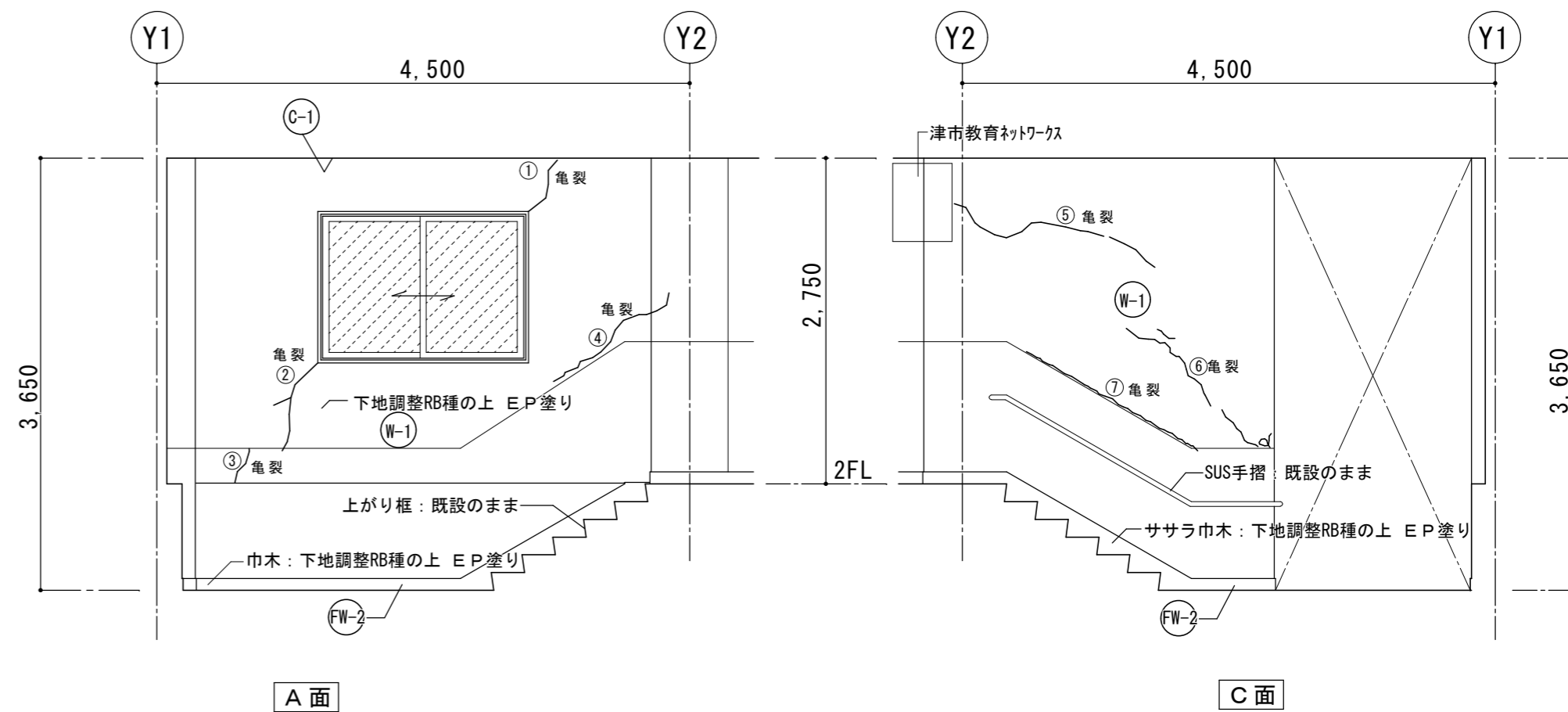
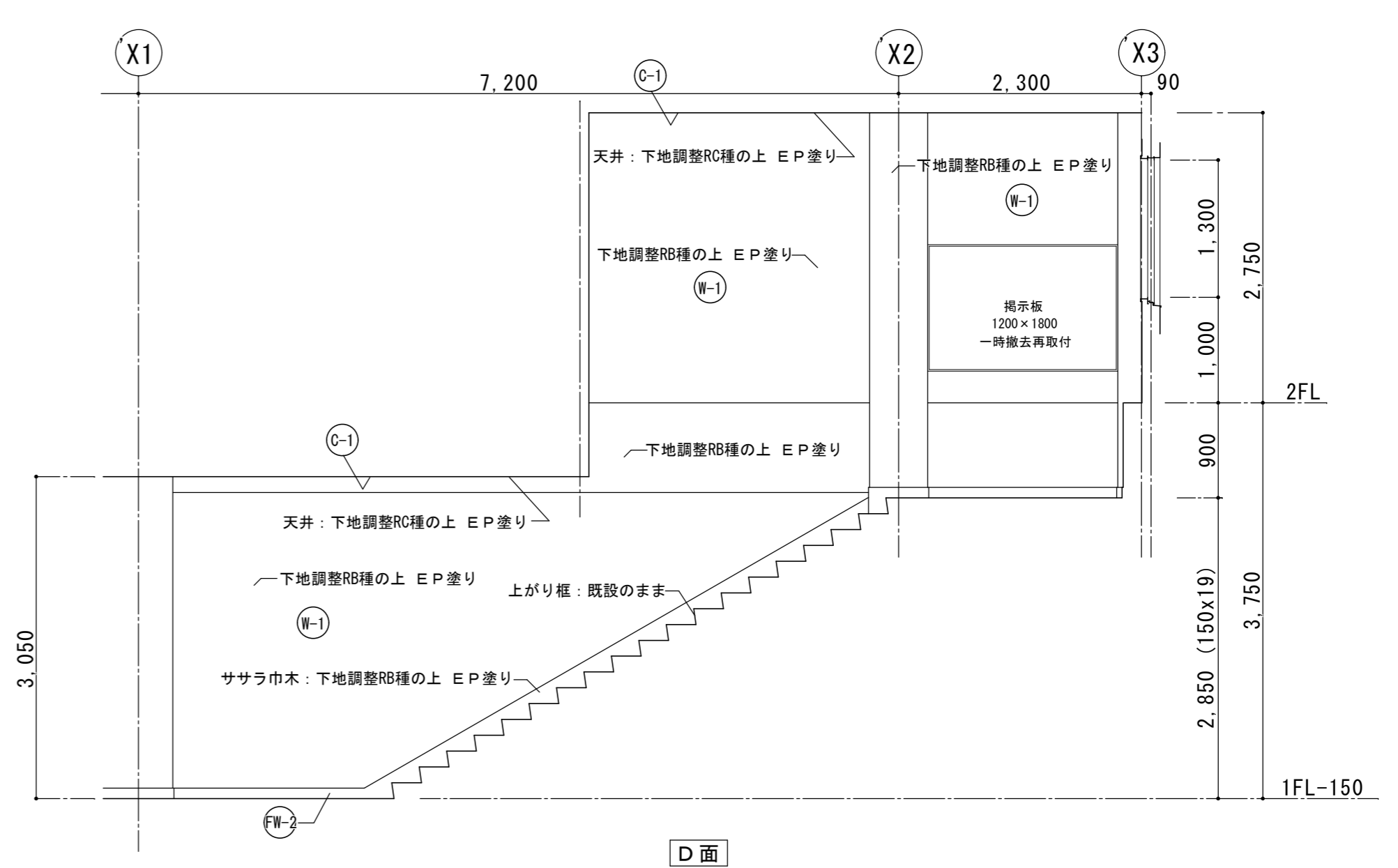
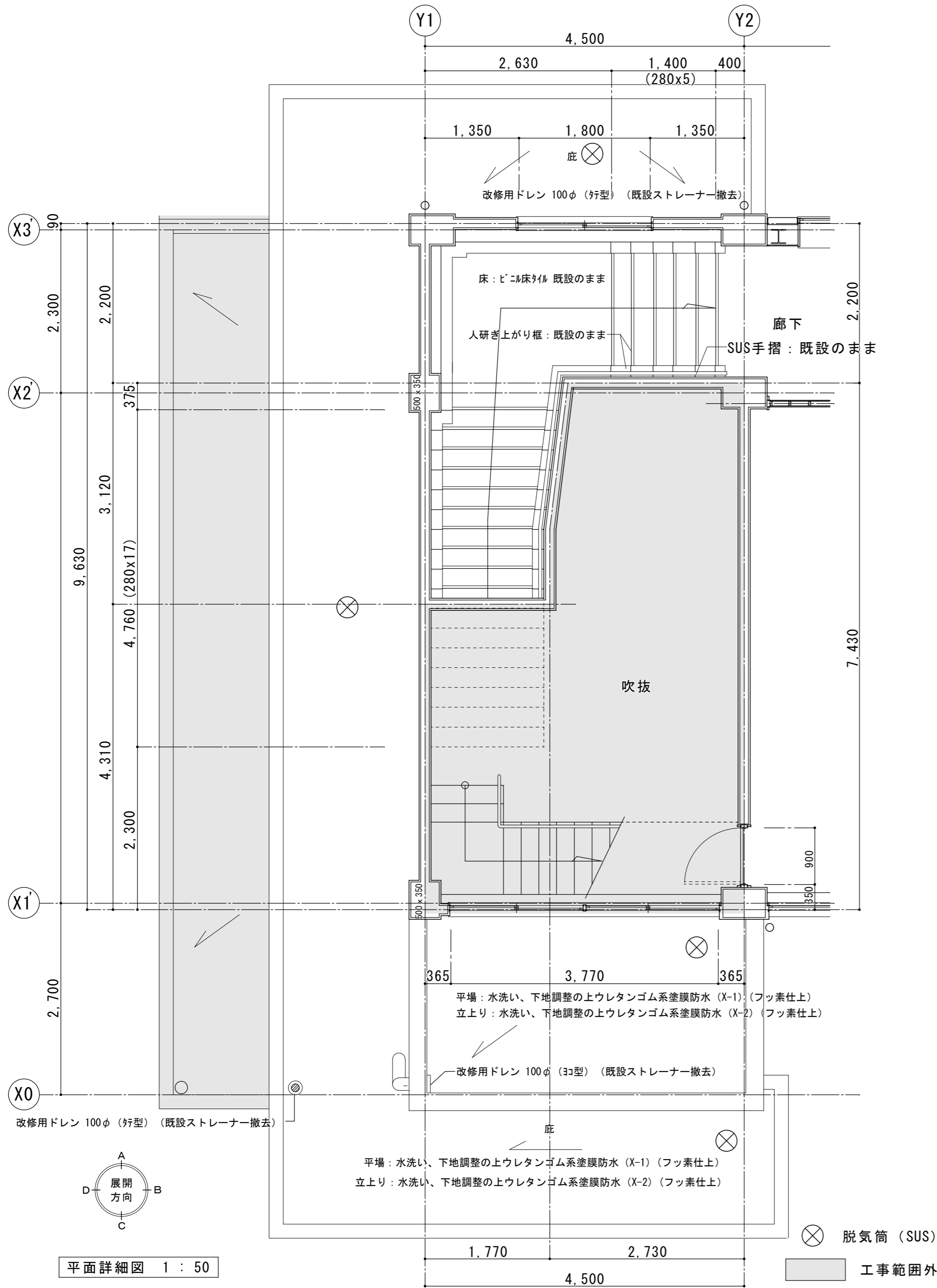
1階 平面詳細図 1:50
展開図 1:50

No.

A-24

原図 A2





①	0.54m 幅：0.6mm
②	1.00m 幅：0.6mm
③	0.32m 幅：0.5mm
④	1.32m 幅：0.3mm
⑤	1.89m 幅：0.5mm
⑥	2.04m 幅：0.4mm
⑦	1.70m 幅：0.30mm

凡例
○ Uカット又はVカットしてシリコン材を充填した後、 ネリマセメントモルタル等で表面補修をする

既設仕上凡例	
F-2	床：ビニル床タイルt=2.0 (既設のまま)
FW-2	巾木：モルタルVP H=100
W-1	壁：プラスター塗り VP
G-1	梁型：プラスター塗り VP
C-1	天井：化粧石膏ボード t=9.0

飛散防止フィルム張を示す

株式会社 田中孝建築設計事務所

一級建築士事務所第1-2091号
三重県津市三重町津興433-47
TEL 059-226-7150 FAX 059-226-4960

一級建築士第123009号
田中 孝

制作年月日

備考

工事名称

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

図面名称・縮尺

普通教室棟

改修後 階段-3

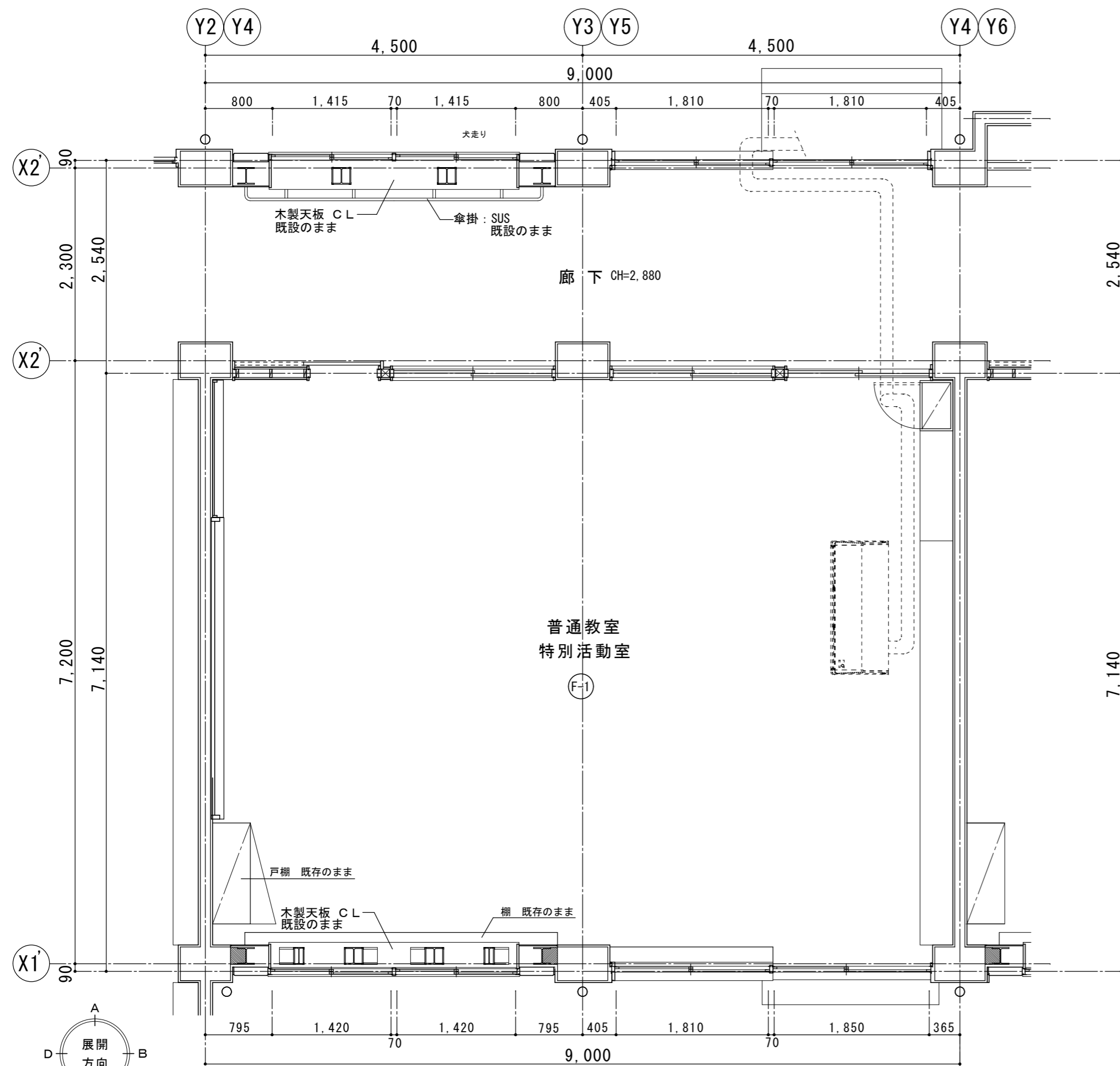
平面詳細図 1 : 50

展開図 1 : 50

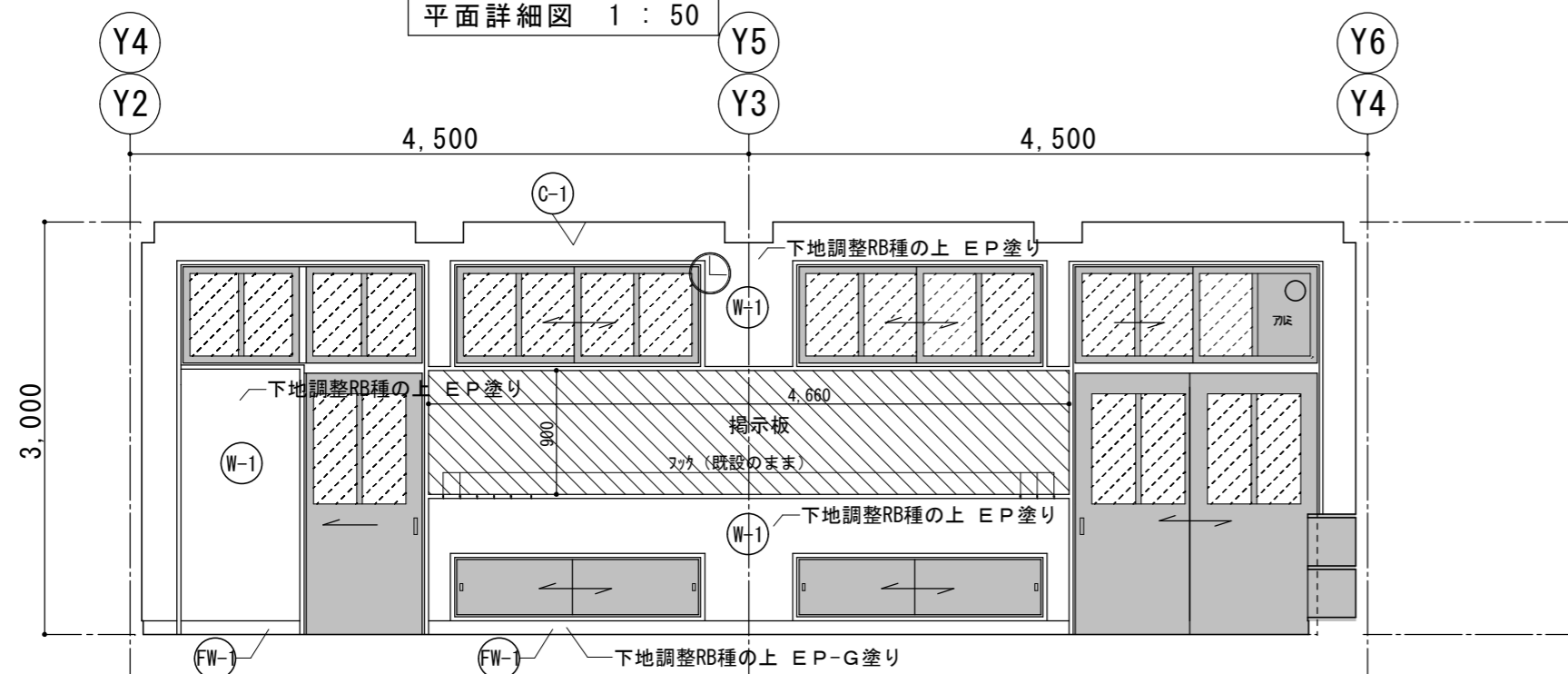
No.

A-26

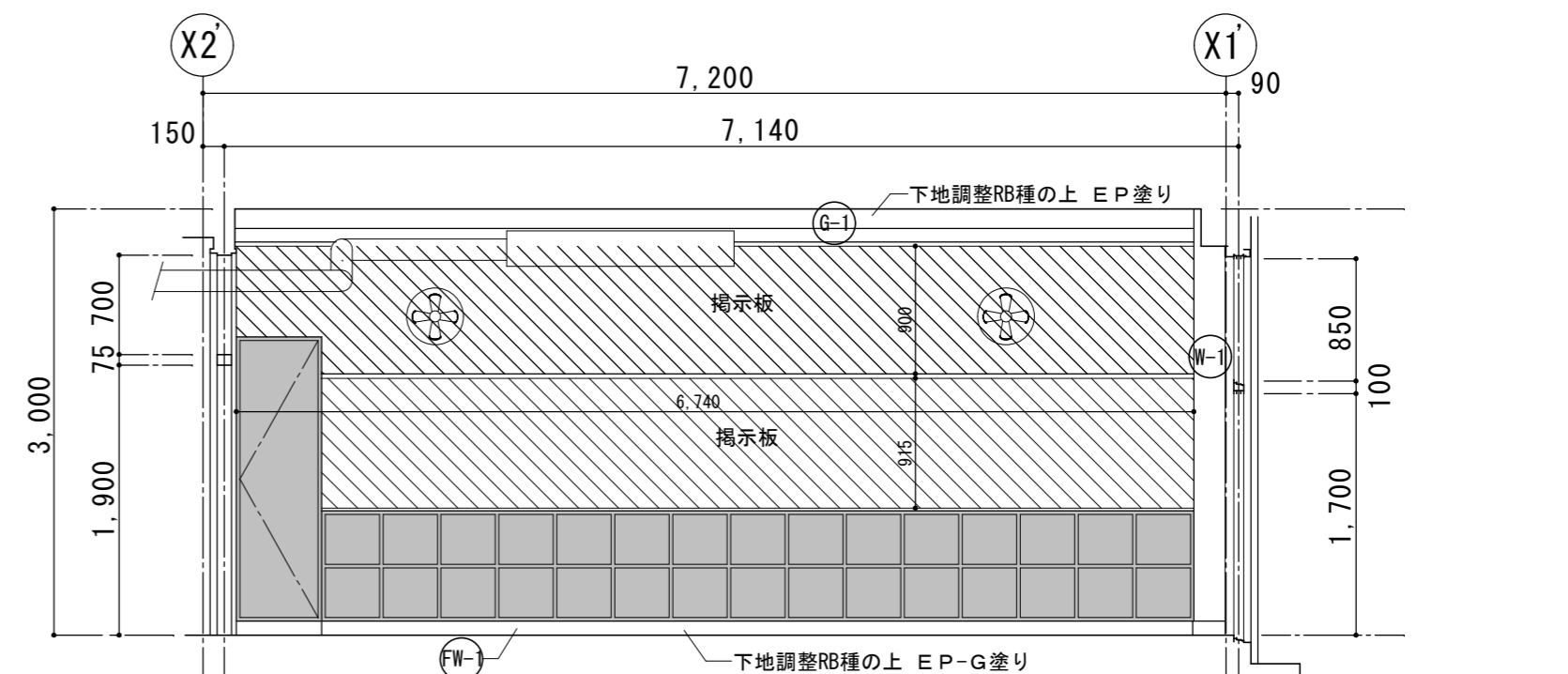
原図 A2



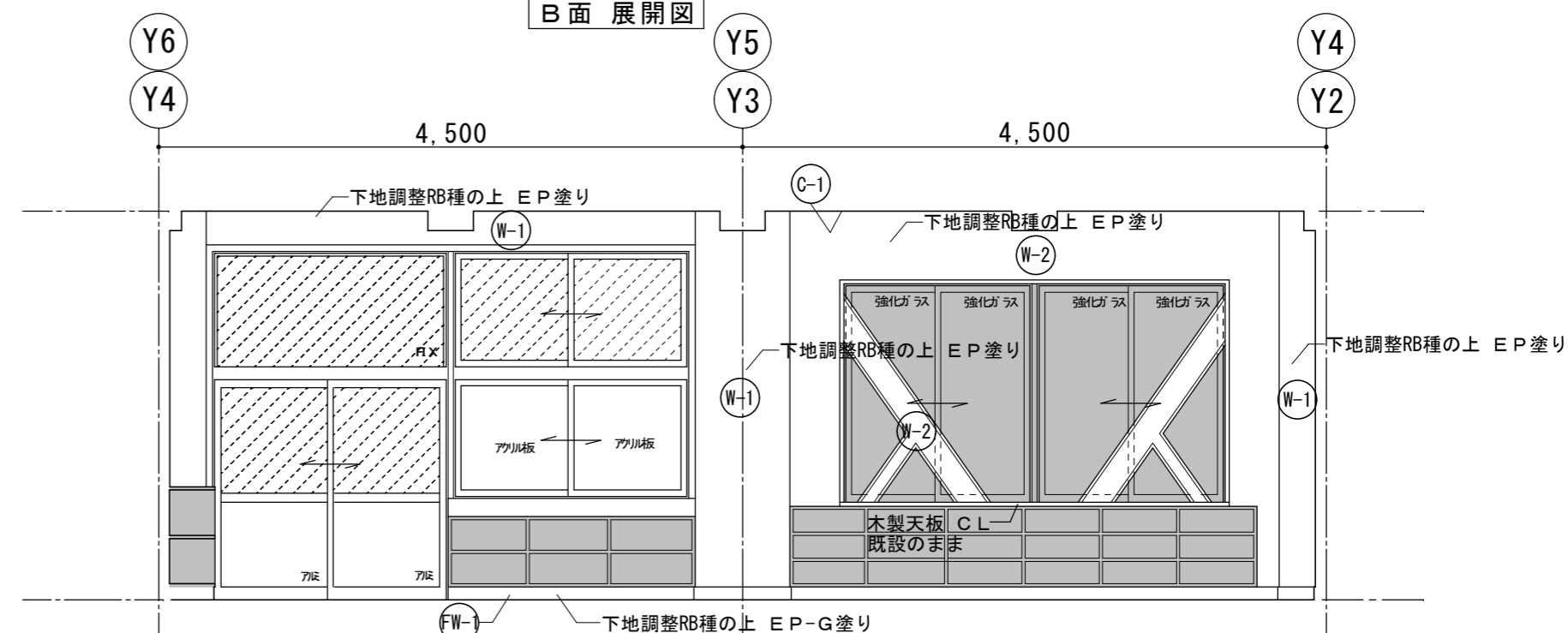
平面詳細図 1 : 50



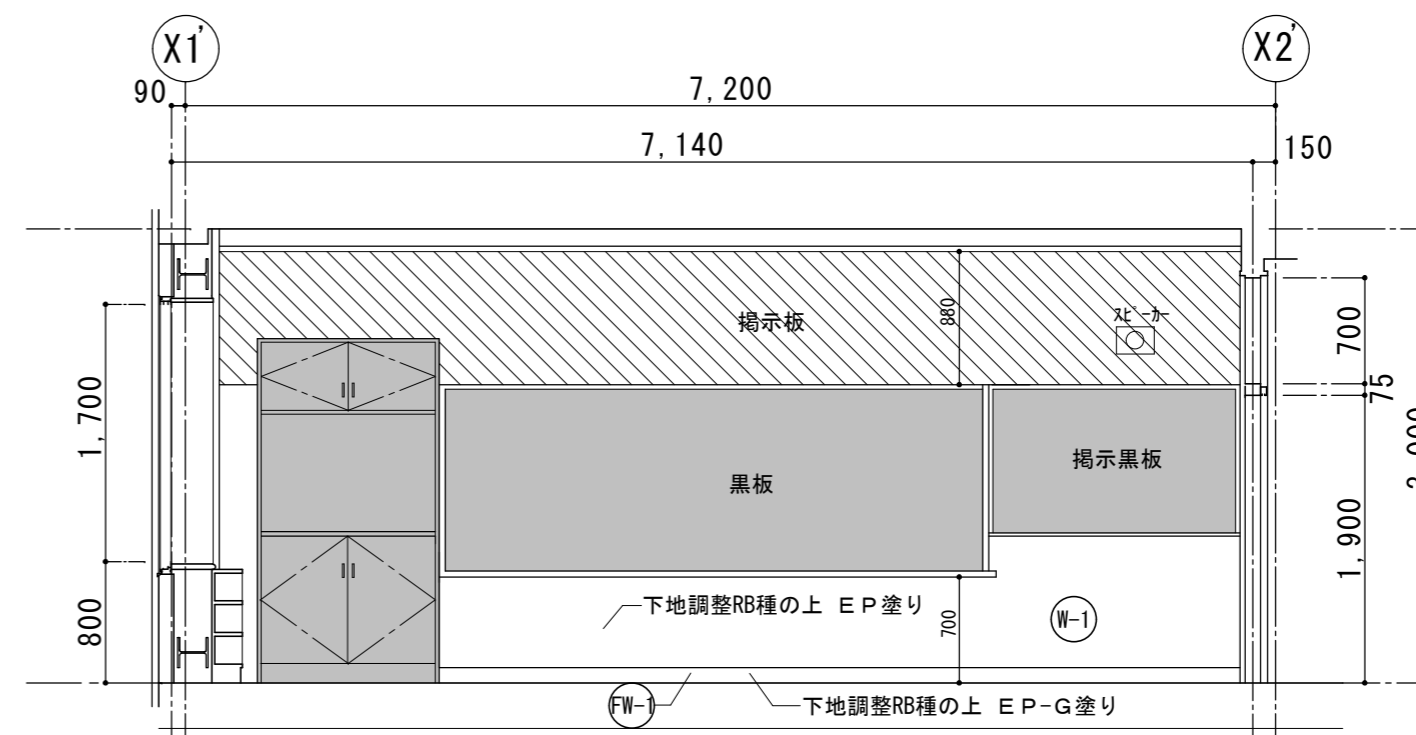
A面 展開図



B面 展開図

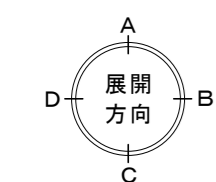
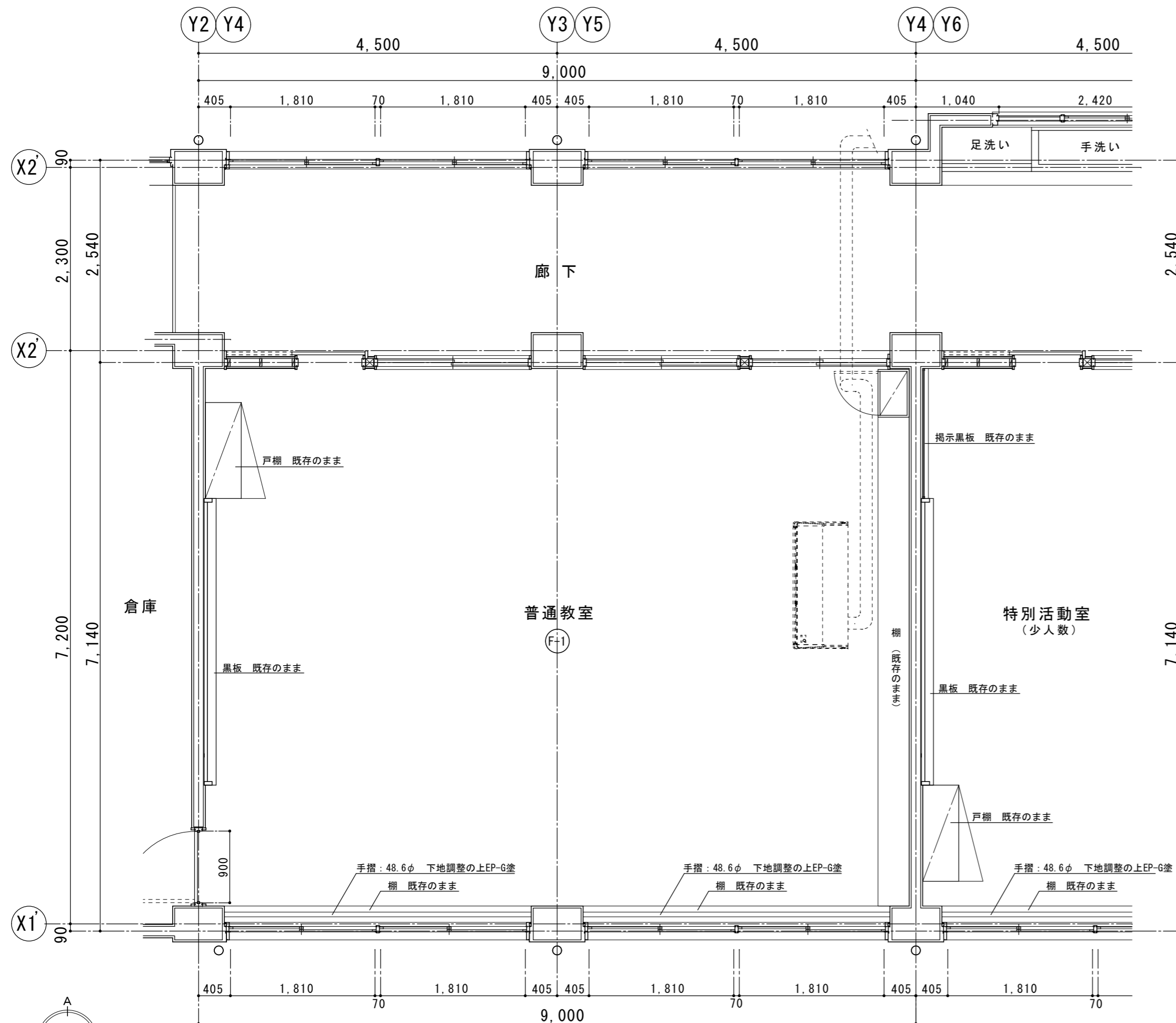


C面 展開図

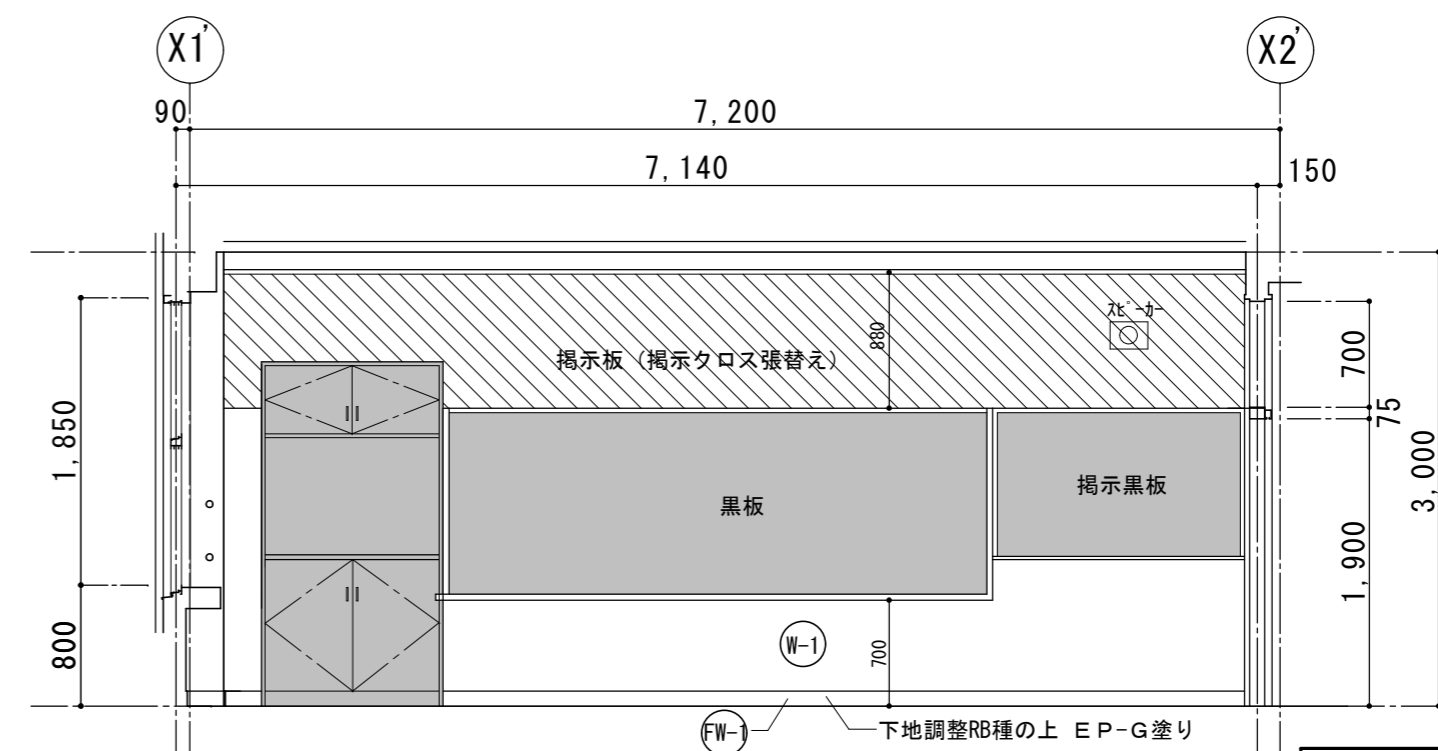
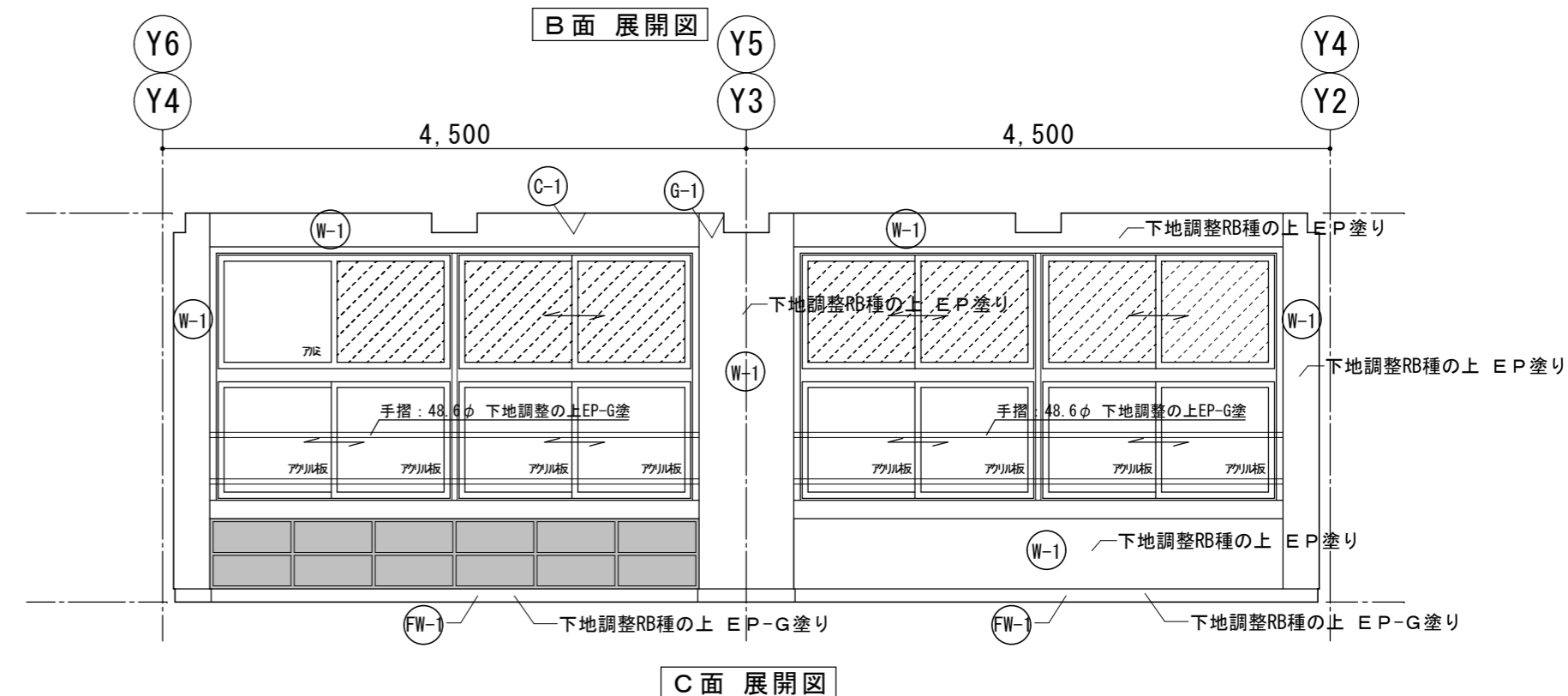
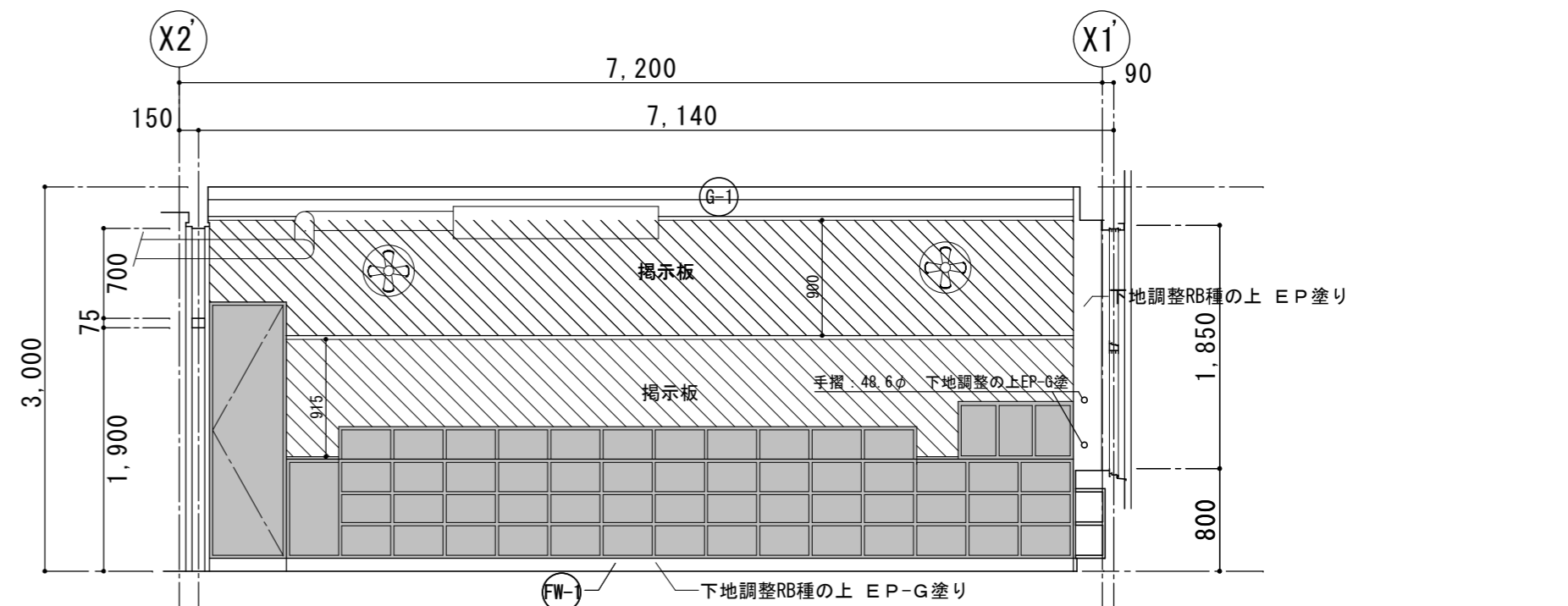
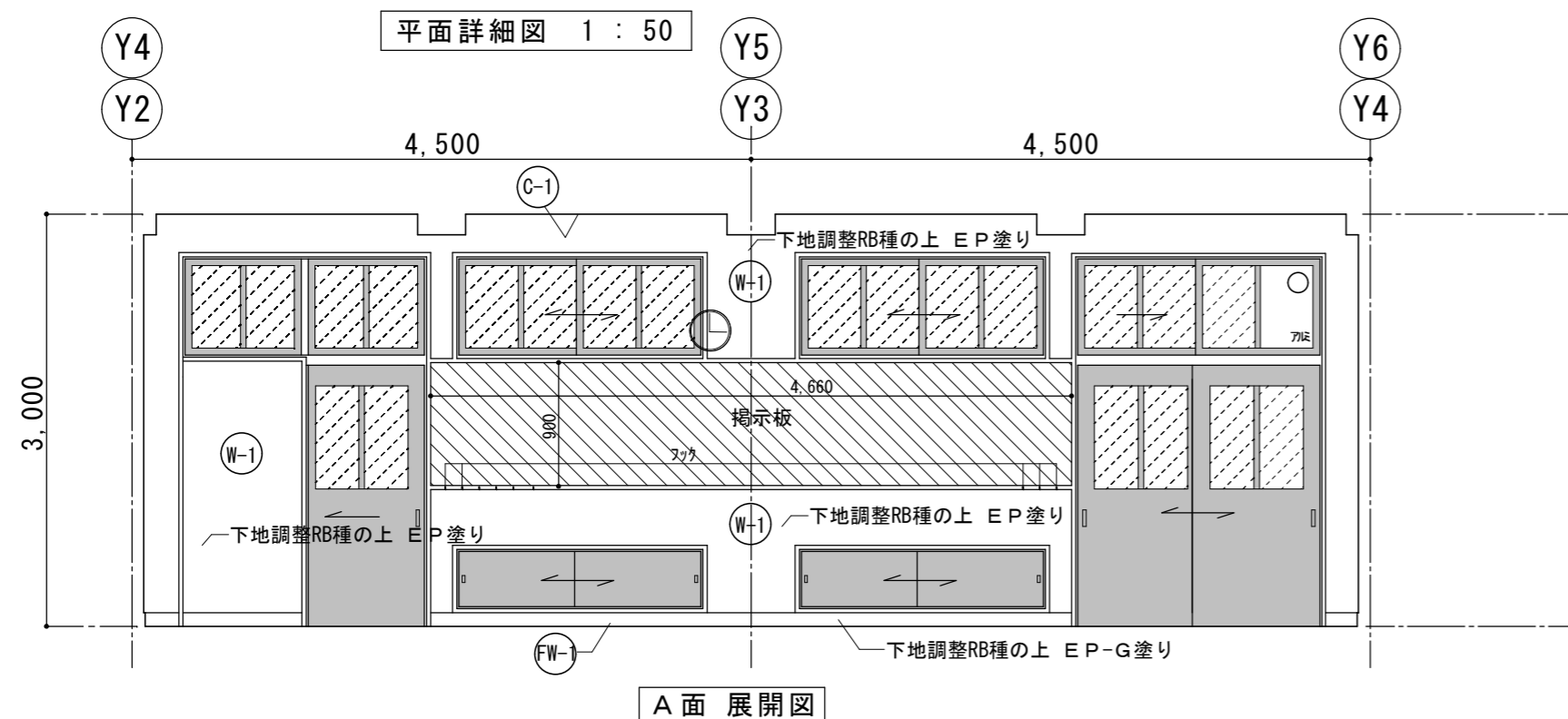


D面 展開図

- 既設仕上凡例
- 床 : フローリング t=15 (既設のまま)
 - 巾木 : 木製 OP H=100
 - 壁 : プラスター塗り VP
 - 壁 : 石膏ボード EP塗り
 - 梁型 : プラスター塗り VP
 - 天井 : 有孔化粧石膏ボード t=9.0
- ※木製額縁は、すべてEP-G塗とする



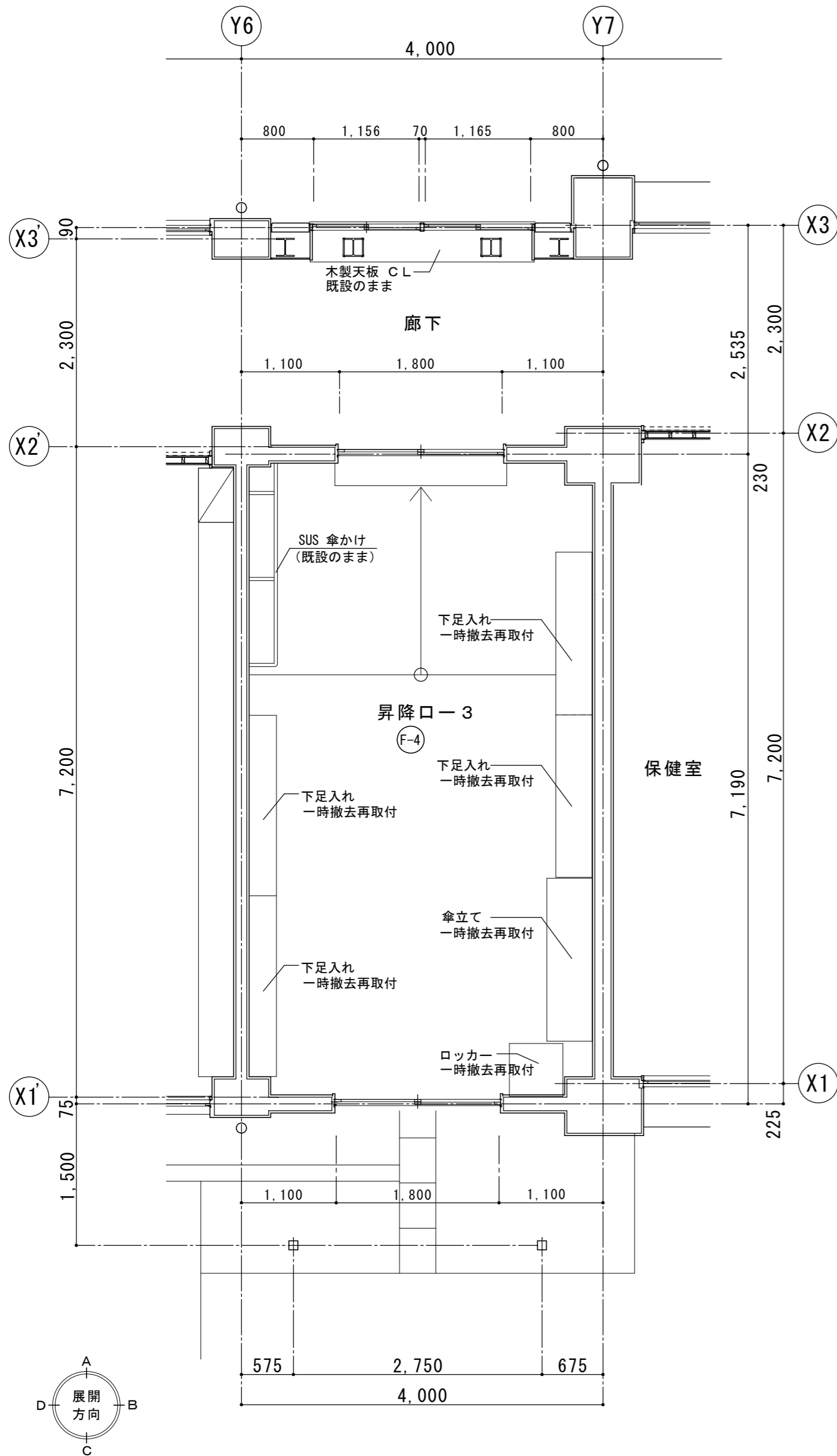
平面詳細図 1 : 50



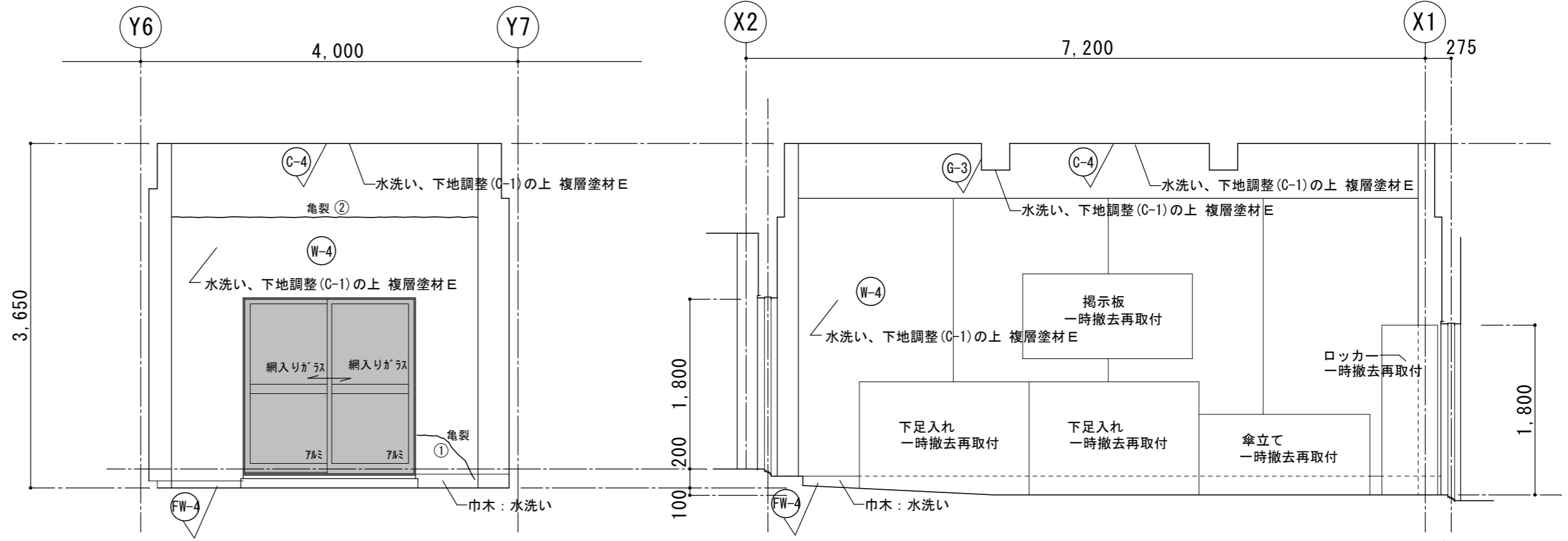
D面 展開図

- 既設のままを示す
- 飛散防止フィルム張を示す
- 掲示クロス撤去・新設を示す
- ※木製建具額縁は、すべてEP-G塗りとする

既設仕上凡例	
(F-1)	床 : フローリング t=15 (既設のまま)
(FW-1)	巾木: 木製 OP H=100
(W-1)	壁 : プラスター塗り VP
(W-2)	壁 : 石膏ボード EP塗り
(G-1)	梁型 : プラスター塗り VP
(C-1)	天井 : 有孔化粧石膏ボード t=9.0

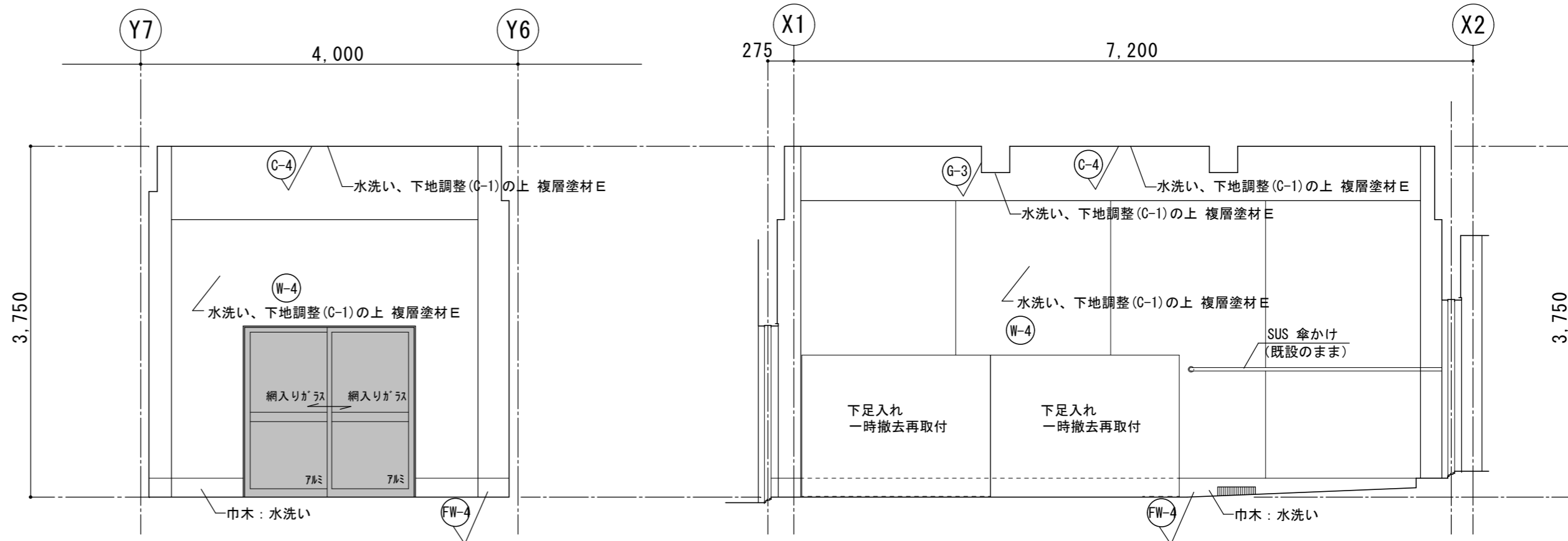


1 階 平面詳細図 1 : 50



A 面 展開図

B 面 展開図



C 面 展開図

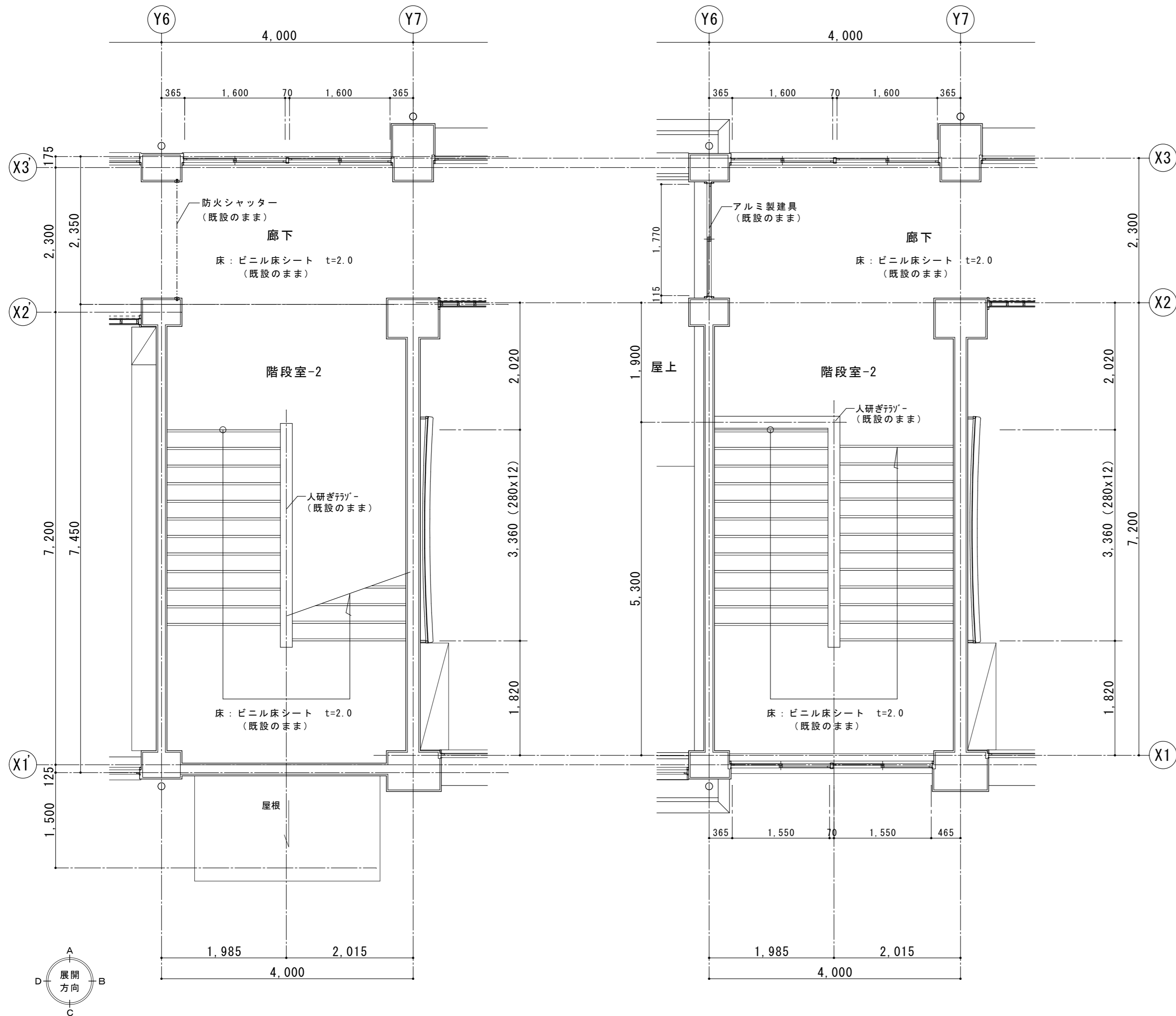
D 面 展開図

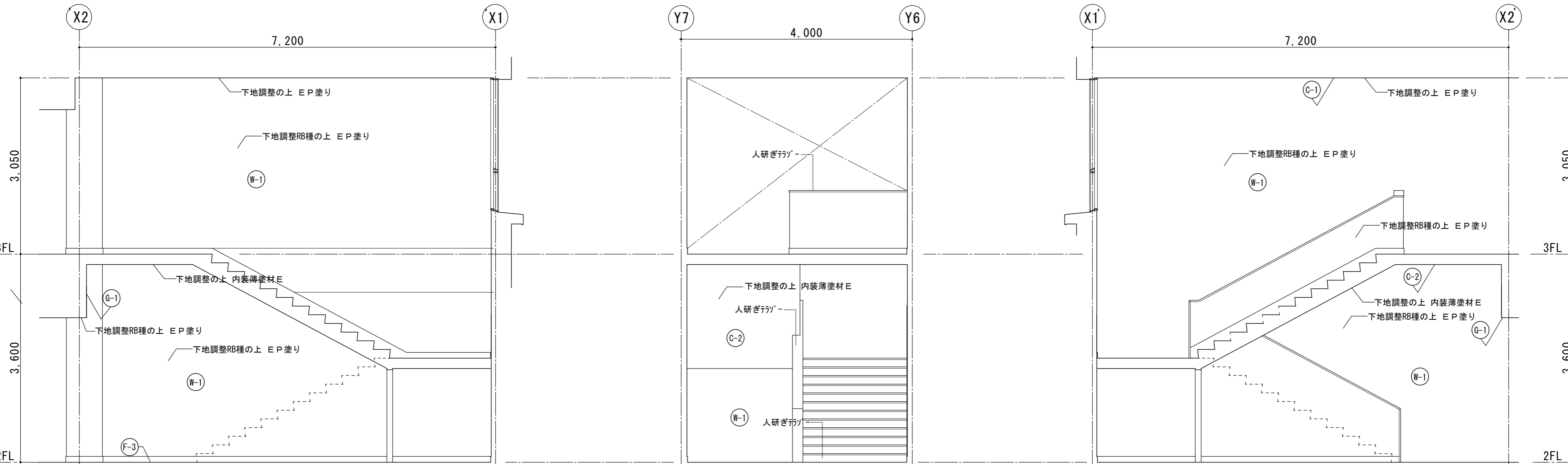
①	0.84mm 幅：0.4mm
②	3.24mm 幅：0.4mm

凡例	
○	リカット又はリカットしてシーリング材を充填した後、 ※ リマセメント等にて表面補修をする

既設のままを示す

既設仕上凡例	
(F-4)	床 :モルタル金ゴテ (既設のまま)
(FW-4)	巾木:コンクリート打放し
(W-4)	壁 :コンクリート打放 複層塗材 E
(G-3)	梁型:コンクリート打放 複層塗材 E
(C-4)	天井:コンクリート打放 複層塗材 E





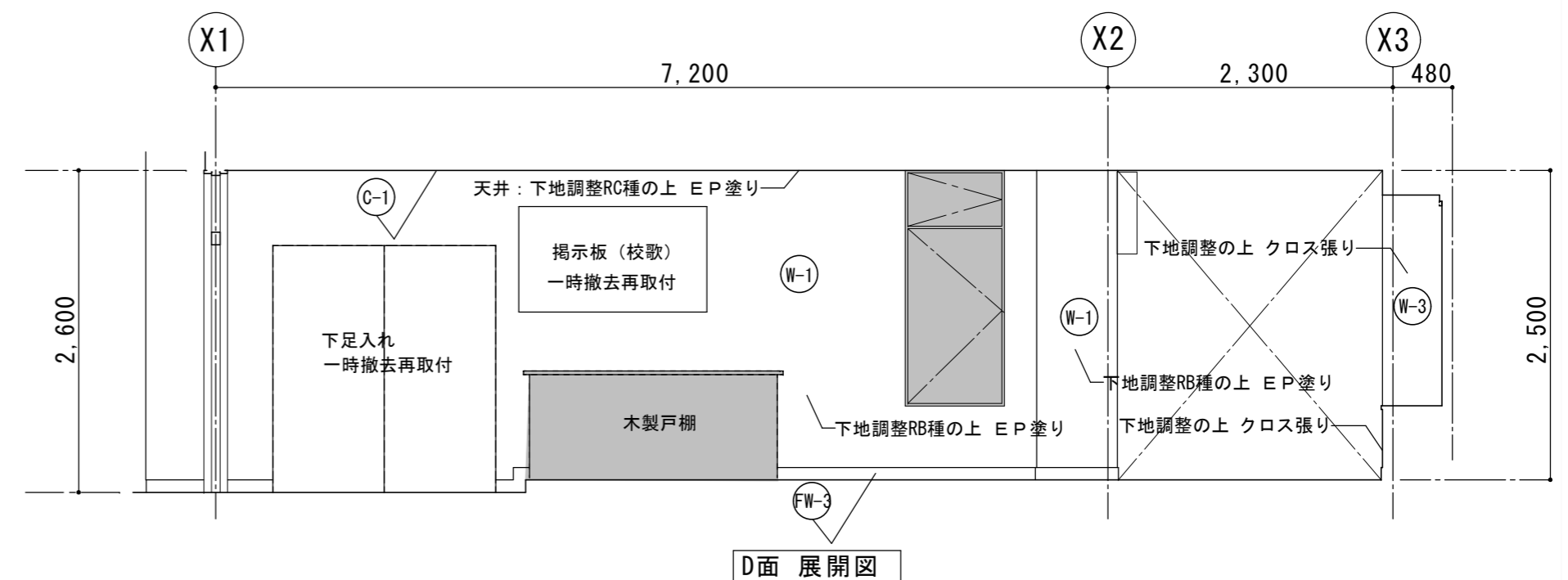
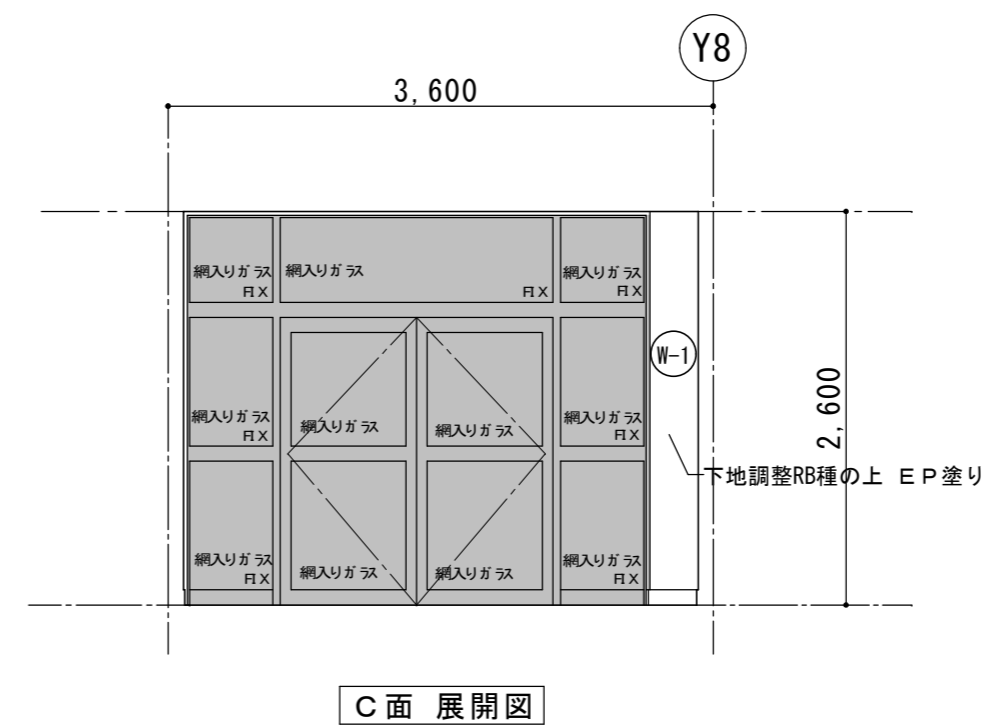
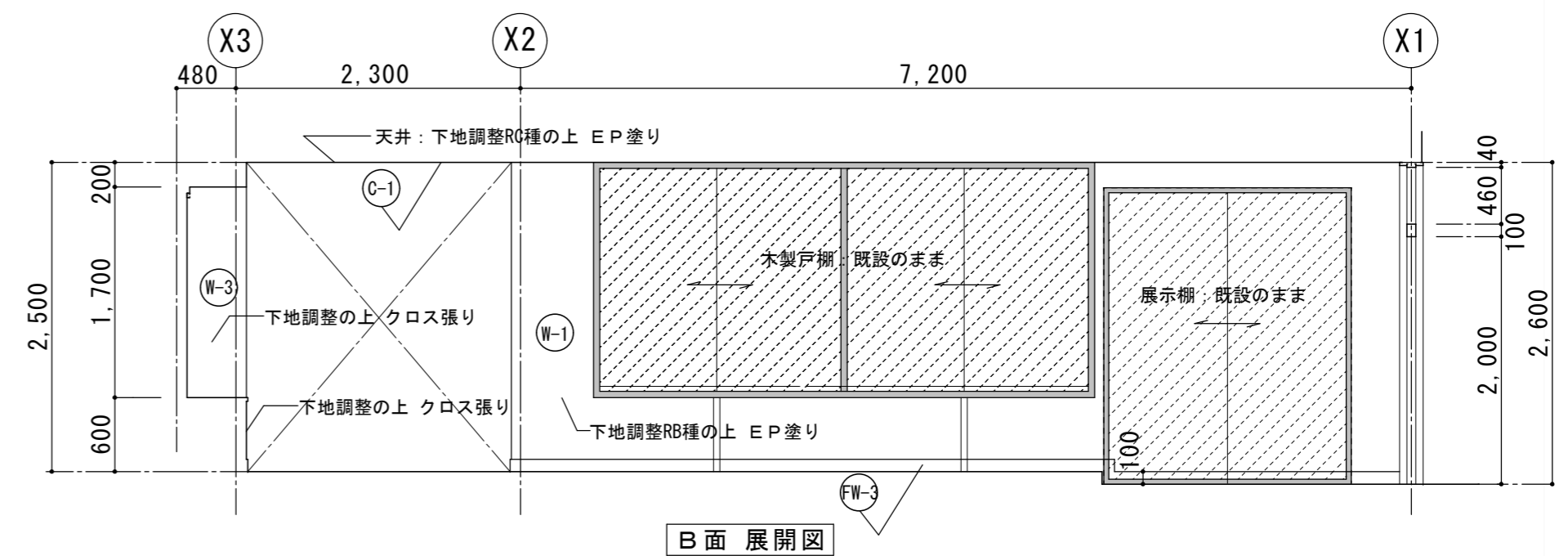
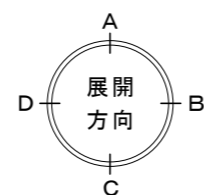
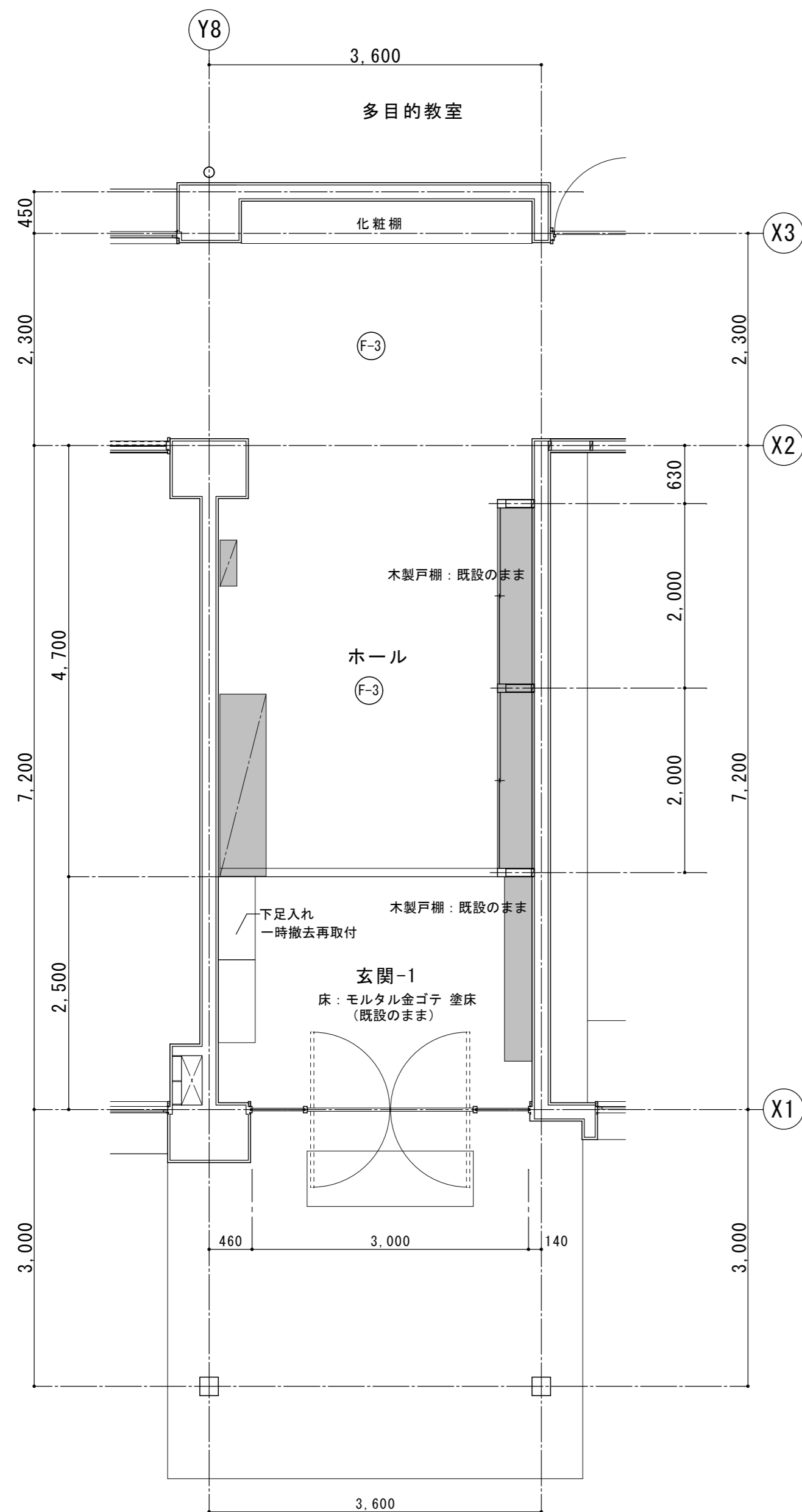
既設仕上凡例	
(F-3)	床 :ビニル床シートt=2.0 (既設のまま)
(W-1)	壁 : プラスター塗り VP
(G-1)	梁型 : プラスター塗り VP
(C-1)	天井 :化粧石膏ボード t=9.0
(C-2)	天井 :モルタル 内装薄塗材

①	5.14m 幅: 0.6mm
②	1.74m 幅: 0.5mm




凡例	
○	Uカット又はVカットしてシーリング材を充填した後、 ポリマーセメントモルタル等で表面補修をする


 : 飛散防止フィルム張を示す

 : 揭示クロス撤去・新設を示す

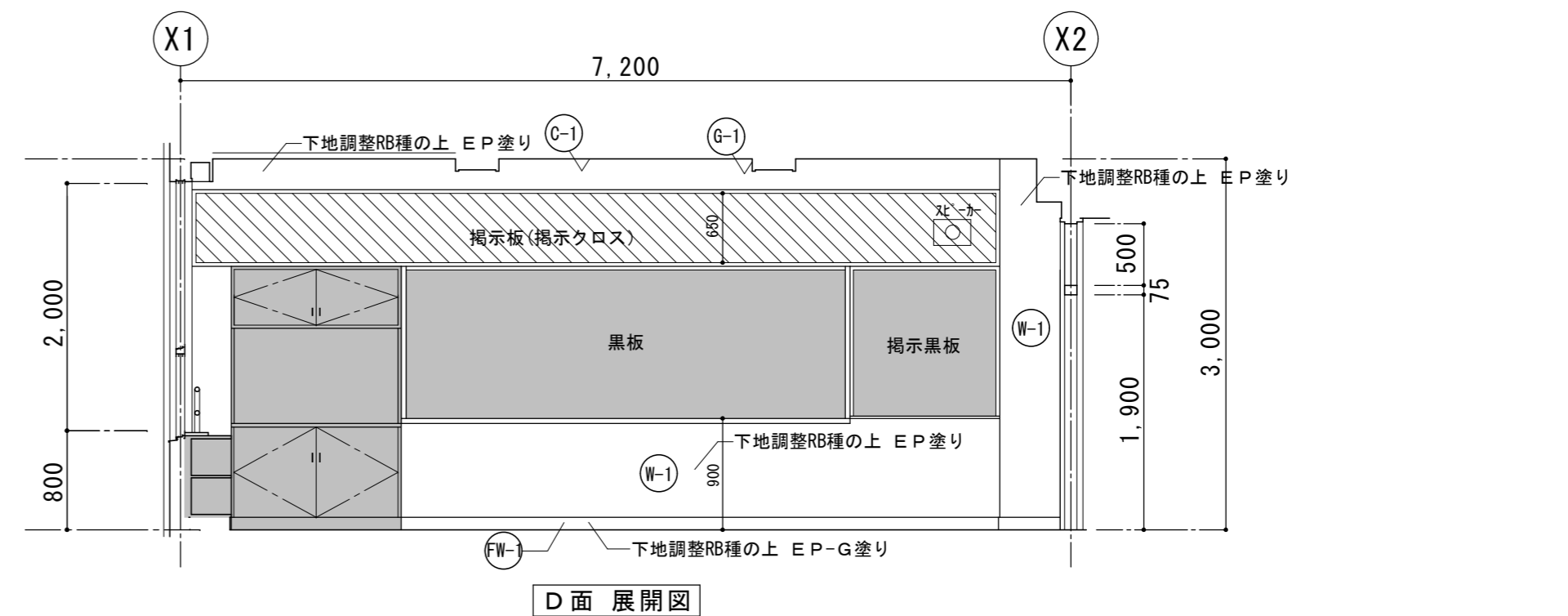
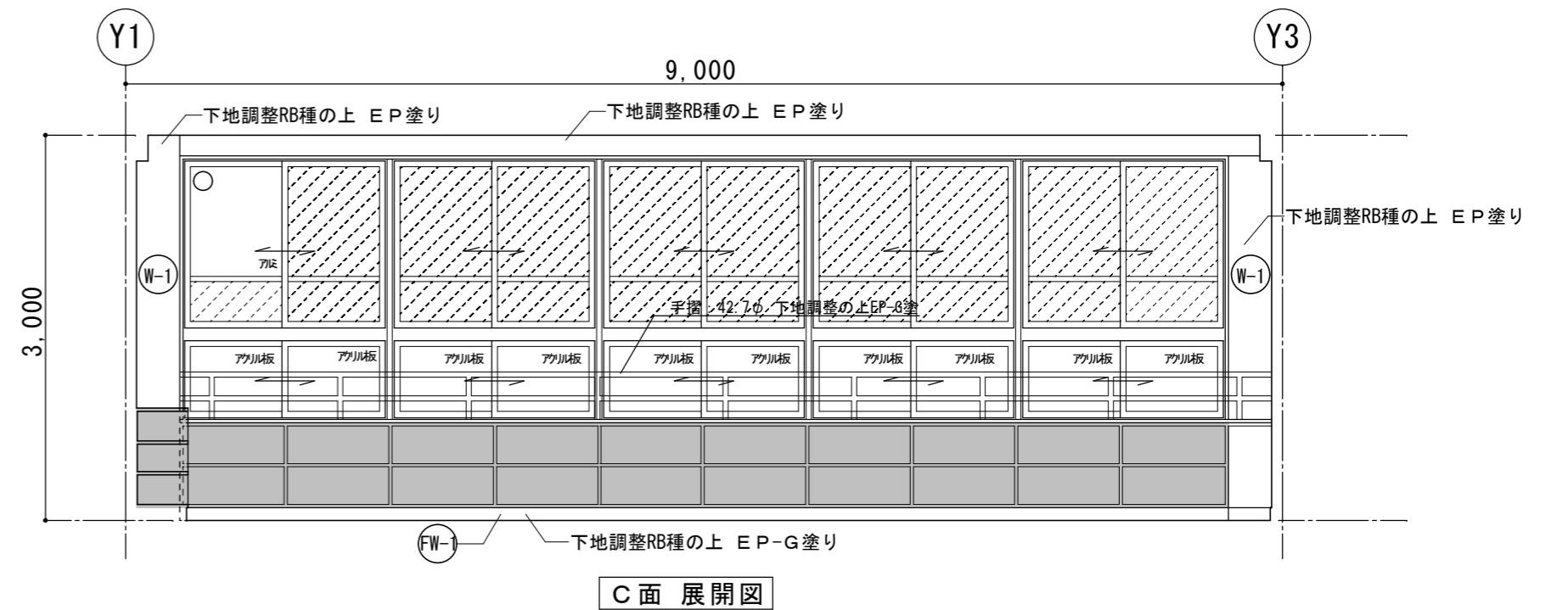
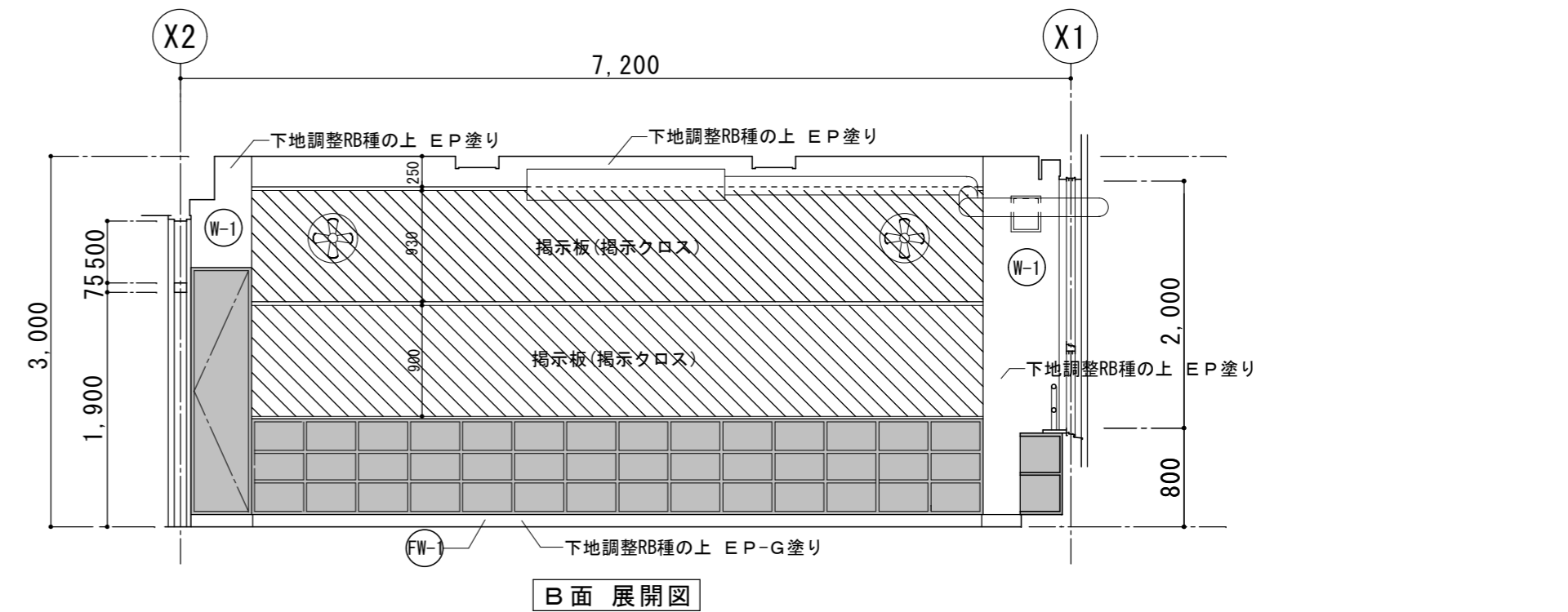
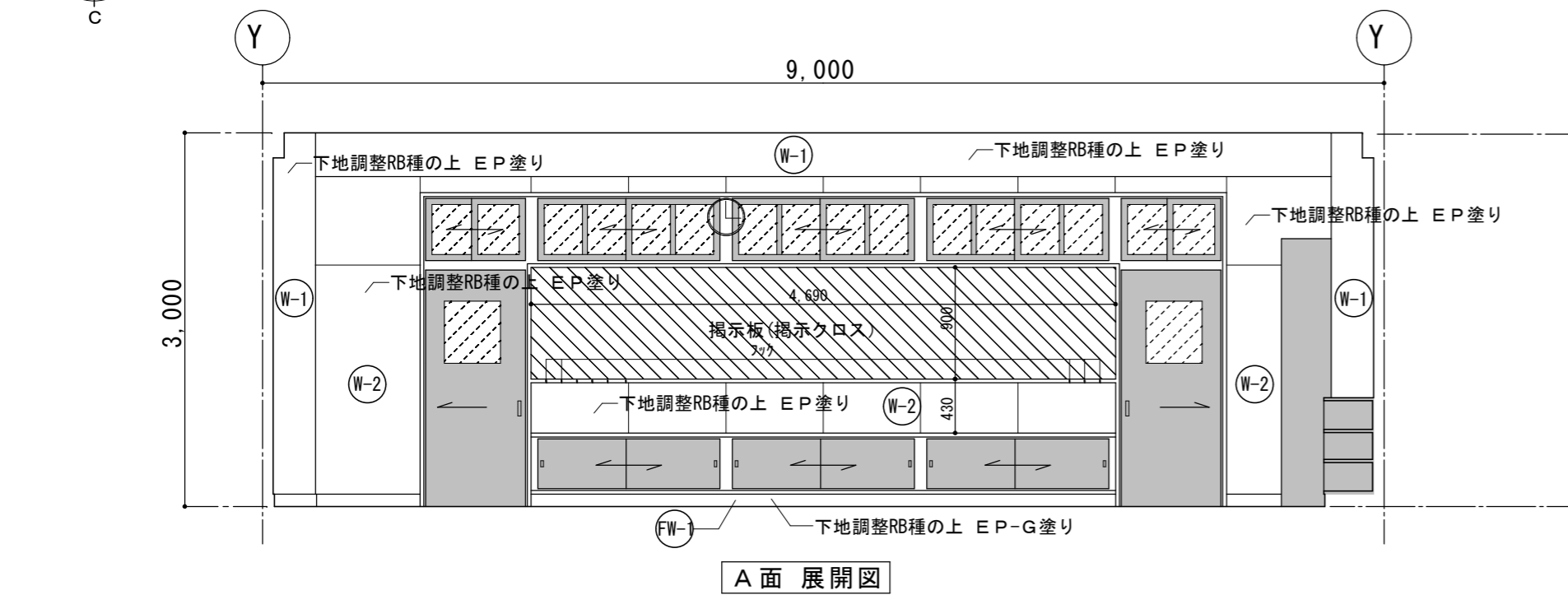
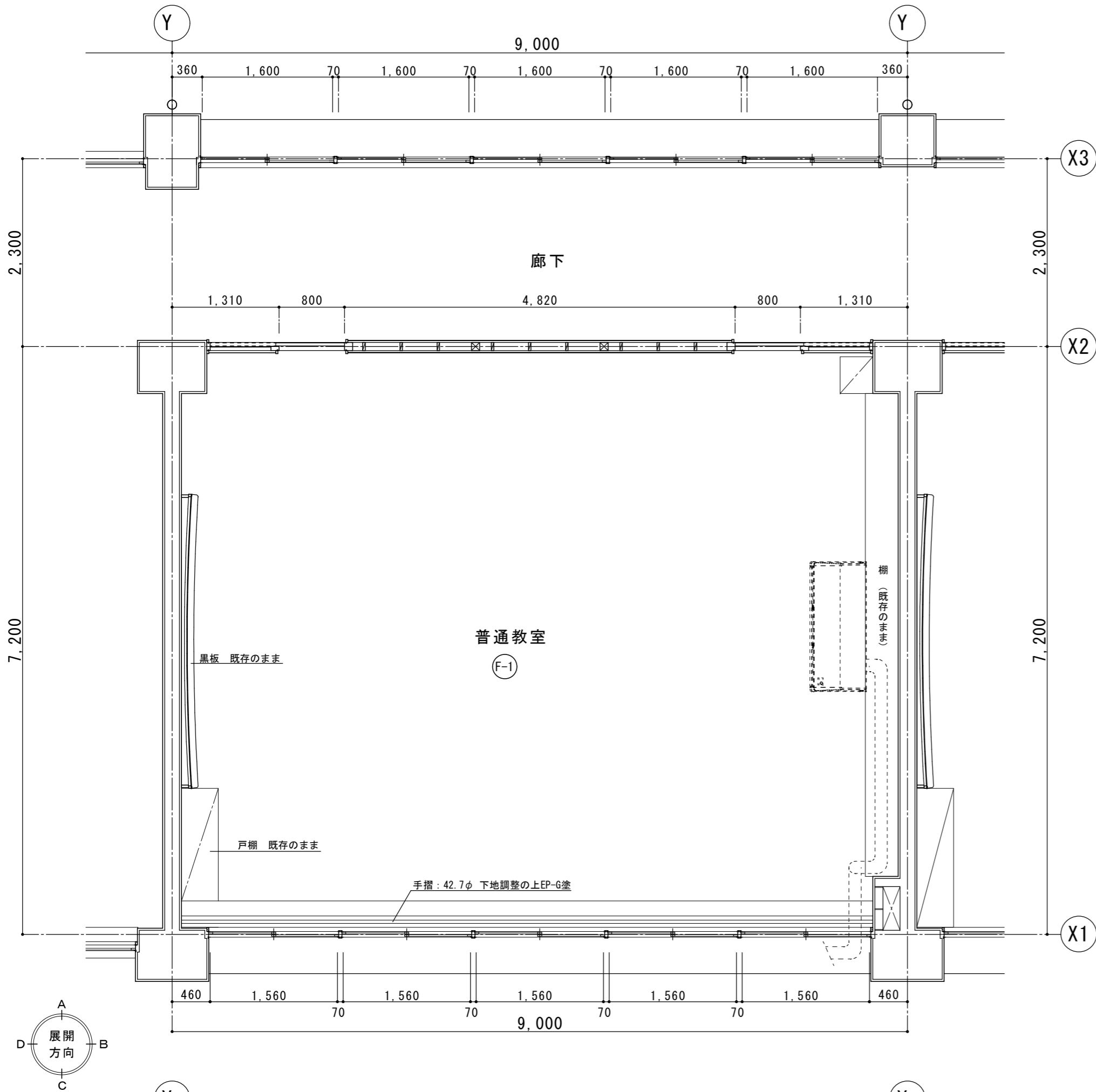


既設仕上凡例	
(F-3)	床 :ビニル床シートt=2.0 (既設のまま)
(FW-3)	巾木 :人研ぎタテ (既設のまま)
(W-1)	壁 : プラスター塗り VP
(W-3)	壁 : クロス張り 撤去
(G-1)	梁型 : プラスター塗り VP
(G-1)	天井 : ロックウール吸音板 t=12

-  : 既設のままを示す
-  : 飛散防止フィルム張を示す
-  : 掲示クロス撤去・新設を示す

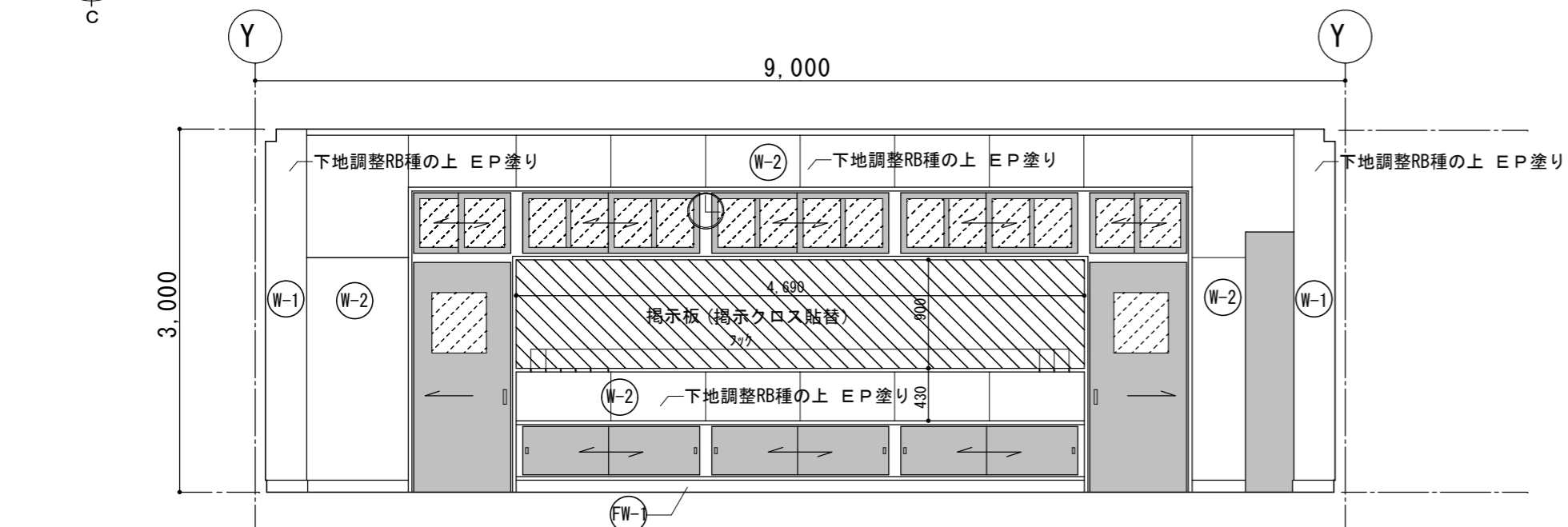
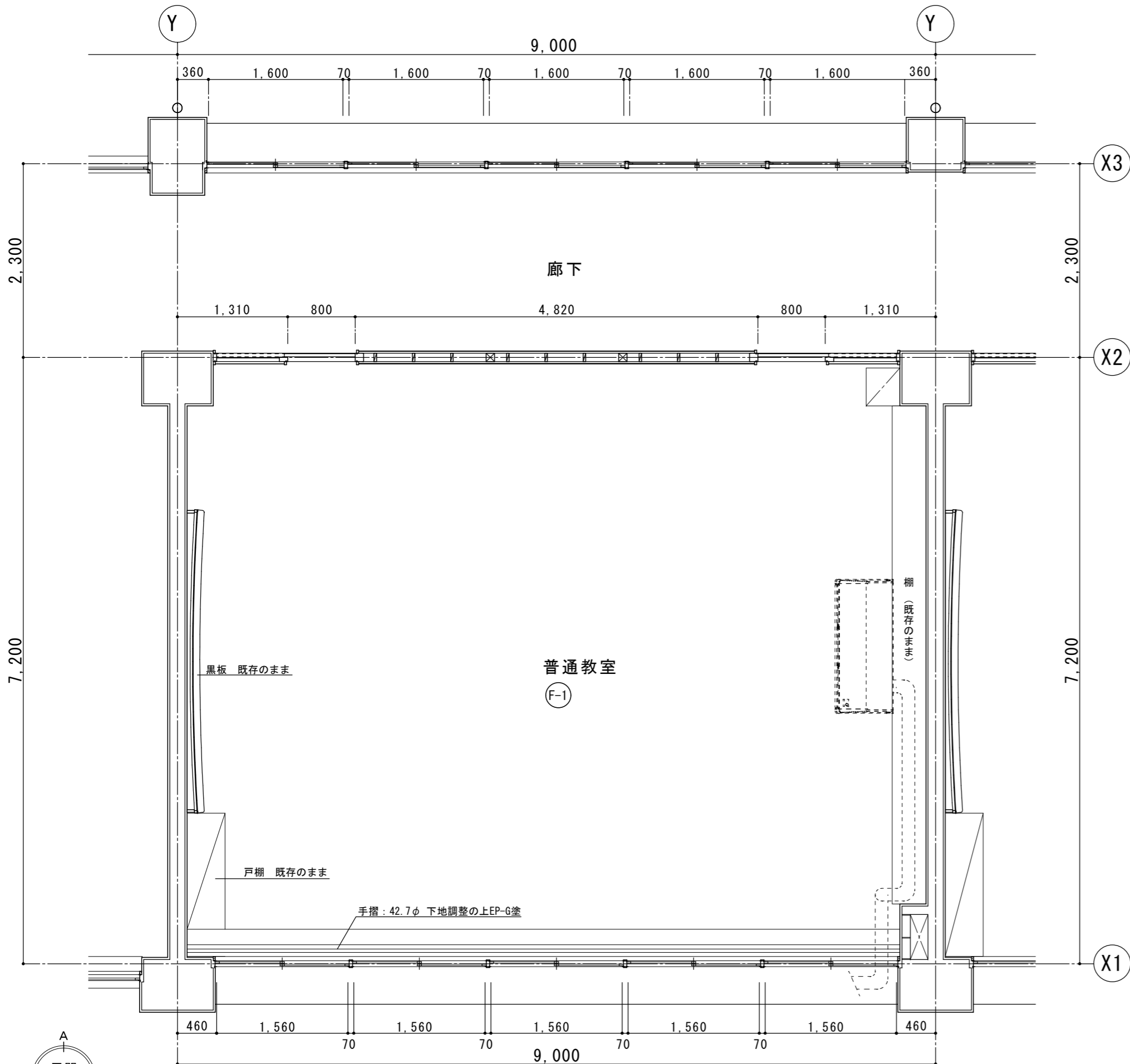
 : 飛散防止フィルム張を示す

 : 掲示クロス撤去・新設を示す

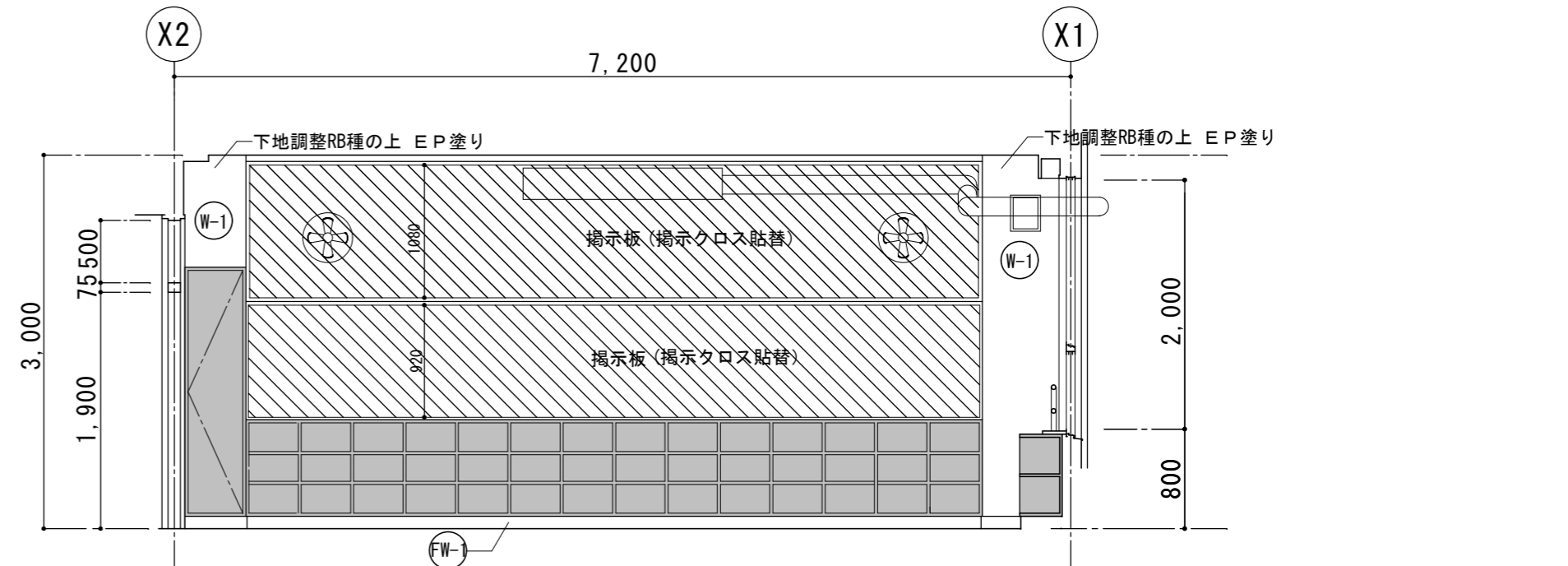


- 既設のままを示す
- 飛散防止フィルム張を示す
- 掲示クロス撤去・新設を示す
- ※木製建具額縁は、すべてEP-G塗とする

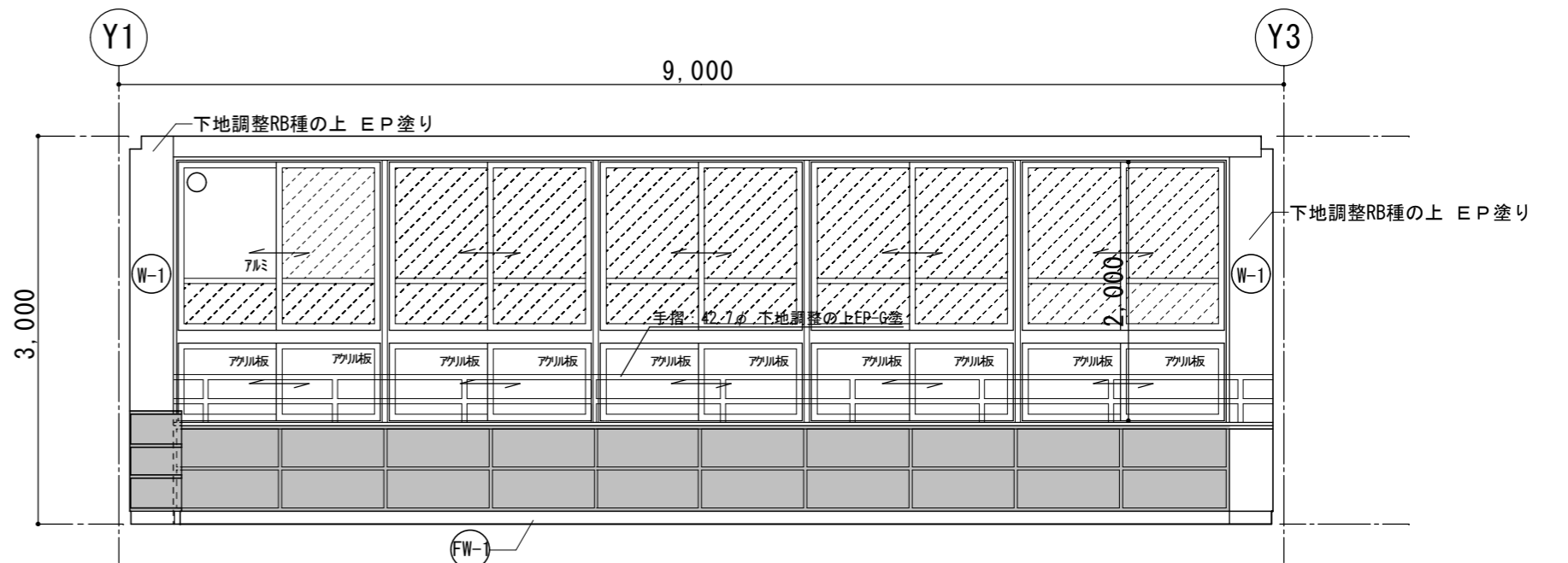
既設仕上凡例	
(F-1)	床 : フローリング t=15 (既設のまま)
(FW-1)	巾木 : 木製 OP H=100
(W-1)	壁 : プラスター塗り VP
(W-2)	壁 : 石膏ボード EP塗
(G-1)	梁型 : プラスター塗り VP
(C-1)	天井 : 有孔化粧石膏ボード t=9.0



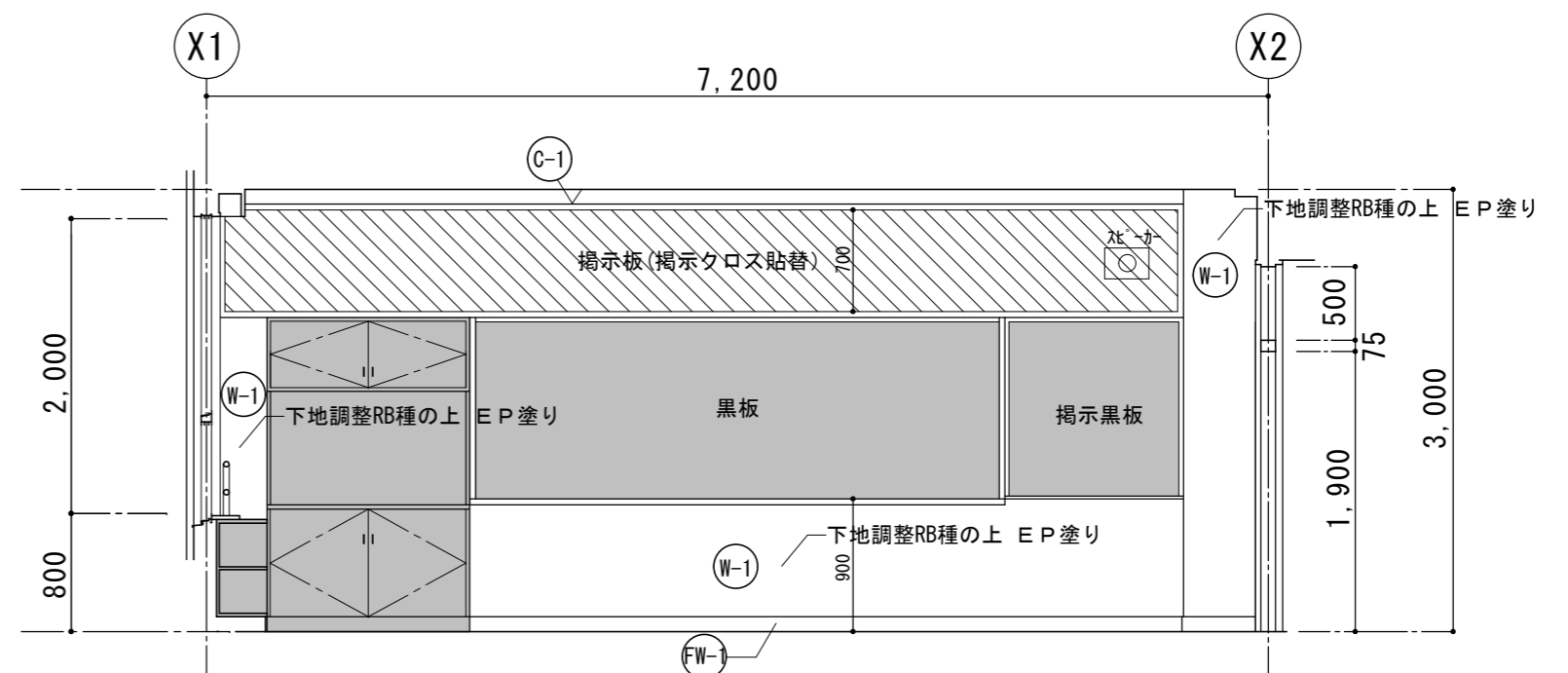
A面 展開図



B面 展開図



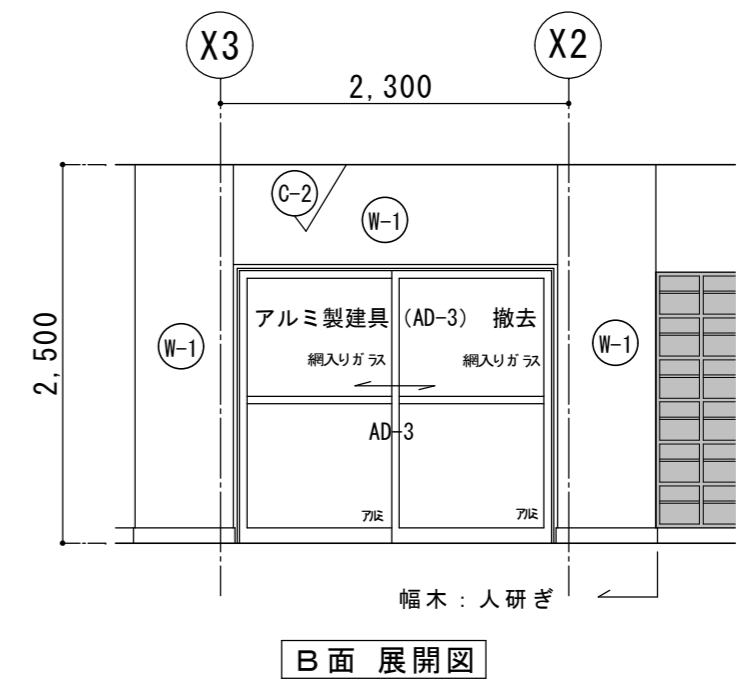
C面 展開図



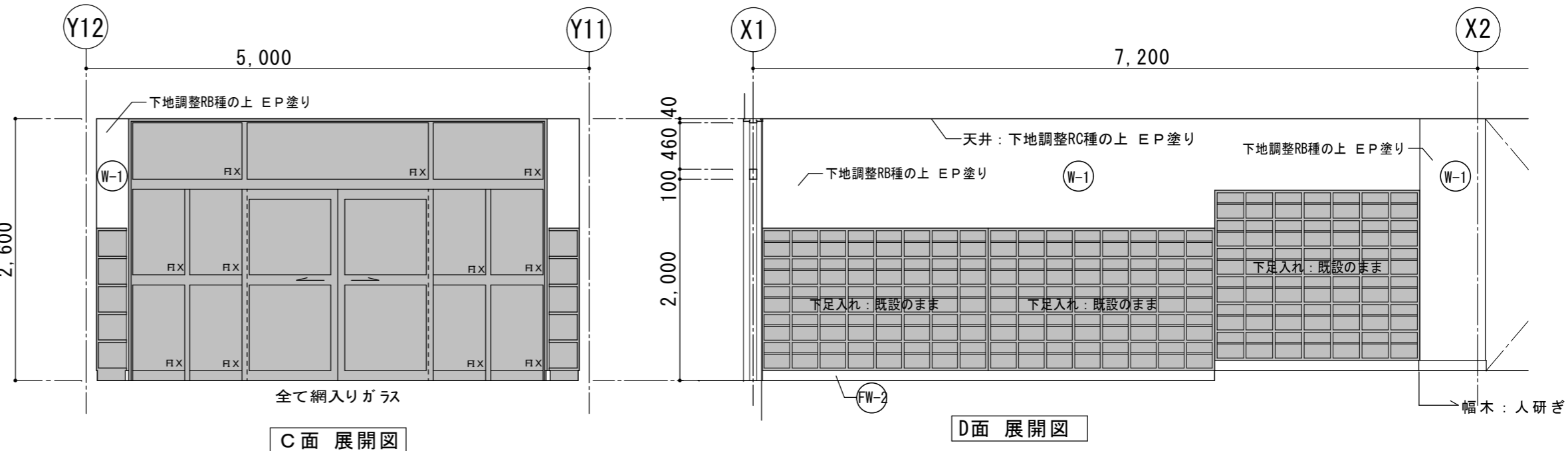
D面 展開図

- 既設仕上凡例
- : 既設のままを示す
 - ▨ : 飛散防止フィルム張を示す
 - ▧ : 掲示クロス撤去・新設を示す
- ※木製建具顔縁は、すべてEP-G塗とする

既設仕上凡例	
(F-1)	床 : フローリング t=15 (既設のまま)
(FW-1)	巾木 : 木製 OP H=100
(W-1)	壁 : プラスター塗り VP
(W-2)	壁 : 石膏ボード EP塗
(G-1)	梁型 : プラスター塗り VP
(C-1)	天井 : 有孔化粧石膏ボード t=9.0




B 面 展開図




B 面 展開図

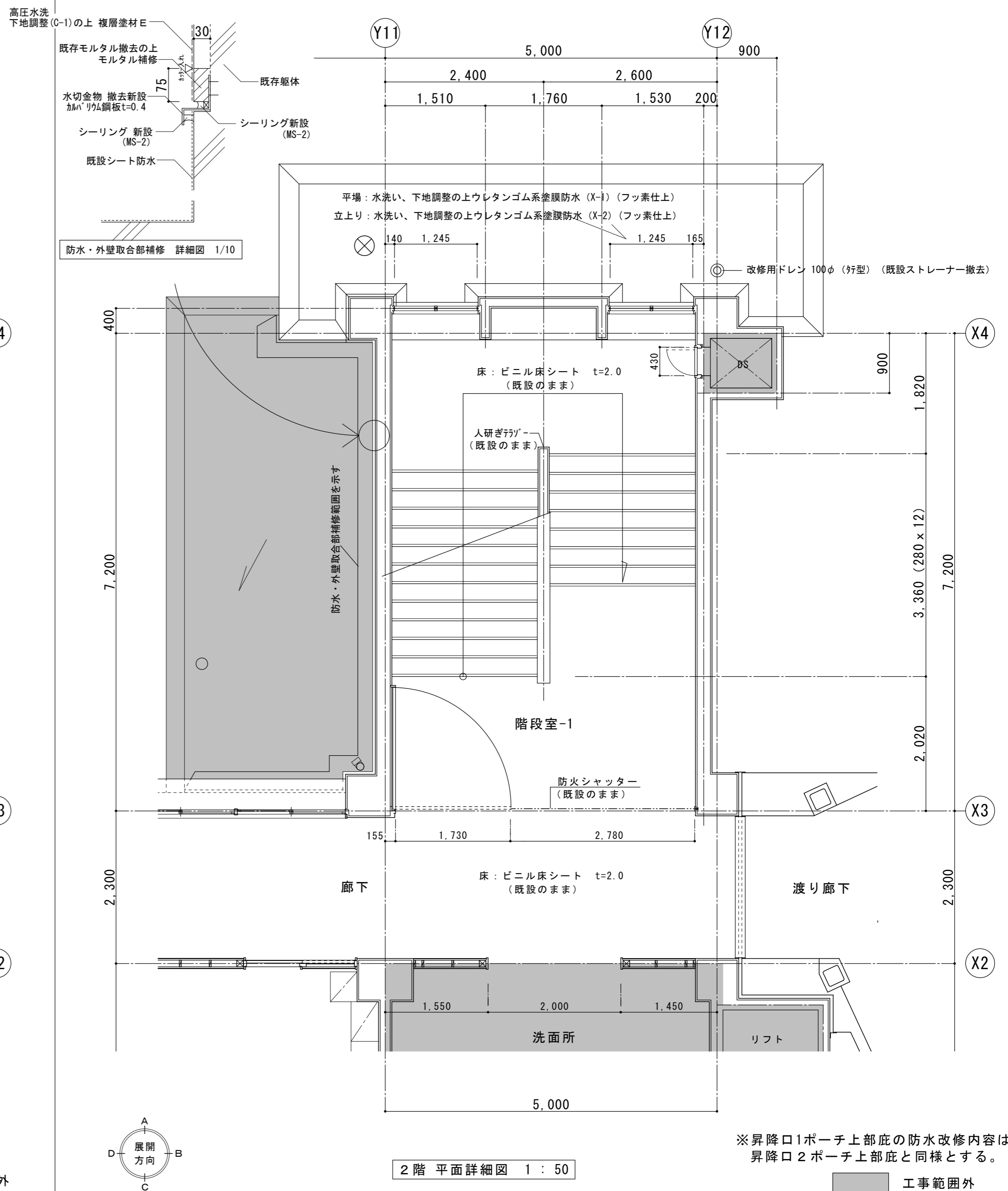
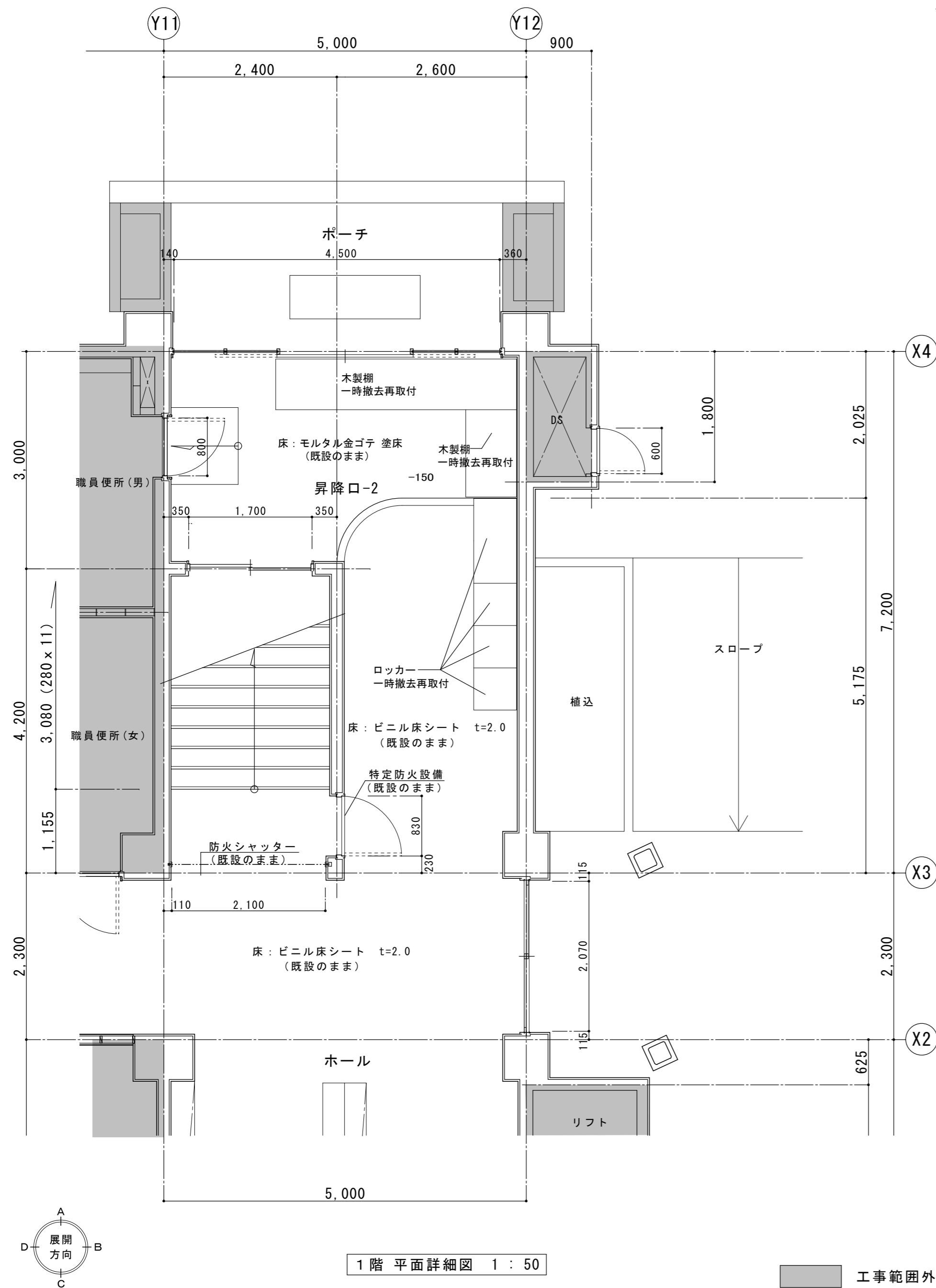
C面 展開図

D面展開図



 : 既設のままを示す

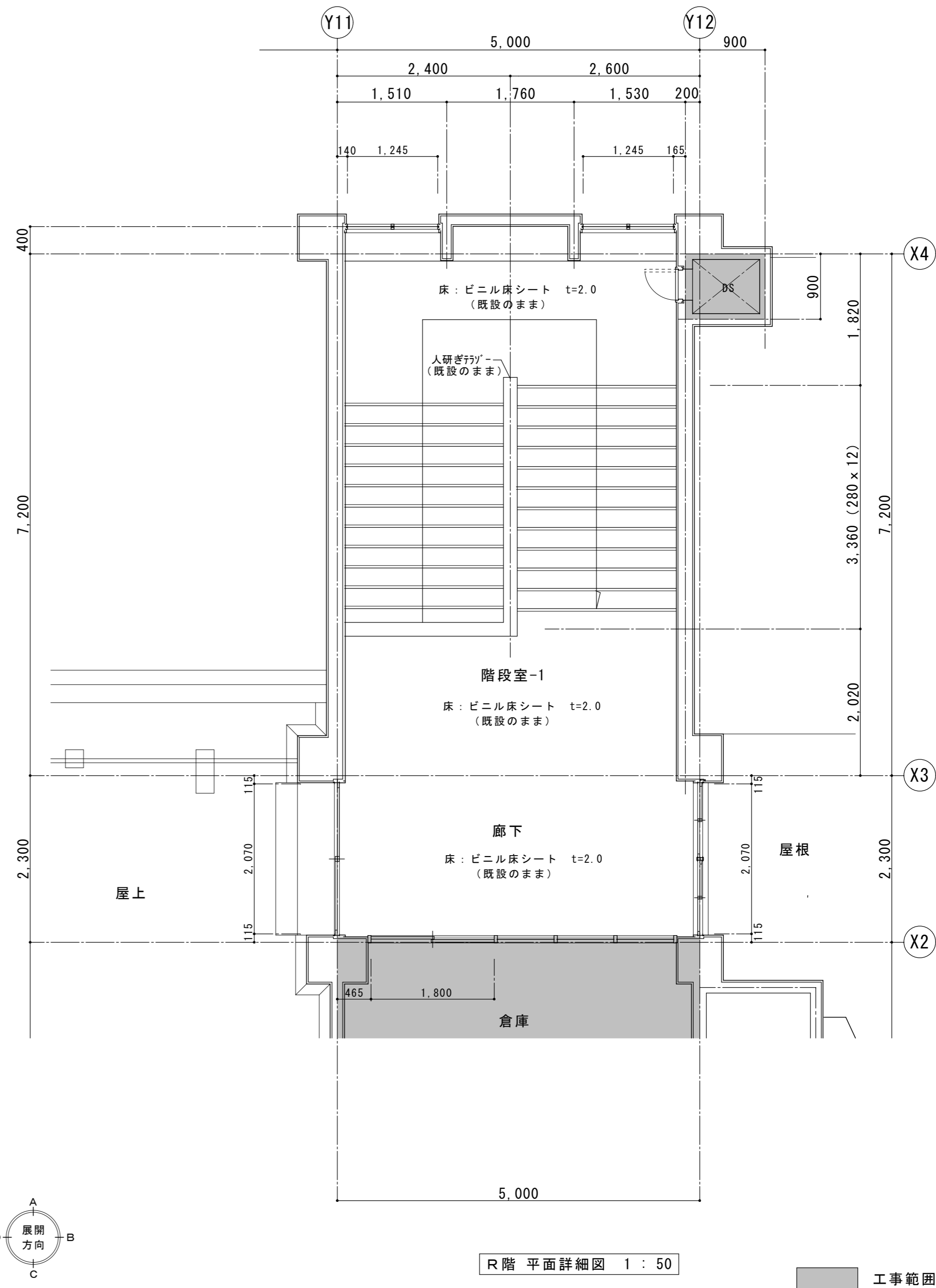
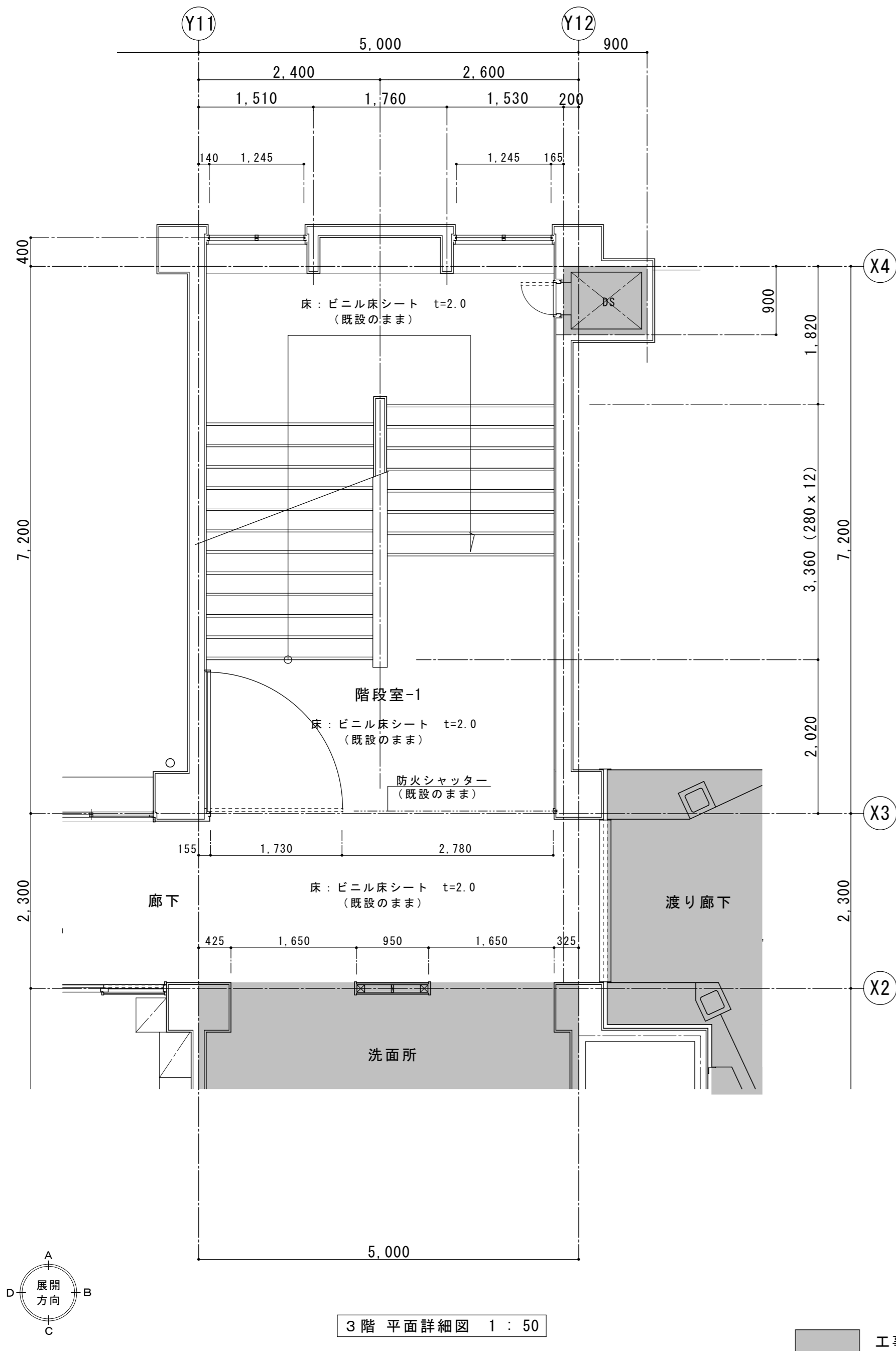
 : 壁新設範囲を示す (LGS90下地 外壁: 8.0 フレキシブル板張り 複層塗材E
内壁: 12.5 P B E P 塗り)

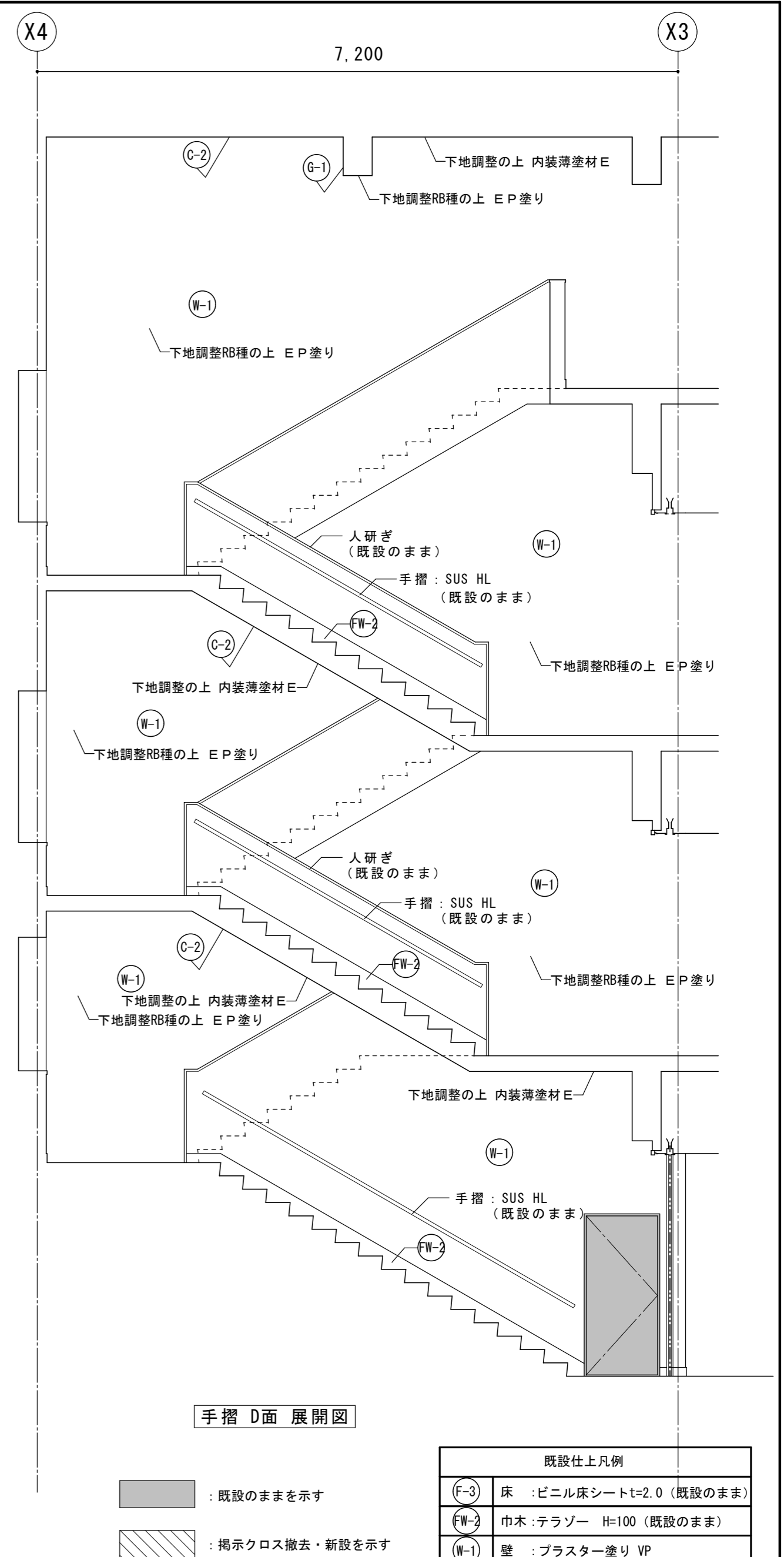
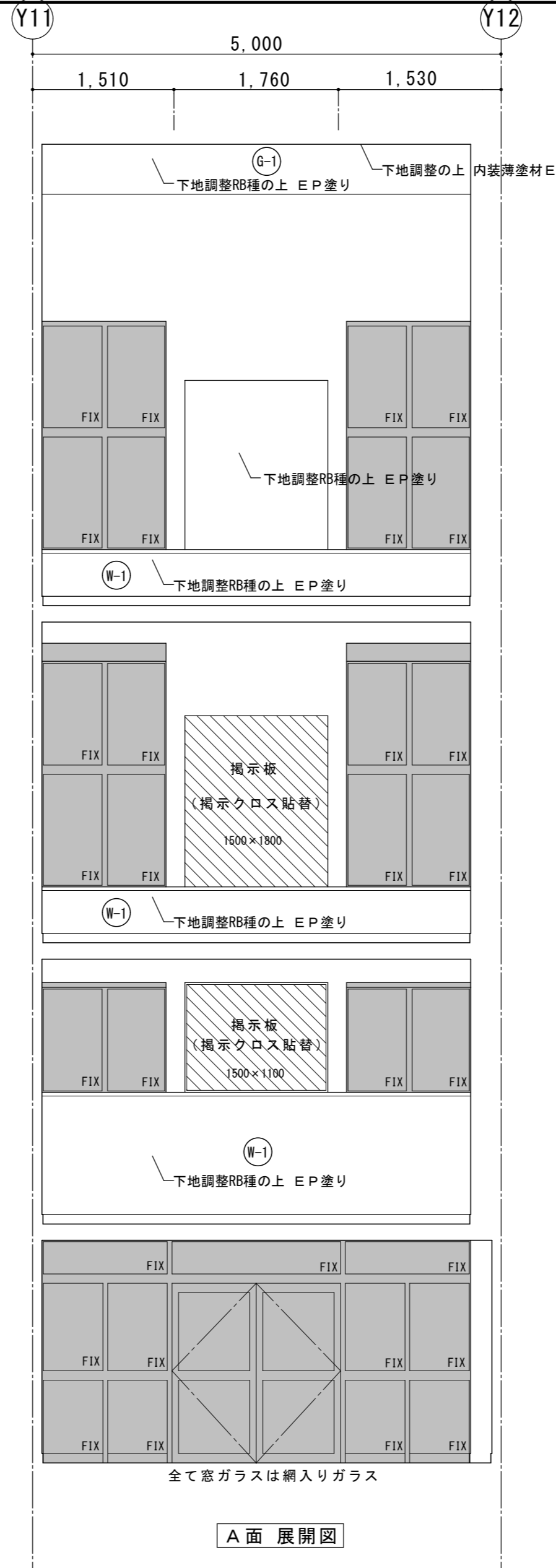
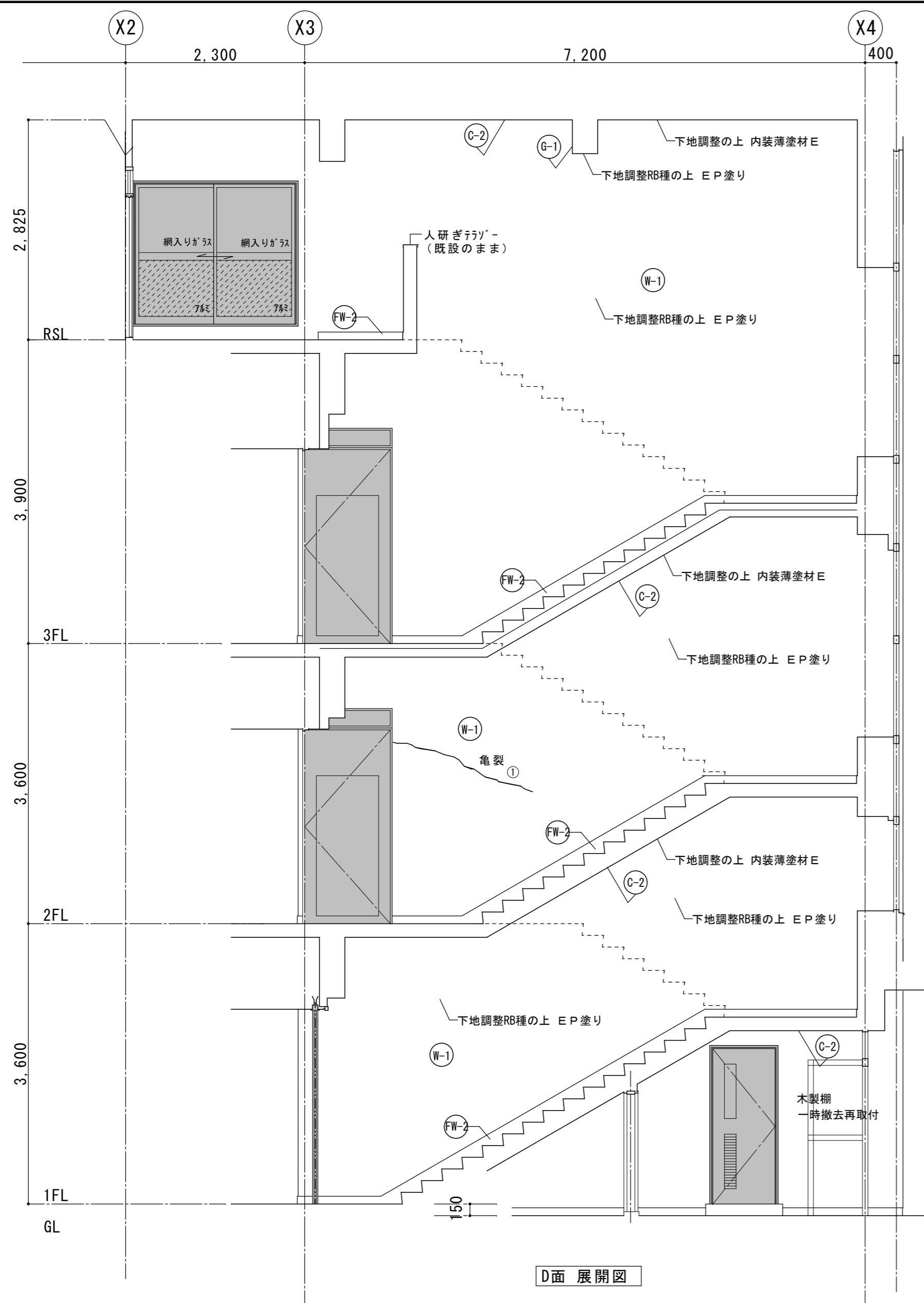
既設仕上凡例	
(F-3)	床 :ビニル床シートt=2.0 (既設のまま)
(FW-2)	巾木 :テラゾー H=100
(W-1)	壁 : プラスター塗り VP
(G-1)	梁型 : プラスター塗り VP
(C-2)	天井 :化粧石膏ボード t=9.0



※昇降口1ポーチ上部庇の防水改修内容は昇降口2ポーチ上部庇と同様とする。


 工事範囲外
 脱気筒 (SUS)





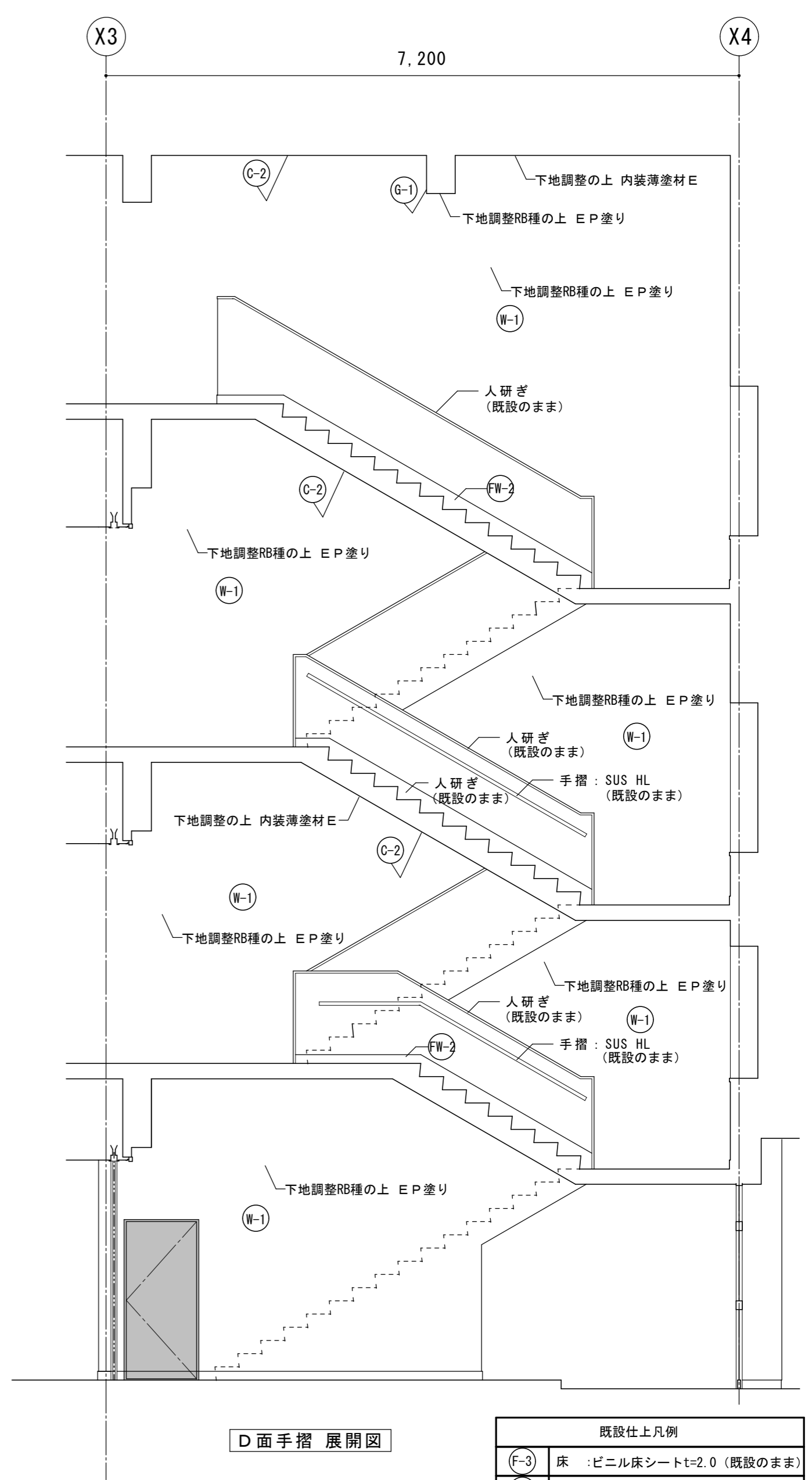
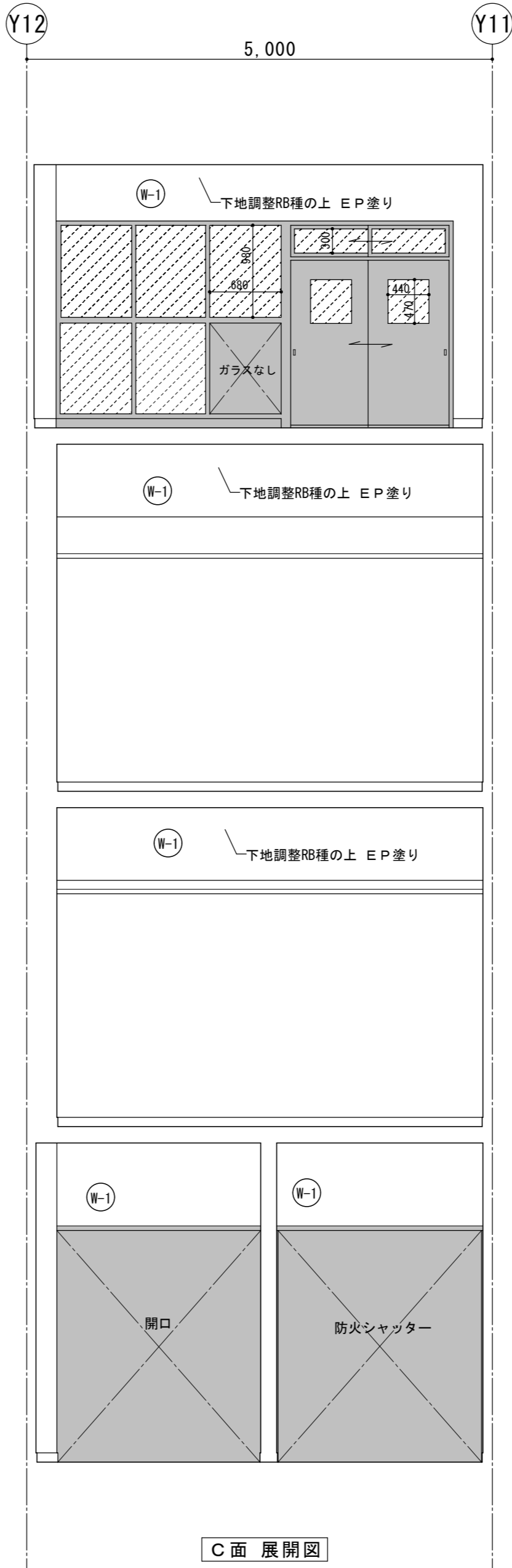
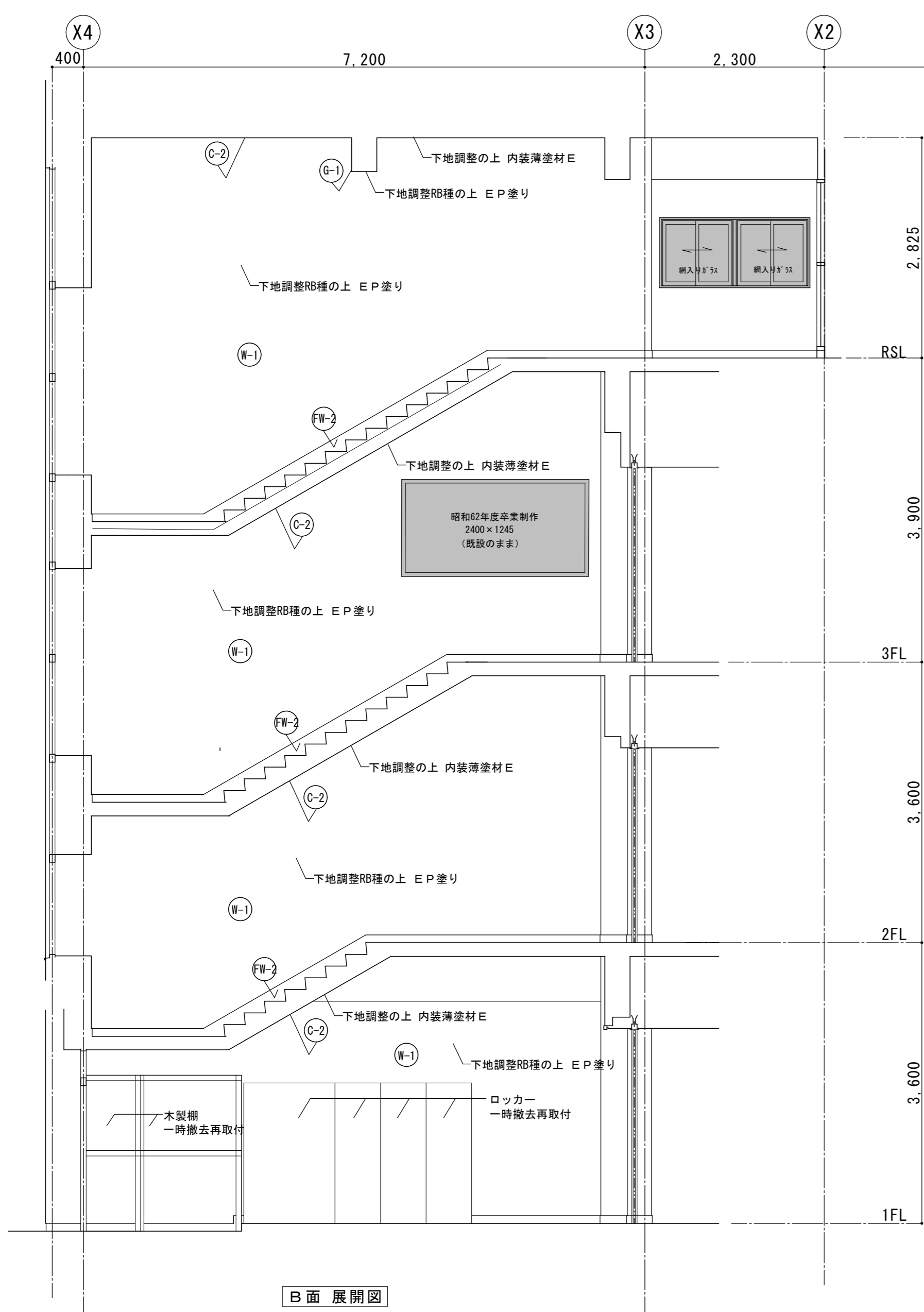
既設仕上凡例	
(F-3)	床 :ビニル床シートt=2.0 (既設のまま)
(FW-2)	巾木:テラゾー H=100 (既設のまま)
(W-1)	壁 :プラスター塗り VP
(G-1)	梁型:プラスター塗り VP
(C-2)	天井:モルタル 内装薄塗材

□ : 既設のままを示す

 : 掲示クロス撤去・新設を示す

凡例	
○	カッター又はノコギリでシーリング材を充填した後、 ※ リマセメントモルタル等で表面補修をする

①	1.95m 幅：0.4mm
---	------------------



既設のままを示す
飛散防止フィルム張を示す

既設仕上凡例	
(F-3)	床 :ビニル床シートt=2.0 (既設のまま)
(FW-2)	巾木 :テラゾー H=100 (既設のまま)
(W-1)	壁 : プラスター塗り VP
(G-1)	梁型 : プラスター塗り VP
(C-2)	天井 :モルタル 内装薄塗材

株式会社 田中孝建築設計事務所

一級建築士事務所第1-2091号
三重県津市三重町津興433-47
TEL 059-226-7150 FAX 059-226-4960

一級建築士第123009号
田中 孝

制作年月日

備考

工事名称

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

図面名称・縮尺

管理普通教室棟
改修後 階段室-1

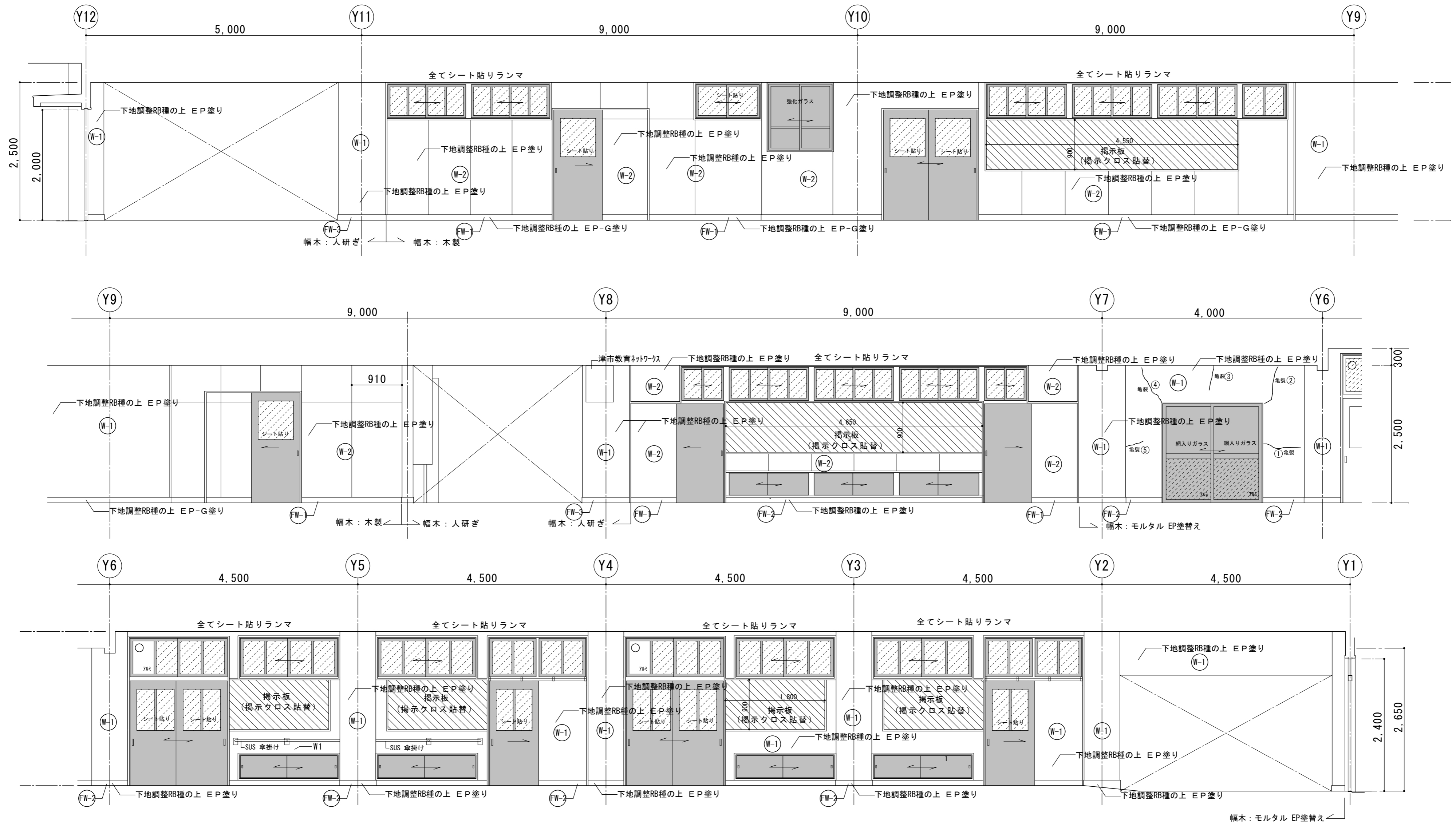
展開図-2 1:50

No.

A-39

原図 A2

1階 廊下 C面 展開図



C 面 展開図


①	2.73m 幅: 0.3mm
②	3.02m 幅: 0.2mm
③	1.82m 幅: 0.3mm
④	3.12m 幅: 0.3mm
⑤	1.30m 幅: 0.3mm

凡例

Uカット又はVカットしてシーリング材を充填した後、
ポリマーセメントモルタル等で表面補修をする

☐ : 既設のままを示す

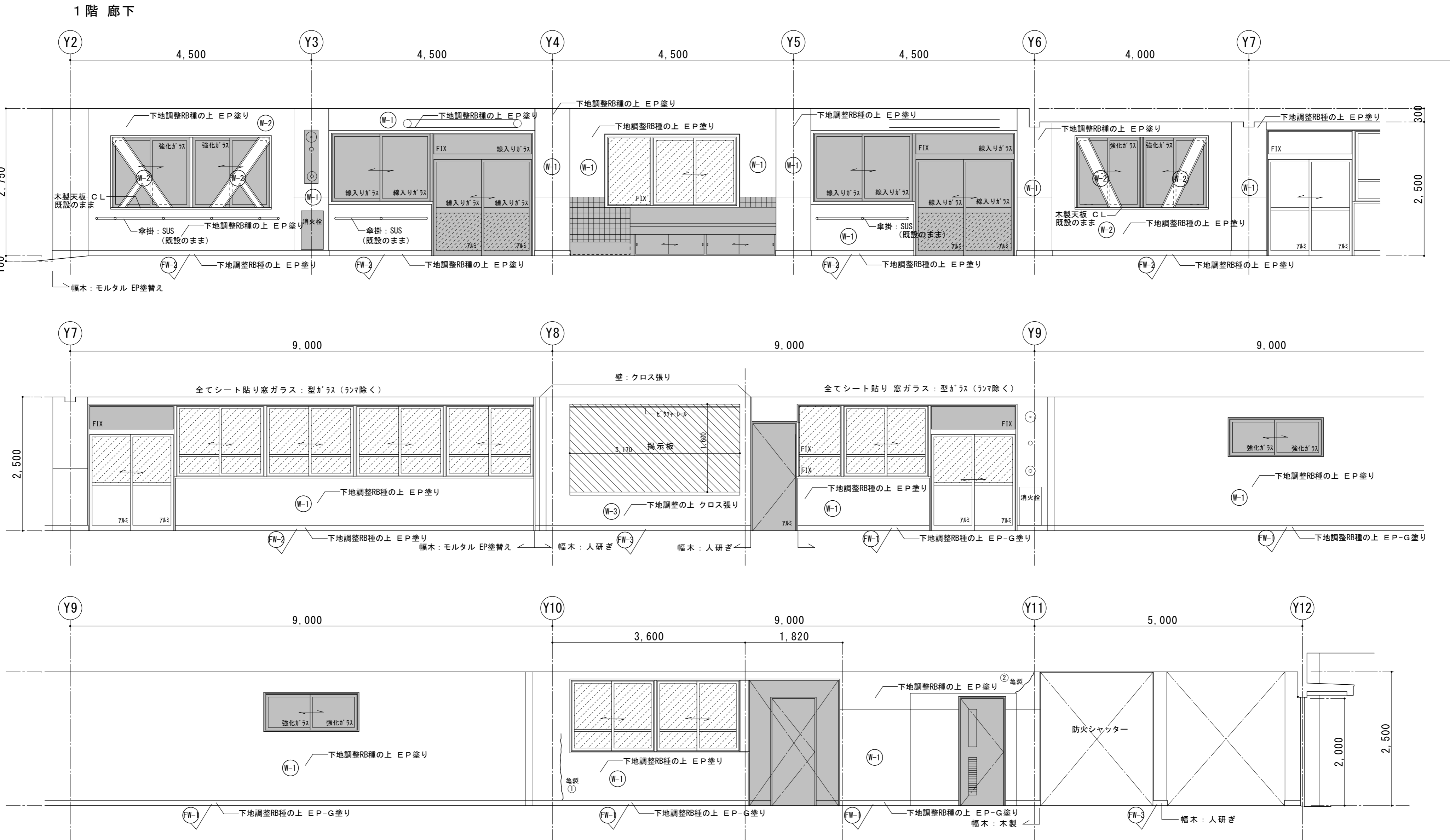
 : 飛散防止フィルム張を示す

 : 掲示クロス撤去・新設を示す

※木製額縁は、すべてEP-G塗とする

既設仕上凡例	
Ⓕ-2	床：ビニル床タイル $t=2.0$ （既設のまま）
Ⓕ-3	床：ビニル床シート $t=2.0$ （既設のまま）
ⒻW-1	巾木：木製 OP H=100
ⒻW-2	巾木：モルタル金ゴテ VP H=100
ⒻW-3	巾木：テラゾー H=100（既設のまま）

既設仕上凡例	
W-1	壁 : プラスター塗り VP
W-2	壁 : 石膏ボード E・P 塗
G-1	梁型 : プラスター塗り VP
C-1	天井 : 石膏ボード t=9.0



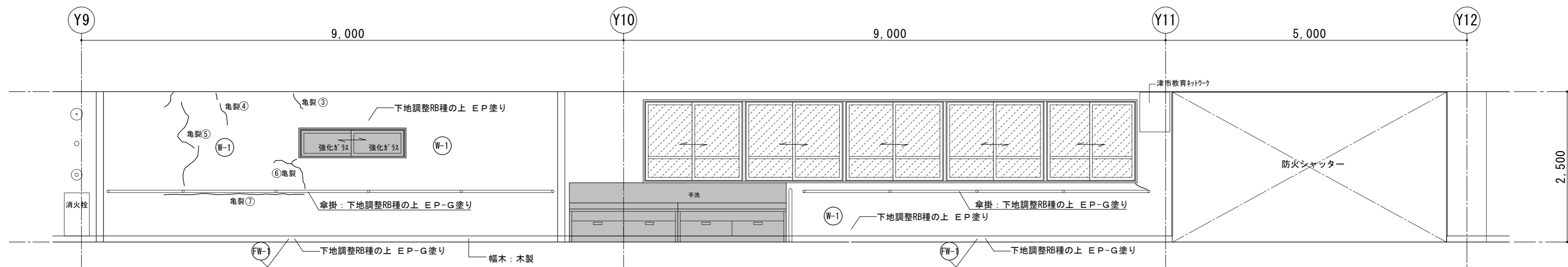
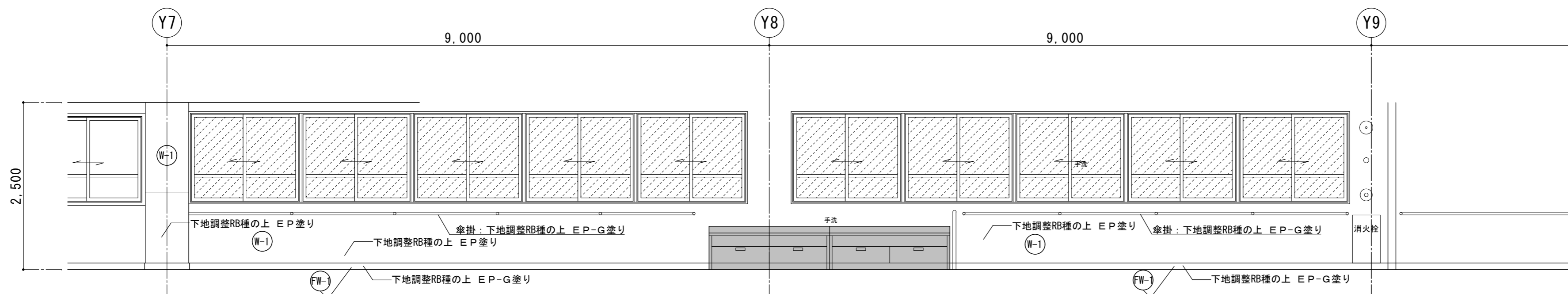
A面 展開図


①	1.26m 幅：0.4mm	凡例
②	0.53m 幅：0.3mm	○ 欠け又はVカットしてシリカ材を充填した後、 ※リペアメントモルタル等で表面補修をする


- : 既設のままを示す
- ▨ : 飛散防止フィルム張を示す
- ▧ : 掲示クロス撤去・新設を示す
- ※木製縁縁は、すべてEP-G塗とする

既設仕上凡例	
(F-2)	床：ビニル床タイルt=2.0 (既設のまま)
(F-3)	床：ビニル床シートt=2.0 (既設のまま)
(FW-1)	巾木：木製 OP H=100
(FW-2)	巾木：モルタル金ゴテ VP H=100
(FW-3)	巾木：テラゾー H=100 (既設のまま)

既設仕上凡例	
(W-1)	壁：プラスター塗り VP
(W-2)	壁：石膏ボード EP塗
(W-3)	壁：クロス張り 撤去
(G-1)	梁型：プラスター塗り VP
(C-1)	天井：石膏ボード t=9.0



 : 既設のままを示す

 : 飛散防止フィルム張を示す

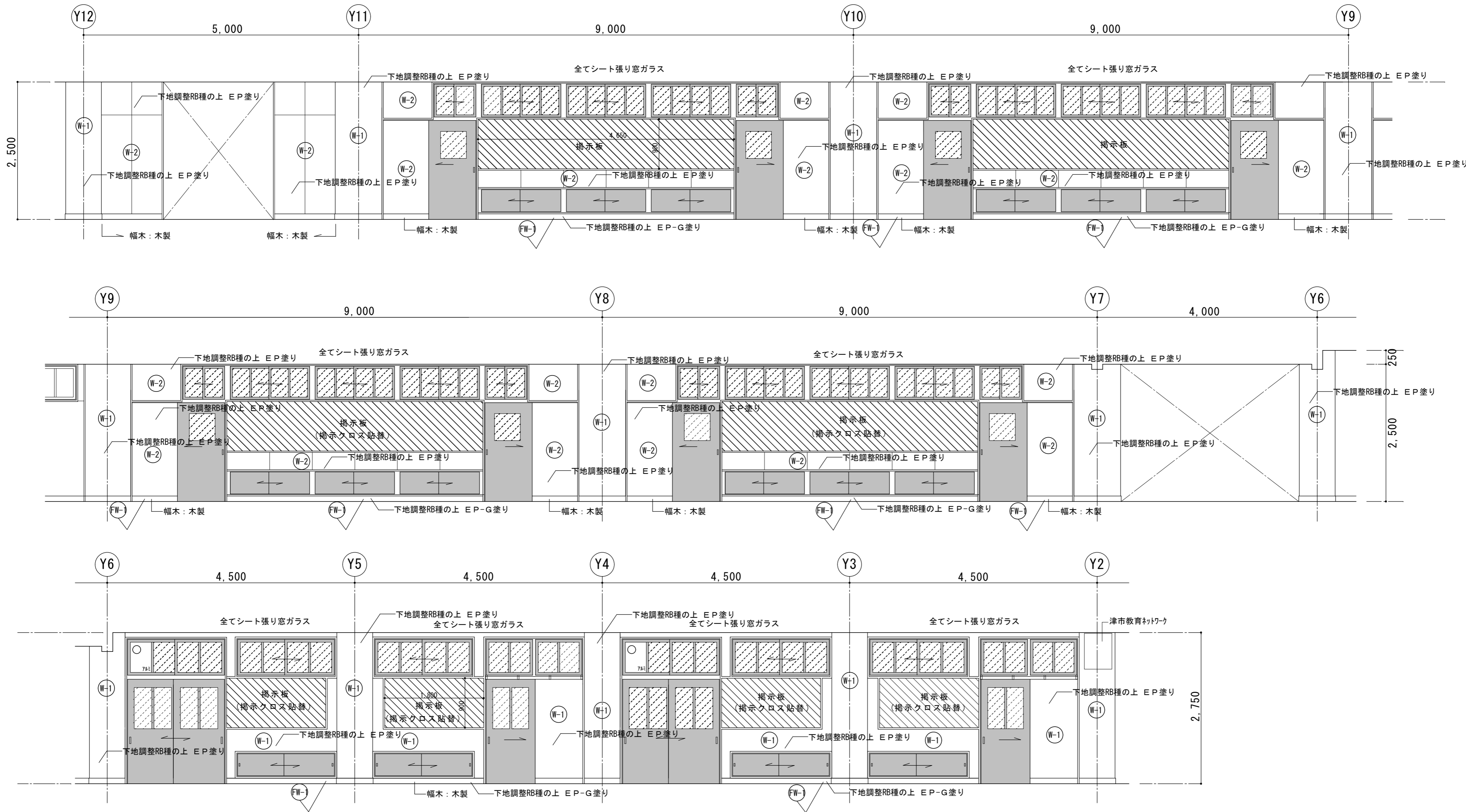
①	0.66m 幅: 0.2mm	⑤	2.08m 幅: 0.2mm
②	0.71m 幅: 0.2mm	⑥	0.97m 幅: 0.3mm
③	0.32m 幅: 0.3mm	⑦	2.35m 幅: 0.2mm
④	0.52m 幅: 0.2mm		

凡例	
○	ハット又はワットしてシーリング材を充填した後、ポリマーセメント材等で表面補修をする

既設仕上凡例	
Ⓕ-2	床：ビニル床タイルt=2.0（既設のまま）
Ⓕ-3	床：ビニル床シートt=2.0（既設のまま）
Ⓕ-1	巾巾：木製 OP H=100
Ⓕ-2	巾巾：モルタル金ゴテ VP H=100
Ⓕ-3	巾巾：テラゾー H=100（既設のまま）

既設仕上凡例	
(W-1)	壁 : プラスター塗り VP
(W-2)	壁 : 石膏ボード EP 塗
(G-1)	梁型 : プラスター塗り VP
(C-1)	天井 : 石膏ボード t=9.0

2階 廊下



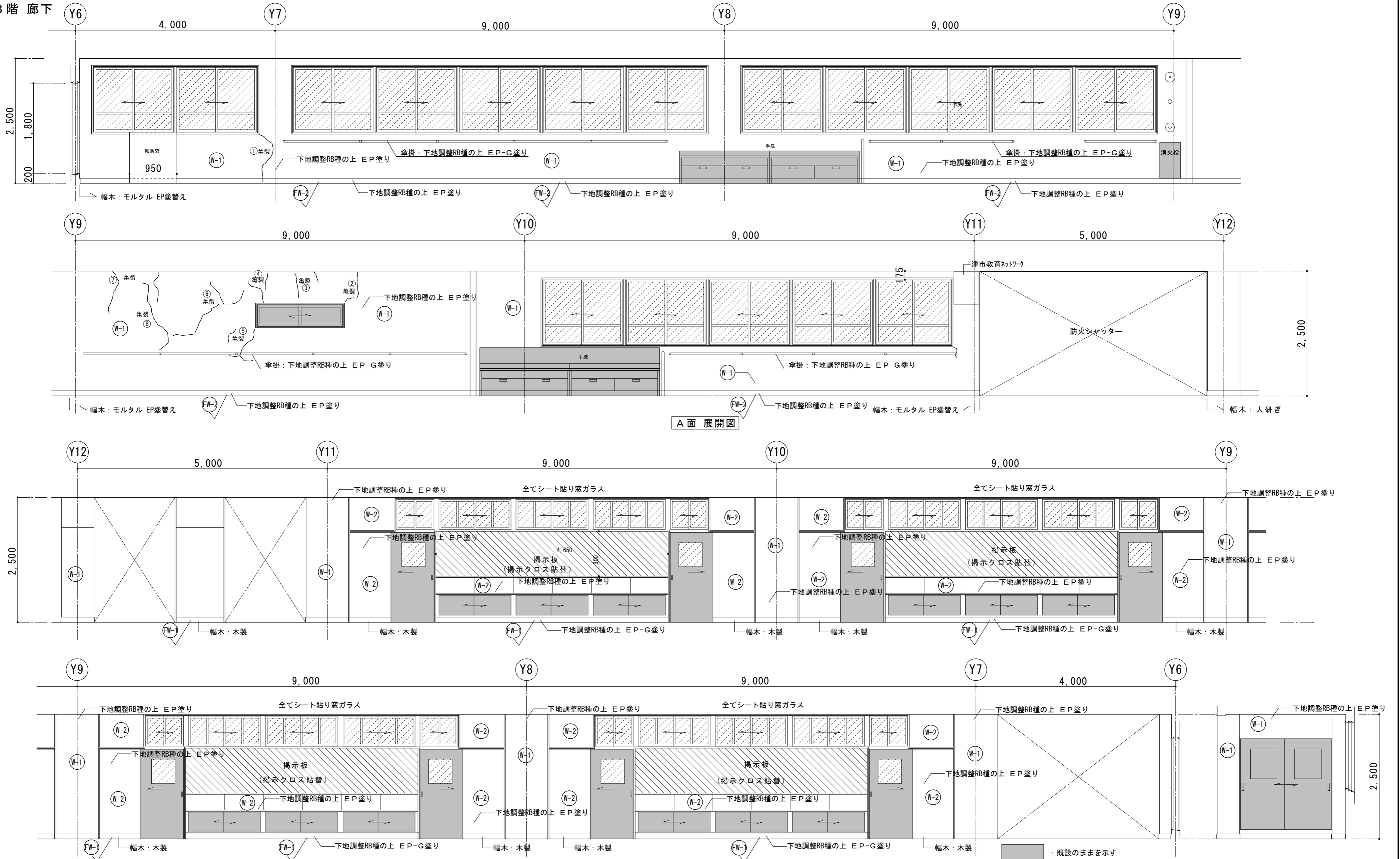
C面 展開図

- : 既設のまますを示す
- ▨ : 飛散防止フィルム張を示す
- ▧ : 掲示クロス撤去・新設を示す
- ※木製額縁は、すべてEP-G塗とする

既設仕上凡例	
(F-2)	床 : ビニル床タイルt=2.0 (既設のまます)
(F-3)	床 : ビニル床シートt=2.0 (既設のまます)
(FW-1)	巾木 : 木製 0P H=100
(FW-2)	巾木 : モルタル金ゴテ VP H=100
(FW-3)	巾木 : テラゾー H=100 (既設のまます)

既設仕上凡例	
(W-1)	壁 : プラスター塗り VP
(W-2)	壁 : 石膏ボード EP塗
(G-1)	梁型 : プラスター塗り VP
(C-1)	天井 : 石膏ボード t=9.0

3階廊下

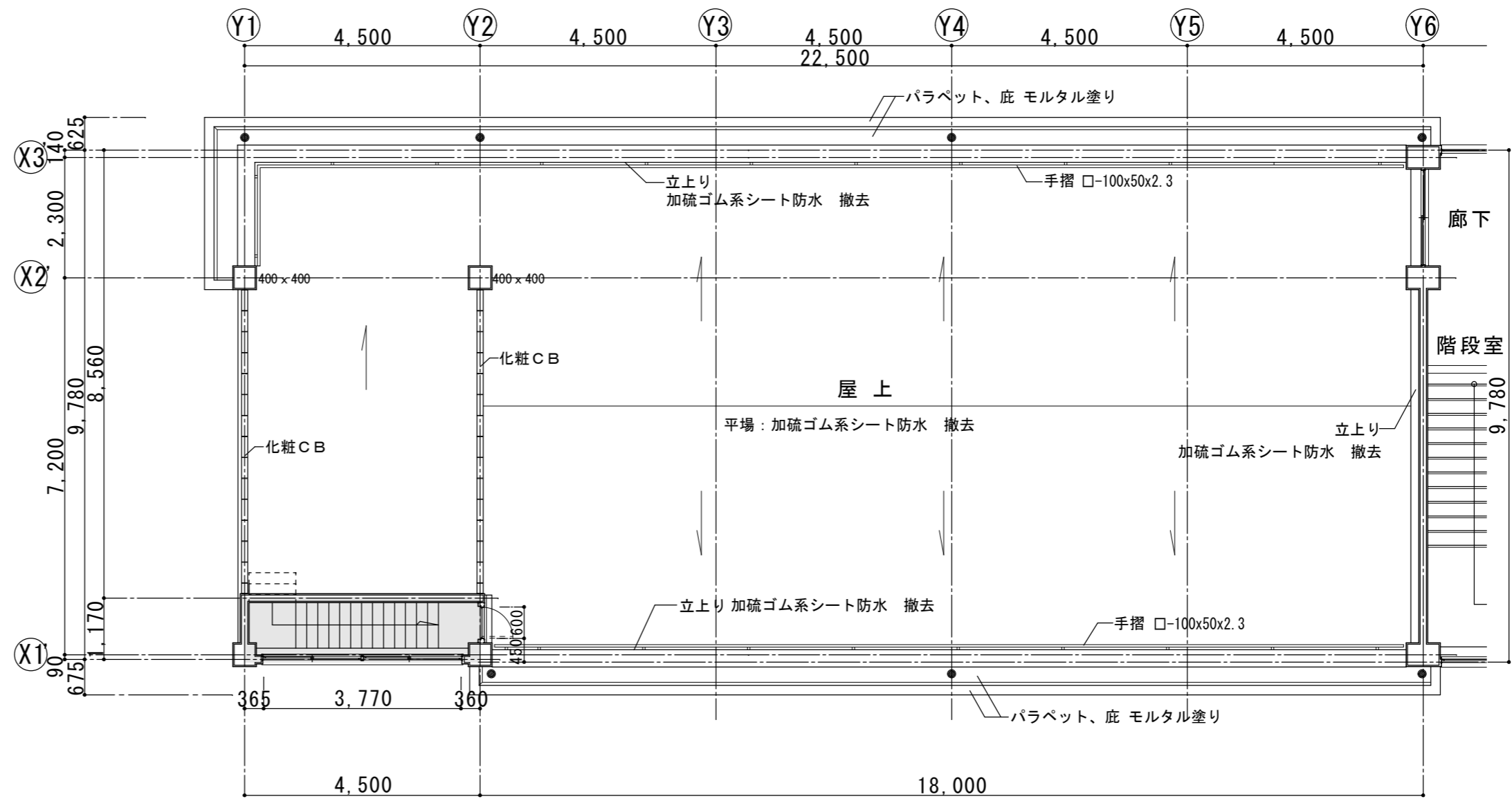
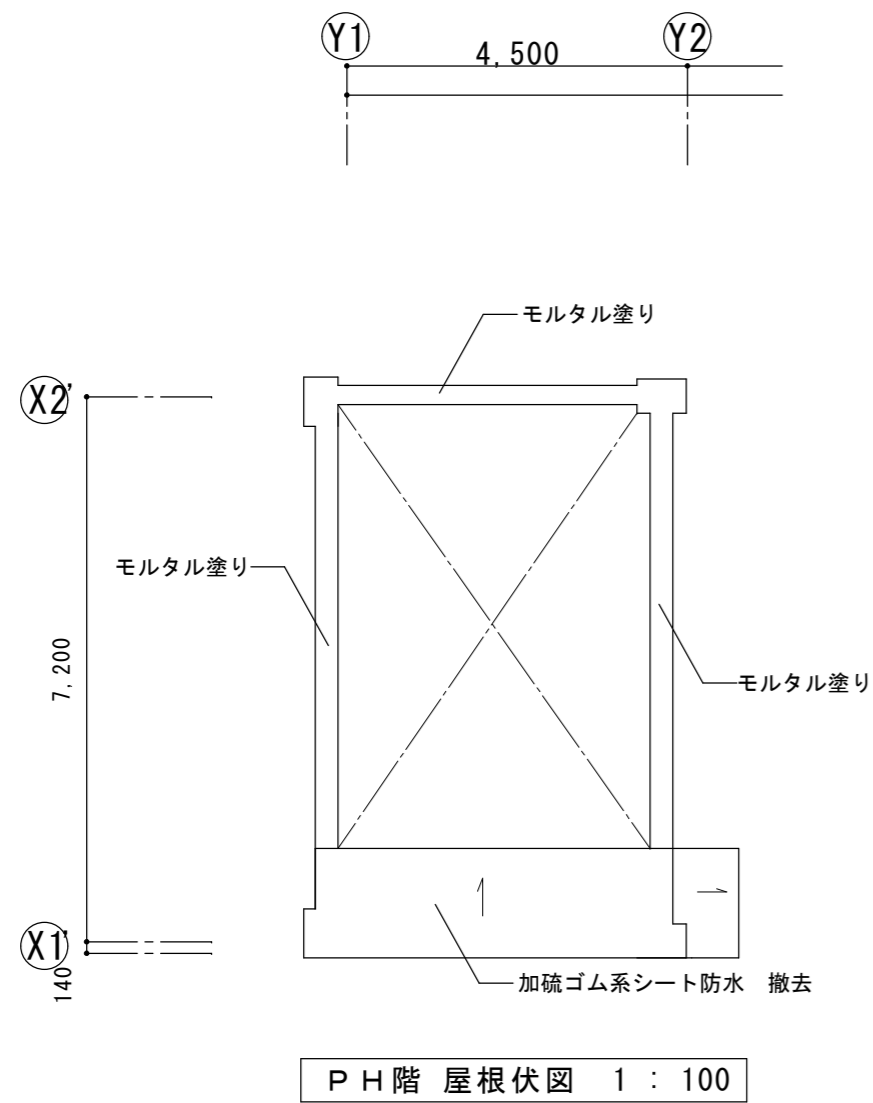


①	1.17m 幅: 0.2mm	④	0.96m 幅: 0.2mm	⑦	0.93m 幅: 0.2mm
②	0.79m 幅: 0.3mm	⑤	1.53m 幅: 0.2mm	⑧	2.37m 幅: 0.2mm
③	0.75m 幅: 0.3mm	⑥	1.50m 幅: 0.3mm		

凡例
○ Uカット又はVカットしてシーリング材を充填した後、 ※リマセメント材等で表面補修をする

■	: 既設のままを示す
▨	: 飛散防止フィルム張を示す
▩	: 掲示クロス撤去・新設を示す
※木製額縁は、すべてEP-G塗とする	

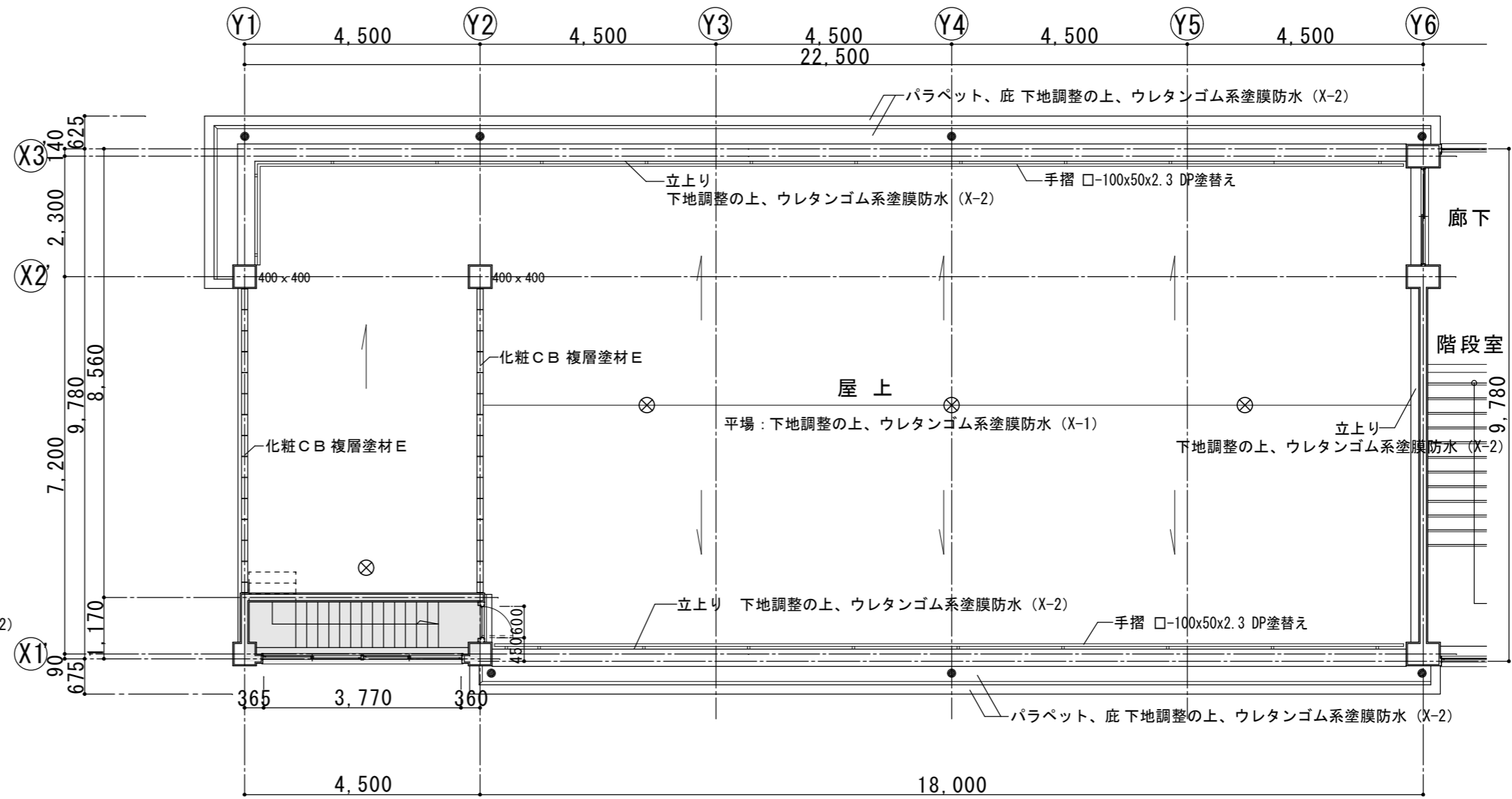
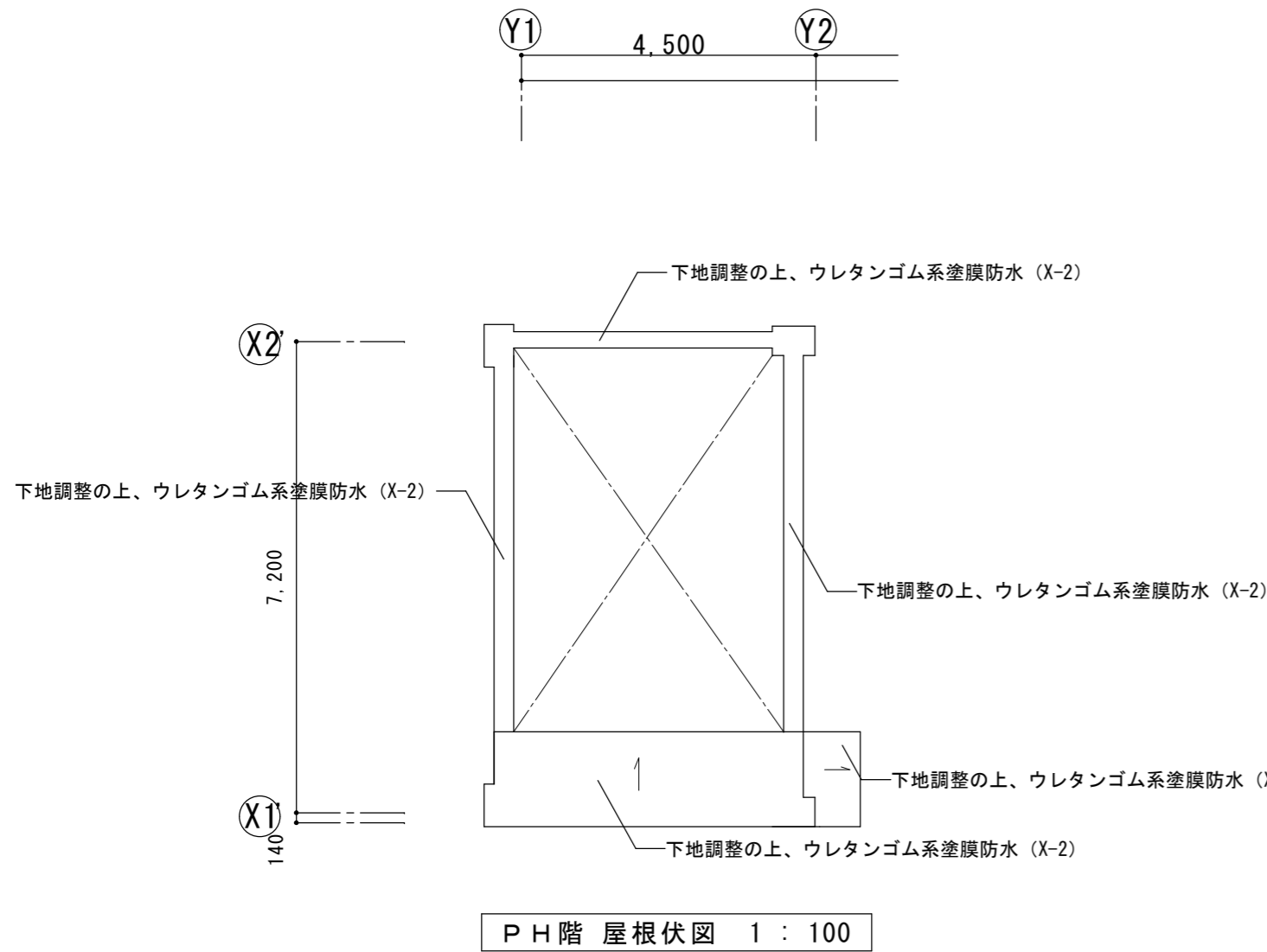
改修前



R階屋根伏図 1:100

● ド레인

改修後



R階屋根伏図 1:100

⊗ 脱気筒 (SUS)

● 改修用ドレン100φ (ﾀｲﾌﾟ) 7ヶ所

株式会社 田中孝建築設計事務所

一級建築士事務所第1-2091号
三重県津市三重町津興433-47
TEL 059-226-7150 FAX 059-226-4960

一級建築士第123009号
田中 孝

制作年月日

備考

工事名称

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

図面名称・縮尺

普通教室棟

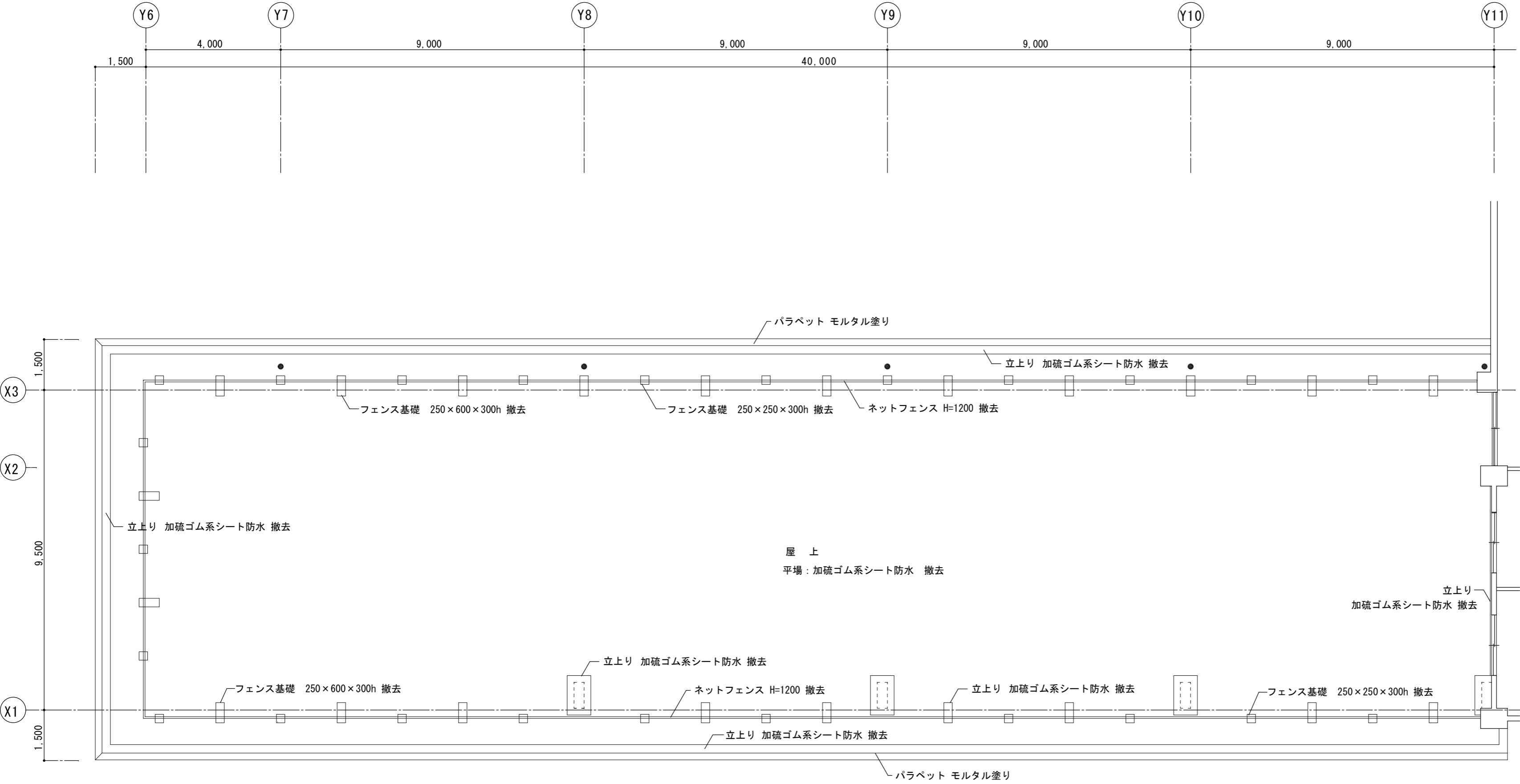
改修前・後

屋根伏図 1:100

No.

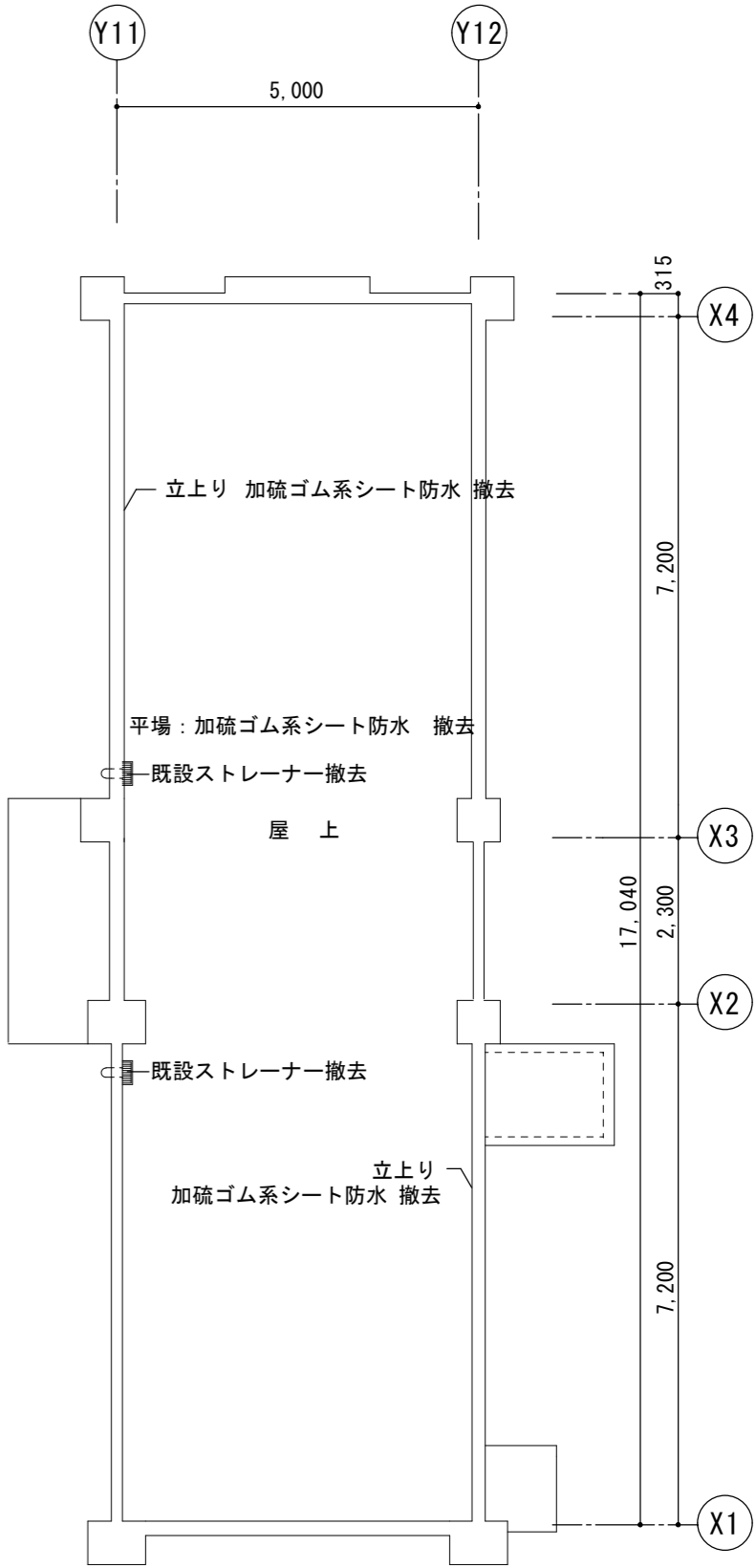
A-45

原図 A2

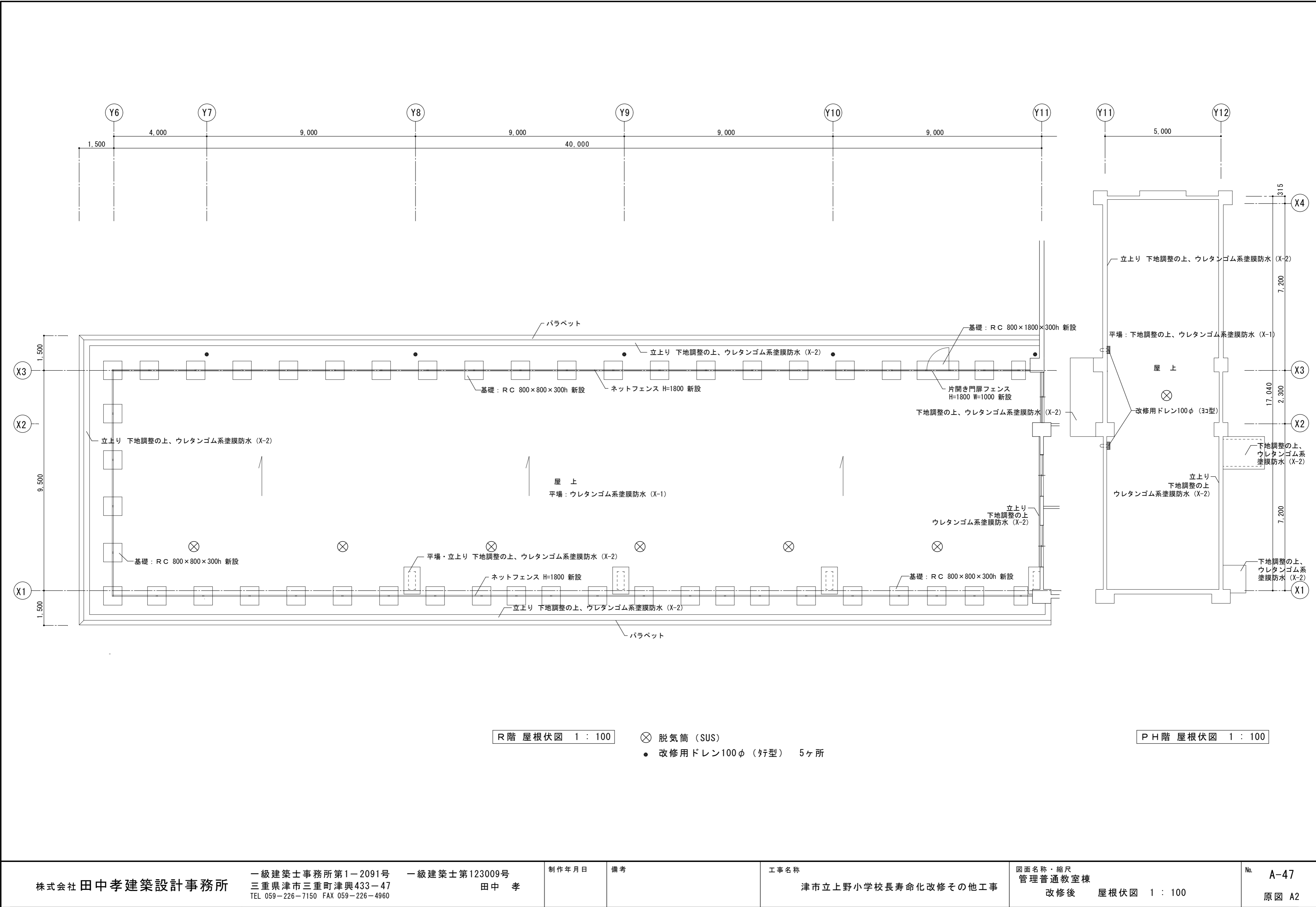


R階 屋根伏図 1 : 100

● 既設ドレイン撤去 5ヶ所

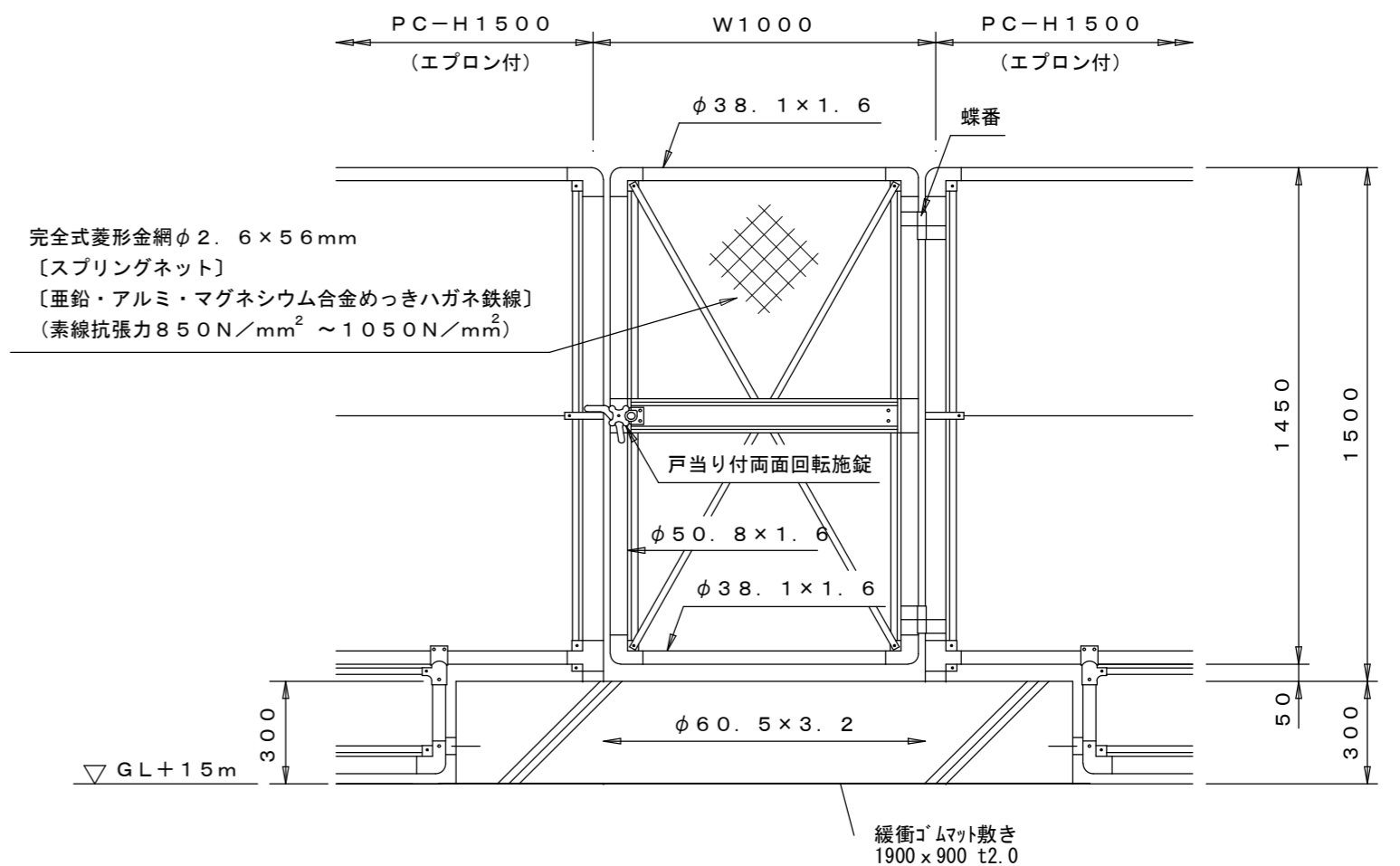
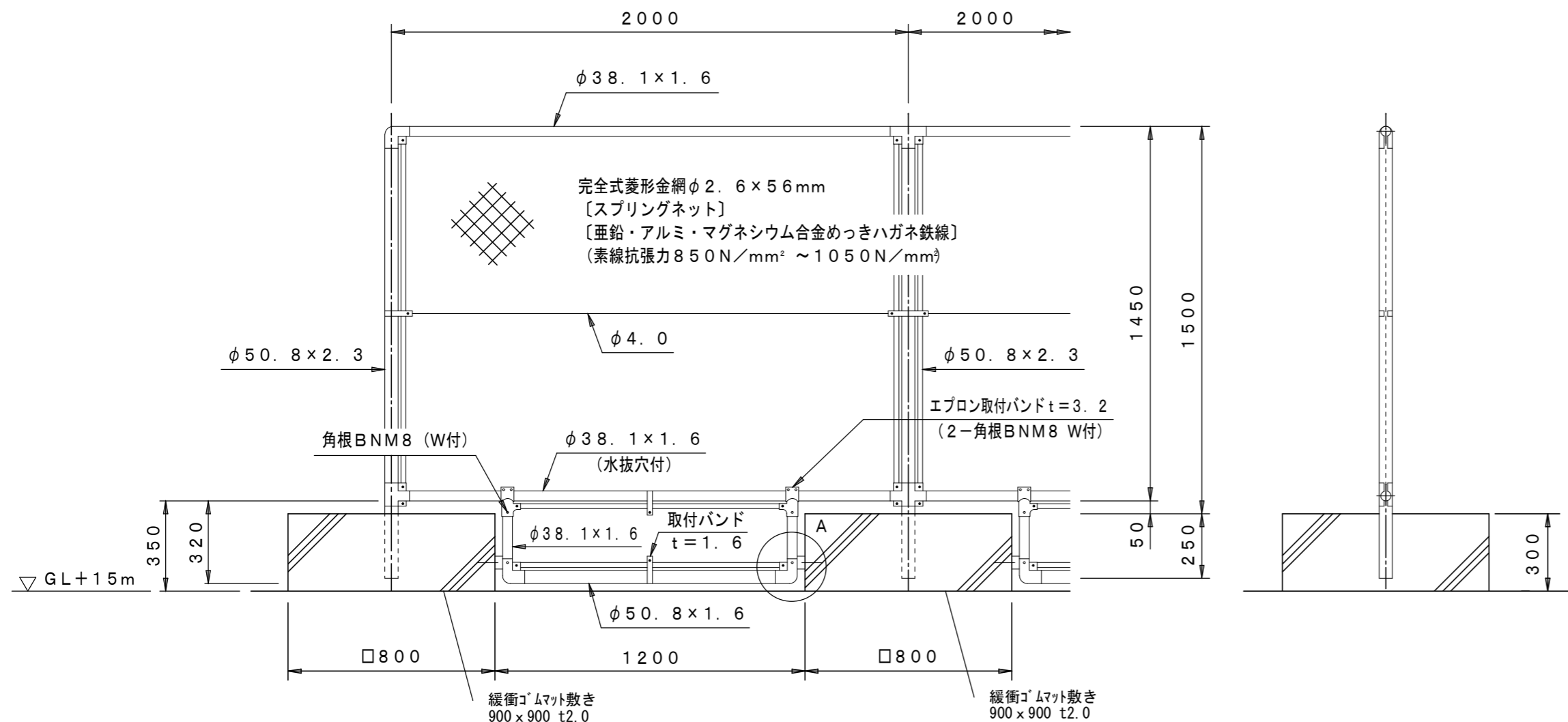


P H階 屋根伏図 1 : 100

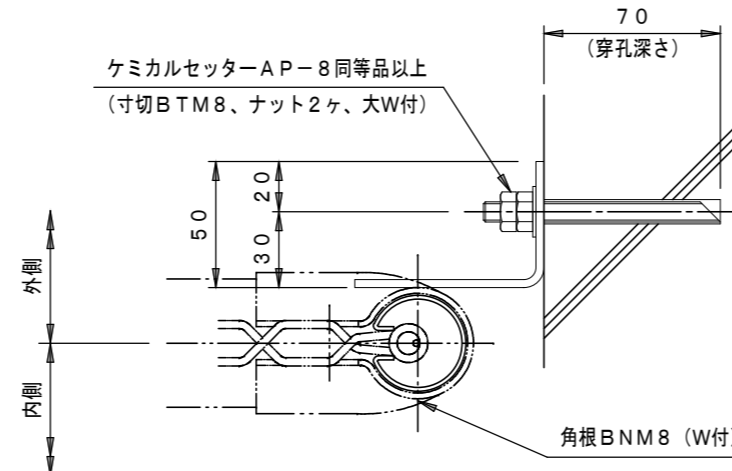


PC-H1500 (エプロン付) S=1/20

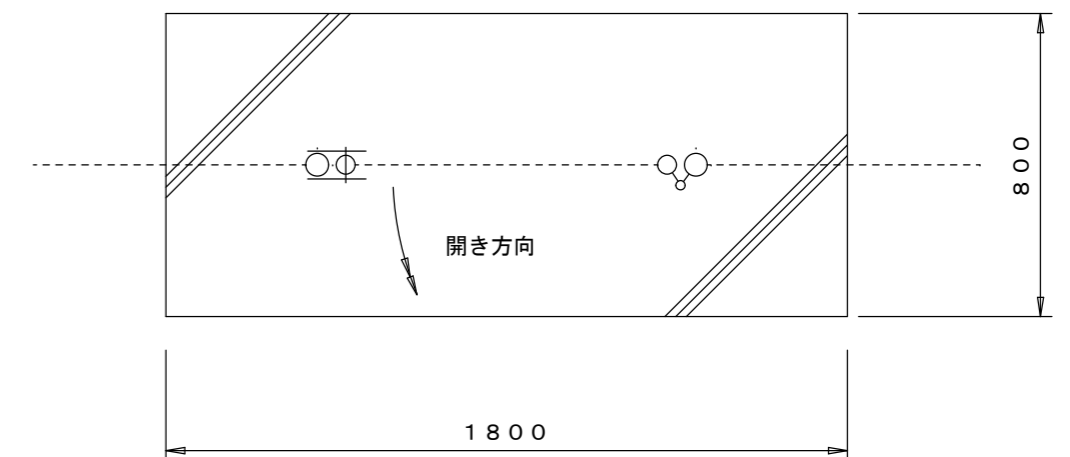
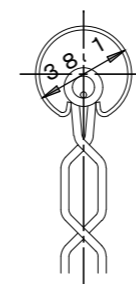
建築基準法・同施行令 (平成12年6月) に基づく風圧力に依る
基準風速34m/sec 地表面粗度区分Ⅲ GL+15m
朝日ファブ工業株式会社同等品



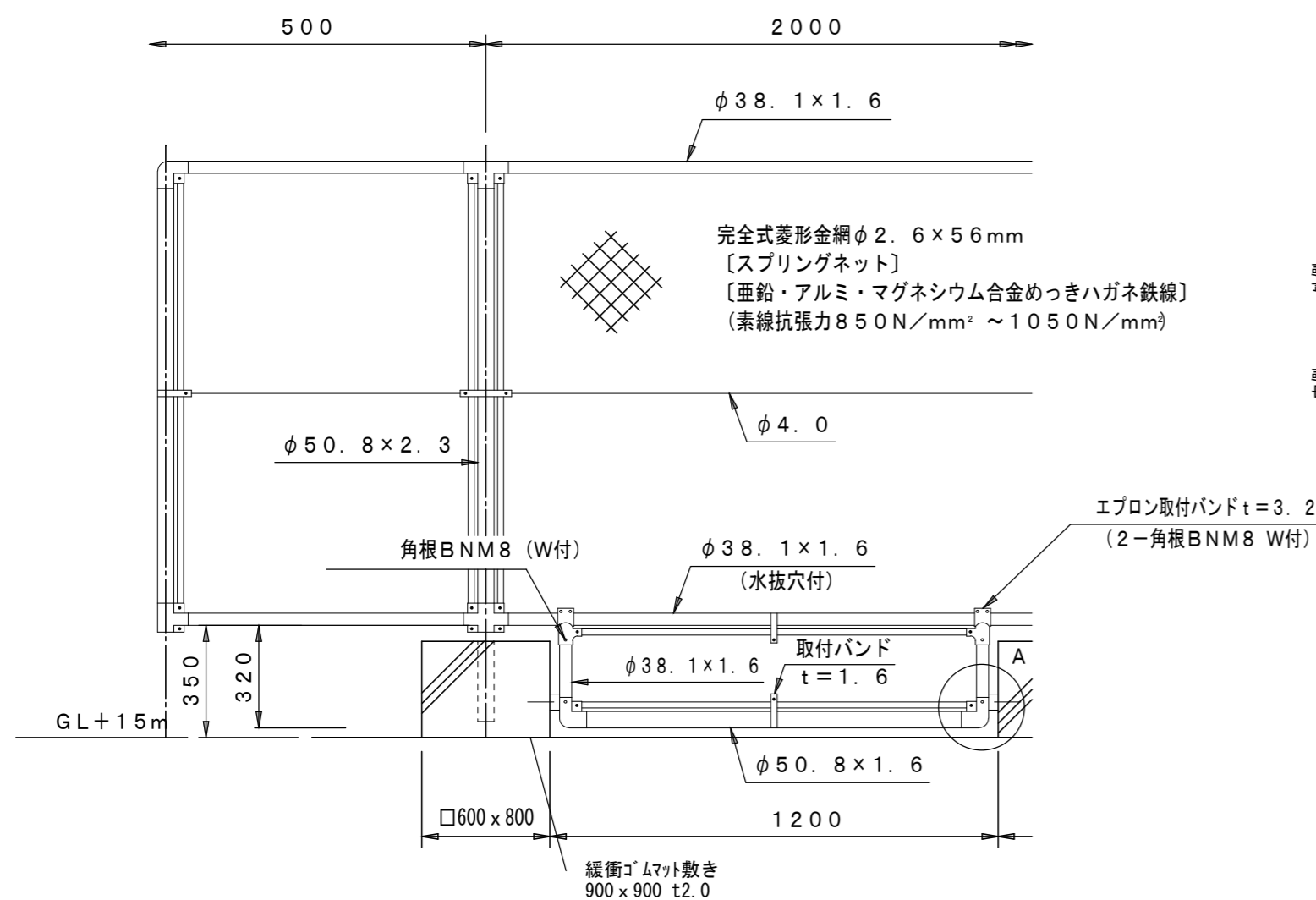
A部取付図 S=1/3



胴縁に金網取付断面図 S=1/3



片開き門扉 H1500 x W1000 S=1/20



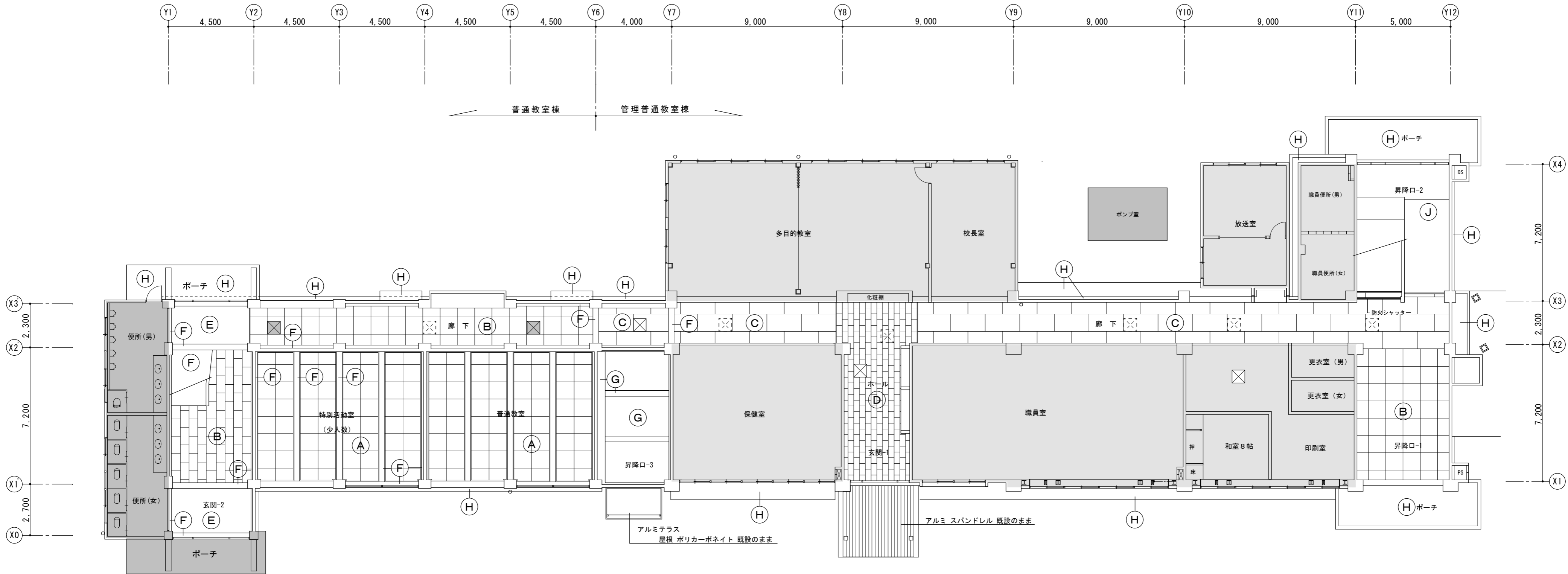
端部納まり S=1/20

設計条件

風荷重・・・建築基準法・同施行令 (平成12年6月) に基づく風圧力に依る。
基準風速・・・34m/sec
地表面粗度区分・・・Ⅲ

備考

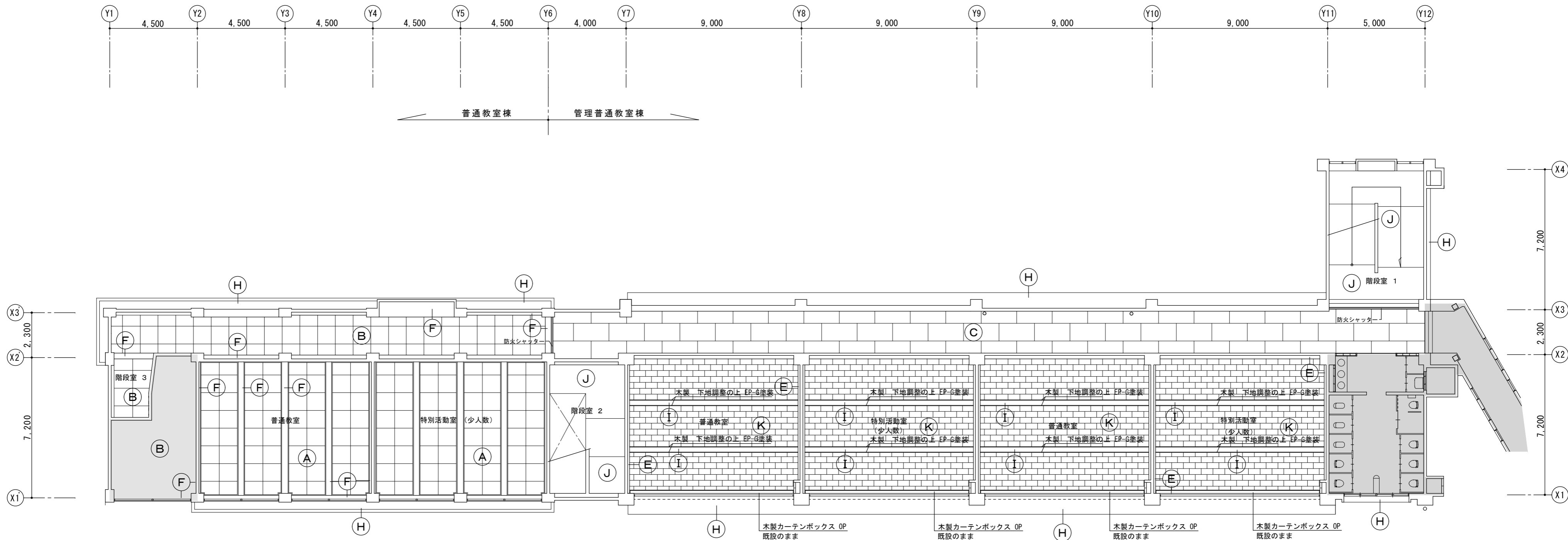
1. 外装は金網類を除く他は溶融亜鉛めっきのみとする。



1 階 平面図 1 : 150

工事範囲外

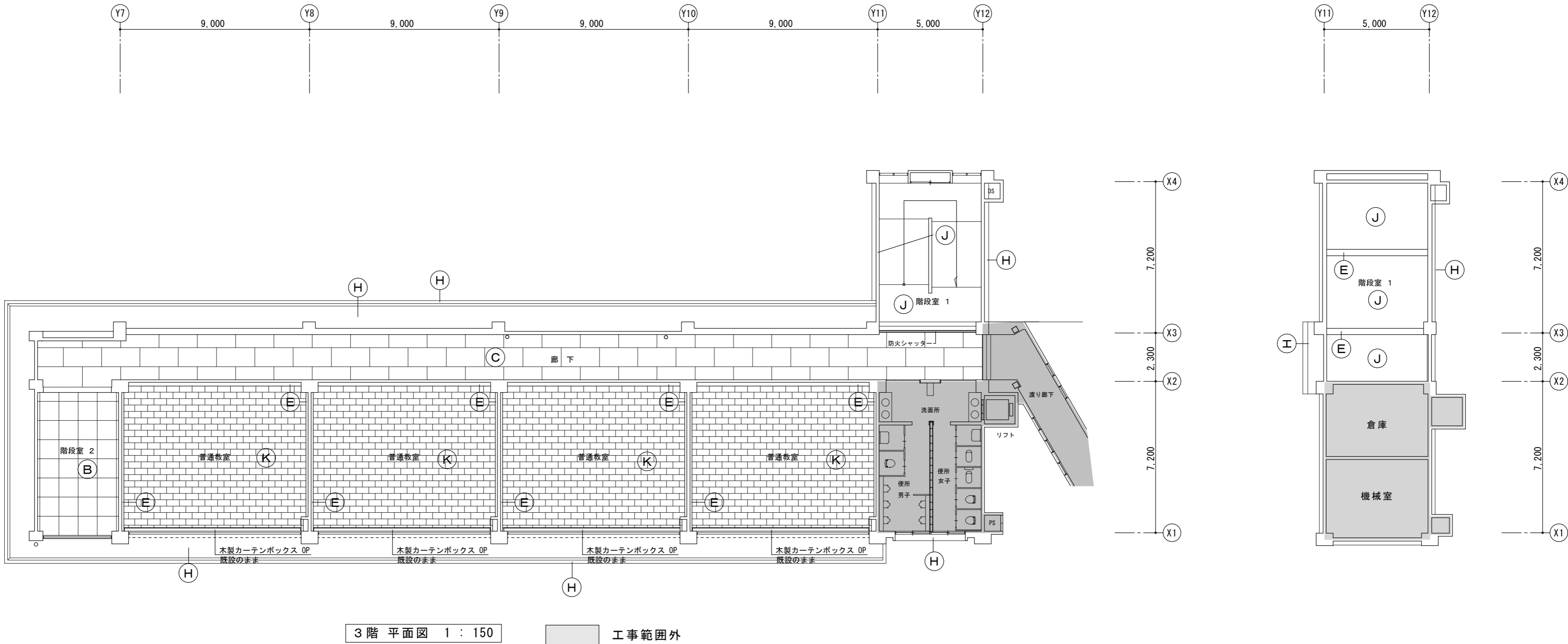
既設仕上		改修仕上
A	有孔化粧石膏ボード t=9.0	下地調整 E P 塗り
B	化粧石膏ボード t=9.0	下地調整 E P 塗り
C	石膏ボード t=9.0 E P	下地調整 E P 塗り
D	ロックウール吸音板 t=12	下地調整 E P 塗り
E	モルタル金ゴテ V P	下地調整 E P 塗り
F	梁, 段裏 プラスター塗り	下地調整 E P 塗り
G	複層塗材 E (内装) 吹付	水洗い、下地調整 (C-1) の上複層塗材 E
H	モルタル塗り複層塗材 E 吹付	高圧水洗、下地調整 外装薄塗材 E 吹付
I	石膏ボード クロス張り 撤去	下地調整 クロス張り
J	モルタル 内装薄塗材	下地調整 内装薄塗材 E
K	有孔吸音ボード	下地調整 E P 塗り
天井点検口 : 既設のままを示す		天井点検口 : 撤去・新設 (7mm製450角) を示す
		天井点検口 : 新設 (7mm製450角) を示す



2 階 平面図 1 : 150

工事範囲外

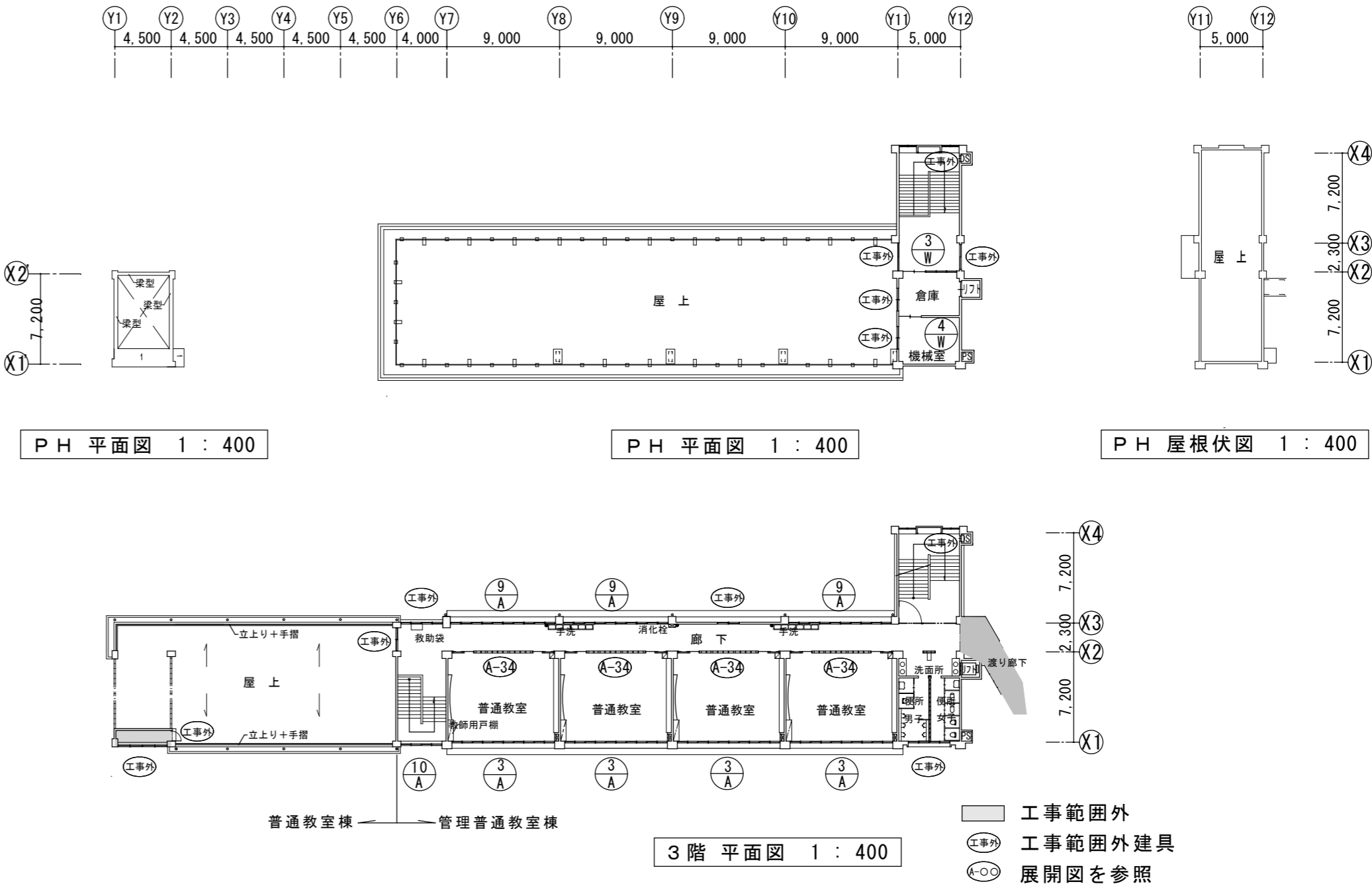
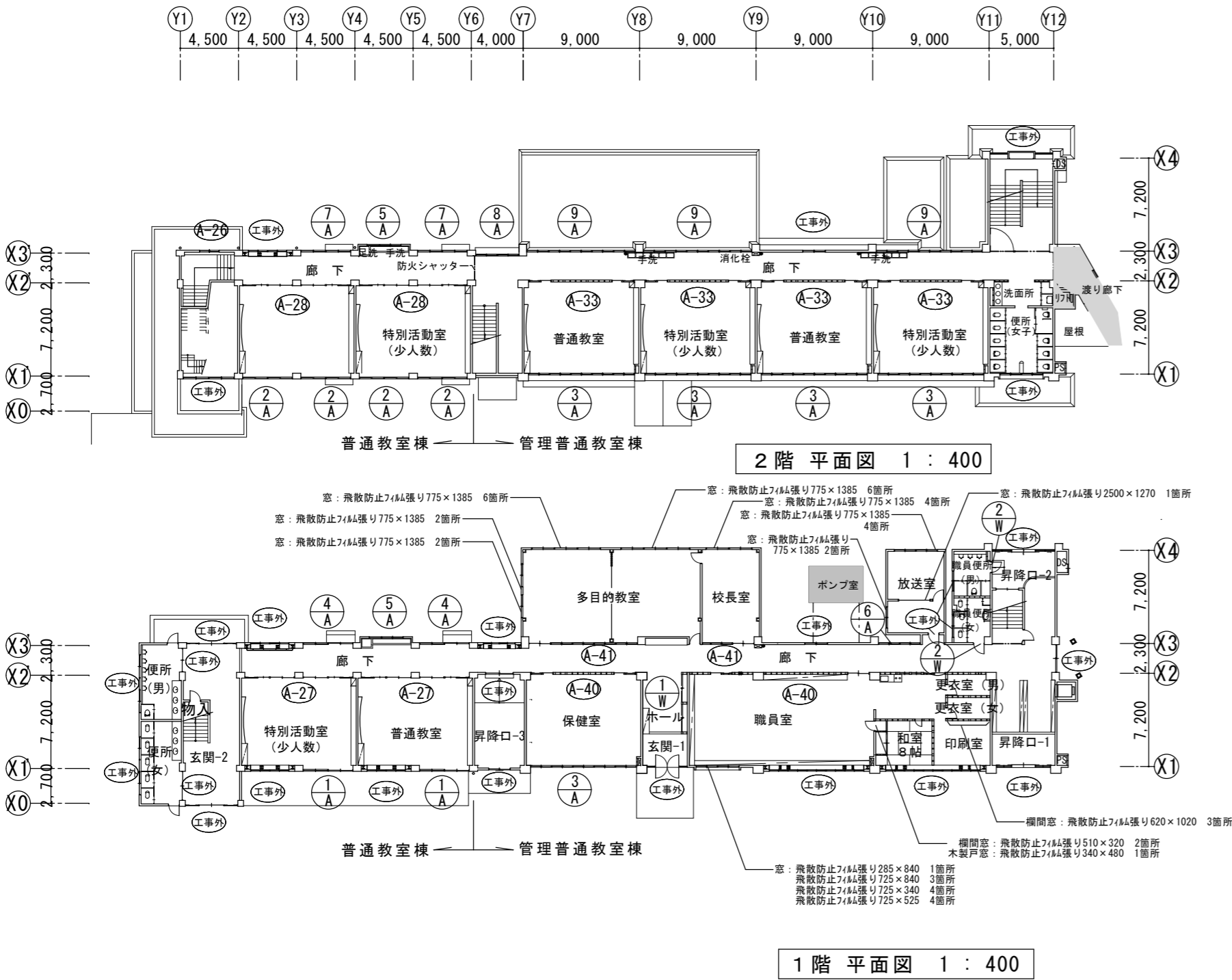
改修仕上			
A	有孔化粧石膏ボード t=9.0		下地調整 EP 塗り
B	化粧石膏ボード t=9.0		下地調整 EP 塗り
C	石膏ボード t=9.0 EP		下地調整 EP 塗り
D	ロックウール吸音板 t=12		下地調整 EP 塗り
E	モルタル金ゴテ VP		下地調整 EP 塗り
F	梁、段裏 プラスター塗り		下地調整 EP 塗り
G	複層塗材 E (内装) 吹付		水洗い、下地調整 (C-1) の上複層塗材 E
H	モルタル塗り複層塗材 E 吹付		高圧水洗、下地調整 外装薄塗材 E 吹付
I	石膏ボード クロス張り 撤去		下地調整 クロス張り
J	モルタル 内装薄塗材		下地調整 内装薄塗材 E
K	有孔吸音ボード		下地調整 EP 塗り



改修仕上			
A	有孔化粧石膏ボード t=9.0		下地調整 E P 塗り
B	化粧石膏ボード t=9.0		下地調整 E P 塗り
C	石膏ボード t=9.0 E P		下地調整 E P 塗り
D	ロックウール吸音板 t=12		下地調整 E P 塗り
E	モルタル金ゴテ V P		下地調整 E P 塗り
F	梁, 段裏 プラスター塗り		下地調整 E P 塗り
G	複層塗材 E (内装) 吹付		水洗い、下地調整 (C-1) の上複層塗材 E
H	モルタル塗り複層塗材 E 吹付		高圧水洗、下地調整 外装薄塗材 E 吹付
I	石膏ボード クロス張り 撤去		下地調整 クロス張り
J	モルタル 内装薄塗材		下地調整 内装薄塗材 E
K	有孔吸音ボード		下地調整 E P 塗り

建具表 1 <フィルム張> 工事内容：ガラス面に飛散防止フィルム張り （※ガラス面に既存フィルムが張ってある箇所については、既存フィルム撤去の上張替えとすること。）

記 号	数 量	A-1 2連ラン付引違い戸	2	A-2 2連ラン付引違い窓	4	A-3 5連ラン付引違い窓	9	A-4 2連ラン付引違い戸	2	A-5 FIX付引違い窓	2	A-6 2連引違い窓	1	A-7 2連引違い窓	2	A-8 2連引違い窓	1												
形 状																													
室 名		特別活動室、普通教室(普通教室棟)1階		特別活動室、普通教室(普通教室棟)2階		1階保健室特別活動室：1か所、 普通教室(管理普通教室棟)2階：4か所、3階：4か所		廊下(普通教室棟)1階		廊下(普通教室棟)1階：1か所 2階：1か所		廊下(管理普通教室棟)1階：1か所		廊下(普通教室棟)2階：2か所		廊下(管理普通教室棟)2階：1か所													
硝 子		飛散防止フィルム張り																											
備 考																													
記 号	数 量	A-9 5連引違い窓			6	A-10 2連ラン付引違い窓			1	W-1 2連引違いガラス戸			1	W-2 片開き戸			2	W-3 引違い戸・FIXガラス			1	W-4 引違い戸			1				
形 状																													
室 名		廊下(管理普通教室棟)2階：3か所、3階：3か所				階段室-2(普通教室棟)3階：1か所				玄関-1(ホール) (管理普通教室棟)				廊下、昇降口-3(職員便所) (管理普通教室棟) 1階：2か所				階段室-1 (管理普通教室棟) P H階：1か所				階段室-1 (管理普通教室棟) P H階：1か所							
硝 子		飛散防止フィルム張り																											
備 考																													



株式会社 田中孝建築設計事務所

一級建築士事務所第1-2091号
三重県津市三重町津興433-47
TEL 059-226-7150

一級建築士第123009号
田 中 孝

制作年月日

備考

工事名称

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

図面名称・縮尺

普通教室棟・管理普通教室棟
改修後 建 具 表 1 : 100

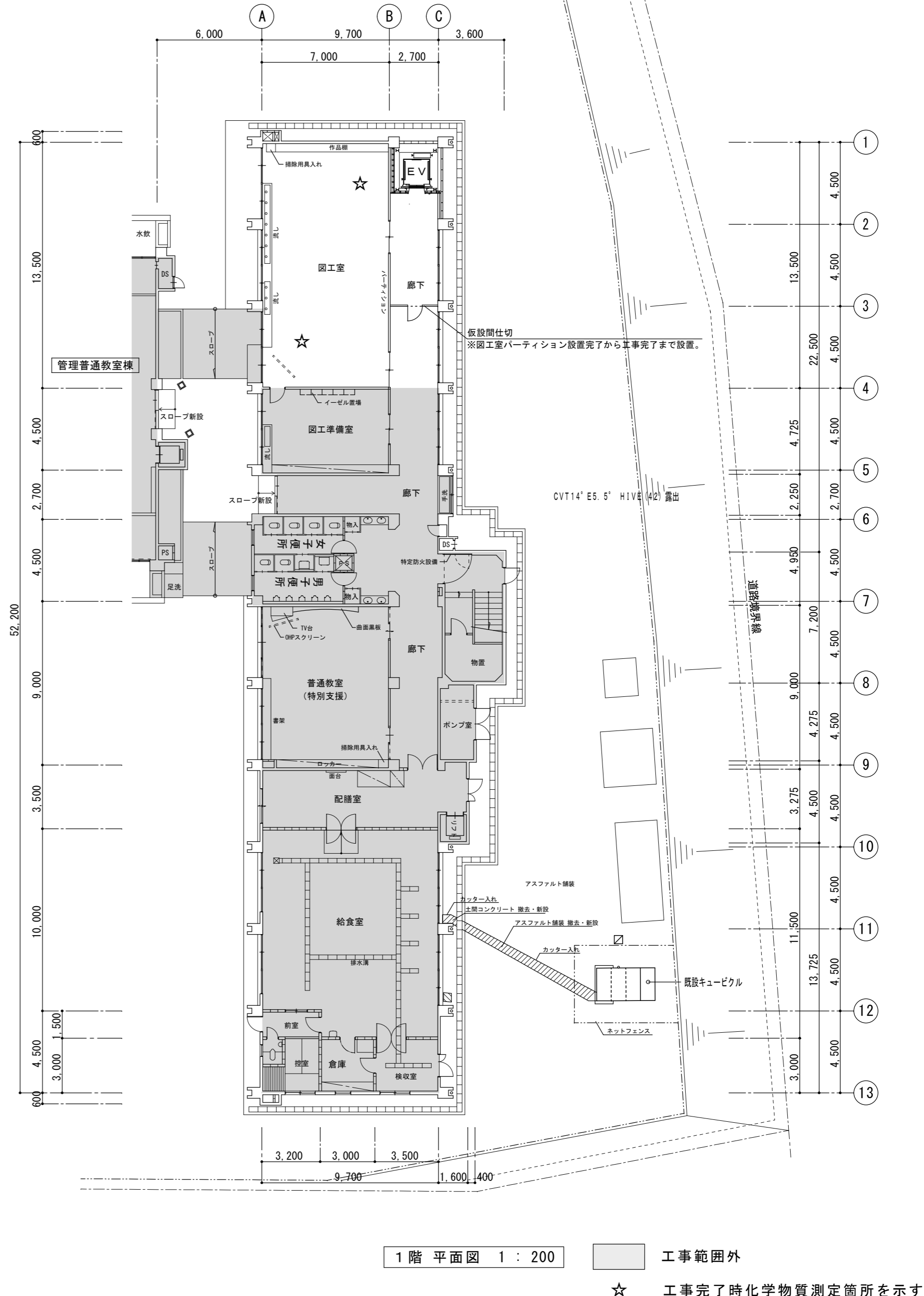
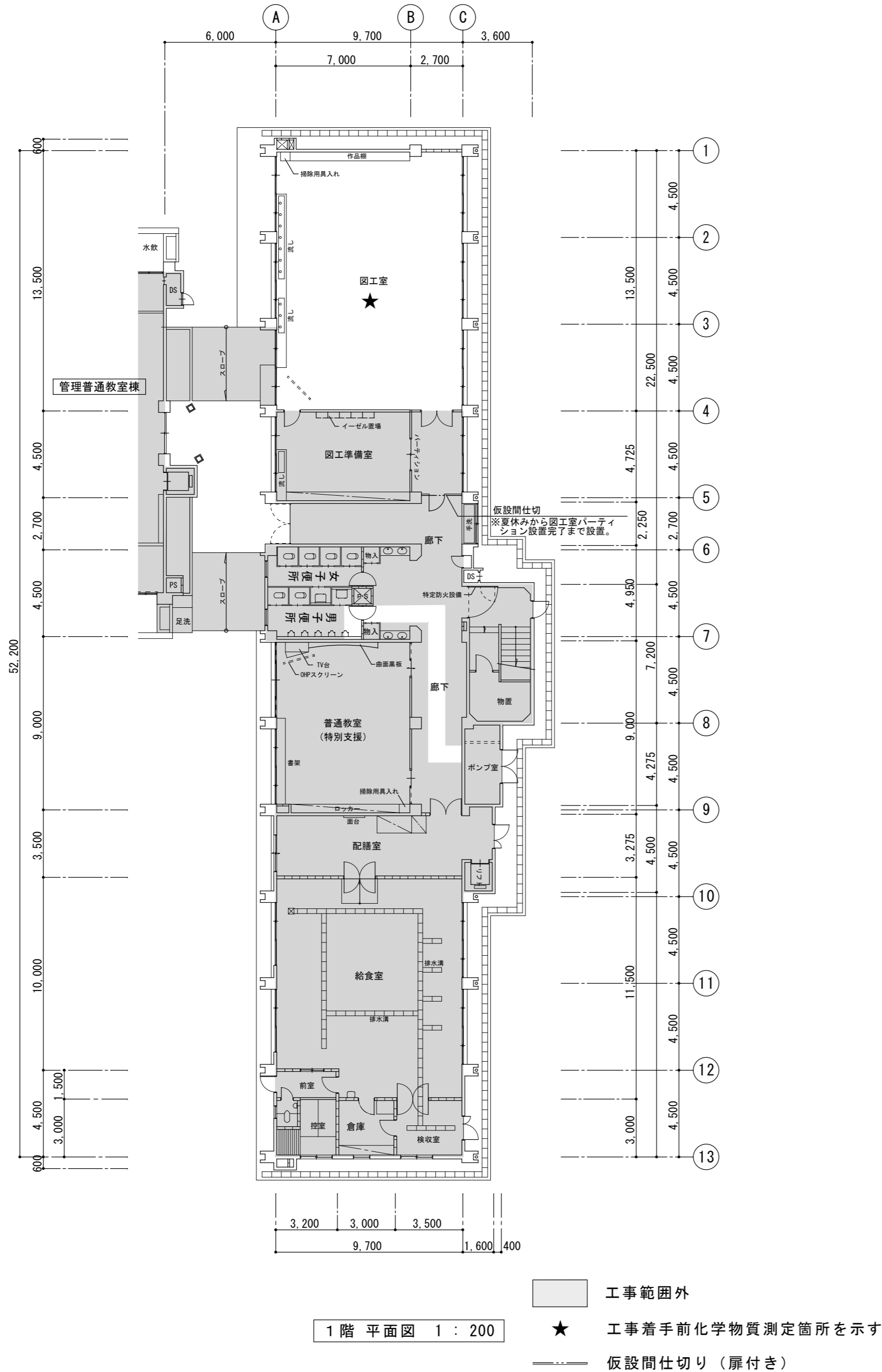
No.

A-52

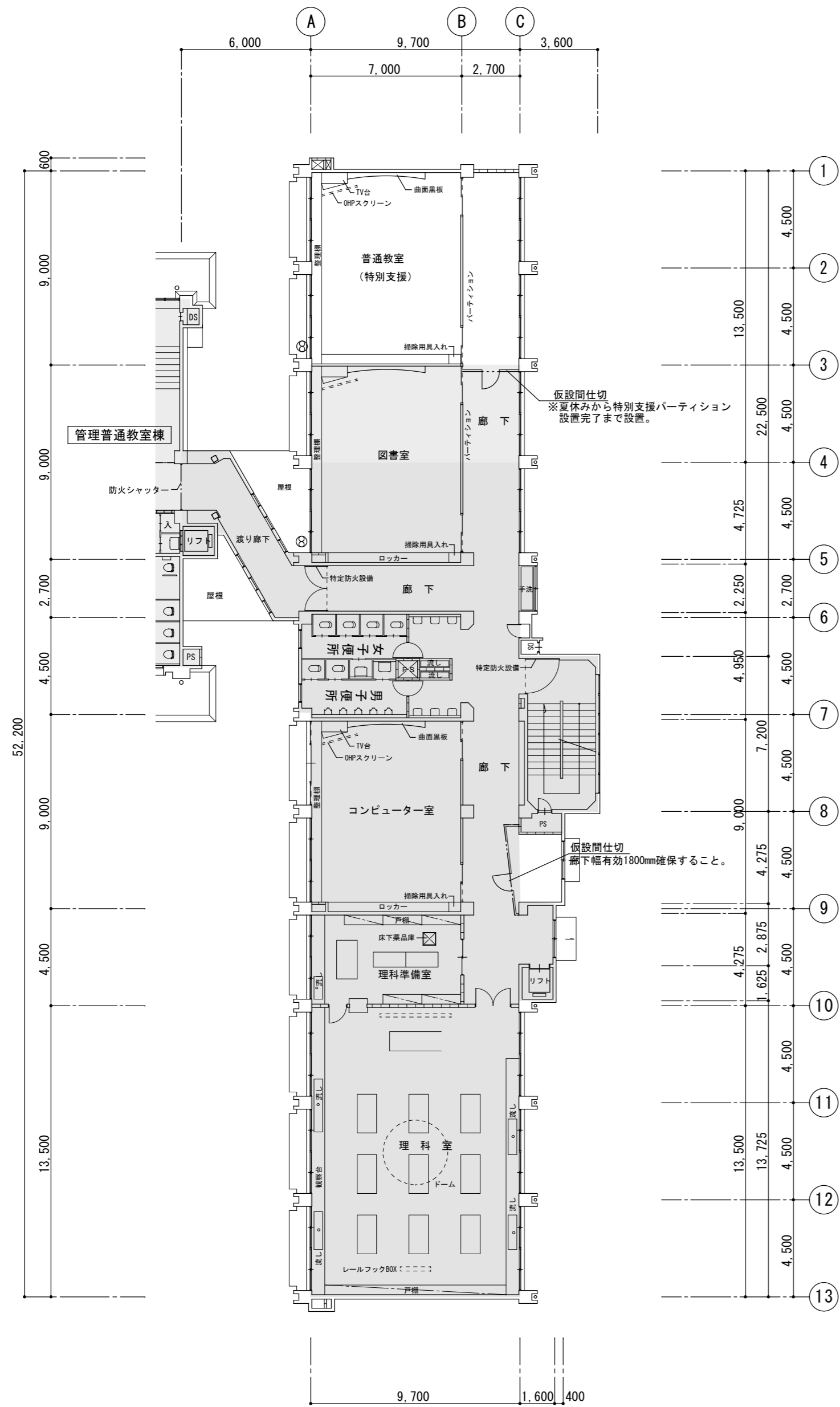
原図 A2

改修前

改修後



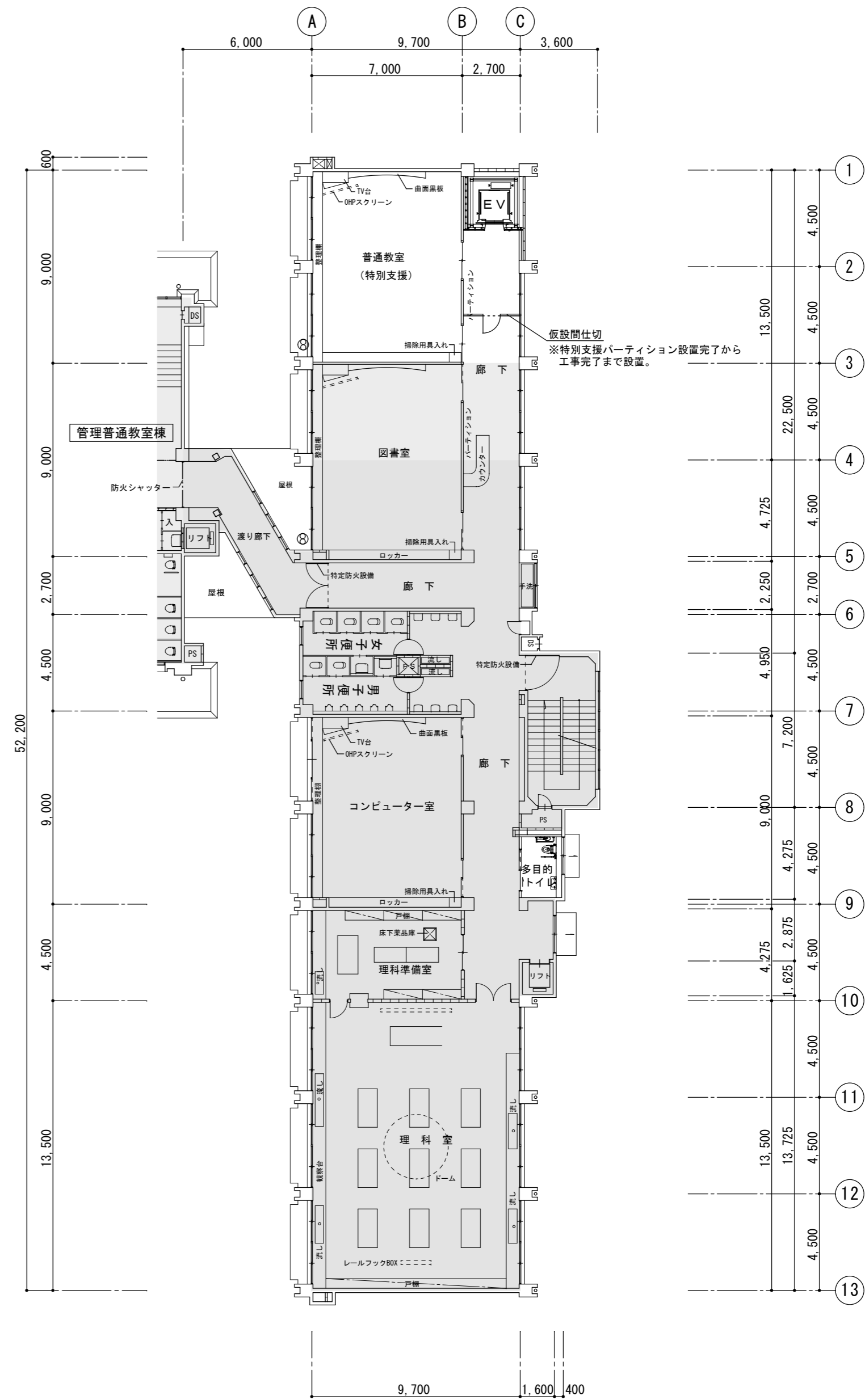
改修前



2階 平面図 1 : 200

- 工事範囲外
- 仮設間仕切り（扉付き）

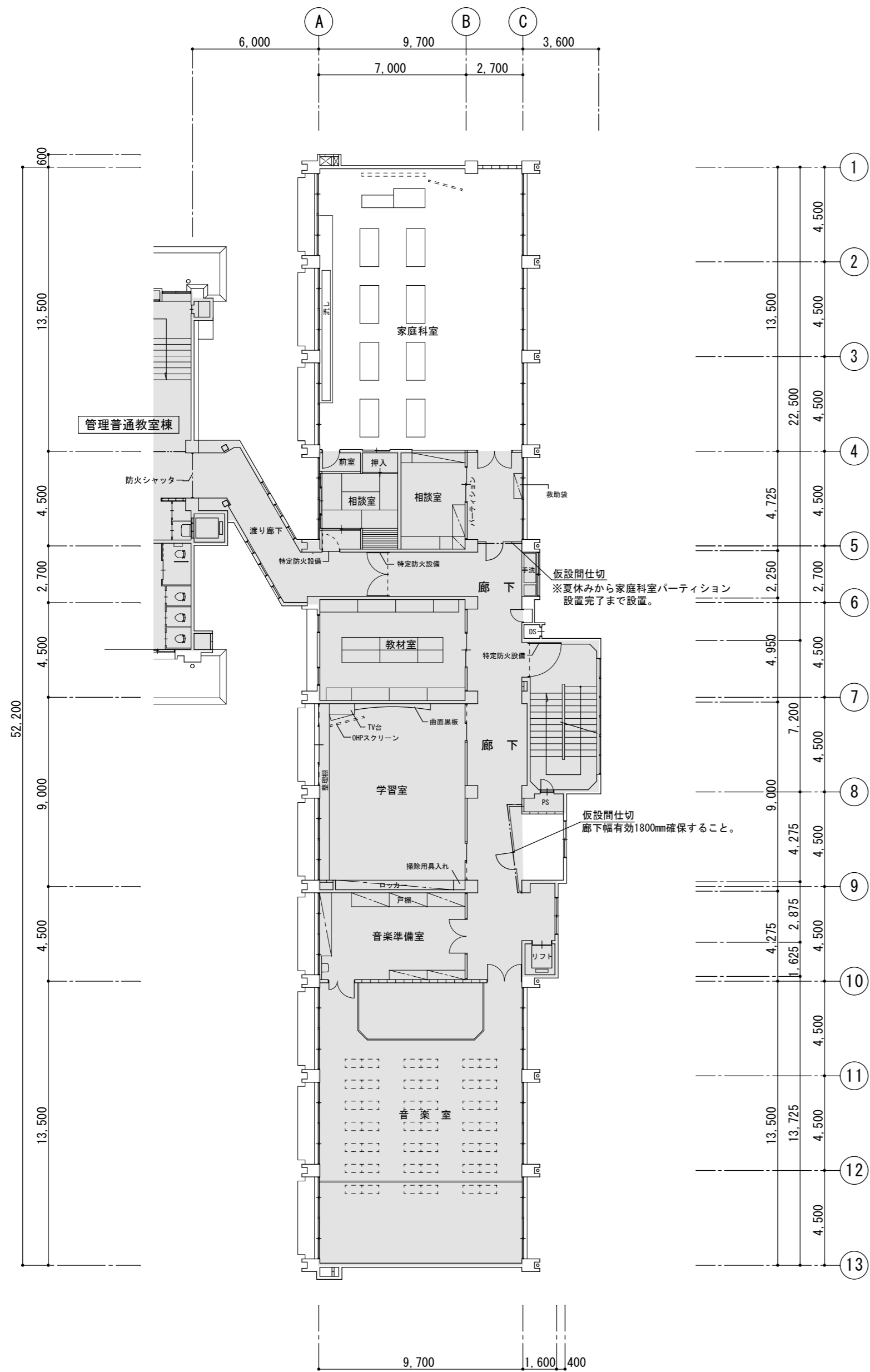
改修後



2階 平面図 1 : 200

- 工事範囲外

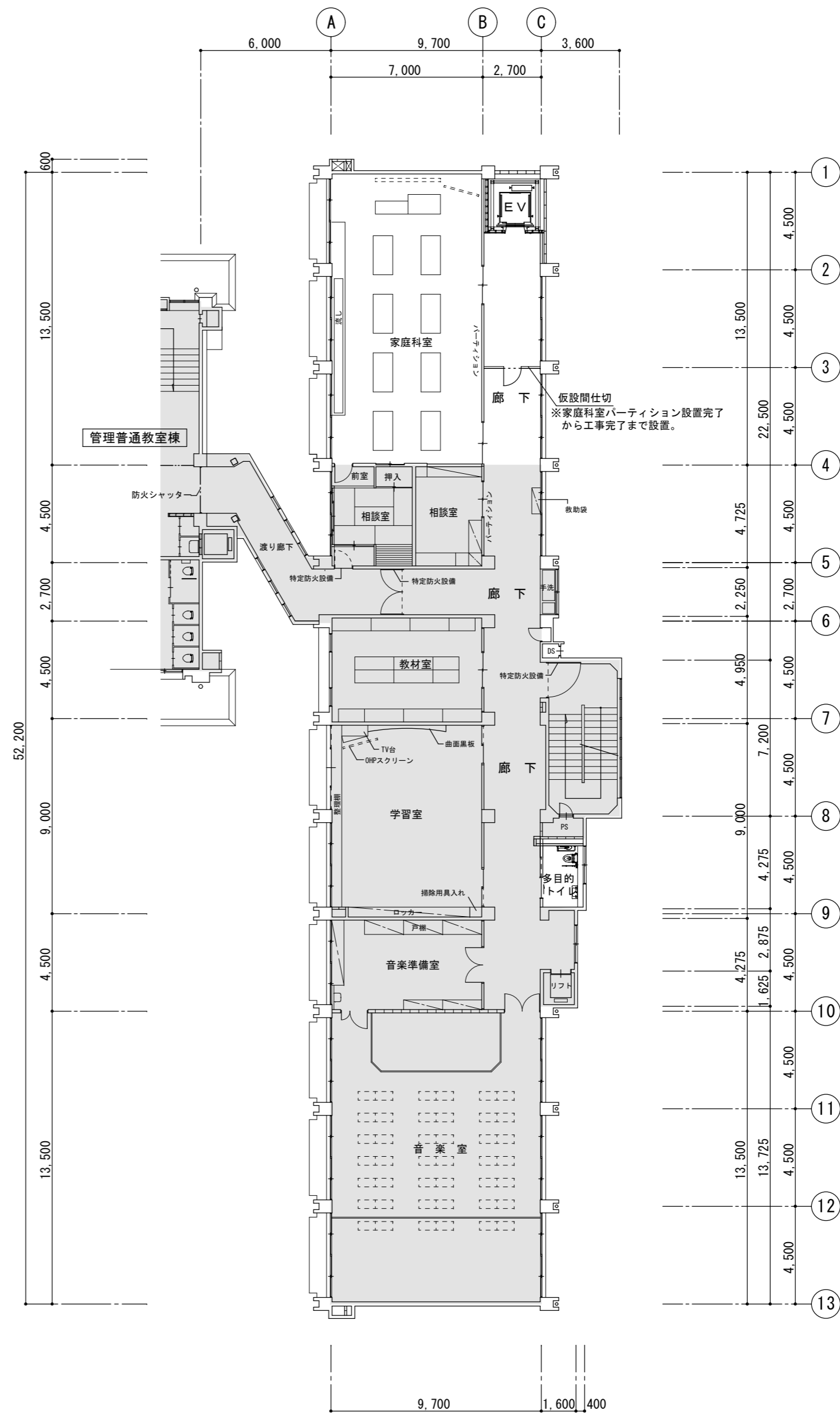
改修前



3階 平面図 1 : 200

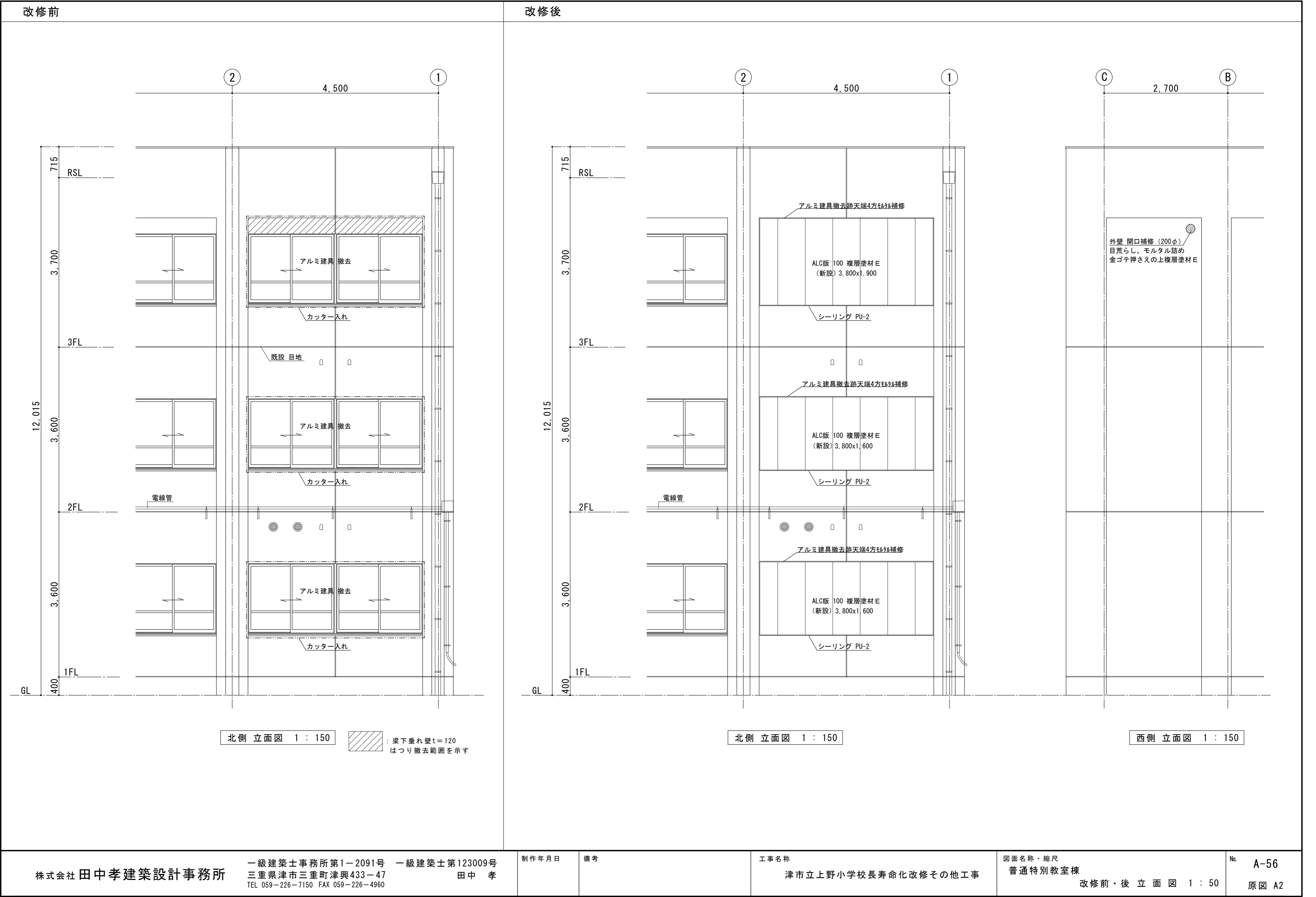
工事範囲外
仮設間仕切り（扉付き）

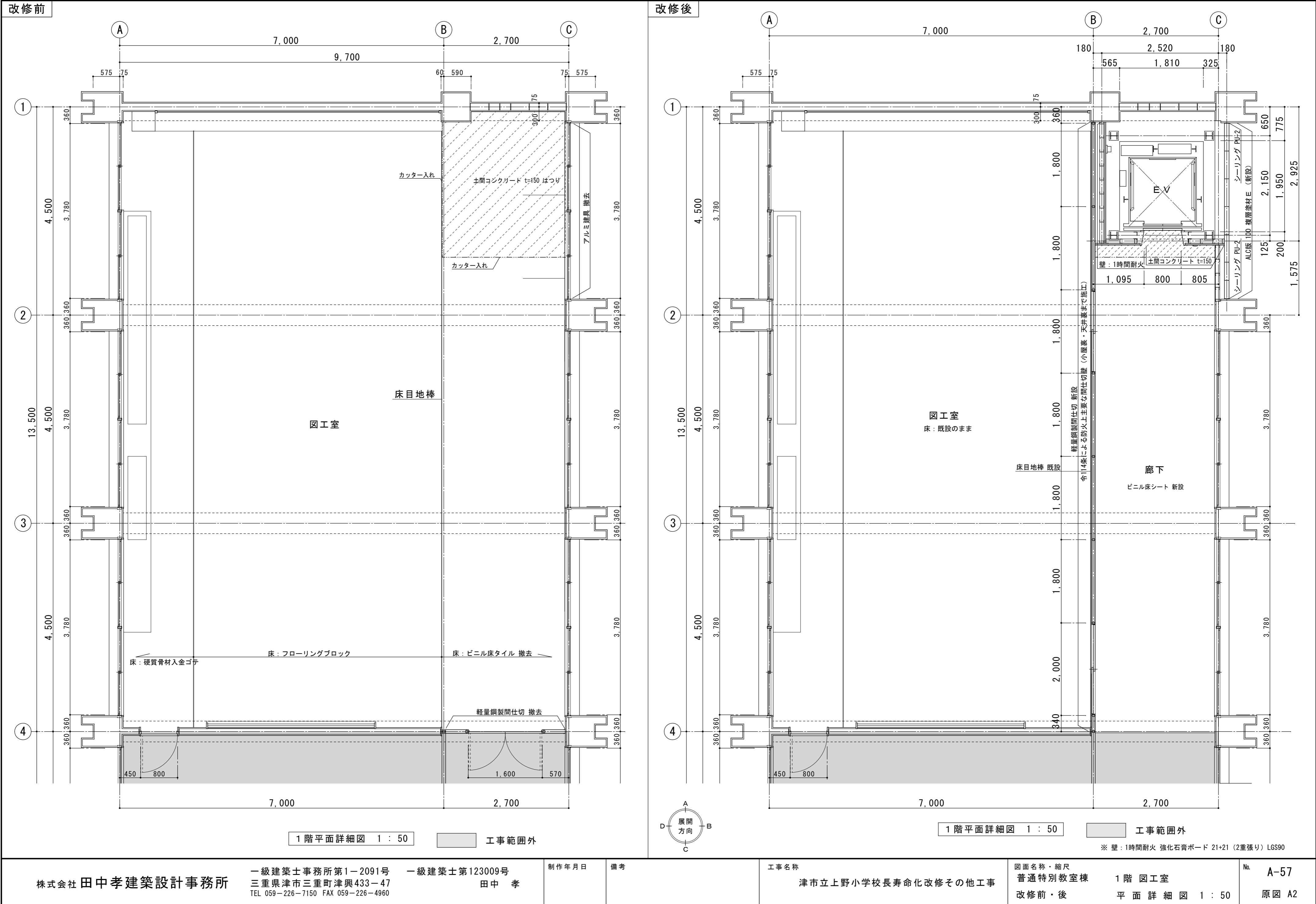
改修後

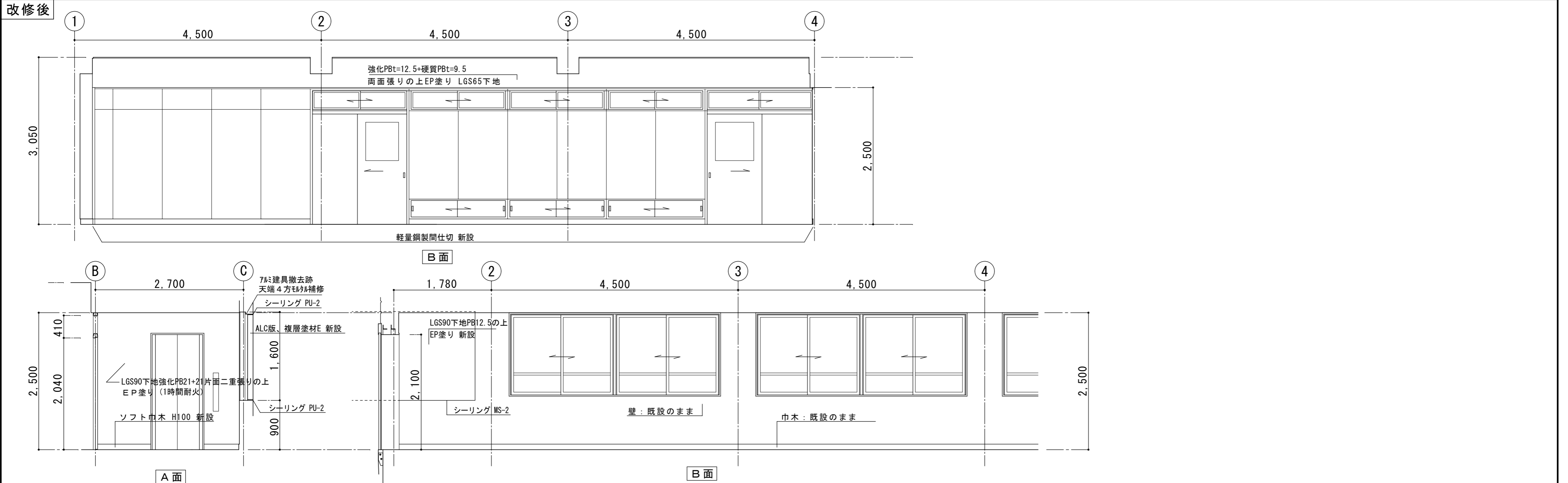
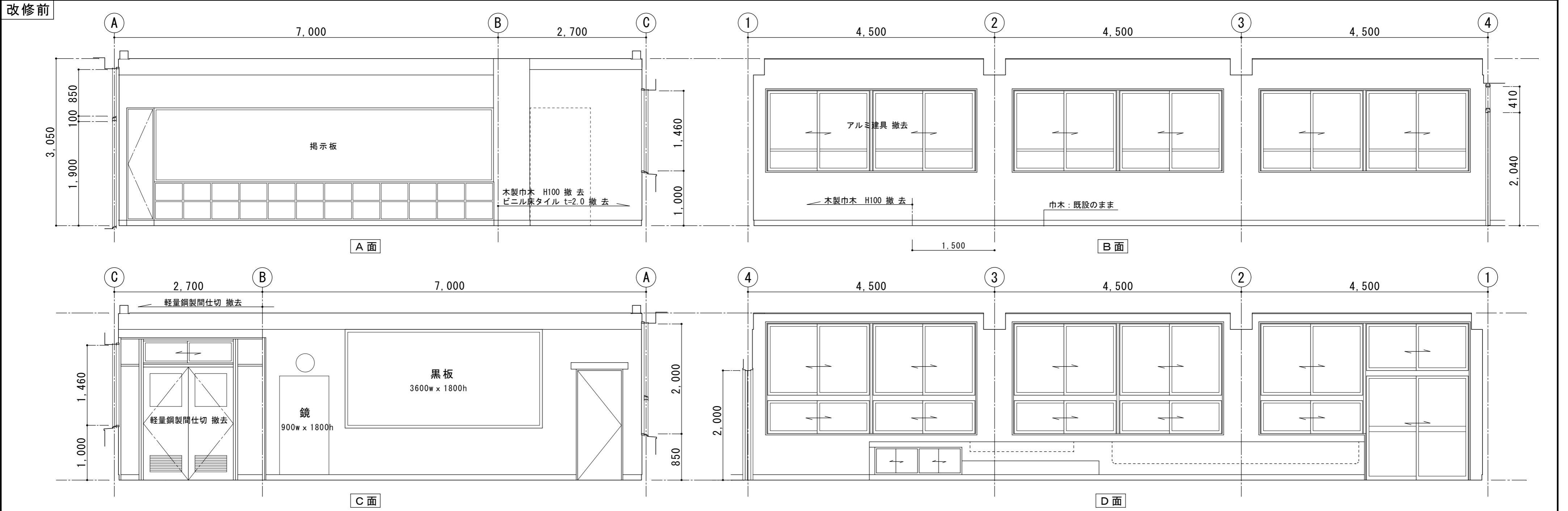


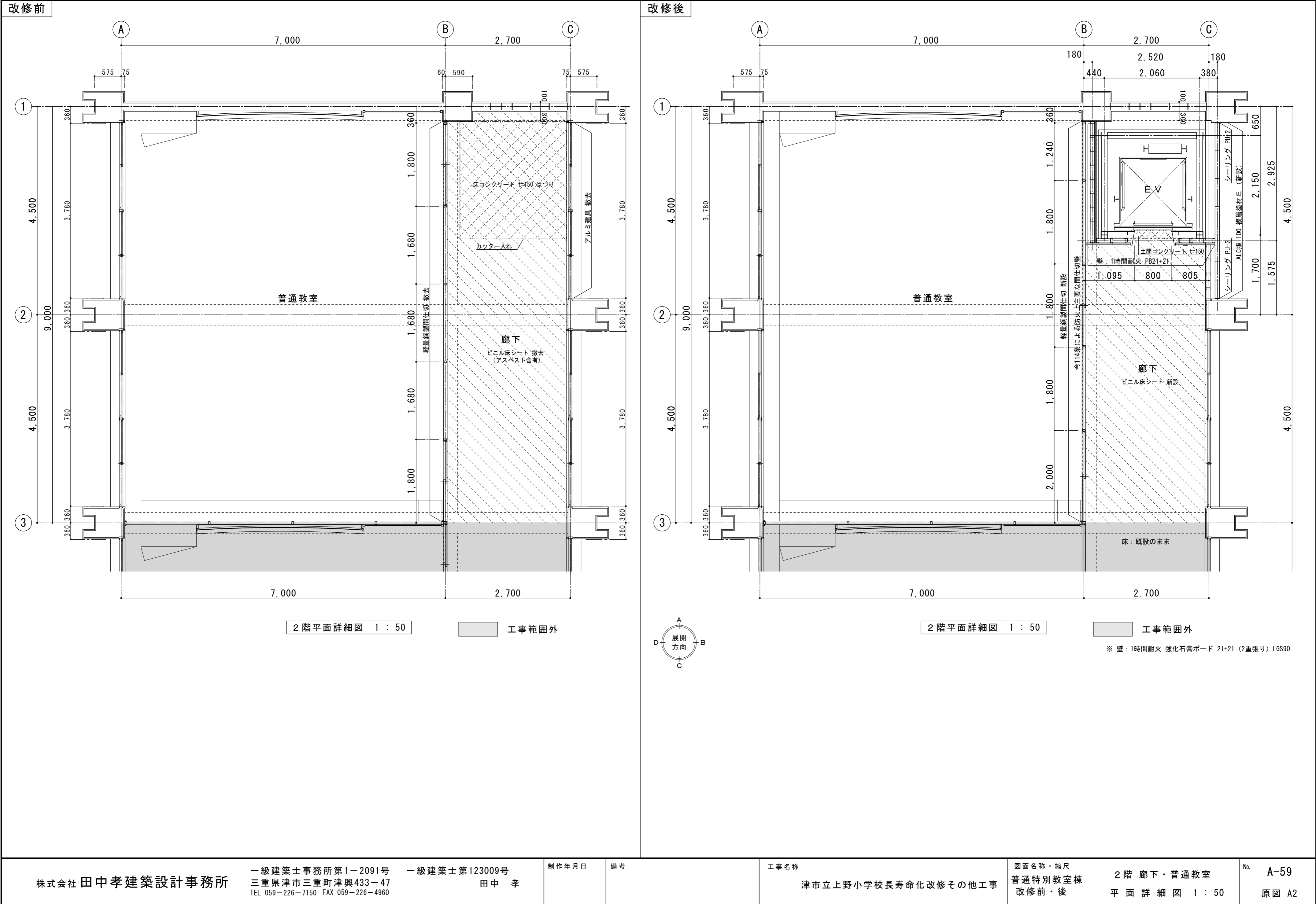
3階 平面図 1 : 200

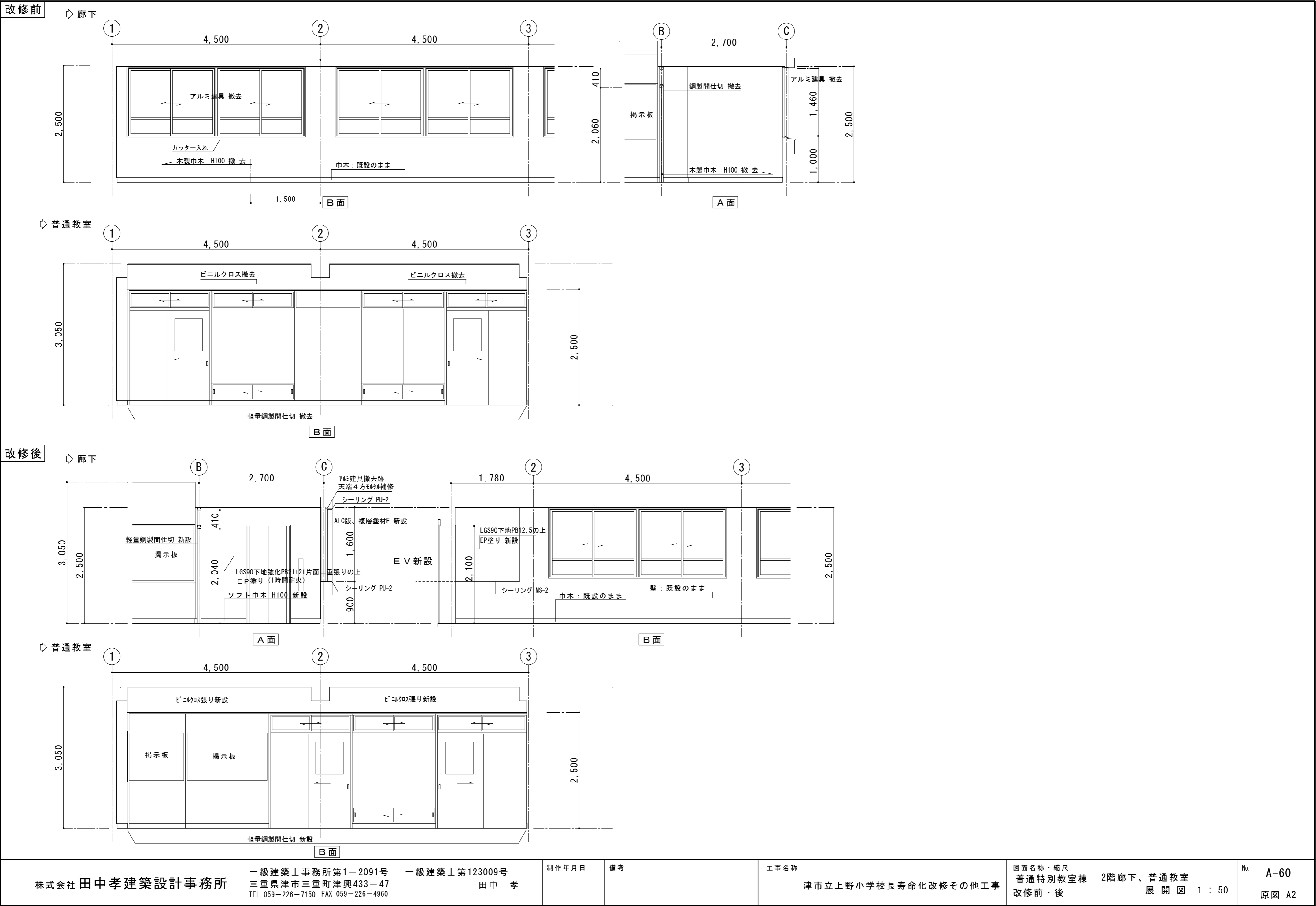
工事範囲外



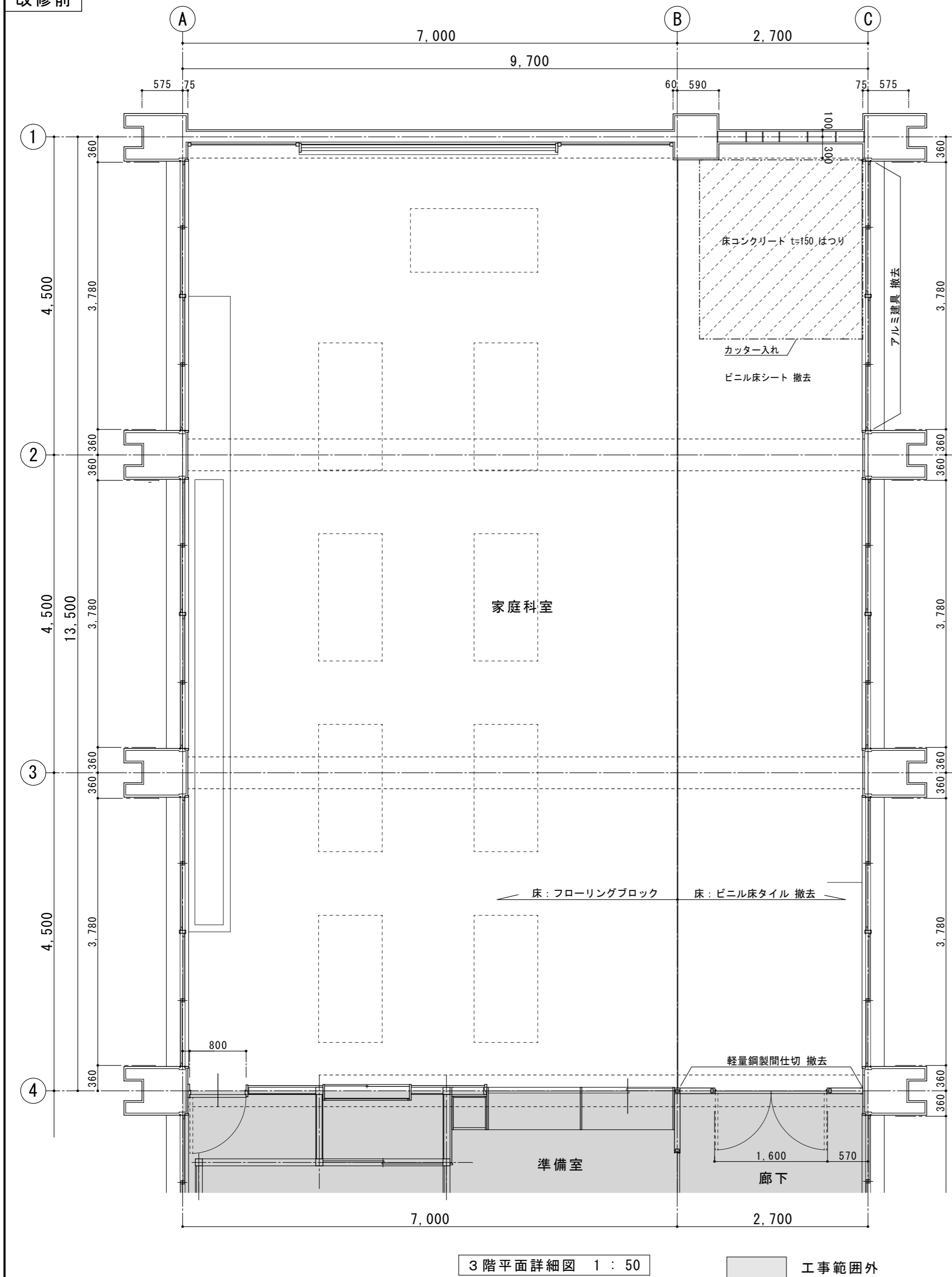








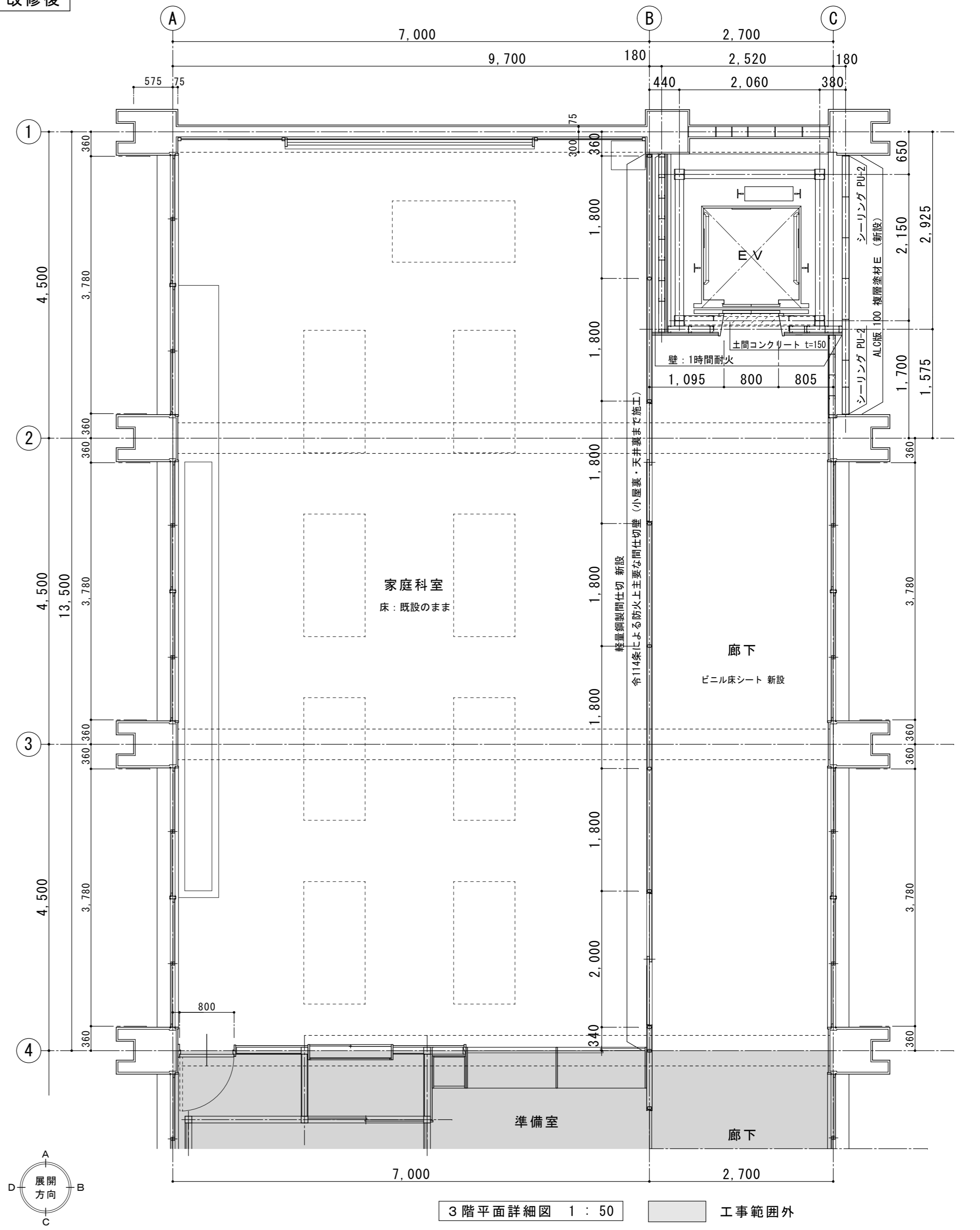
改修前



3階平面詳細図 1 : 50

工事範囲外

改修後



3階平面詳細図 1 : 50

工事範囲外

※ 壁:1時間耐火 強化石膏ボード 21+21 (2重張り) LGS90

株式会社 田中孝建築設計事務所

一級建築士事務所第1-2091号
三重県津市三重町津興433-47
TEL 059-226-7150 FAX 059-226-4960

一級建築士第123009号
田中 孝

制作年月日

備考

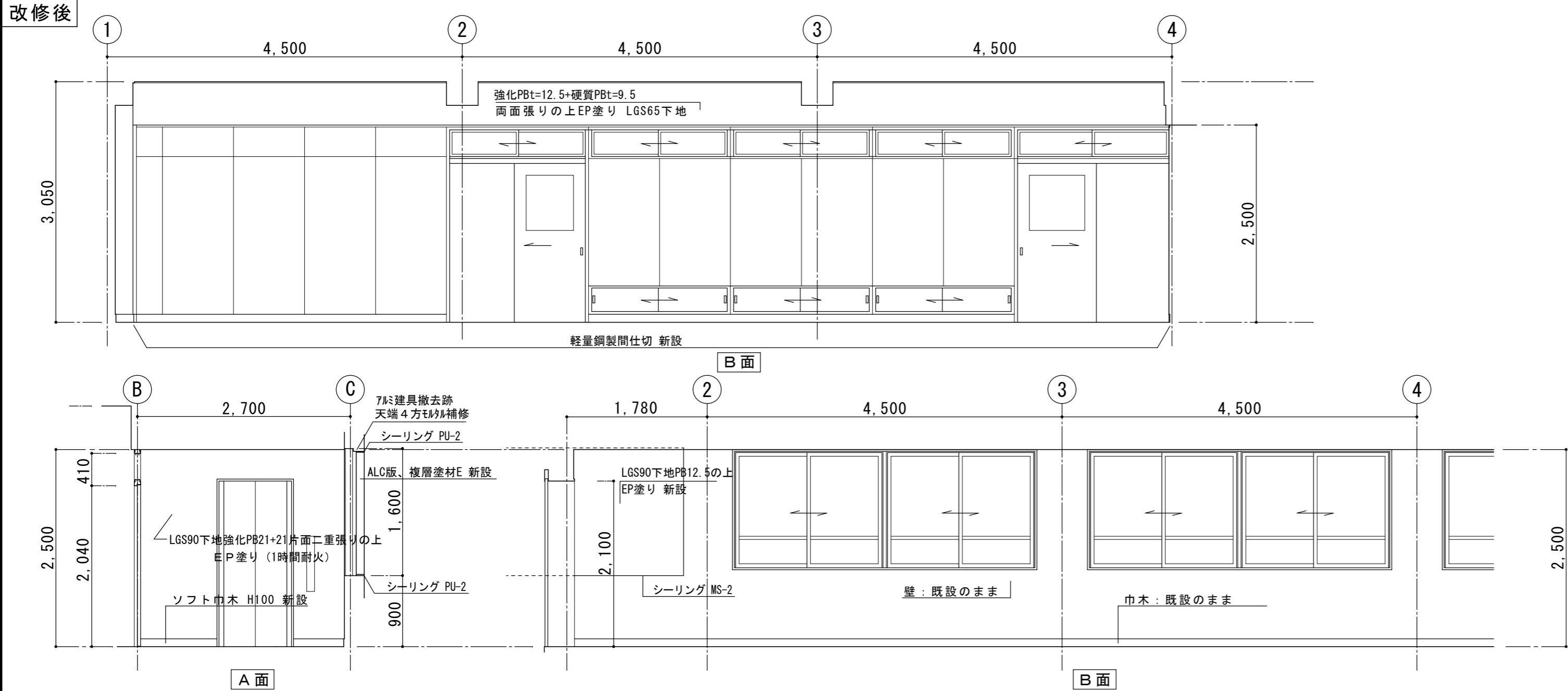
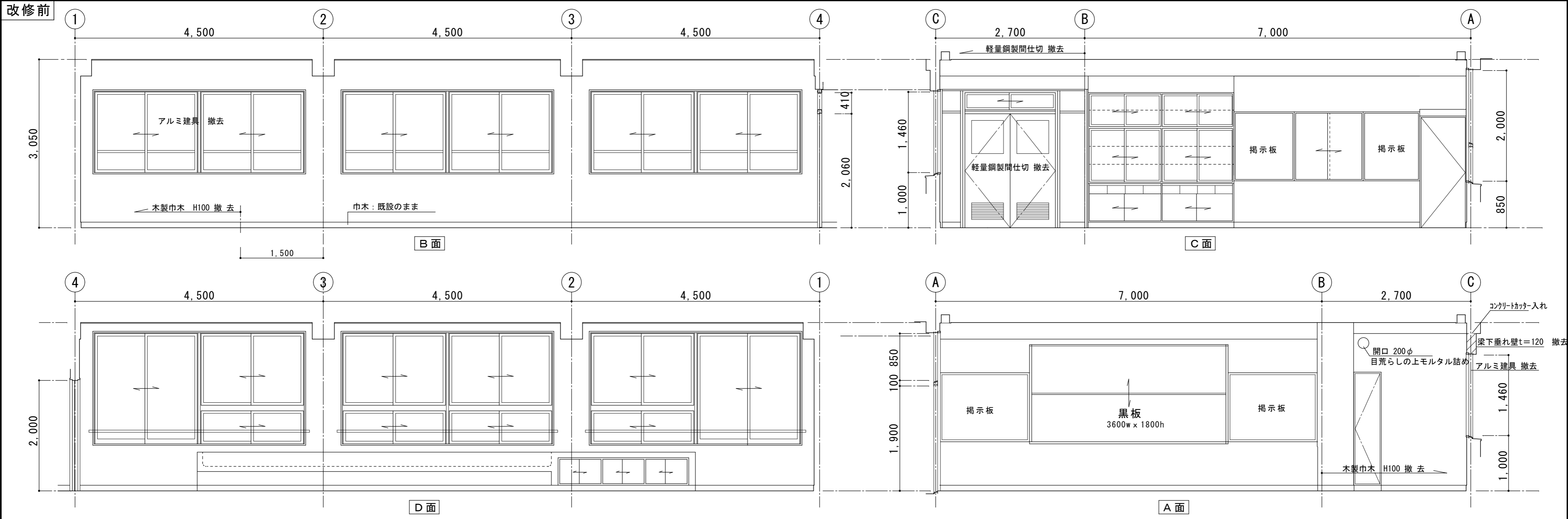
工事名称

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

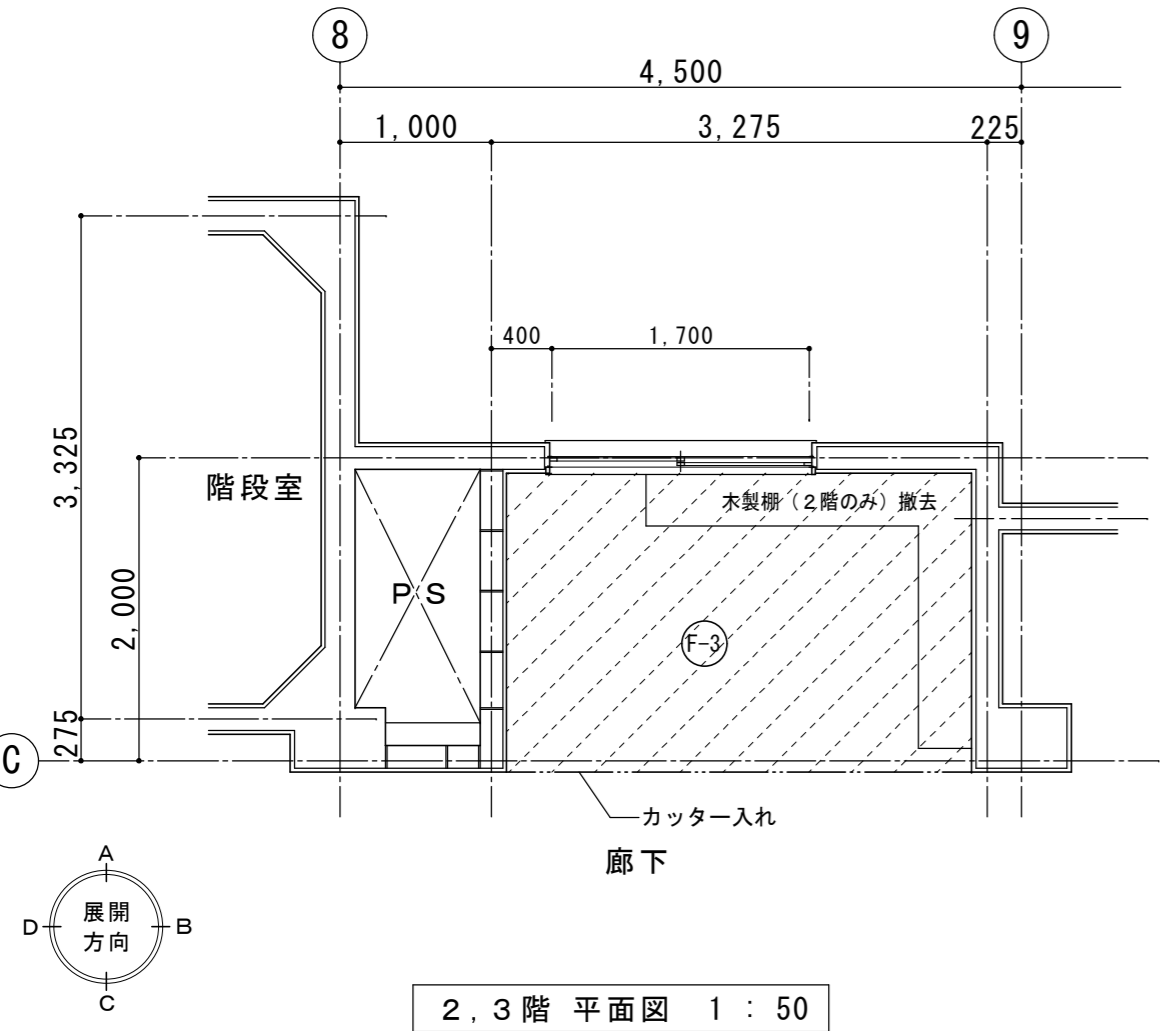
図面名称・縮尺
普通特別教室棟
改修前・後

3階廊下・家庭科室
平面詳細図 1 : 50

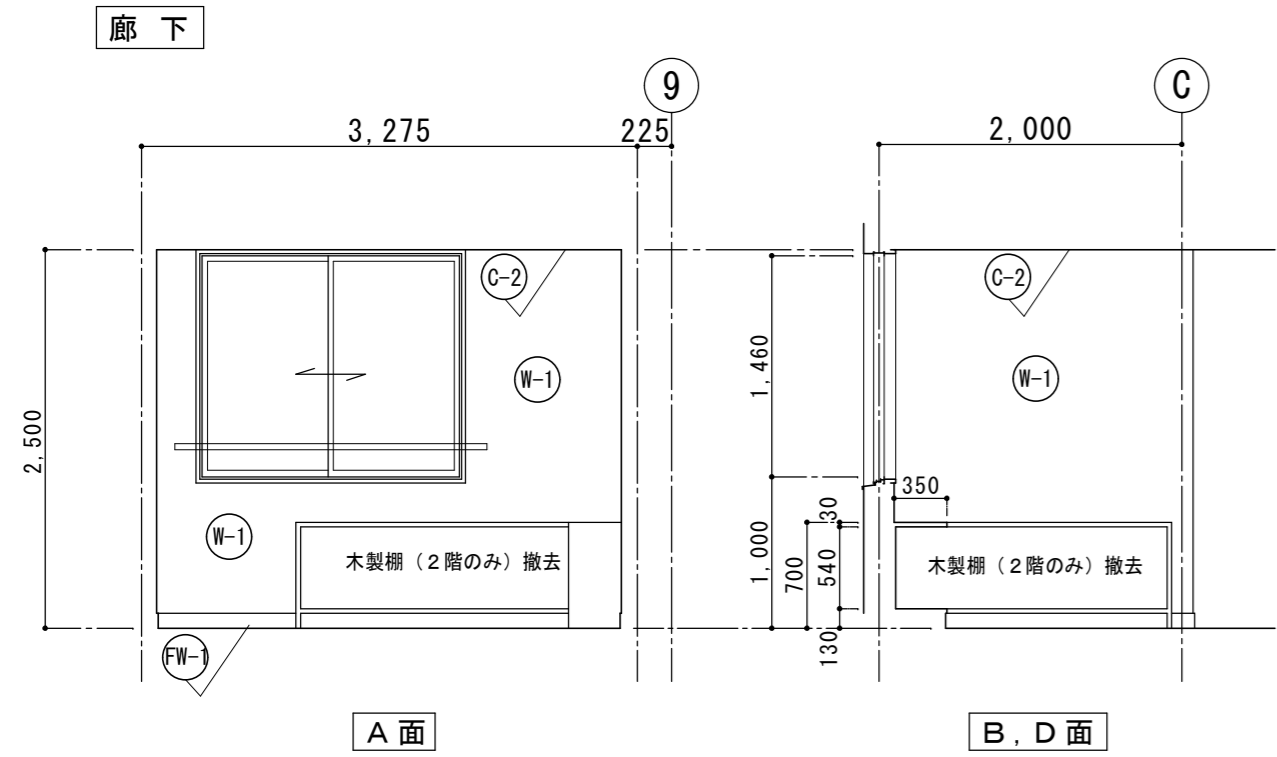
No. A-61
原図 A2



既設 平面、展開図

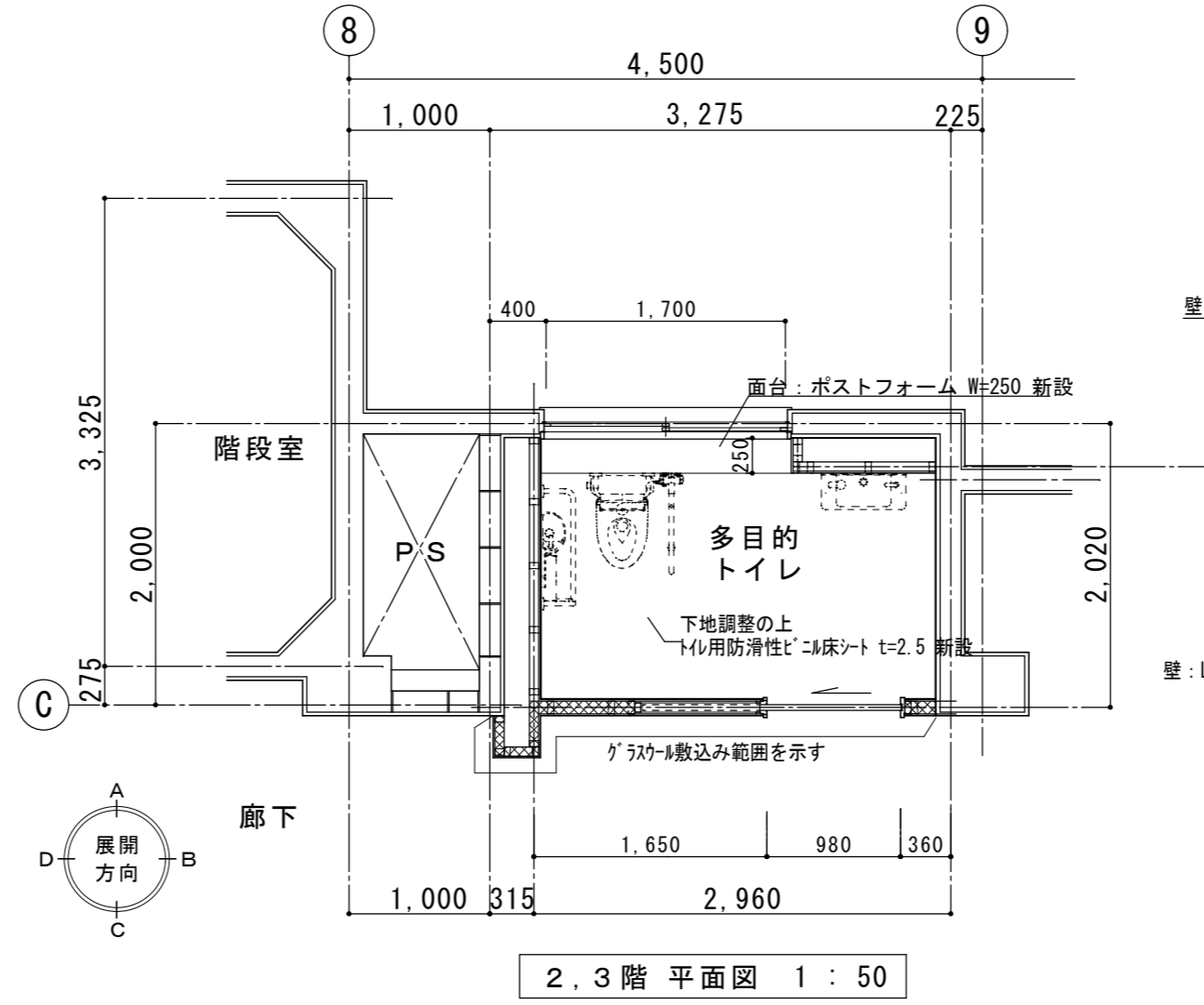


2,3階 平面図 1:50

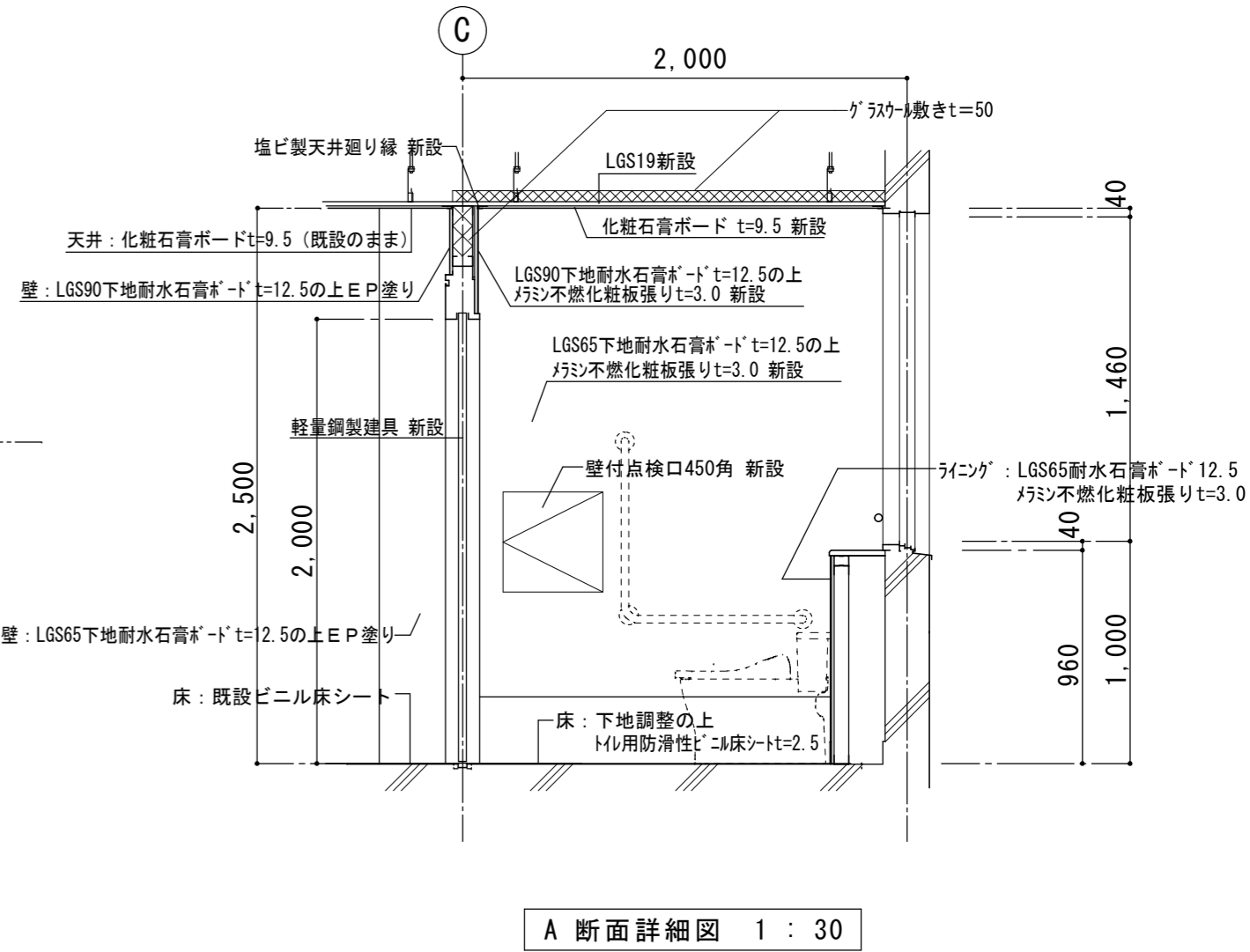


既設仕上凡例	
(F-3)	床 ビニル床シート t=2.5 撤去 (7スベト含有)
(FW-1)	巾木:木製 OP H=100 撤去
(W-1)	壁 :モルタル金ゴテ VP
(W-2)	壁 :石膏ボード EP塗
(G-1)	梁型 :プラスター塗り VP
(C-2)	天井:化粧石膏ボード t=9.5 撤去 (LGS共)

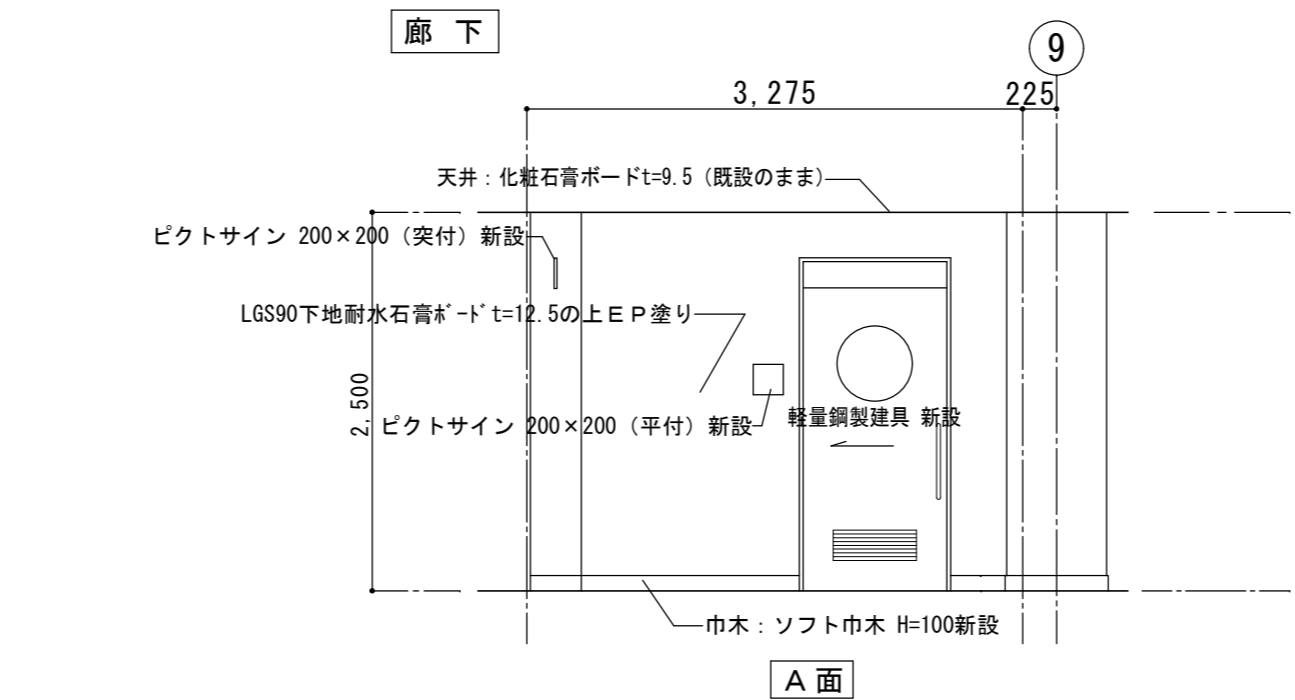
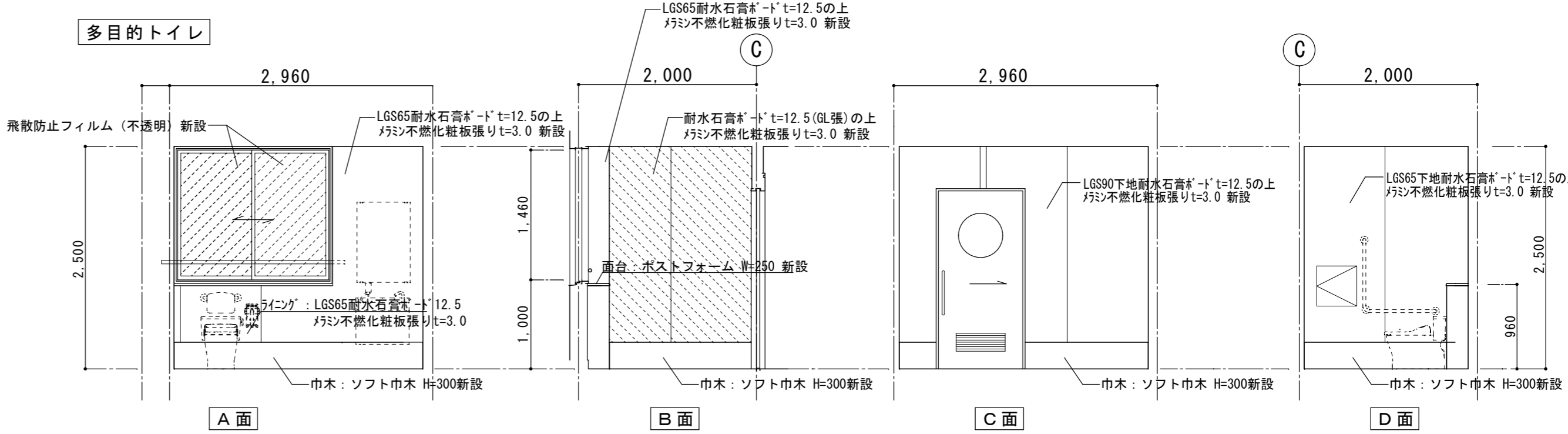
改修 平面、断面、展開図



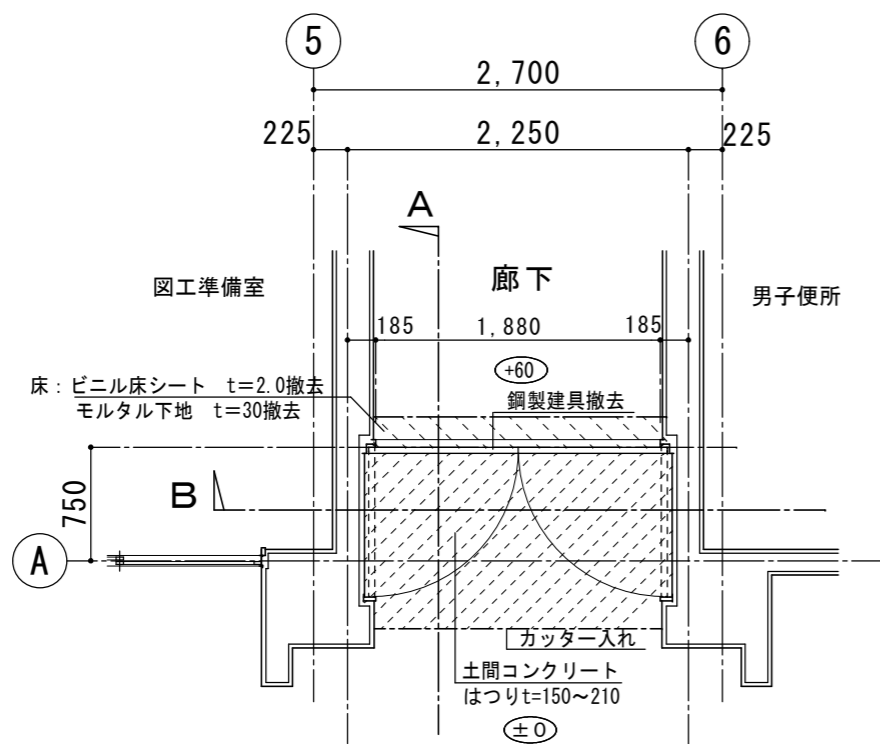
2,3階 平面図 1:50



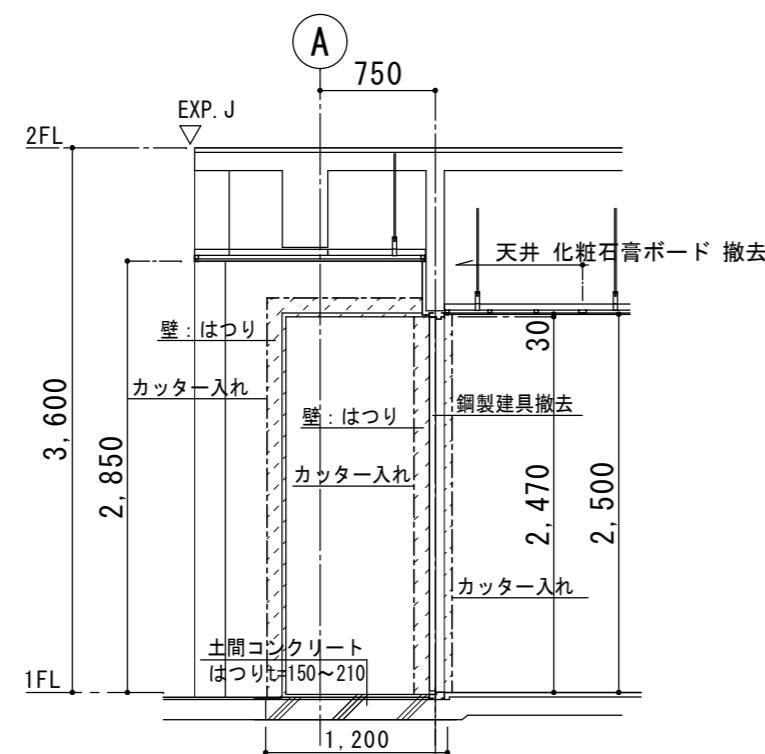
A 断面詳細図 1:30



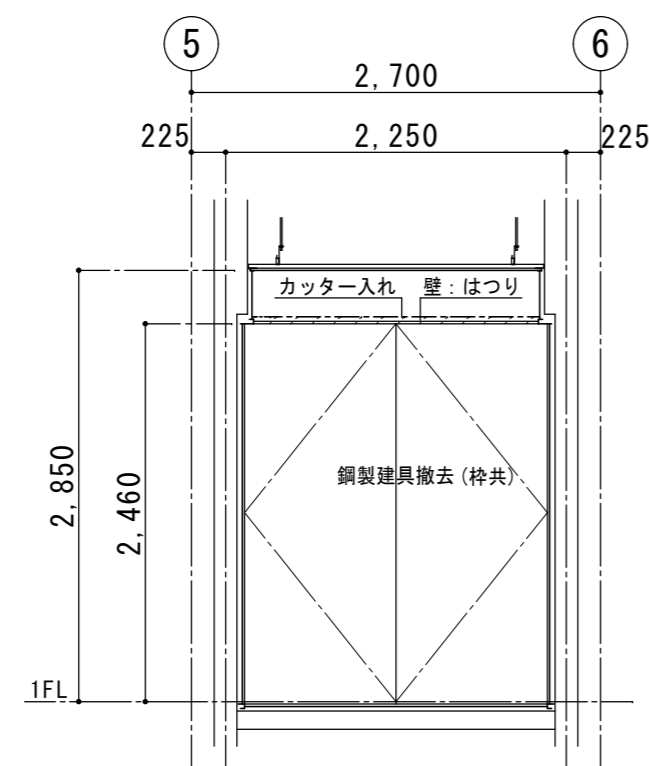
A 面



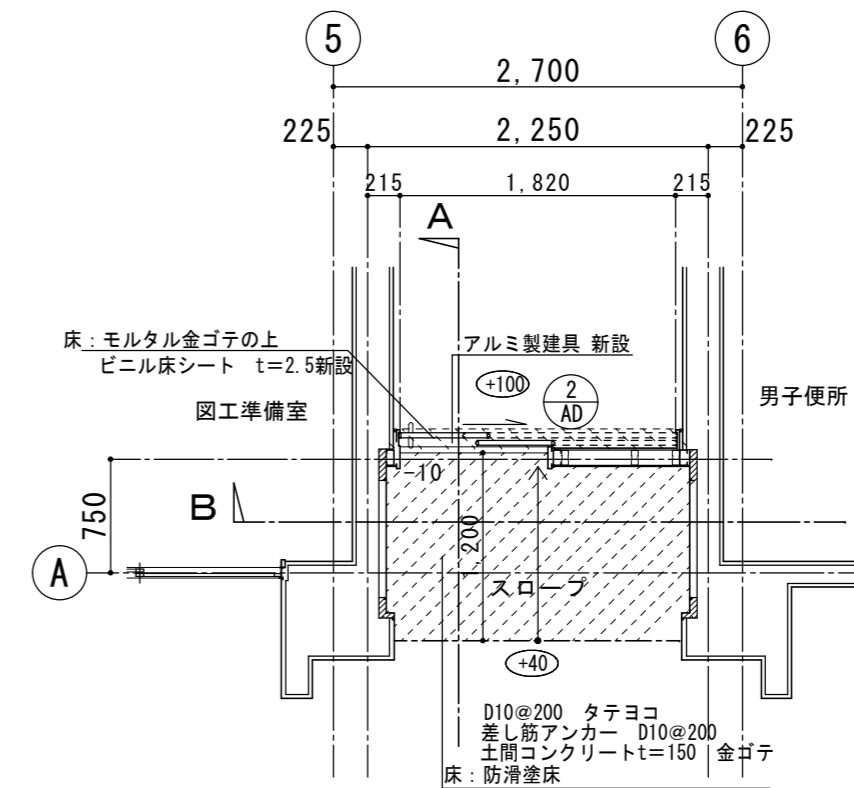
1 階平面詳細図 1 : 50



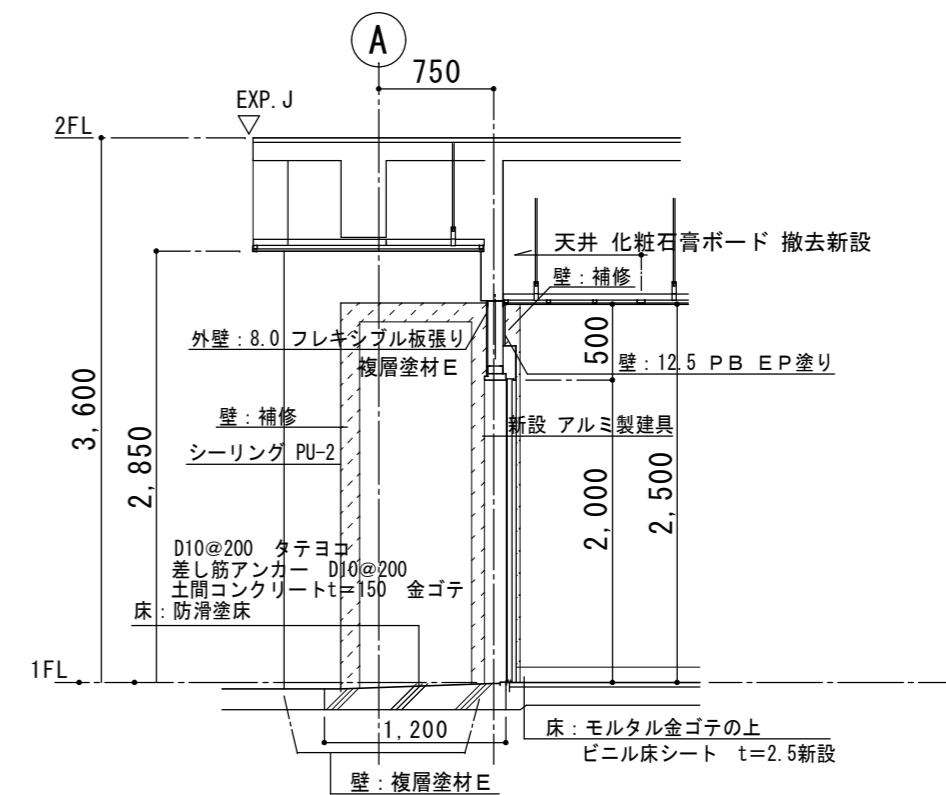
A 断面詳細図 1 : 50



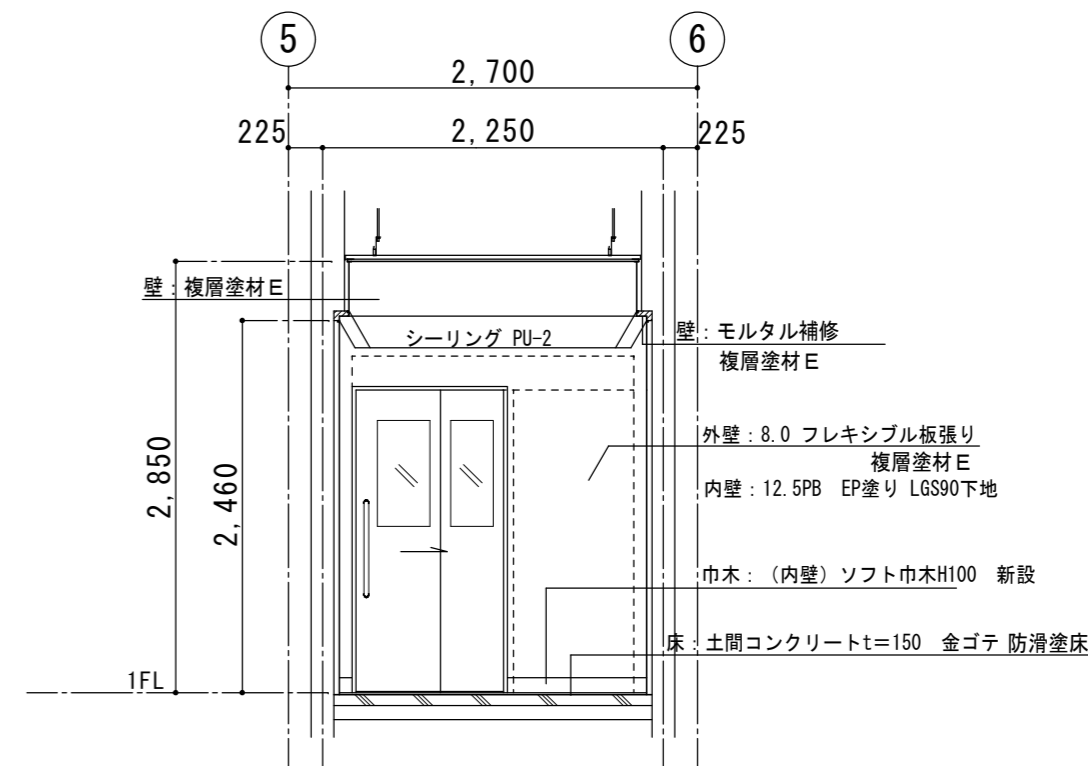
B 断面詳細図 1 : 50



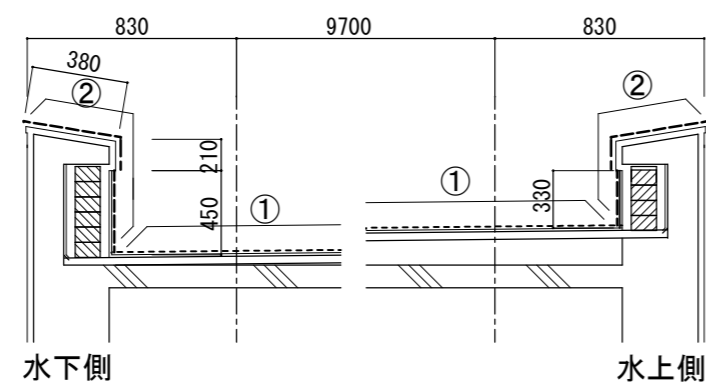
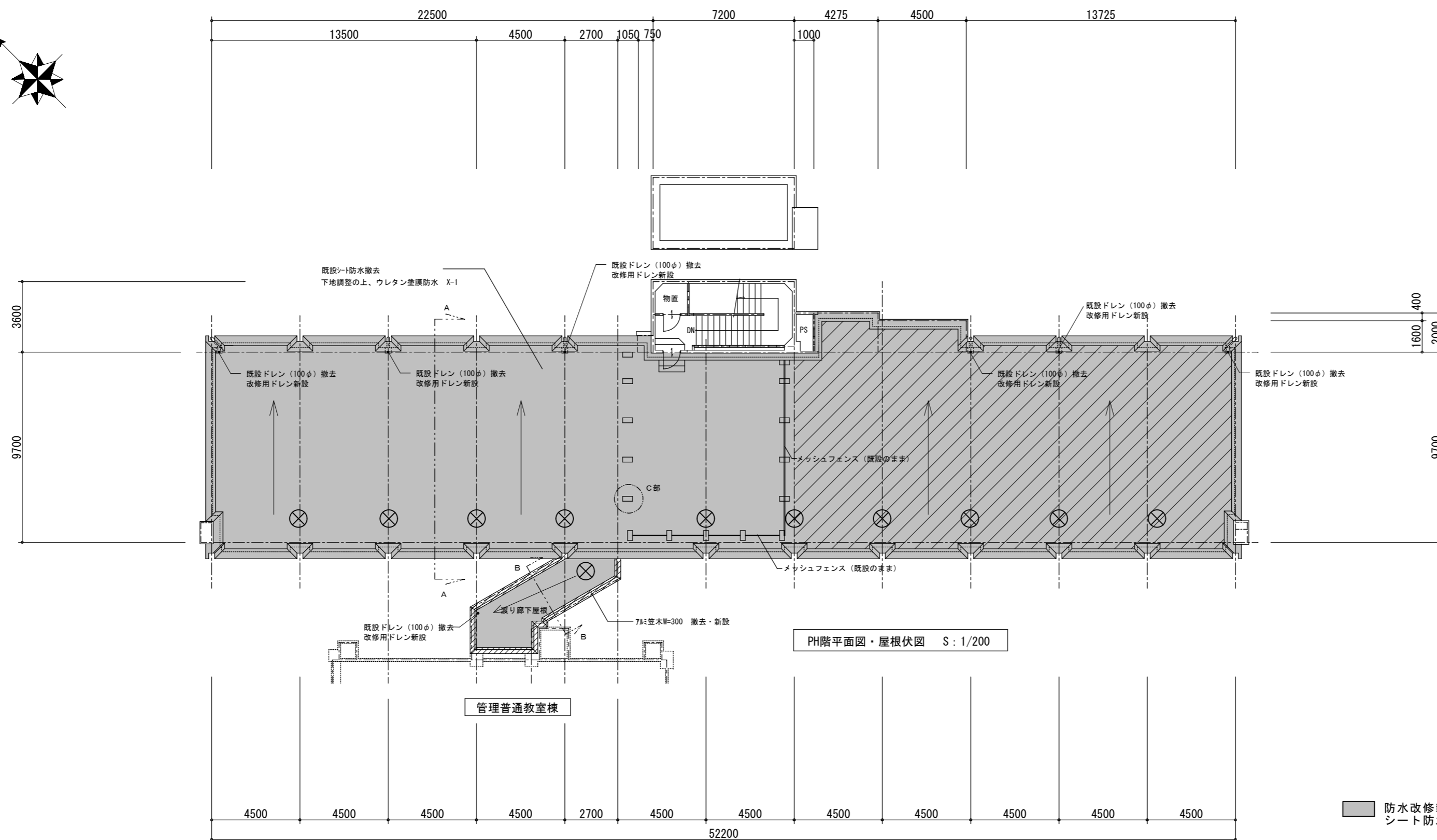
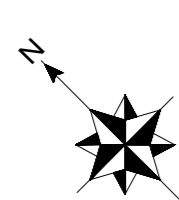
1 階平面詳細図 1 : 50



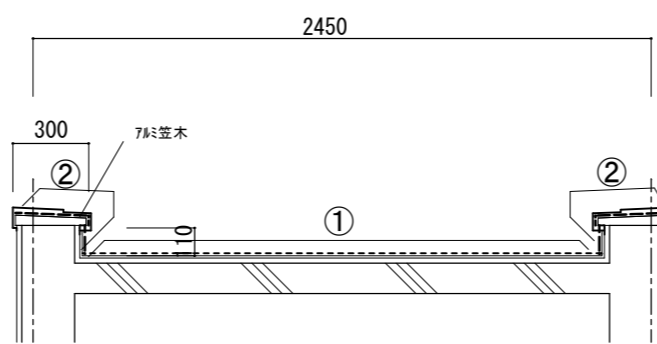
A 断面詳細図 1 : 50



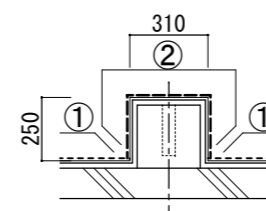
B 断面詳細図 1 : 50



A-A断面図



B-B断面図



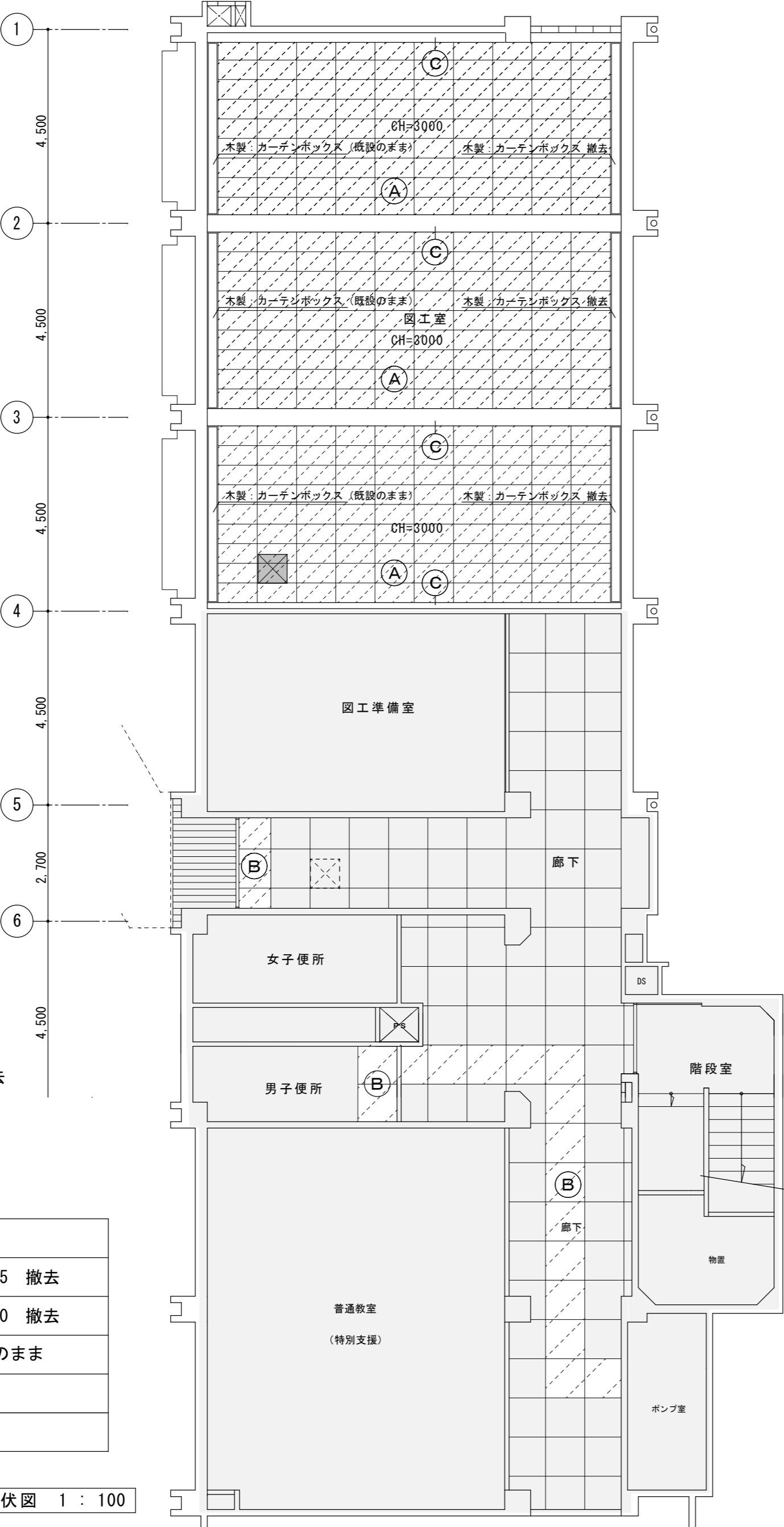
C部詳細図

- 防水改修範囲
シート防水撤去（平場及び立上り共）→下地調整の上、ウレタン系塗膜防水
（下地調整：ケレン清掃及びホコリ・リマーセメントモルタル共）
- シート防水撤去済
下地調整の上、ウレタン系塗膜防水
（下地調整：ケレン清掃及びホコリ・リマーセメントモルタル共）
- 脱気筒（SUS）
- ①：【平場】下地調整の上ウレタンゴム系塗膜防水（X-1）（フッ素仕上）
②：【立上り】下地調整の上ウレタンゴム系塗膜防水（X-2）（フッ素仕上）
※7A2 笠木 水切りテープ' を設けること。

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事		縮尺
図面名称	普通特別教室棟 改修前・後 PH階平面図・屋根伏図 1:200	原図：A 2
津市建設部営繕課		No. A-65

改修前

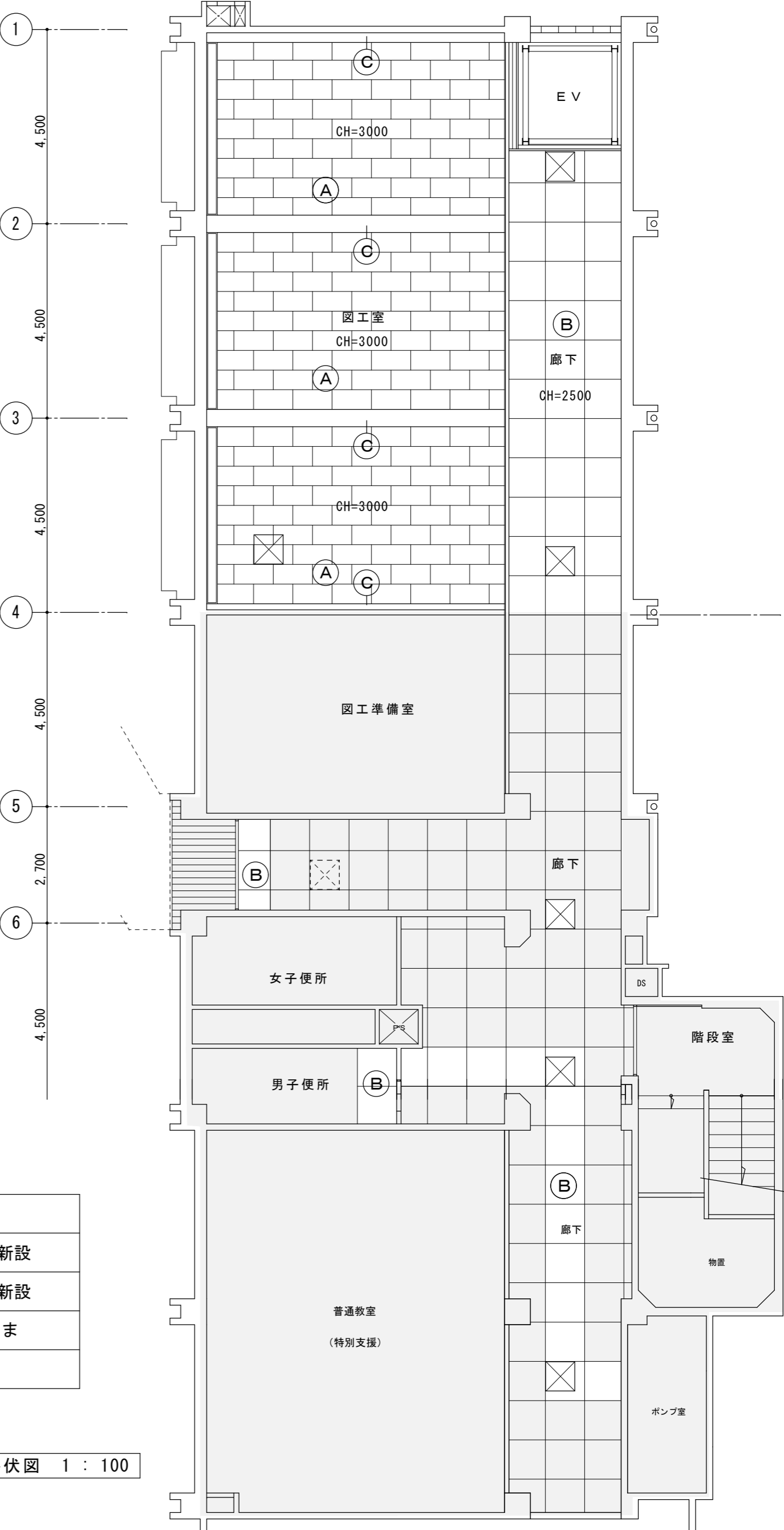
改修後



- 化粧石膏ボード t=9.0 撤去
LGS19 撤去
- 工事範囲外

改修前 仕上リスト	
A	化粧石膏ボード t=9.0 910x455 撤去
B	化粧石膏ボード t=9.0 910x910 撤去
C	梁 モルタル金ゴテ V P 既設のまま
<div></div>	天井点検口 : 既設のまま
<div></div>	天井点検口 : 撤去

1階 天井伏図 1：100

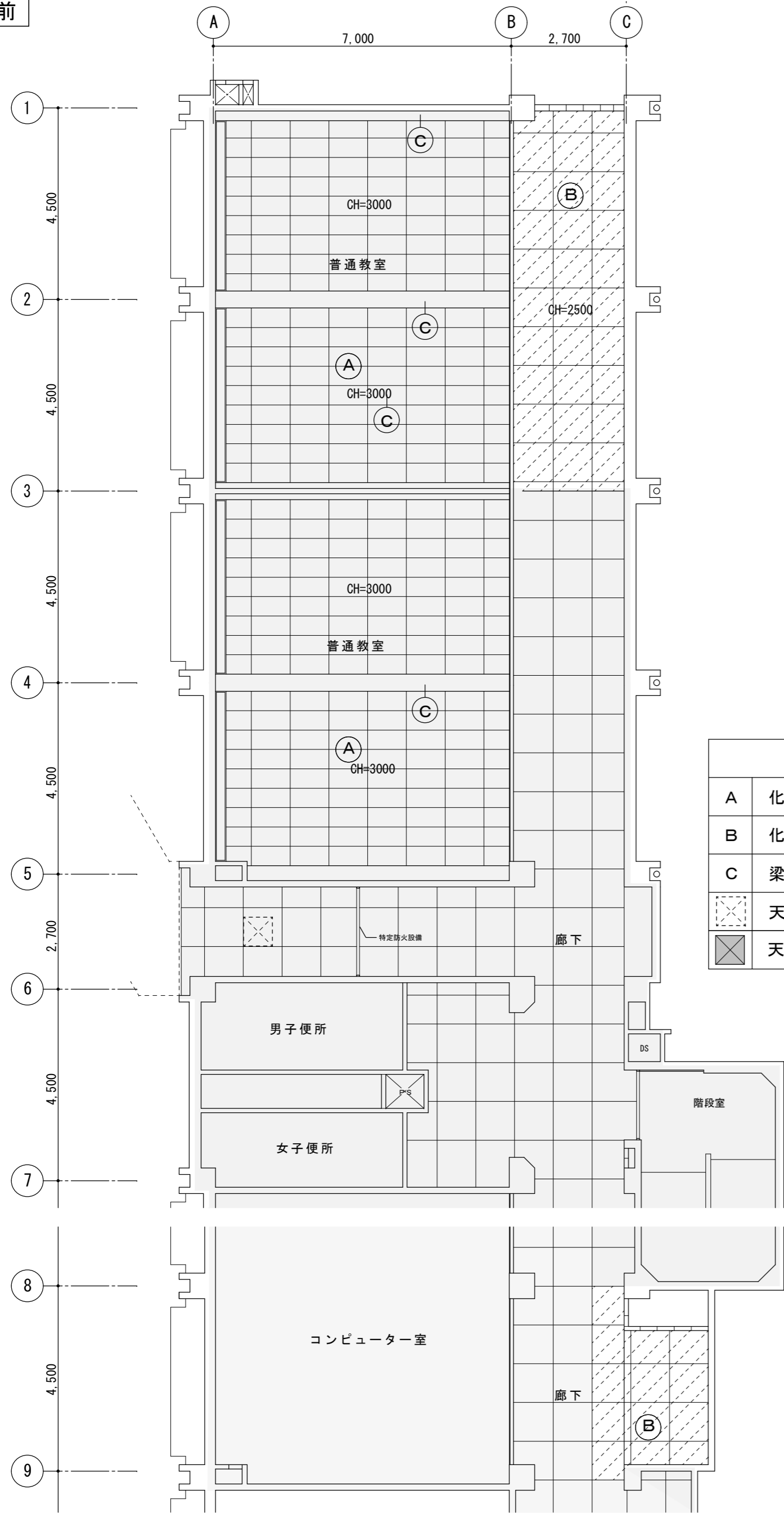


工事範囲外

改修後 仕上リスト	
A	化粧石膏ボード t=9.5 910x455 新設
B	化粧石膏ボード t=9.5 910x910 新設
C	梁 モルタル金ゴテ V P 既設のまま
<div></div>	天井点検口 : 新設 (7㍓製450角)

1階 天井伏図 1：100

改修前

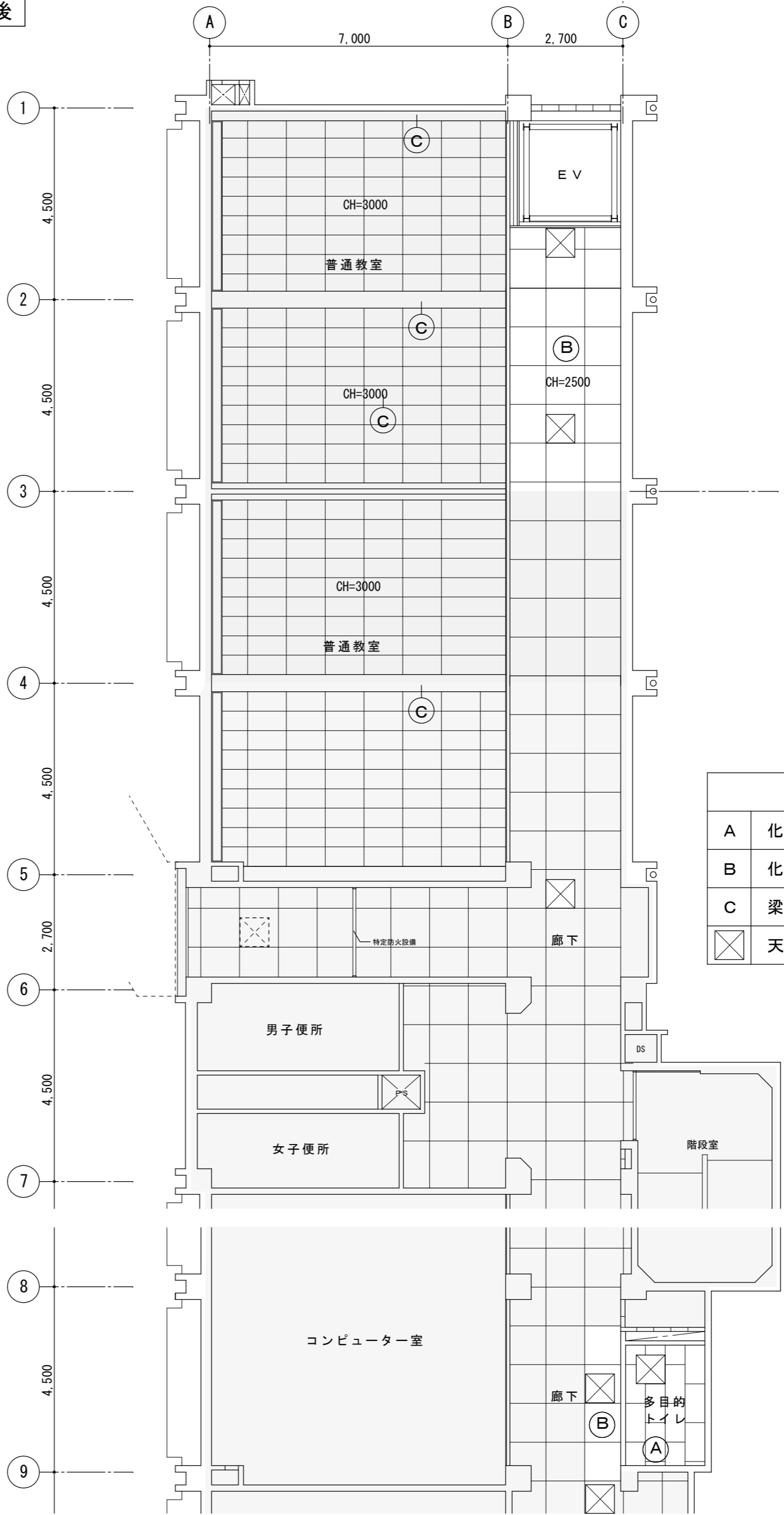


改修前 仕上リスト	
A	化粧石膏ボード t=9.0 910x455 既設のまま
B	化粧石膏ボード t=9.0 910x910 撤去
C	梁, 段裏 モルタル金ゴテ V P 既存のまま
	天井点検口 : 既設のまま
	天井点検口 : 撤去

- 工事範囲外
- 化粧石膏ボード t=9.0 撤去
LGS19 撤去

2 階 天井伏図 1 : 100

改修後

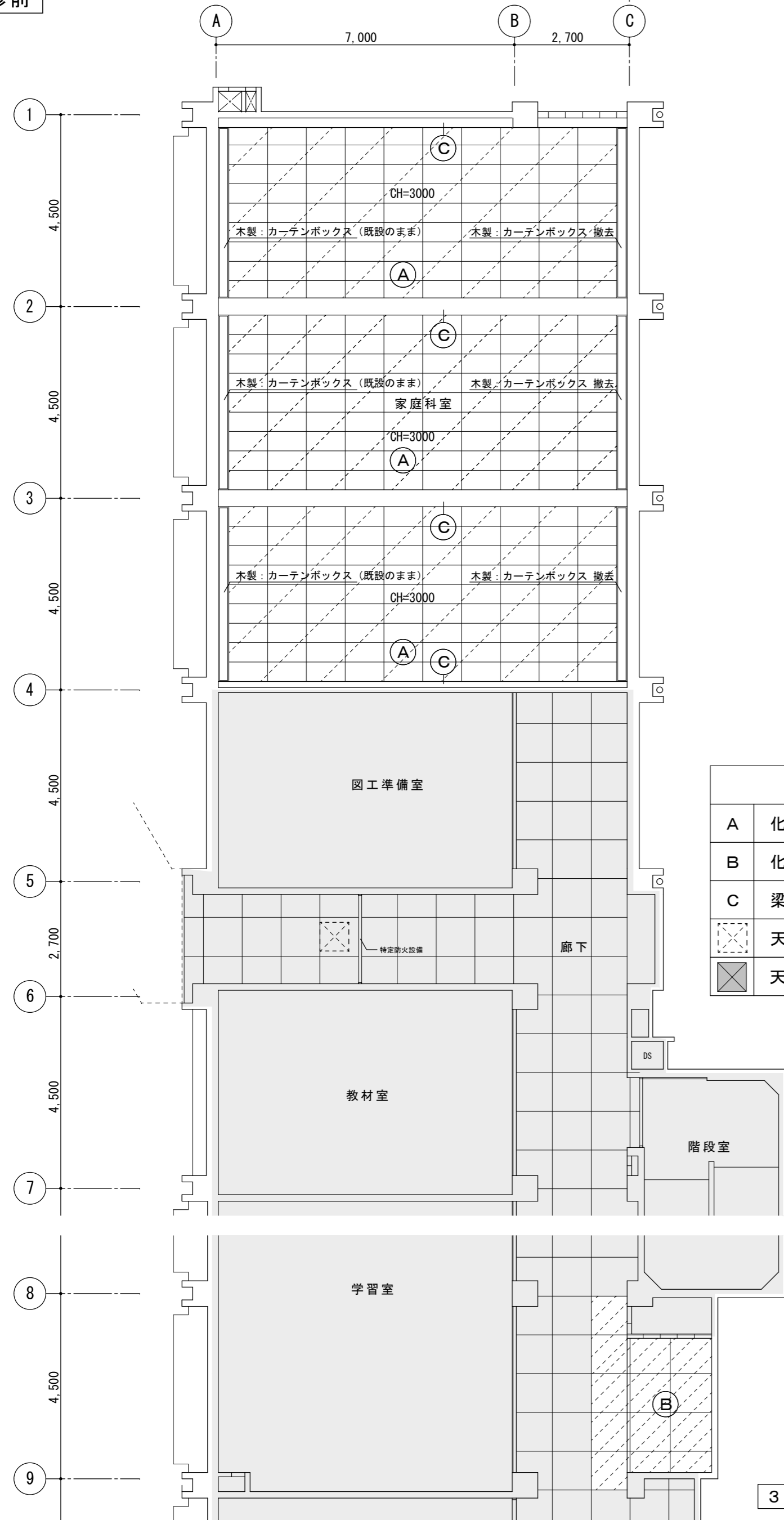


改修後 仕上リスト	
A	化粧石膏ボード t=9.5 910x455 新設
B	化粧石膏ボード t=9.5 910x910 新設
C	梁, 段裏 モルタル金ゴテ V P 既存のまま
	天井点検口 : 新設 (7mm製450角)

- 工事範囲外

2 階 天井伏図 1 : 100

改修前

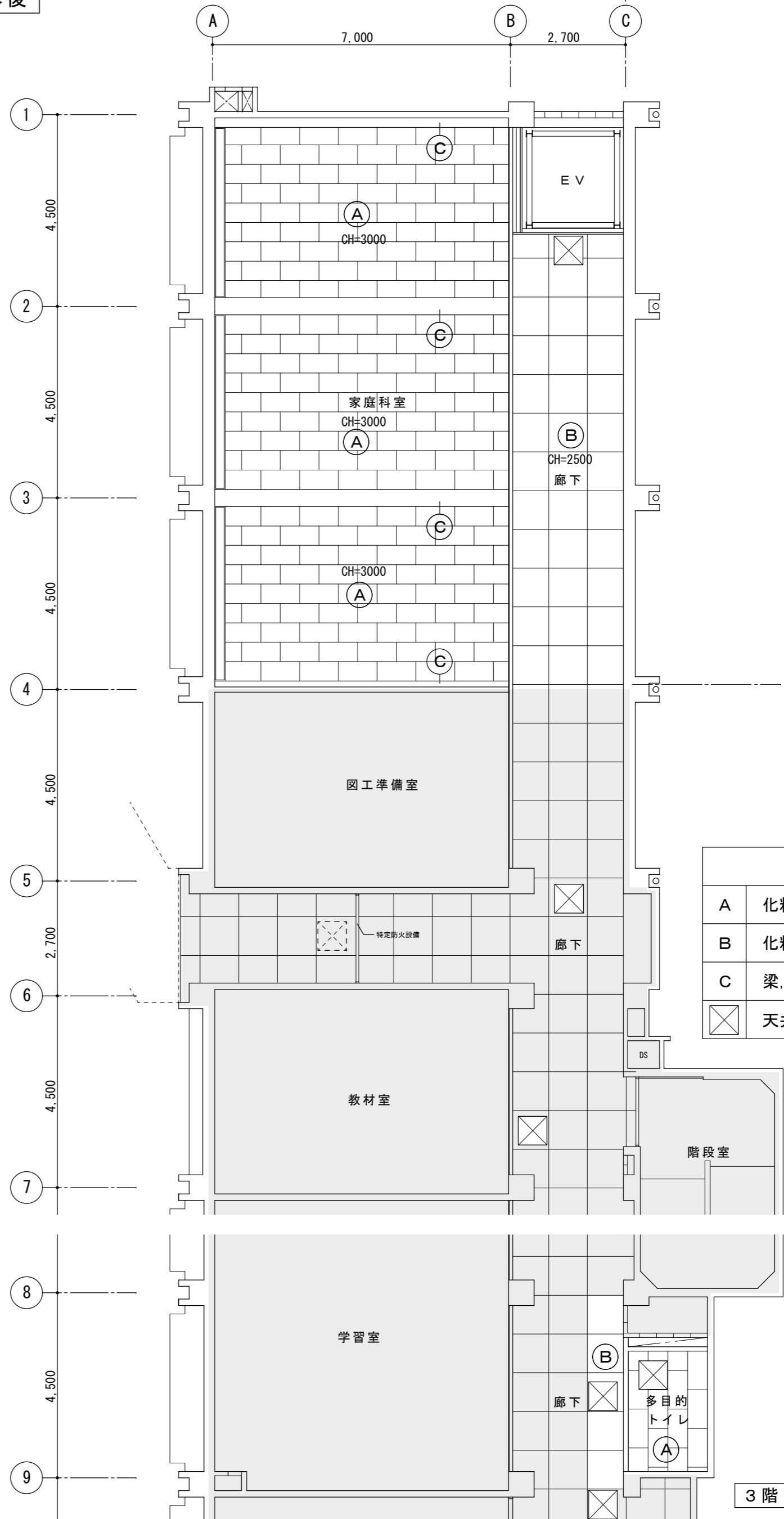


改修前 仕上リスト	
A	化粧石膏ボード t=9.0 910x455 撤去
B	化粧石膏ボード t=9.0 910x910 撤去
C	梁, 段裏 モルタル金ゴテ V P 既設のまま
	天井点検口 : 既設のまま
	天井点検口 : 撤去

- 工事範囲外
- 化粧石膏ボード t=9.0 撤去
LGS19 撤去

3階 天井伏図 1 : 100

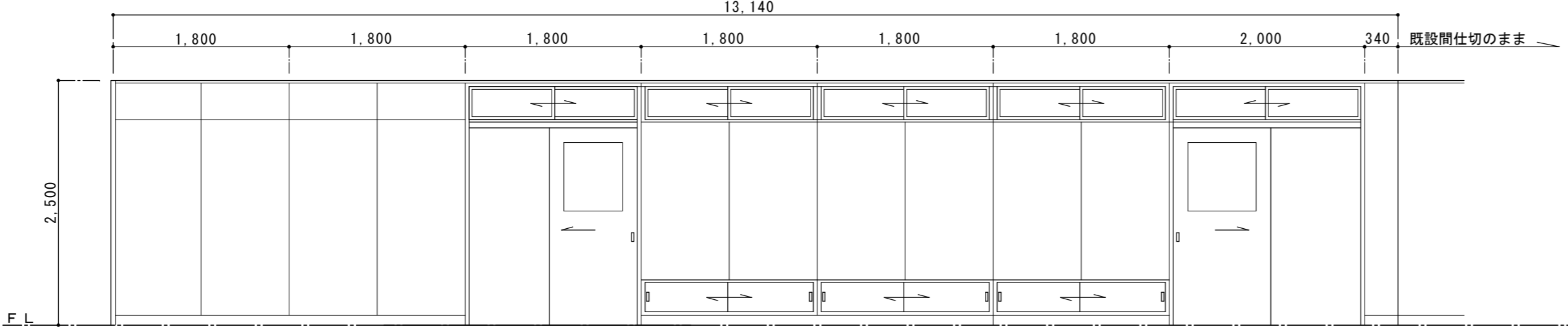
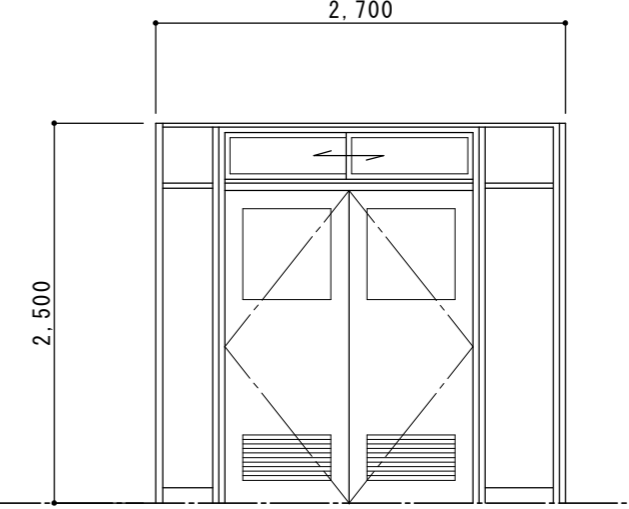
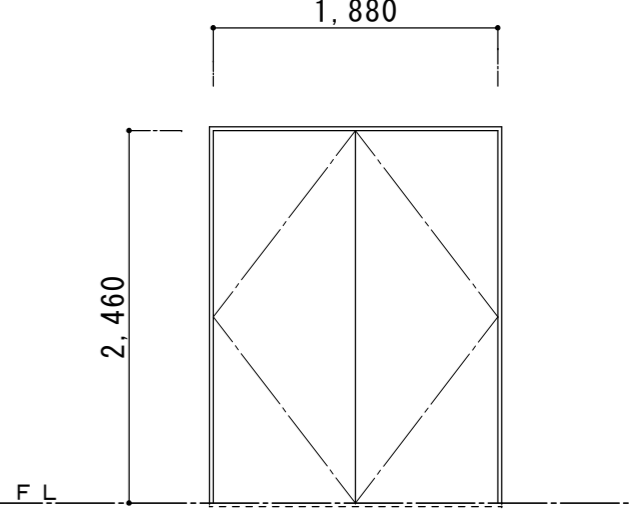
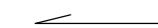
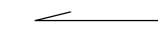
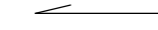
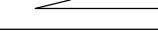
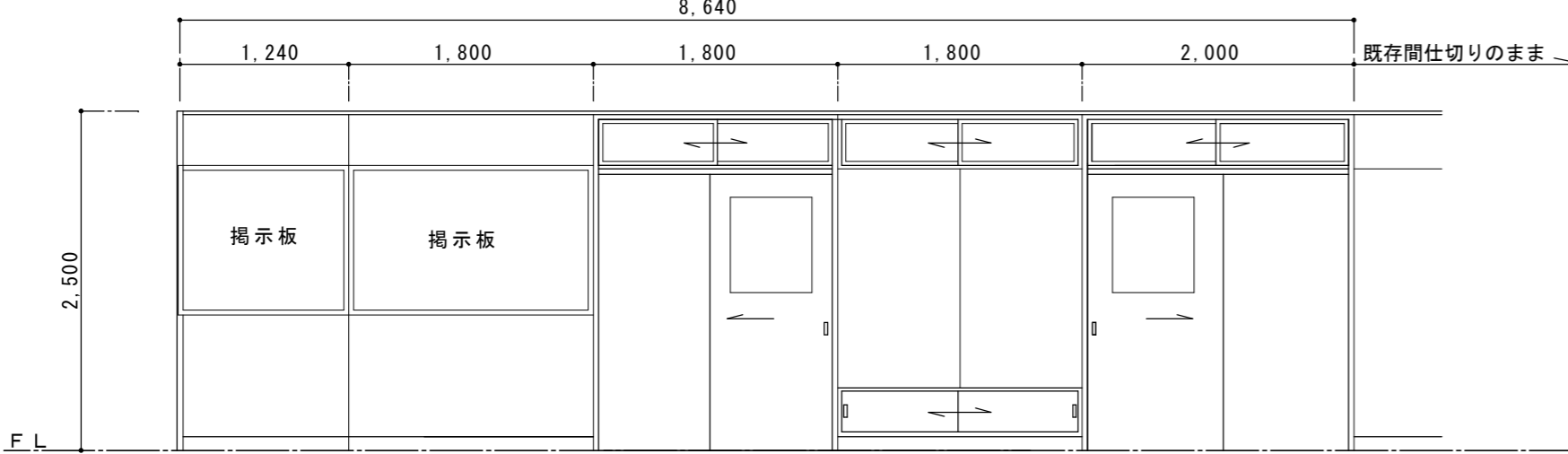
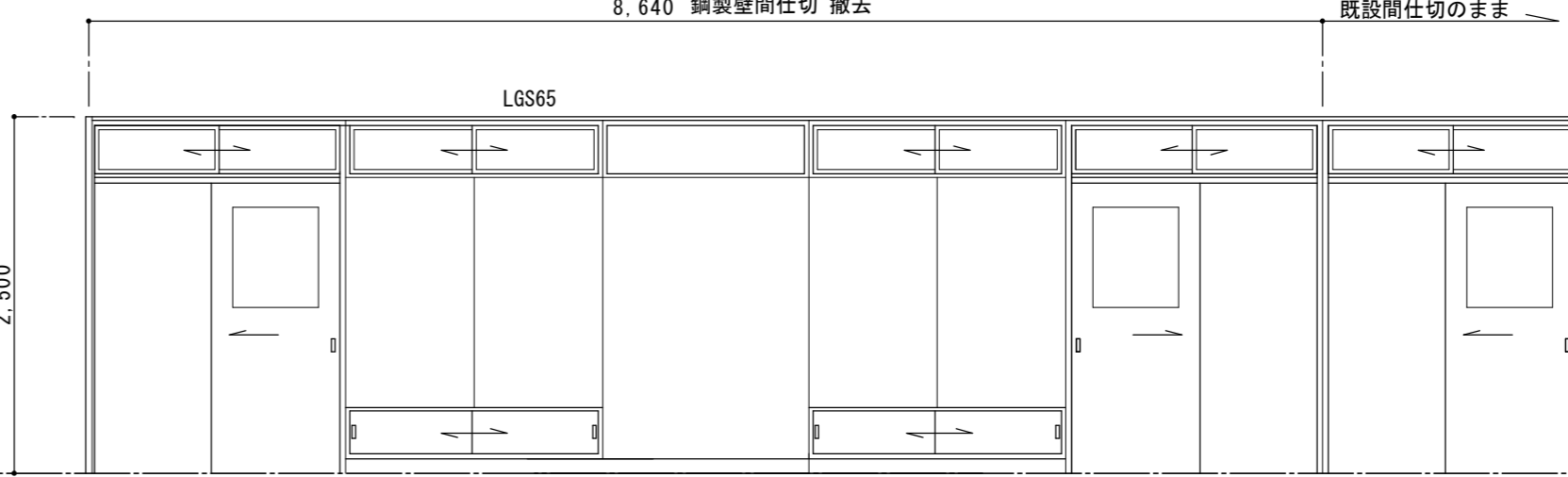

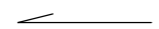
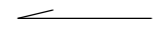
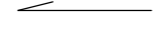
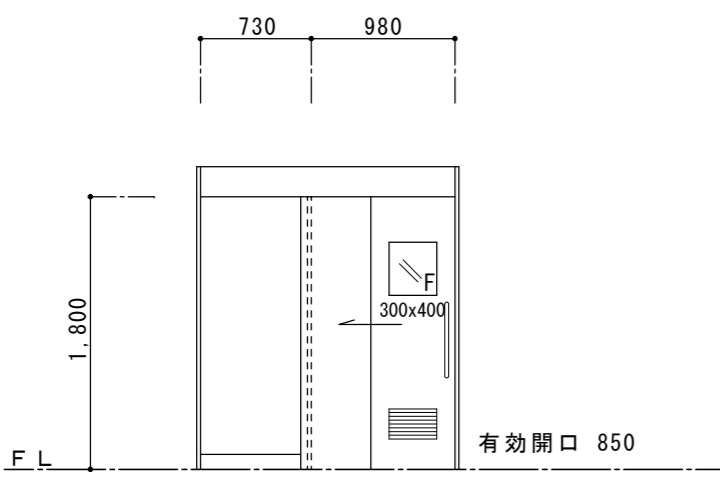
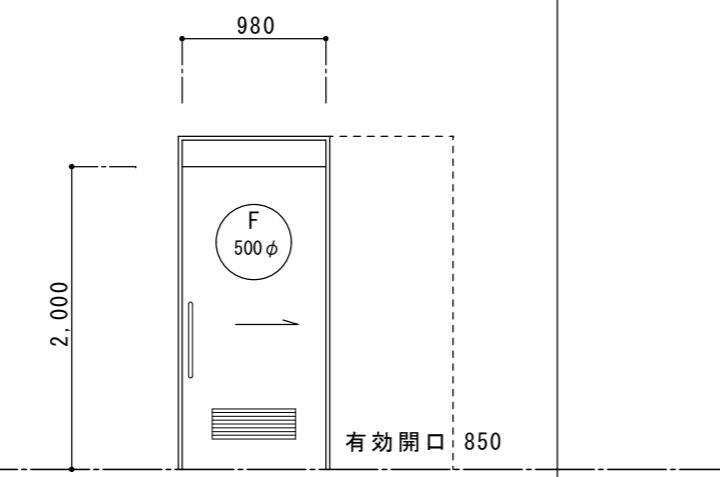
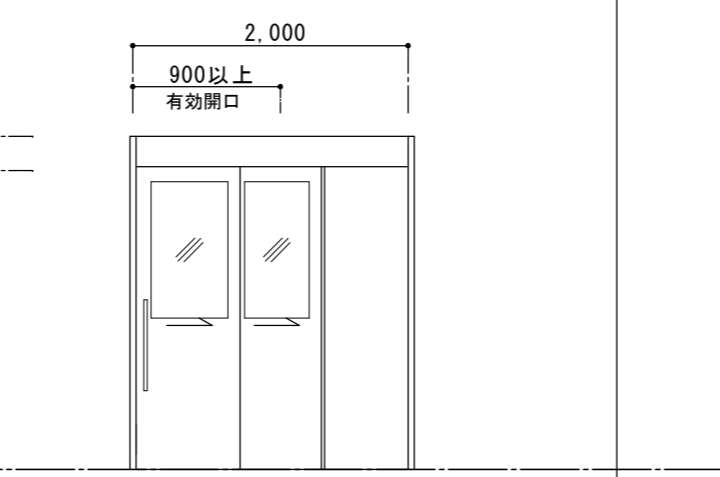
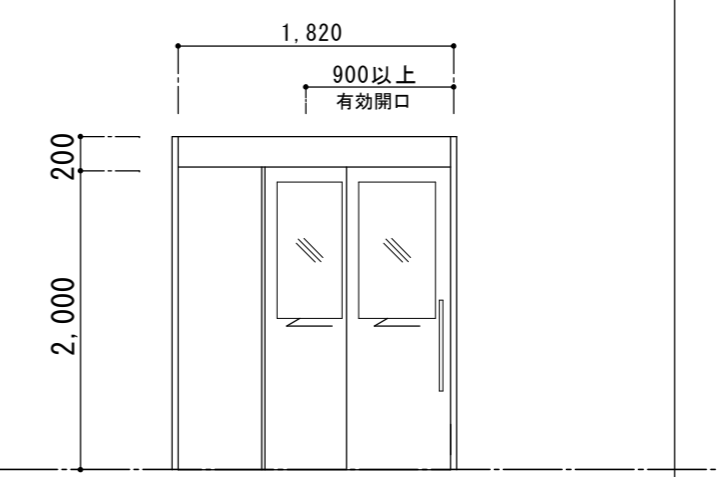
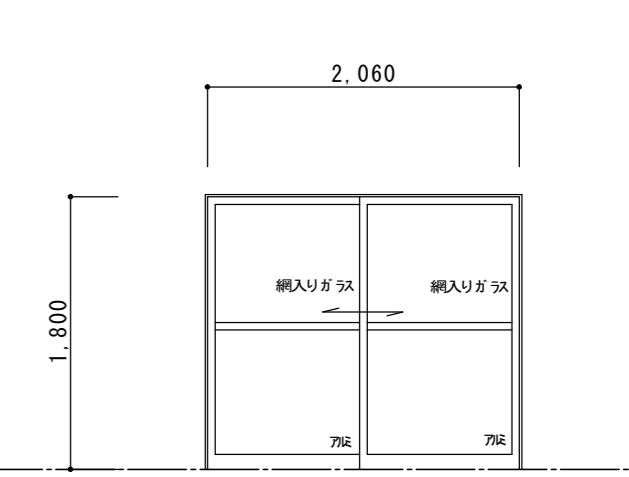


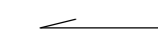

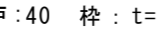

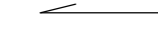
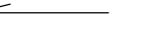
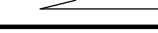

改修後



改修後 仕上リスト	
A	化粧石膏ボード t=9.5 910x455 新設
B	化粧石膏ボード t=9.5 910x910 新設
C	梁, 段裏 モルタル金ゴテ V P 既存のまま
	天井点検口 : 新設 (7mm製450角)

- 工事範囲外

3階 天井伏図 1 : 100

記 号	数 量	SP-1 鋼製壁間仕切り 【新設】	2	鋼製壁間仕切 【撤去】	2	SD-1 【撤去】	1					
形 状		<div>普通特別教室棟 1F図工室、3F家庭科室</div> <div></div>			<div>普通特別教室棟 1F、3F廊下</div> <div></div>		<div>普通特別教室棟 1Fビロティ</div> <div></div>					
仕 上 ・ 材 料		亜鉛メッキ鋼板 焼付塗装（メーカー仕様による）				スチール OP						
金 物		シリンダー錠 その他一式（メーカー仕様による）										
見 込 厚		80				40						
硝 子		強化 FL4.0										
備 考		令114条 区画 対応品 （不燃構造パネル両面） 指つめ防止										
記 号	数 量	SP-2 鋼製壁間仕切り 【新設】	1	鋼製壁間仕切 【撤去】			1					
形 状		<div>普通特別教室棟 2F普通教室</div> <div></div>			<div>普通特別教室棟 2F普通教室</div> <div>8,640 鋼製壁間仕切 撤去</div> <div></div>							
仕 上 ・ 材 料		亜鉛メッキ鋼板 焼付塗装（メーカー仕様による）										
金 物		シリンダー錠 その他一式（メーカー仕様による）										
見 込 厚		80										
硝 子		強化 FL4.0										
備 考		令114条 区画 対応品 （不燃構造パネル両面） 指つめ防止										
記 号	数 量	LSD-1 鋼製軽量2連動片引き 外付け 【新設】	1	LSD-2 鋼製軽量片引き LGS壁内臓 【新設】	2	AD-1 アルミ製2連動片引き 外付け 【新設】	1	AD-2 アルミ製2連動片引き 外付け 【新設】	1	AD-3 アルミ製引違い掃出し窓 【撤去】	1	
形 状		<div>管理普通教室棟 1階多目的トイレ</div> <div></div>	<div>普通特別教室棟 2、3階多目的トイレ</div> <div></div>	<div>管理普通教室棟 1階ビロティ</div> <div></div>	<div>普通特別教室棟 1Fビロティ</div> <div></div>	<div>管理普通教室棟 1Fビロティ</div> <div></div>						
仕 上 ・ 材 料		亜鉛メッキ鋼板 焼付塗装（メーカー仕様による）				アルミカラー（メーカー仕様による）				アルミ製		
金 物		自閉式装置一式、表示付大型4M3mm(非常開放)、引棒(SUS) 上吊車、指詰め防止ゴム（メーカー仕様による）				シリンダー錠、引棒(SUS) 指詰め防止ゴム、付属金物一式（メーカー仕様による）				付属金物一式		
見 込 厚		戸：32 枠：t=1.6				戸：40				戸：40		
硝 子		強化 F4.0				強化 FL4.0				網入りガラス 6.8		
備 考		SUS 沓ざり				SUS 沓ざり						
株式会社 田中孝建築設計事務所		一級建築士事務所第1-2091号 三重県津市三重町津興433-47 TEL 059-226-7150 FAX 059-226-4960		一級建築士第123009号 田中 孝	制作年月日	備考	工事名称			図面名称・縮尺		No.
							津市立上野小学校長寿命化改修その他工事			普通特別教室棟・管理普通教室棟・普通教室棟 建 具 表 1：50		A-69 原図 A2

エレベーター仕様要項		
分類	仕様項目	01号機
基本仕様	機種名称	機械室レスエレベーター
	機種形名	P11-CO-45
	用途	乗用
	制御方式	可変電圧可変周波数制御（回生なし）
	操作方式	乗合全自動方式（1C-2BC）
	積載量	750kg
	定員	11名
	定格速度	45m/min
	戸開方式	2枚戸両引き（CO）
	出入口幅	800mm
	出入口高さ	2100mm
	かご室サイズ（内法間口）	1400mm
	かご室サイズ（内法奥行）	1350mm
	かご室サイズ（内法高さ）	2280mm
	出入口方式	一方向出入口
	正面側停止数	3停止（1-3階）
	動力用電源	AC3φ-210V-60Hz
照明用電源	AC1φ-100V-60Hz	
その他基本仕様	耐震設計施工指針耐震クラス	クラスA14
	公共建築工事標準仕様 適用年版	平成31年版
	敷居間隔	10mm
	ドアセンサー機能	多光軸ドアセンサ2D
	車いす仕様	あり（制御機能）
	視覚障がい者対応仕様	あり
	乗場視覚障がい者用注意名板（追加分）	2（枚）
	地震時管制運転方式	P波+S波センサ付3段設定（普通級）
停電時自動着床装置	あり	
かご呼び取消機能	あり	
特殊付加仕様	特殊搬入費	

乗場遮煙ドア設置上の条件

- ・乗場遮煙ドアを設置するためには、自動火災報知設備の設置義務の無い建物であっても、同設備を設けること。
- ・自動火災報知設備の設置義務の無い建物の場合には、乗場遮煙ドア設置階のエレベーターホールに必ず煙感知器などの火災感知器を設置し、火災感知信号を自動火災警報盤を介してエレベーター制御盤に供給すること。

(無電圧 a 接点, 接点電圧 DC 24 V)

外部連絡装置（インターホン親機）設置上の注意点

エレベーターかご内のインターホンは、常に外部のインターホン親機と連絡できるようにすること。

管理人室等に設置する場合は、２４時間管理人が常駐する必要がある。

（建築基準法施行令第１２９条の１０第３項第三号）

もしも管理人が常駐しない場合は、以下のいずれかの措置が必要となる。

- １．インターホン親機を共用部（エレベーターホールや廊下等）に設置する。
- ２．管理人室内のインターホン親機の鳴動を共用部から確認できるように設置し、鳴動を確認した者が対応できるように、シールや名板で鳴動時の緊急連絡先等の対応方法を明示する。
- ３．管理人不在時にはエレベーターを使えない状況にする。

例えば、営業時間内のみ管理人室等に管理人が常駐するならば営業時間外は建物を閉鎖する。

エレベーター仕様要項		
分類	仕様項目	01号機
乗場仕様	乗場三方枠	大枠末広幕板なし 301mm～600mm ステンレスヘアライン（1～3階）
	乗場戸	銅板塗装（メーカー標準色）仕上（1～3階）
	乗場敷居	アルミ製（1～3階）
	乗場インジケーター	一体セグメントLED ステンレスヘアライン（1～3階）
	乗場インジケータ形ボタン	ステンレスクリックボタン（凸文字）・黄橙色LED（1～3階）
	休止灯	あり
	車いす専用乗場ボタンプレート	一般用乗場ボタンプレート形 ステンレスヘアライン仕上（1～3階）
	車いす専用乗場ボタン	ステンレスクリックボタン（凸文字）・黄橙色LED（1～3階）
	乗場休止スイッチ	乗場インジ・ボタン組込
かご室仕様	天井	スタンダード：LEDフラット（白色LED）
	かご室壁・戸	化粧鋼板
	袖壁・出入口柱	ステンレスヘアライン仕上
	巾木	アルミ製
	かご床	樹脂タイル2mm（メーカー標準タイル）
	かご室敷居	アルミ製
	かご操作盤タイプ	袖壁操作盤
	かご操作盤プレート材質・仕上	ステンレスヘアライン
	かごボタン	ステンレスクリックボタン（凸文字）・黄橙色LED
	インターホン乱用防止カバー	あり
	正操作盤インジケータタイプ	かご内液晶インジケーター（5.7インチ） CUDO認定品
	かご操作盤液晶表示言語	2ヵ国語表示（日本語、英語）
	車いす専用かご操作盤	両側面に設置 プレート：ステンレスヘアライン仕上
	車いす専用かご操作盤インジケータタイプ	セグメントLED
	車いす専用かごボタン	ステンレスクリックボタン（凸文字）・黄橙色LED
	車いす用インターホン乱用防止カバー	あり
	かご室換気	ファン
	かご室手すり	丸形ステンレス 二面取付（両側面）
	かご室鏡	ステンレス鏡面枠なし（570mm×1400mm）
	キックプレート	ステンレスヘアライン仕上（ビスなし）高さ：床面より350mm
	壁保護幕	あり（磁石式）
	床保護マット	あり
	挟まれ防止ドアセンサ	あり
	遮煙機能	大臣認定品 2枚戸両引き用（1～3階）
点字名板取付方法	接着	
インターホン呼び出しボタン応答灯 （聴覚障がい者対応仕様）	あり	
おもり非常止め	なし	
その他仕様	火災時管制運転方式	火報信号連動式
	インターホン型式	6V1局
	かご内アナウンス	かご内音声合成アナウンス
	かご室スピーカー	あり
	高調波対策種類	ACリアクトル（Ki＝1.8）
	昇降路防振対策	あり
	フェッシャープレート	エレベーター手配（2～3階）
	レール支持方式	1フロア1ブラケット
	煙感知器点検口スイッチ	あり
仮設動力電源	1式	(NANW01757)

No. 01号機

除外工事事項

建築工事関係

1. 昇降路の築造工事及び各階出入口、インジケータ、押ボタン等のあけ工事
(昇降路壁は5cm²辺り300Nの外力が作用した時に15mmを超える変形及び塑性変形が生じない構造とすること)
2. 鉄骨構造階のファスナー、立柱及び中間ビーム(必要の場合)並びにシキヤ受材の設置工事
3. 鉄骨構造階の三方枠、インジケータ、押ボタン、ハンガーケース等の取付用鋼材設置工事
4. 鉄骨構造階の昇降路における鉄骨材の耐火処理工事および乗場出入口廻りの耐火処理工事
5. 各階乗場出入口枠周囲のロックウール詰め工事
6. 乗場機器取付後の出入口廻りの壁及び床の仕上工事
7. 昇降路頂部にエレベーター機器揚重用のフック又はビームの設置工事(—2tN)ノ台—
8. 通過階がある場合の非常救出口設置工事(かご数段先端から125mm以下)
9. ビット内防水仕上工事(必要の時は、排水設備工事含む)
10. ビット床下部使用の場合の建築対策工事—
11. ビットが深い場合の埋り戻し・浅い場合はつり工事
12. 段違いビット時のビット内保護欄工事(必要の場合)
13. 固体・空気伝播対策工事(必要な場合)
14. その他建築に関する工事

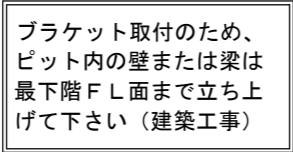
設備工事関係

1. 動力用電源・照明電源・接地線の受電端子迄の引込工事
(緊ぎ込み工事含む)
 2. インターホン取付位置より昇降路までの配管配線工事
(0.9φ×10本)ノ台
 3. 火報信号の昇降路より外部の配管配線工事
 4. 遮煙ドアご採用の場合、遮煙ドア設置降乗ロビーに火災感知器または、煙感知器の設置工事
 5. エレベーターの遠隔管理用配管・配線工事 (昇降路内から最寄の電話中継盤まで)
 6. 建設設備運動に必要な接点供給工事
 7. ビット内点検用コンセント設備工事
(照明用AC100Vとは別系統のこと)
 8. 昇降路頂部の煙感知器設備工事 (外部より点検可能なこと)
- 平成20年国土交通省告示第1454号第一号により点検口の戸は錠付 (工具を必要とするネジでも可) とし戸が開いた時にはエレベーターを停止させる必要がある
9. かご内Vカメラがある場合、かご内Vカメラ用配管
—配線工事 (昇降路からモニター設置場所まで)—
→5G—2V同軸ケーブル—
10. かご室スピーカーがある場合、放送用配管配線の昇降路制御盤までの引込工事
(非常放送がある場合3線式とすること)
 11. 昇降路の換気設備工事 (平成12年建設省告示1413号第1第三号二により昇降路内温度を40℃以下に保つ必要があります)
発熱量 エレベーター駆動部 (900W/1台)
+ エアコン (W/1台)
 12. エレベーター据付工事用の仮設電源を建業より供給とする場合、本設の電源仕様と同じ三相200V、または、単相200V、7.5KVA以上、ブレーカー容量50A以上の電源仕様とする
 13. 監視盤電源の監視盤までの引込工事及び配管配線工事

注意事項

1. 昇降路開口・奥行す法は、昇降路全域（ビット底部から昇降路頂部まで）にわたり確保のこと
2. コンクリート強度は 21 N/mm^2 以上のこと
3. 電源電圧の変動は $\pm 5\% \sim 10\%$ 以内、電圧不平衡率 5% 以内のこと
4. 本エレベーター所定の性能維持のため下記条件が必要である
(1) 昇降路内の温度は $-5^\circ\text{C} \sim 40^\circ\text{C}$ 以内、湿度は月平均 90% ・日平均 95% 未満かつ急激な温度変化等により氷結・結露しないこと
(2) 金属を損耗または腐食したり接点の接触障害の原因となるような塵及び化学的有害ガスがないこと
5. 屋上等直接外気と接する場所における雨水よけ設備（ひさし・風除室・水勾配・グレーチング・防潮板等）
6. 昇降路壁には電気・水道管の配管・器具を埋め込まないこと
7. 昇降路内には他の用途の配管・ダクト等が露出しないこと（建築基準法施行令第129条の2の4第1項第三号）
8. 遮断器はインバータ回路対応のものを使用すること
9. 輸送可能な適温配膳車や台車などの重量物は 250 kg 以下とすること
10. 換気設備を設置する場合は昇降路外部より保守可能な位置とし、設置環境により雨水或いは、防水対策を実施のこと
11. エレベーターの保守・点検ならびに緊急対応のため、外部階段などから最上階および最下階エレベーターホールへアクセスできる経路を確保すること（個人宅など占有部を経由しないこと）
12. エレベーターから発生する高周波漏洩電流と高周波ノイズにより、他の設備が影響を受ける恐れがあるため、次の対策を実施すること
(1) エレベーター動力と通信機器・OA機器等弱電機器の電源線・通信線を 1 m 以上分離する
(2) エレベーターを含む動力の電源トランスと通信機器・OA機器等弱電機器の電源トランスを分離する（エレベーター照明用電源は弱電機器のトランスと分離不要）
(3) エレベーターを含む機器アース線と通信機器・OA機器等弱電機器のアース線の分離配線と接地極の分離をする
13. 乗場壁へウレタン吹付けを行う場合は、乗場機器取付け後に施工願います。乗場機器取付け前にウレタン吹付けを行うと、乗場機器取付け時の溶接の火花に引火する恐れがあります
14. 乗場に向かって強風が吹く場合には、防風対策（建築工事）を行ってください。風圧により乗場の戸が閉まらない恐れがあります
15. 施工作業時間条件：月曜日～土曜日 $8:00 \sim 17:00$

株式会社 田中孝建築設計事務所	一級建築士事務所第1-2091号 三重県津市三重町津興433-47 TEL 059-226-7150 FAX 059-226-4960	一級建築士第123009号 田中 孝	制作年月日	備考 ※申請手続等は工事に含む。 また手続完了の上施工すること	工事名称 津市立上野小学校長寿命化改修その他工事	図面名称・縮尺 普通特別教室棟 エレベーター詳細図-1	No. A-70 原図 A2
-----------------	---	-----------------------	-------	---------------------------------------	-----------------------------	-----------------------------------	----------------------



昇降路平面図 (1/30)

(ピット)

ピット荷重（短期荷重）	
P 1 （kN）	P 2 （kN）
89.5	71.6

動力電源設備（C V T電線使用時）

照明用電源 AC 1 ϕ 100V 60Hz (設備容量 1kVA/台 電源側 NF 容量 20AT/台)

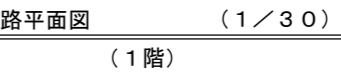
(*) 電源側に漏電遮断器を設置する場合

高調波対策内容		機器名称	定格容量 (kVA)	台数	合計容量 P i (kVA)	回路分類 細分 No.	6パルス 換算係数 (K i)	6パルス等価 容量 [K i × P i] (kVA)	機器最大 稼働率 (%)	基本電流に対する高調波電流発生率 I n (%)							
										5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
	ノイズフィルタのみ (標準)	O 1号機 AXIEZ (750kg~45m/min)	4.8	1	4.8	31	3.4	16.2	25	65	41	8.5	7.7	4.3	3.1	2.6	1.8
○	ACリアクトル追加 (K i=1.8相当)					32	1.8	8.6	25	38	14.5	7.4	3.4	3.2	1.9	1.7	1.3

※ 各次数毎の高調波流出電流量は以下の計算により求めることができます。

備考

※申請手続等は工事に含む。
また手続完了の上施工すること



△：ピット仕上面を示す

電源引込み口（最下階天井付近）

動力用AC3φ-210V-60Hz

照明用AC1 ϕ -100V-60Hz

D種接地工事

・インターホン用配管配線工事

CPEV-0. 9 x 5 P

・火災管制運転用配管配線工事

自火報より無電圧 a 接点支給

・遠隔監視用配管配線工事

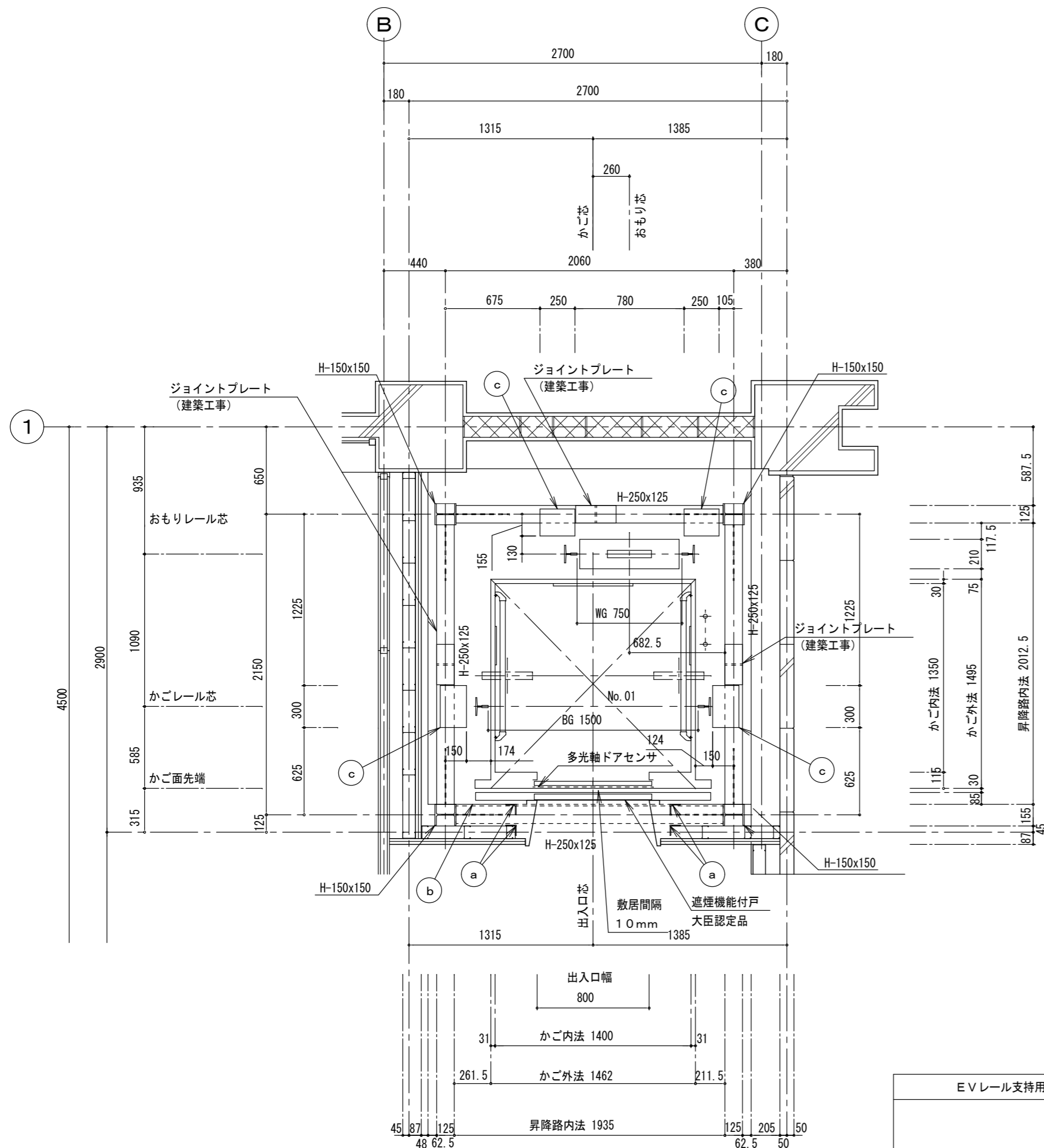
PVC-0.65×4C

・かご上スピーカー用配管配線工事

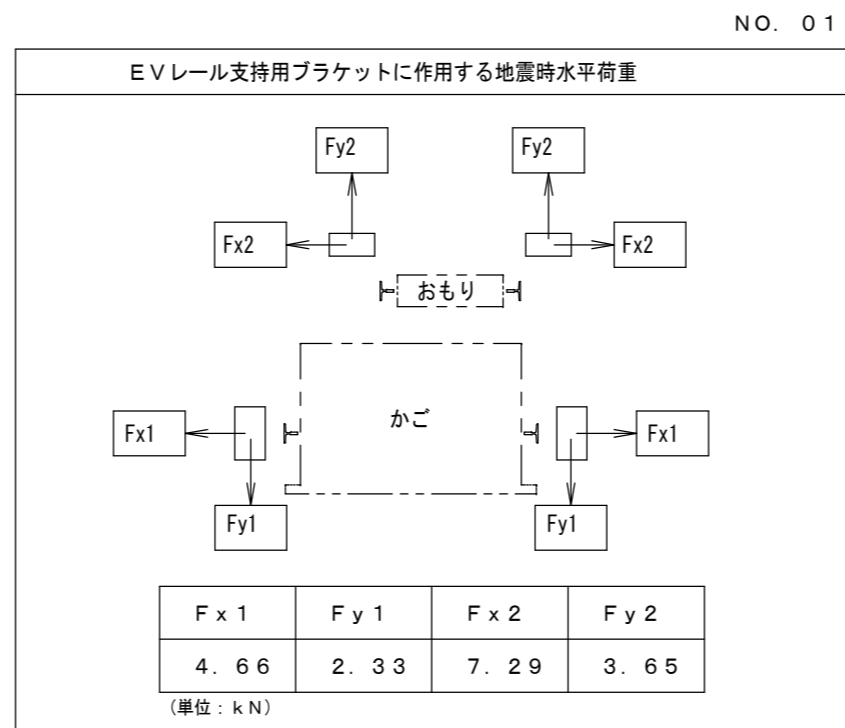
HP 1. 2mm x 3 C

電源線引出し長さ 天井高さ+3500mm

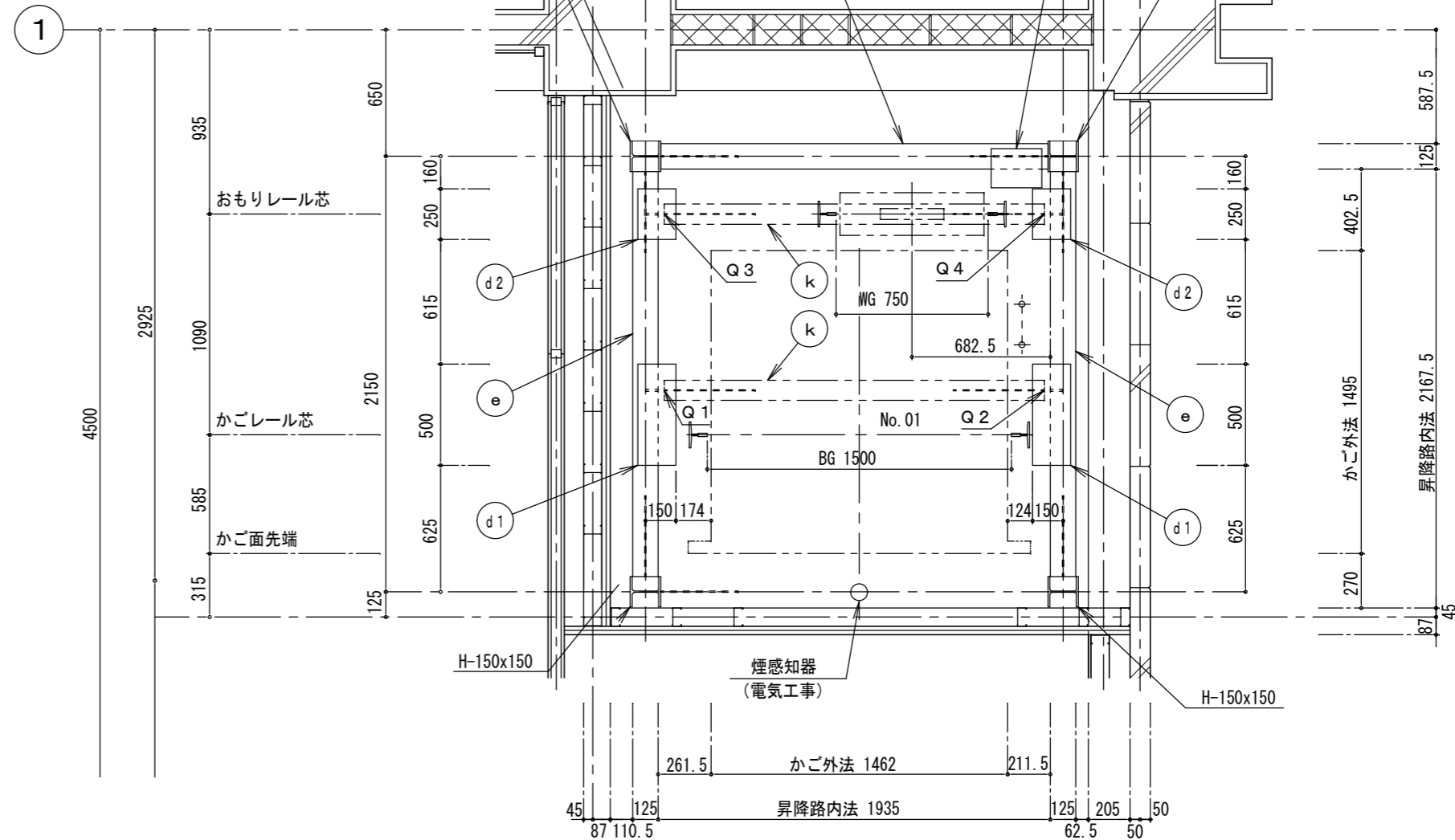
(電気工事)



昇降路平面図 (1/30)
(2-3階)



注: 上記矢印の地震時荷重により柱、梁などのたわみの合計が5mm以下と



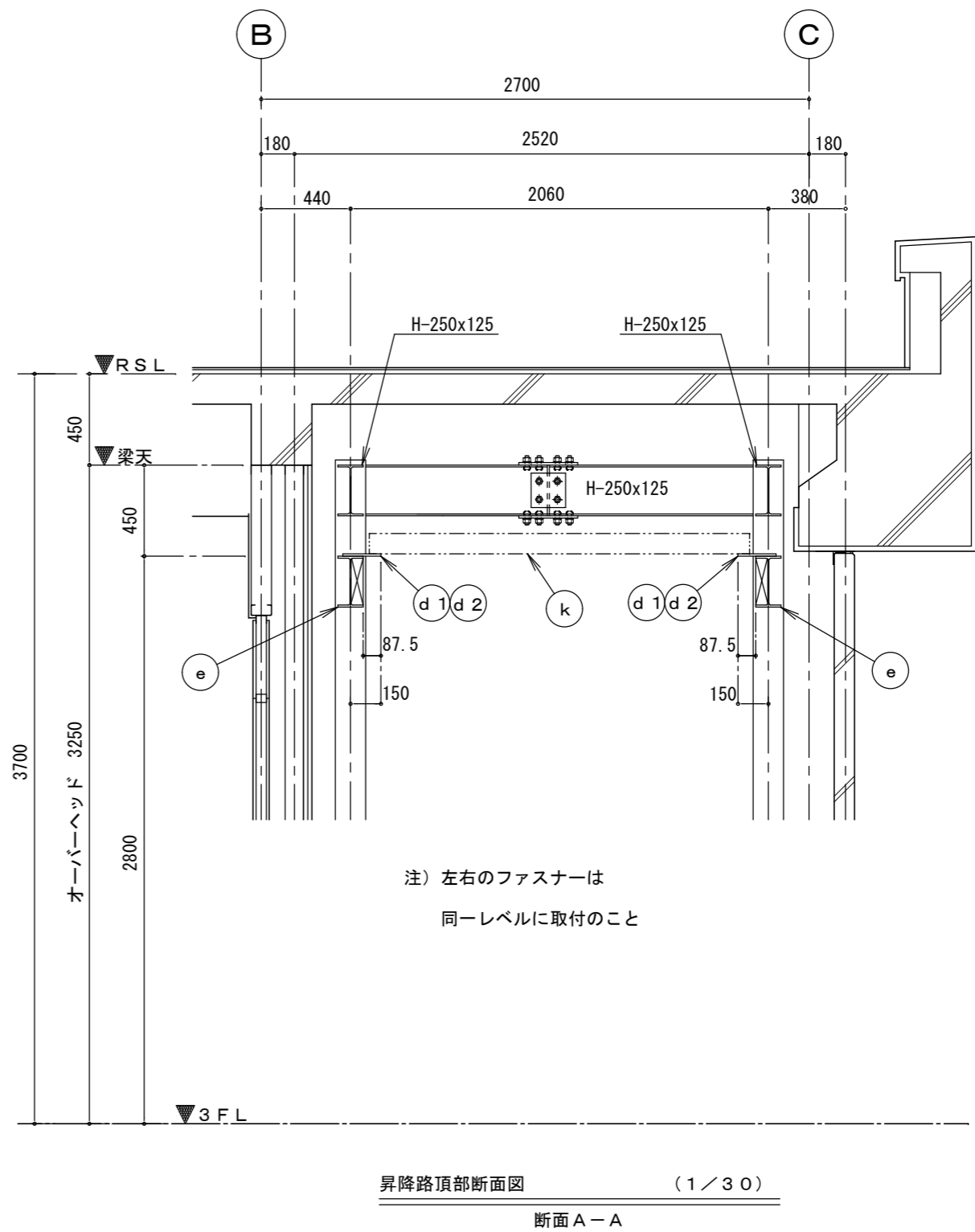
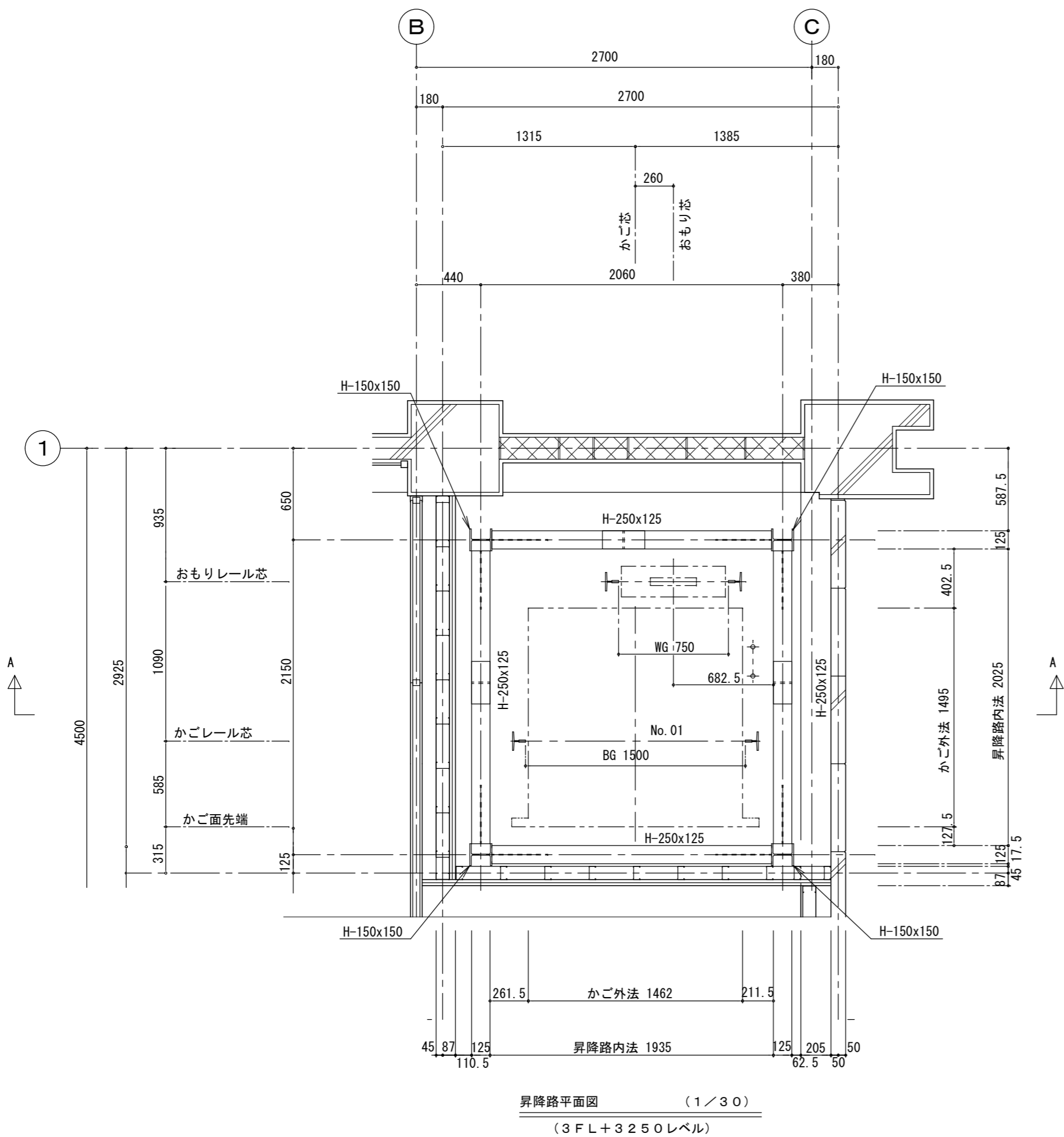
昇降路平面図 (1/30)
(3FL+2800レベル)

揚重ビームに掛かる荷重 No. 01

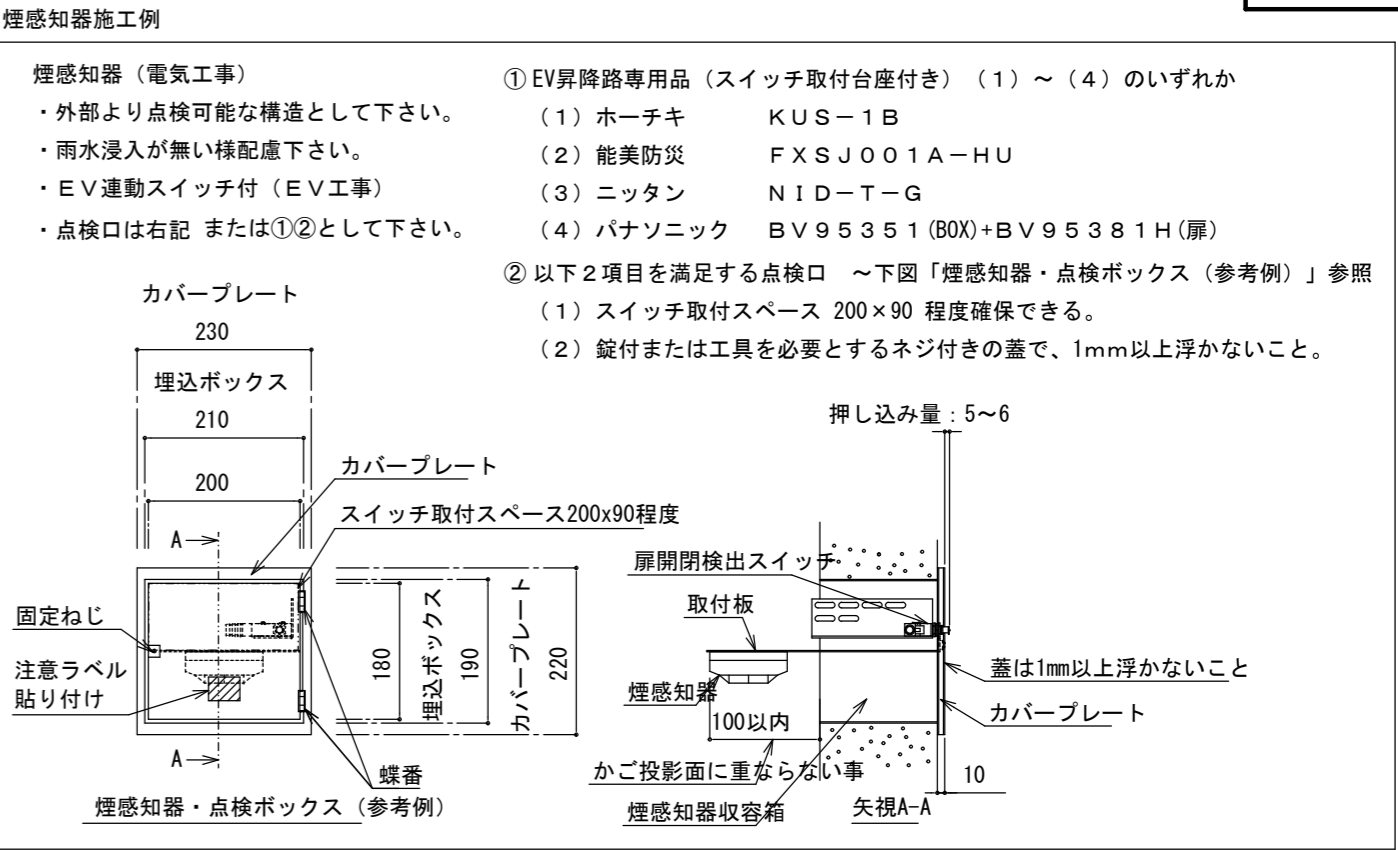
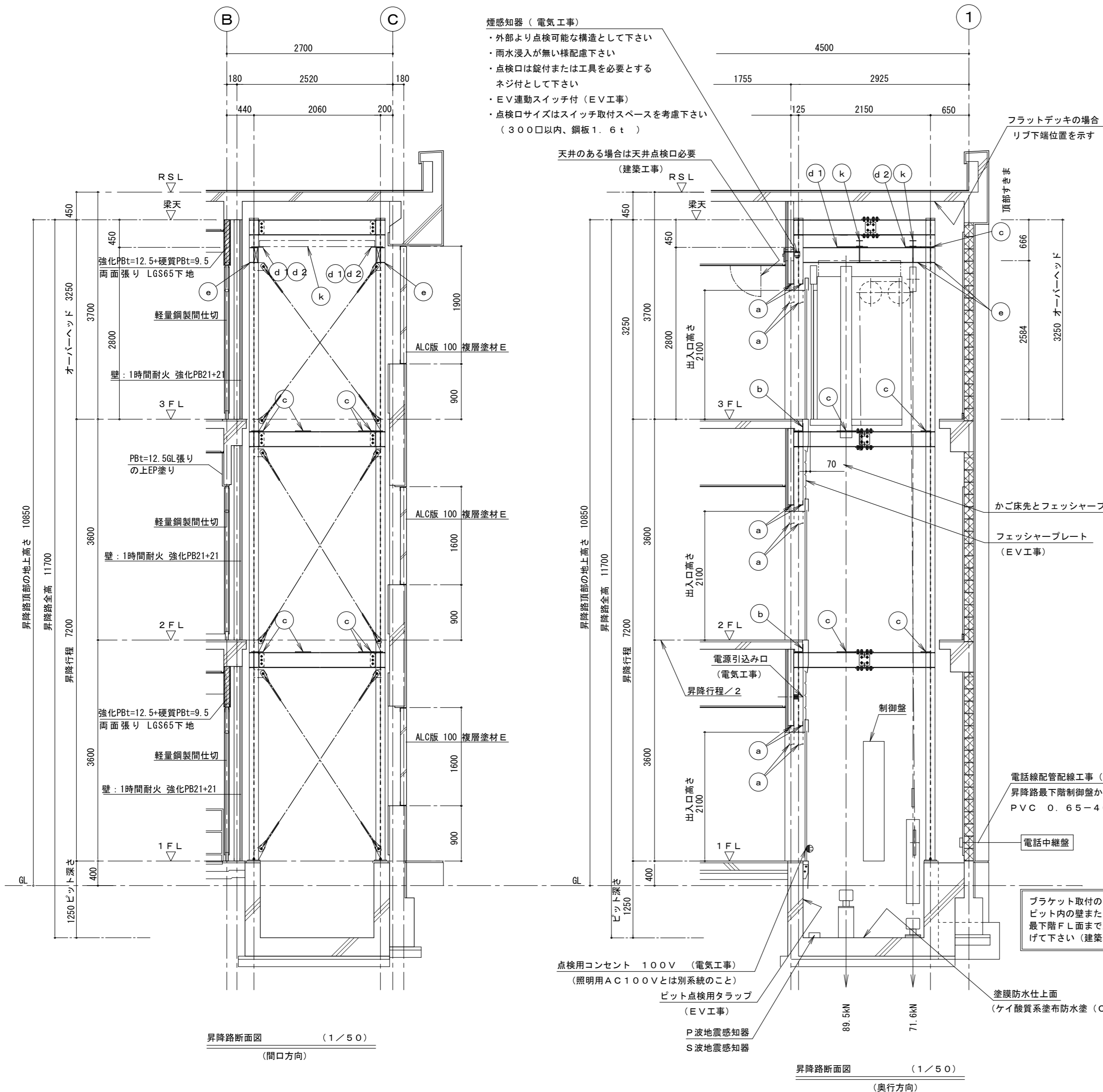
Q 1 (kN)	Q 2 (kN)	Q 3 (kN)	Q 4 (kN)
15.4	15.4	28.7	21.0

Q 1 ~ Q 4 は EV 据付時に作用する

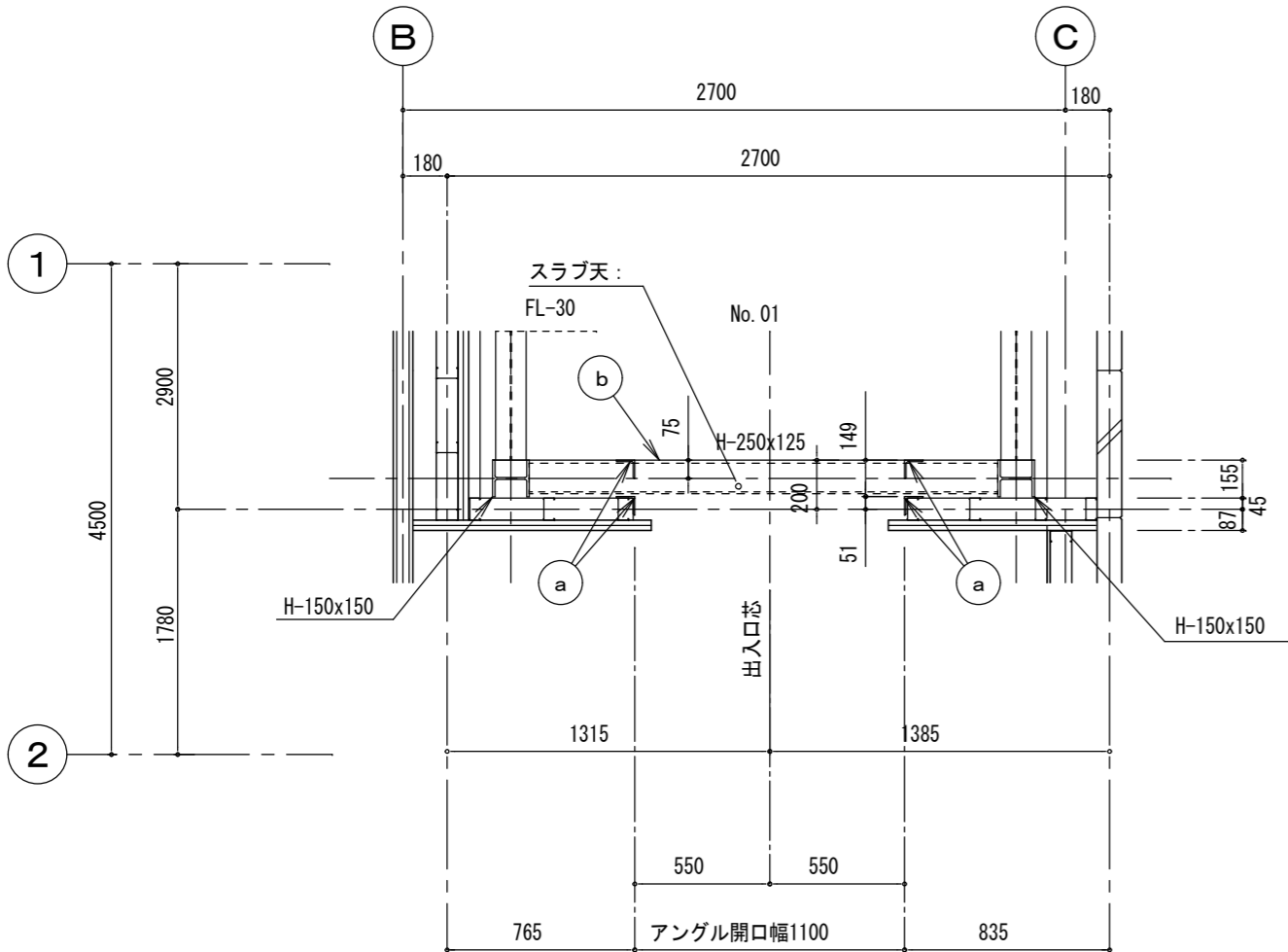
部材記号	名 称	部 材	工事区分
a	三方枠取付鋼材	L-75×75×6	建築工事
b	敷居取付材	L-130×130×9	建築工事
c	レールブラケット取付用ファスナー	PL-t12	建築工事
d 1	レールブラケット取付用ファスナー兼 揚重ビーム取付用ファスナー (リブ付)	PL-t12	建築工事
d 2	揚重ビーム取付用ファスナー (リブ付)	PL-t12	建築工事
e	ファスナー取付用鋼材	H-250×125×6×9	建築工事
k	揚重ビーム (据付後撤去)	H-100×100×6×8	EV工事



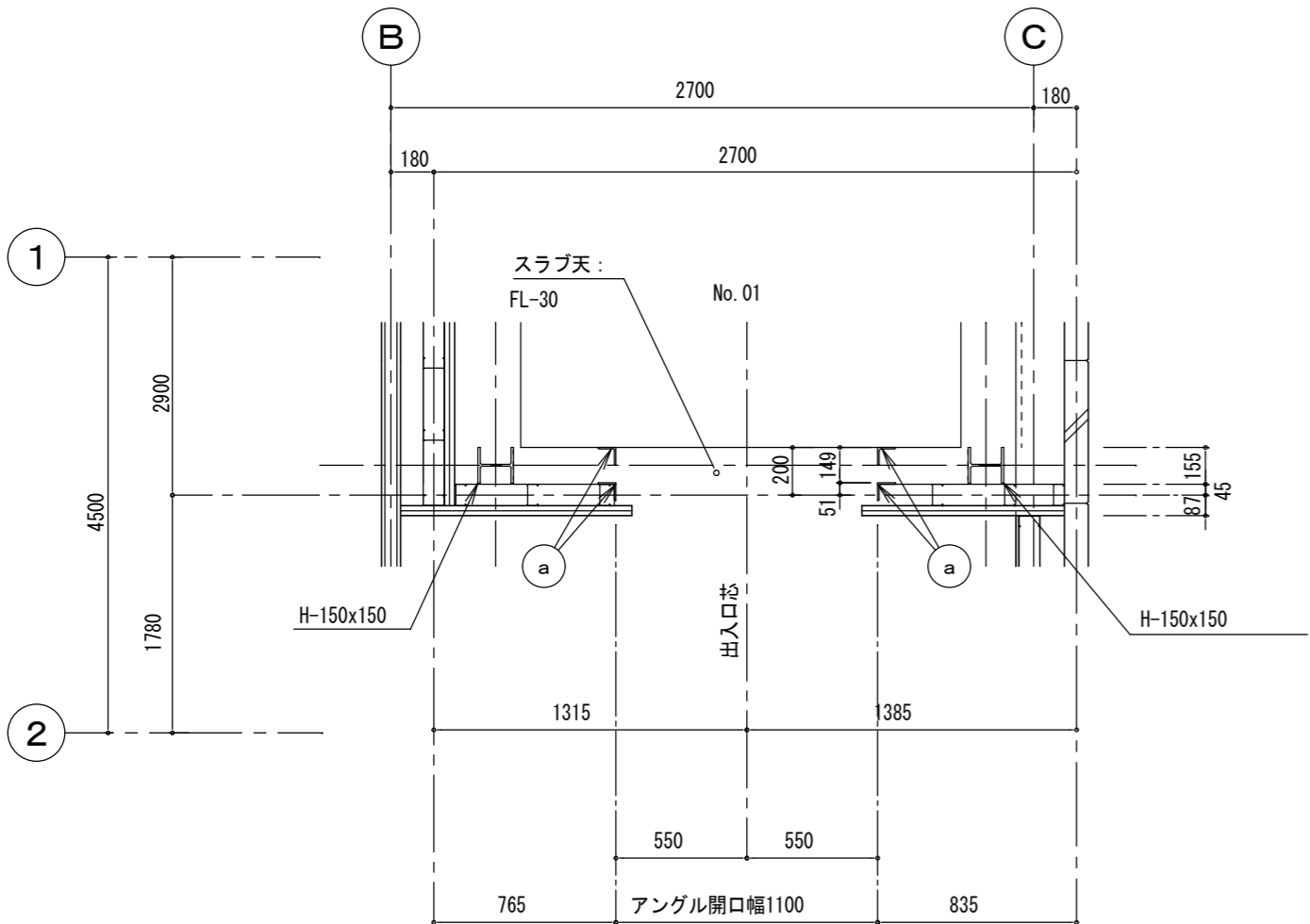
部材 記号	名 称	部 材	工事区分
d 1	レールブラケット取付用ファスナー兼 揚重ビーム取付用ファスナー (リブ付)	PL-t 12	建築工事
d 2	揚重ビーム取付用ファスナー (リブ付)	PL-t 12	建築工事
e	ファスナー取付用鋼材	H-250×125×6×9	建築工事
k	揚重ビーム (据付後撤去)	H-100×100×6×8	E V 工事



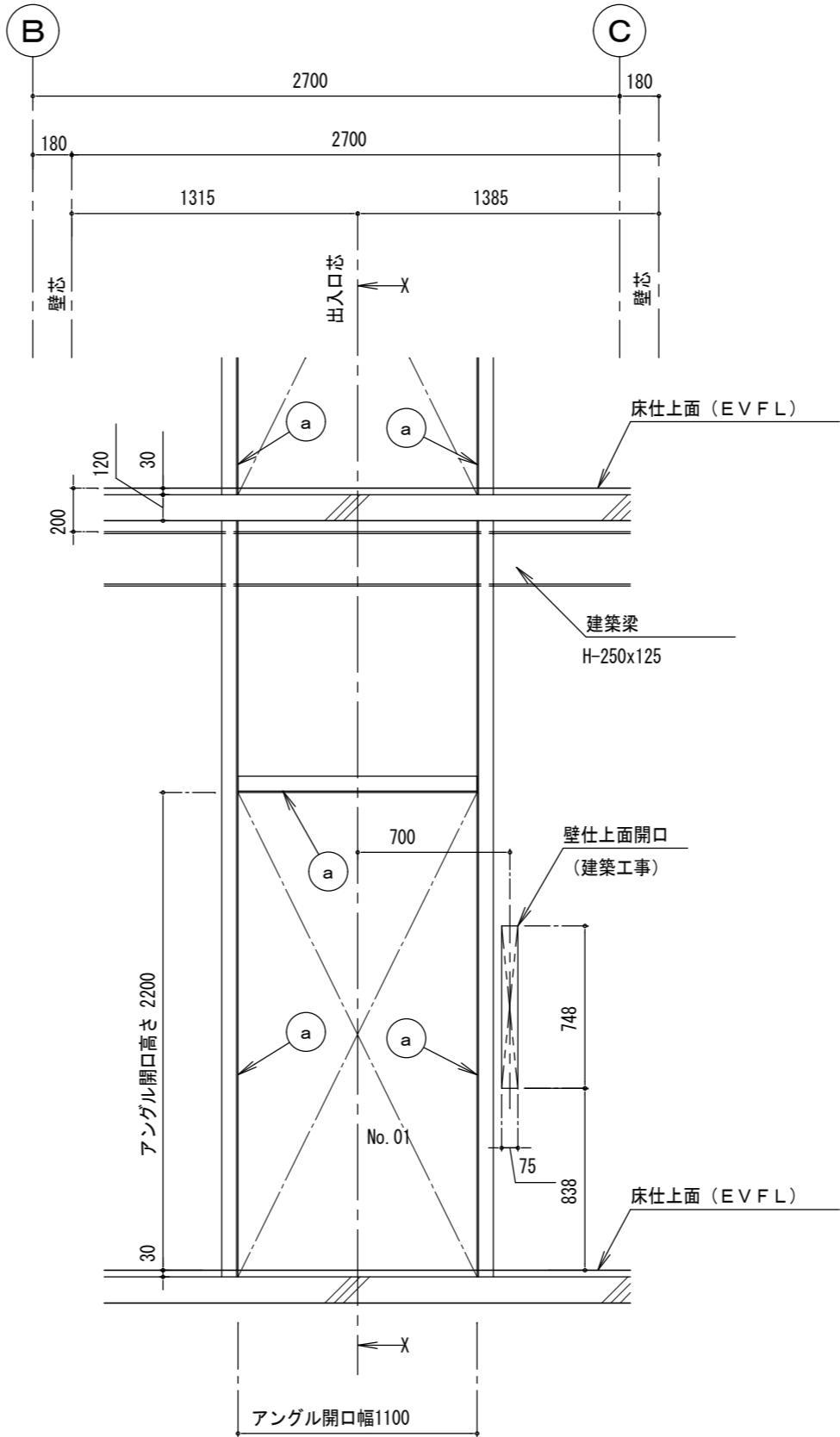
部材 記号	名 称	部 材	工事区分
a	三方枠取付鋼材	L-75×75×6	建築工事
b	敷居取付材	L-130×130×9	建築工事
c	レールブラケット取付用ファスナー	PL-t12	建築工事
d1	レールブラケット取付用ファスナー兼 揚重ビーム取付用ファスナー (リブ付)	PL-t12	建築工事
d2	揚重ビーム取付用ファスナー (リブ付)	PL-t12	建築工事
e	ファスナー取付用鋼材	H-250×125×6×9	建築工事
k	揚重ビーム (据付後撤去)	H-100×100×6×8	E.V.工事



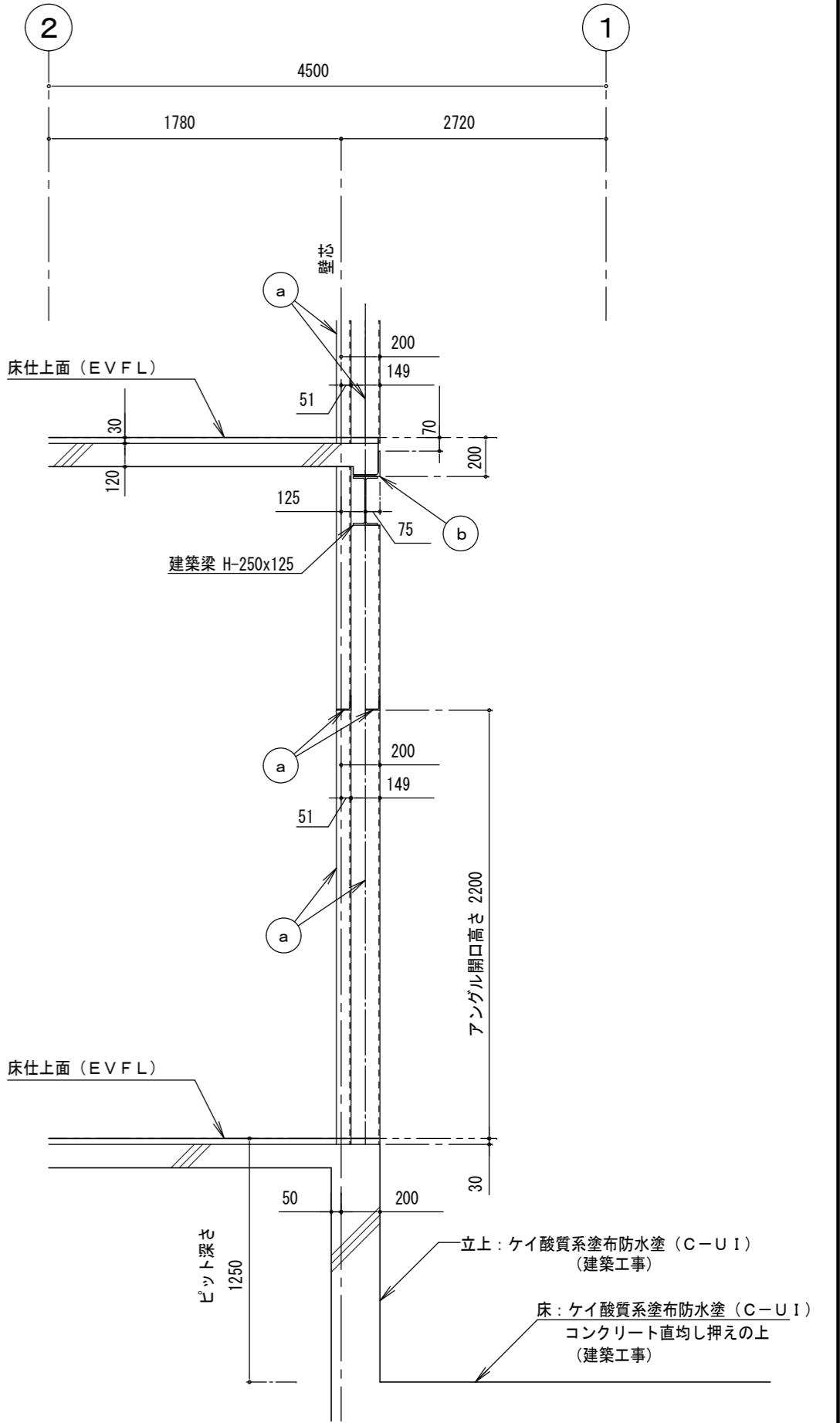
乗場平面穴あけ図 (1/30) (2, 3階)



乗場平面穴あけ図 (1/30) (1階)

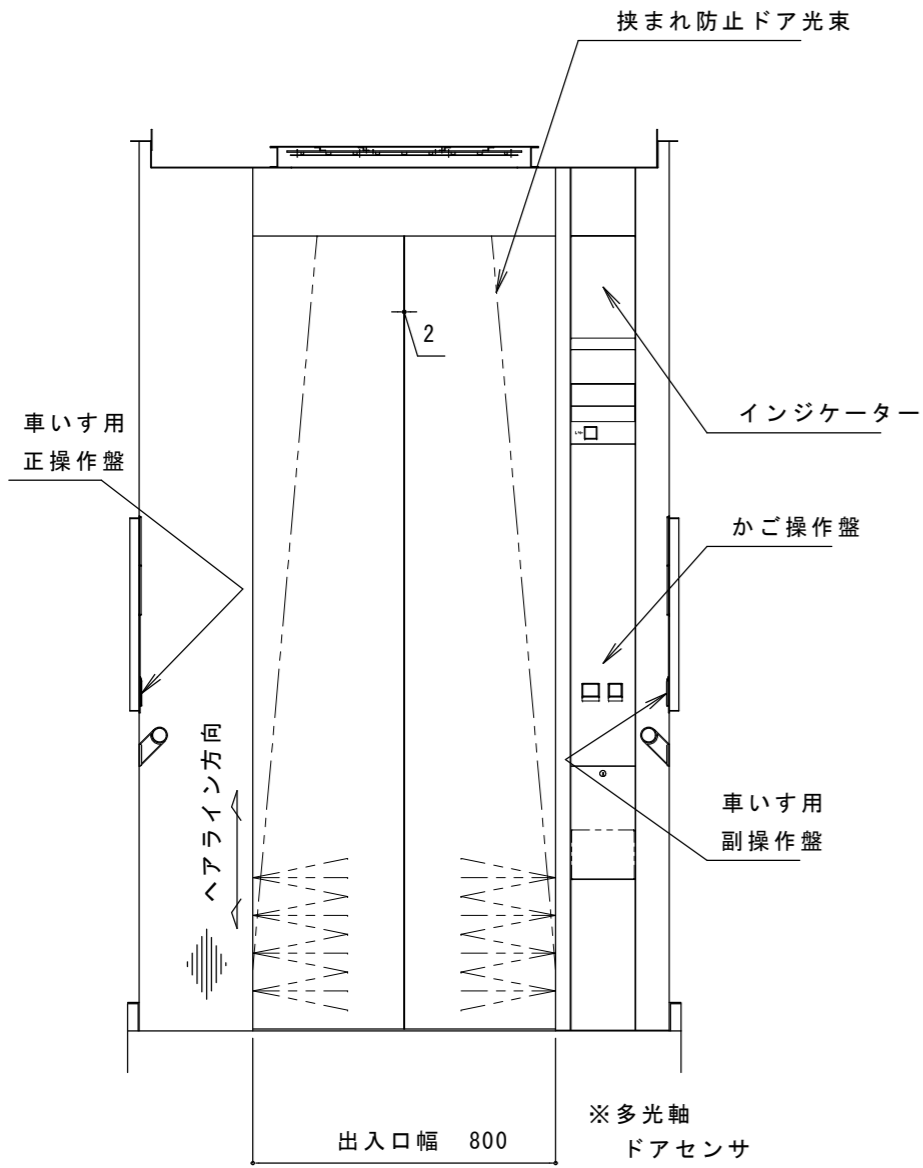


乗場穴あけ図 (1/30) (1-3階)

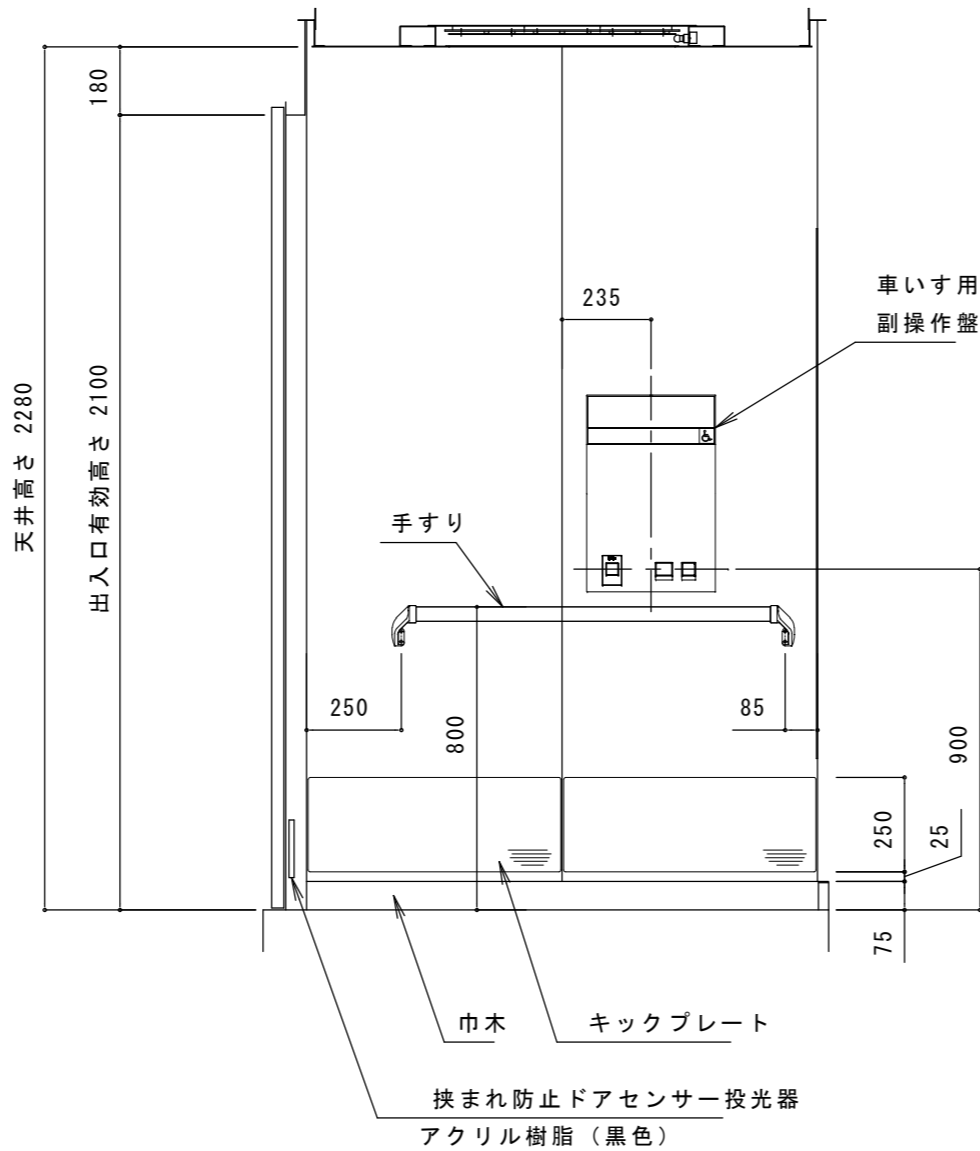


X-X断面

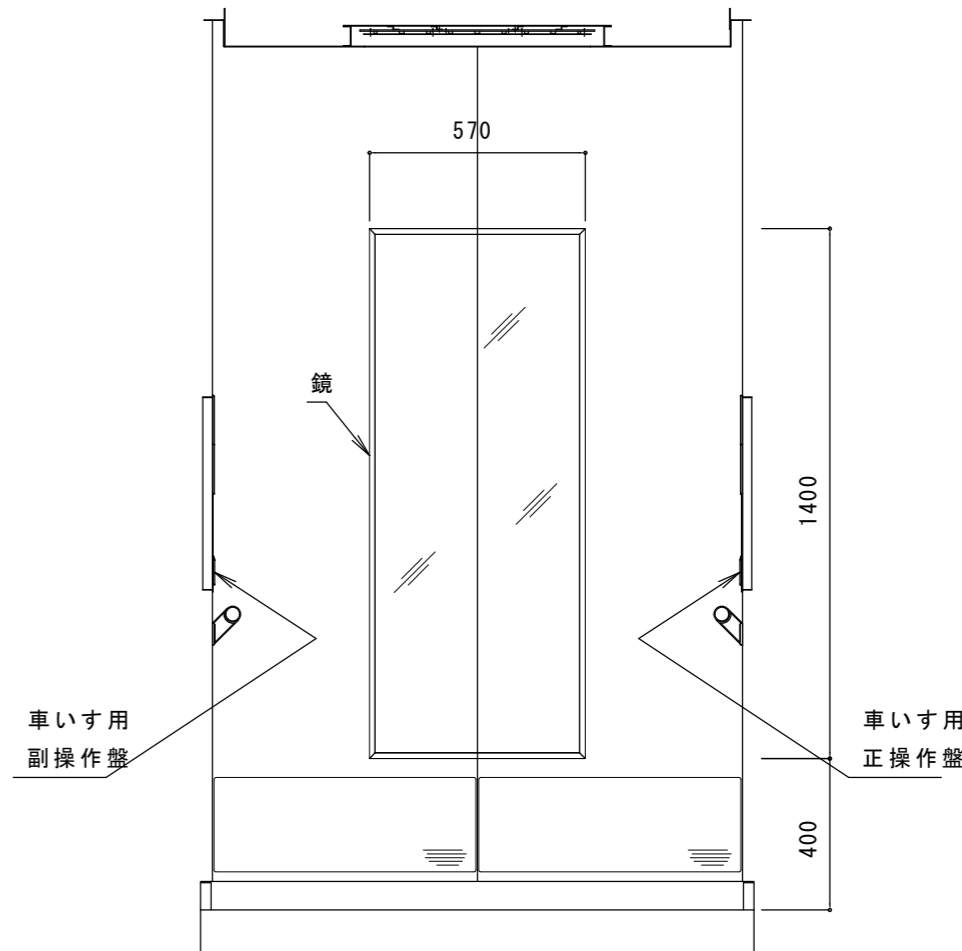
部材記号	名称	部材	工事区分
a	三方枠取付鋼材	L-75×75×6	建築工事
b	敷居取付材	L-130×130×9	建築工事



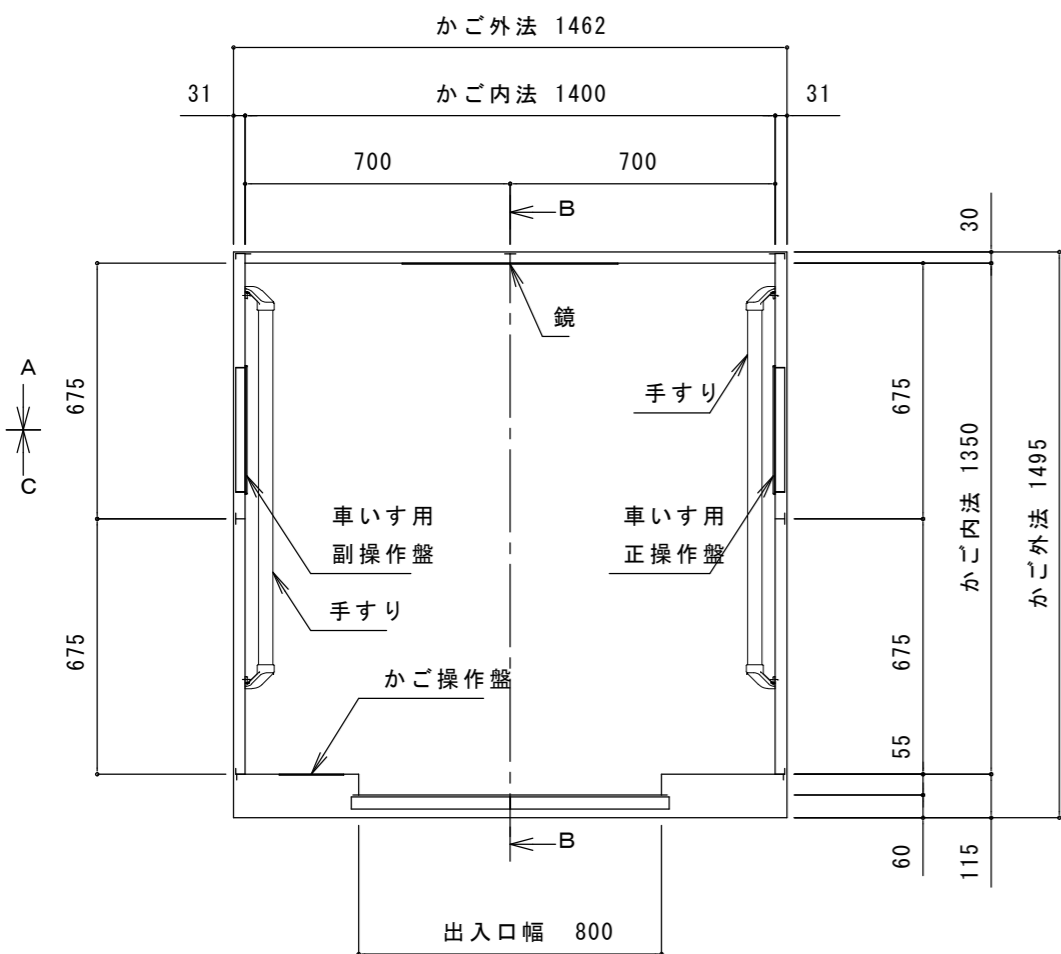
Uかご室正面図（矢視A－A）



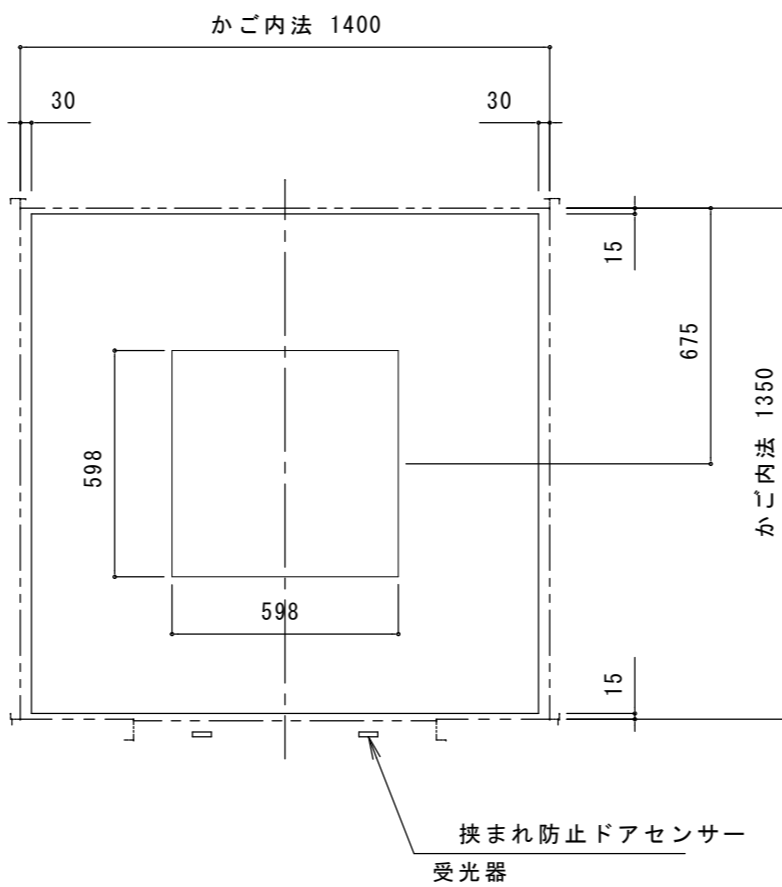
Uかご室側面図（矢視B－B）



Uかご室背面図（矢視C－C）



Uかご室平面図



U天井伏図

意 匠 仕 様	
天井	鋼板塗装仕上
照明	乳白色樹脂照明板 LED照明（白色）
停電灯	6V 10W×1灯
換気装置	ファン
壁	化粧鋼板
出入口上板	化粧鋼板
戸	化粧鋼板
袖壁・柱	ステンレスヘアライン仕上
巾木	アルミ製
床仕上部	樹脂タイル t 2
敷居	アルミ製
鏡	ステンレス鏡面仕上 t 2. 5
手すり	ステンレス製パイプ：ヘアライン仕上（φ38） ブラケット：アルミダイカスト（銀色塗装）
キックプレート	ステンレスヘアライン仕上：ビス無
保護幕	あり（磁石式）
床マット	あり

構造特記仕様書

S1一般事項

選択項目は○印を適用し、◎印が無い場合は*印を適用する。
○印が複数ある場合は、共に適用する。

1-1 使用材料は原則としてJIS規格品、又は大臣認定品とする。

1-2 設計図書は優先順位は下記による。

1) 本特記仕様書

2) 設計図

3) 標準図

◎鉄筋コンクリート構造配筋標準図◎鉄骨工作標準図

鉄筋鉄骨コンクリート構造標準図高強度せん断補強筋施工仕様書

鉄筋コンクリート壁式標準配筋図

4) 仕様書・公共建築協会・日本建築家協会

5 日本建築学会標準仕様書・JASS5・JASS6

1-3 各工事に際して、施工計画書及び施工図を提出し、工事監理者の承諾を得る。

1-4 構造関係材料及び各種試験成績書・検査報告書を作成し提出する。

第三者機関による検査・試験費用は工事費に含む含まない

1-5 設計図書に示されていない材料、工法等を採用する場合は文書にて工事監理者の承諾を得る。

1-6 梁貫通位置、径、及び箇所数は(意匠図構造図設備図)による。

1-7 その他

S2構造計算ルート

2-1

方向	※1構造計算ルート
X	●ルート1-1●ルート1-2●ルート2●ルート3
Y	●ルート1-1●ルート1-2●ルート2●ルート3

2-2鉄筋の継手及び定着

構造計算ルート別による主筋等の継手長ねむと柱に取り付け梁の定着長さ

*建築基準法施行令第73条(政令第73条)による仕様規定

◎日本建築学会JASS5(2009)、鉄筋コンクリート連配筋指針・同解説

●日本建築学会RC規準2010

X・Y両方向共にルート3及び境界耐力計算の場合は、政令第73条の仕様規定によらずJASS5(2009)、鉄筋コンクリート連配筋指針・同解説及びRC規準2010とすることができる。

S3仮設工事、土工事

3-1山留め、根切り

3-2埋戻し土、盛土、残土処分

埋戻し土*根切り土の中の良土搬入良土

盛土*根切り土の中の良土搬入良土

残土処分*場内地均し*場外搬出処分(*自由指定場所)

S4地業工事

4-1基礎及びスラブ下地業(単位mm)

場所	※(1)捨てコンクリート厚さ	A:砕石	厚さ
基礎	独立、布	*50・60・100	*A・B*60・100・120・
	ベタ	◎50・60・100	◎A・B*60・100◎120・
地中梁		*50・60・100	*A・B◎60◎100・150・
構造スラブ		*50・60・100	*A・B*60・100・150・
土間スラブ	屋内	*50・60・100	*A・B*60・100120・150
	屋外	*50・60・100	*A・B*60・100・120・

注(1)アンカーボルト支持用フレームの、あと施工アンカーを打込む部分は100以上とする。
(2)端部aは100以上とする。

4-2設計地耐力

長期200kN/㎡短期400kN/㎡終局kN/㎡

地耐力載荷試験*行う(1箇所、長期設計耐力の3倍を確認する)*行わない

4-3地盤改良

無筋コンクリート地業締固め工法ソイルセメント杭

セメント系固化材攪拌圧密排水工法

[載荷試験一軸圧縮試験]行う(箇所)*行わない

[六価クロム溶出試験]行う*行わない

4-4既製コンクリート杭、鋼管杭、その他特殊杭

1)杭種

PHC杭A種B種C種

ST杭A種B種C種

SC杭tmm

PRC杭I種II種III種IV種

節杭A種B種C種

2)工法

打撃工法油圧ハンマーディーゼルハンマー

埋込み工法

ブレボーリングセメントミルク注入工法

ブレボーリング拡大根固め工法(認定工法)

杭周固定液*ありなし

中掘拡大根固め工法(認定工法)

回転掘設根固め工法(認定工法)

3)杭径、設計耐力、本数表

杭径(底部)mm	長期kN	短期kN	終局kN	本数	備考
()					
()					
()					
()					

4)杭の構成は設計図による。

5)杭頭補強

かご筋スタッド溶接杭外周溶接

4-5場所打鉄筋コンクリート杭、場所打鋼管コンクリート杭

1)工法

アースドリル工法掘削アースドリル工法

リパース工法ギールケーシング工法(ペネト工法)

BH工法

2)杭径、設計耐力、本数表(掘削底部は施工径を示す)

杭径(底部)mm	管厚mm	長期kN	短期kN	終局kN	本数	備考
()						
()						
()						
()						
()						

3)杭先端長さGL-m

4)孔壁測定(2方向)

*行う(全数%)*行わない

5)使用材料ンクリートの仕様は設計図による。特記のない場合JASS5水中コンクリートによる。

コンクリートFc(普通ポルトランドセメント高炉セメントB種)

鉄筋D以下SD295AD以上SD345

D以上SD390

鋼管(リブ付)SKK400SKK490

S5鉄筋工事

5-1材種

種類	径	継手
◎SD295A	D16以下	◎重ね継手スパイラル工場溶接
◎SD345	D19以上	●重ね継手*溶接継手機械継手(級)
●SD390	D28以上	*溶接継手*機械継手(級)
●SD490	D以上	*溶接継手*機械継手(級)
●溶接金網		●重ね継手
●高強度せん断補強筋	●1275級P	●重ね継手スパイラル工場溶接
	●785級K	
	●685級UDUR	

溶接継手*ガス圧接*突き合せ溶接(D16以下は重ねアーク溶接でも可)

5-2溶接部の検査(第三者機関による)

●抜取り検査

引張り試験(JISZ3120)1検査ロットにつき*3本

超高音波探傷試験(JISZ3062)1検査ロットにつき*20箇所

熱間押抜き試験

●1検査ロットは1組の作業班が1日に施工した溶接箇所の数量で200箇所以内

5-3梁貫通補強

補強筋は原則として工場製品(評定品)を使用する。

5-4その他

基礎梁、基礎小梁の継手及び定着は原則として①一般②地反力を受けるとする。

鉄筋の組立は適切な位置にスペーサーを使用し、組立後は形状保持のための養生を行う。

コンクリートを2回打する部材は、初回の打設後に鉄筋の清掃を行う。

コンクリート打設前に工事監理者の検査を受け不備な箇所は修正を行う。

S6コンクリート工事

6-1設計基準強度(N/㎡)

1)セメント◎普通ポルトランドセメントJISR5210●高炉セメントB種●低熱ポルトランドセメントJISR5210●

2)粗骨材●砂利◎碎石●高炉スラグ骨材●人工軽量骨材●再生骨材

最大径(mm)◎20●25●40

3)躯体◎普通コンクリート

●Fc18◎Fc21●Fc24●Fc27●Fc30●Fc●Fc

●軽量コンクリート(*1種2種気乾単位容積質量*18.5)

●LFc18●LFc21●LFc24●LFc27●LFc30●LFc

4)土間コンクリート◎Fc=21(ただし柱、壁等と同時に打込む場合は躯体の強度とする)

5)捨てコンクリート◎Fc=18

6)防水押さえコンクリート●Fc●LFc(気乾単位容積質量*18.5)

7)かさ上げコンクリート●Fc●LFc(気乾単位容積質量*18.5)

6-2混和材●A減水剤●高性能A減水剤●躯体防水材料●膨張材

6-3

箇所	基礎・地中梁	一般			備考
スランブcm		18			
水セメント比%					60以下
単位水量kg/㎡					185以下
単位セメント量kg/㎡					270以上

6-4試験(躯体コンクリートの28日圧縮試験は公的機関において行う)

1)骨材[◎塩分含有量◎アルカリシリカ反応性]*行う行わない

2)フレッシュコンクリート[◎スランブ◎空気量]*行う行わない

3)躯体のせき板取り外し時期決定圧縮試験*行う行わない

4)コンクリートコア抜き取り圧縮試験*行う行わない

5)マスキングコンクリートのひび割れ照査(温度応力解析)*行う行わない

6-5調査(補正値は工事費に含む)

計画供用期間の級()は耐久設計基準強度Fd

●短期(18)◎標準(24)●長期(30)●超長期(36)

調査管理強度Fm=Max(Fc,Fd)+S S=3~6

材齢28日の調査強度Fは下記の式を満足するものとする。

F≥Fm+1.73σ F≥0.85Fm+3σ

6-6せき板及び支柱の在置期間(普通ポルトランドセメントの場合)

	基礎、梁側、柱、壁	スラブ下	梁下
コンクリート15℃以上	3日	17日	
の材齢による	5℃以上	5日	25日
場合	0℃以上	8日	28日
圧縮試験による場合	5N/㎡	0.85Fまたは2N/㎡	設計強度

6-7住宅性能表示

劣化等級●等級2●等級3

劣化等級2又は3を指定する場合は、鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)2-7かぶり厚さが変わる場合があるので注意すること。

6-8Fc60を超える高強度コンクリートは別記特記仕様書による。

S7鉄骨工事

7-1材種及び使用箇所※認定柱脚使用の場合はメーカー仕様とする

規格名称	鋼材名	柱	通	内	大	ブレス	小梁、他
一般構造用圧延鋼材	◎SS400●	◎			◎		◎
溶接構造用圧延鋼材	●SM400A●SM490A						
	●SN400A●						
建築構造用圧延鋼材	●SN400B●SN490B						
	●SN400C●SN490C						
一般構造用角形鋼管	●STKR400●STKR490						
冷間成形角形鋼管	●BCR295●						
	●BCP235●BCP325						
熱間成形角形鋼管	●SHC400B●SHC400C						
	●SHC490B●SHC490C						
一般構造用炭素鋼管	●STK400●STK490						
一般構造用軽量形鋼	●SSC400●						

7-2高力ボルト

高力ボルトの種類	使用箇所
トルシア形高力ボルト◎S10T	全般
JIS形高力ボルト●F10T	トルシア形が使用できない部分
溶融亜鉛メッキ高力ボルト●F8T	母材が亜鉛メッキされている部分

7-3普通ボルト、アンカーボルト※認定柱脚使用の場合はメーカー仕様とする

1)材質●SS400●SS490(M以上)●ABR400◎ABR490●ABM400●ABM490(ABMはM24以上)

2)大臣認定柱脚(メーカー仕様による)●使用する●使用しない

7-4頭付キスタッド

径	長さ(mm)	使用箇所
16φ	●80・100・120・150●	
19φ	●80・100・120・150●	
22φ	●100・120・150●●	

7-5溶接材料

1)アーク溶接に使用する溶接棒、ワイヤ及びフラックスは母材の種類、寸法、及び溶接条件に相応したものを選定する。

2)ガスシールドアーク溶接に使用するシールドガスは溶接に相応したものとする。

7-6スカラップ形状

大梁と柱口部分はノンスカラップ工法を基本とする

その他の箇所及び構造設計者の承認を得た場合は改良型スカラップ工法とする

7-7継手

	柱	梁
フランジ	◎高力ボルト●現場溶接	◎高力ボルト●現場溶接
ウェブ	◎高力ボルト●現場溶接	◎高力ボルト●現場溶接

7-8溶接手法及び管理

使用する溶接ワイヤー、入熱量及びバス温度等の仕様については鉄建協又は全構協の仕様で、専任の溶接施工管理技術者により管理を行うこと。

7-9デッキプレート(単位mm)

1)床用高さ●板厚●板厚●

2)合成スラブ用高さ●板厚●

3)型枠用高さ●板厚●形版タイプ

4)防錆処理●プライマー●亜鉛メッキ●Z12●Z27

S8コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板・PCa板工事

8-1コンクリートブロック

1)種類●A種●B種●C種

2)厚さmm◎100●120●150●190

8-2ALC(JIS適合品)

1)使用箇所●床●屋根◎外壁●内壁

2)厚さmm●75(80)◎100●120●150●175

3)外壁取り付け構法

方向	構法	使用箇所	備考
縦	●スライド構法		
	◎ロッキング構法		
横	●カバープレート構法		
	●ボルト止め構法		

8-3押出成形セメント板

外壁取付構法及び厚さmm●●

方向	構法	使用箇所	備考
縦	●ロッキング構法	外壁	1時間耐火
横	●スライド構法		

8-4PCa板

1)床及び屋根●床●屋根

●PCa板単独厚さmm●●

●合成板

PCa板厚さmm	現場打厚さmm	合計厚さmm	備考

2)外壁厚さmm●●

S9設備基礎工事

建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なもので、以下の構造方法による。

■建築設備(昇降機を除く。)、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとする。□屋上から突出する水櫃、煙突、冷却塔その他これらに類するものは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に緊結すること。□煙突の屋上突出物の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き、90cm以下とすること

□煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。

■建築物に設ける給水、排水その他の配管設備は

■風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障の無い構造とすること

■建築物の部分を通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講じること

■管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が及ぼす場合において、伸縮継手、又は可換継手を設ける等有効な損傷防止の措置を講じること。

■管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等地震その他の振動及び衝撃の緩和のための有効な措置を講ずること。

□法第20条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上から突出する水櫃、煙突その他これらに類するものについては、国土交通省告示第1389号により、風圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとすること。

■平成24年国土交通省告示第1447号(満水時質量15kg以上の給湯設備)転倒防止処置告示第5-1号、2号、3号仕様とする。

一級建築士事務所第1-2091号

一級建築士第123009号

制作年月日

備考

株式会社田中孝建築設計事務所

三重県津市三重町津興433-47

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

図面名称・縮尺

No.

構造特記仕様書

A-77

原因A2

TEL 059-226-7150 FAX 059-226-4960

田中孝

構造細目共通図 鉄骨構造標準図（１）

１．一般事項

（１）材料及び検査

- （a）構造設計仕様による。
（b）適用範囲は、鋼材を用いる工事に適用し、かつ鋼材の厚さが40mm以下のものとする。
（c）社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法、精度及びその他の結果を添付する。

（２）工作一般

- （a）鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事管理者の承認を得る。
（b）鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は鋼管自動切断機による。
（c）高張力鋼のひずみきょう正は、冷間きょう正とする。

（３）高力ボルト接合

- （a）本締めを使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない。

（４）溶接接合

（a）溶接技能者

溶接技能者は施工する溶接に適用するJIS Z3041（手溶接）又はJIS Z3841（半自動溶接）の溶接の溶接技術検定試験に合格し引きつ続き、半年以上溶接に従事している者とする。

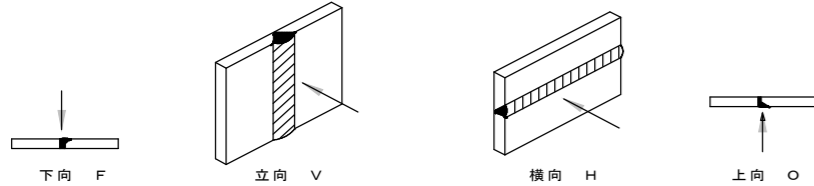
（b）溶接機器

- （イ）交流アーク溶接機 300A～500A （ニ）炭酸ガスアーク半自動溶接機
（ロ）アークエアーガウジング機（直流） （ホ）溶接電流を測定する電流計
（ハ）サブマージアーク溶接機一式 （ヘ）溶接棒乾燥機

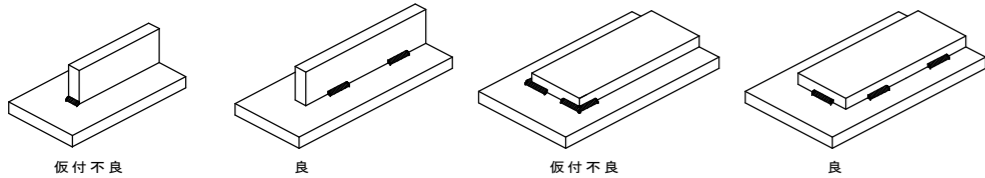
（c）溶接方法

アーク手溶接（MC） ガスシールドアーク半自動溶接（GC）
セルフ（ノンガス）シールドアーク半自動溶接（NGC） アークエアーガウジング（AAG）

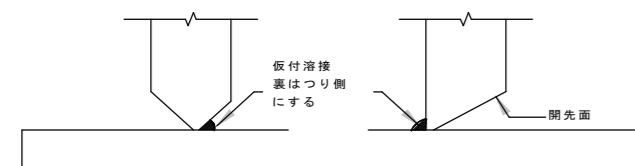
（d）溶接姿勢



組立て溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う
（イ）仮付位置（仮付溶接は、原則として本工事に従事する者が行う）
仮付溶接は溶接の始、終端、隅角部など強度上、工作上、問題となり易い箇所に避ける。



（ロ）突合せ溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する。



（e）溶接施工

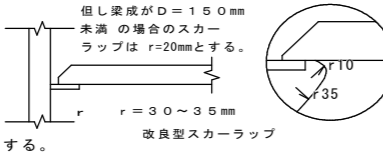
（イ）エンドタブ

- I）突合せ溶接、部分とけ溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける。
II）エンドタブの材質は、母材と同質とする。
III）エンドタブの長さは、MC：35mm以上 NGC、GC：40mm以上とし特記のない場合は、溶接終了後、母材より10mm程度残し切断し、グラインダー仕上げとする。

IV）プレス鋼板タブ、固定タブ仕様について、資料を提出して設計者又は工事管理者の承認を得る。

（ロ）裏あて金

材質は母質材とし厚さは手溶接で6mm、半自動溶接で9mm以上とする。



（ハ）スカラップ(改良型スカラップ)

半径は30～35mmと、10mmのダブルールとする。

（ニ）裏はつり

現場溶接においてAAGと記載のある部分は全て、溶接監理者の承認を勘行し、部材に確認マークを付ける。

（ホ）現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部をいためないう様に、養生を行う。

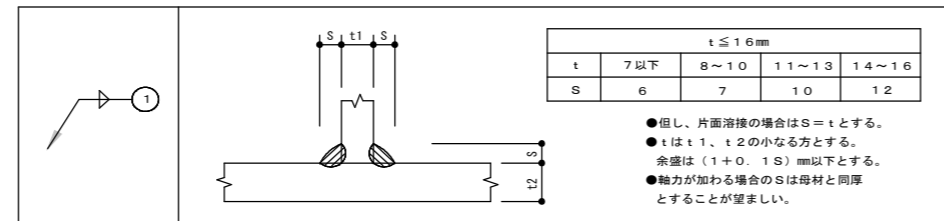
（５）塗装

コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない。

２．溶接標準図

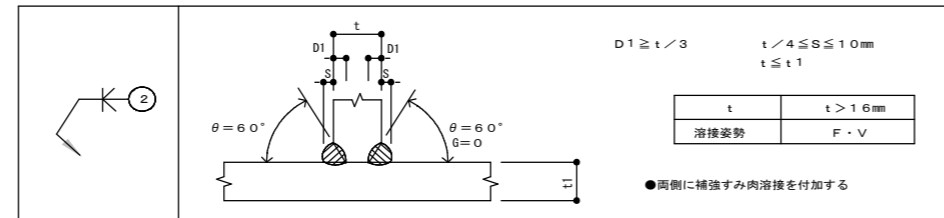
（注）f：余盛 G：ルート間隔 R：フェース S：脚長 （単位mm）

（１）スミ肉溶接



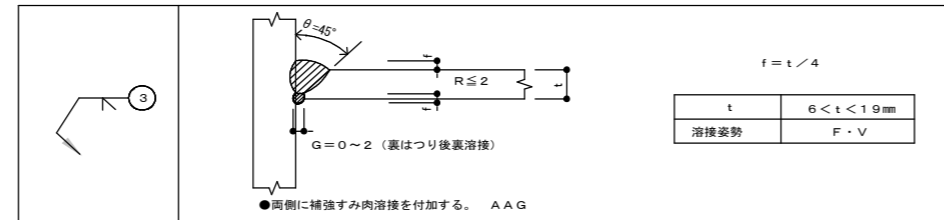
（２）部分溶け込み溶接

（使用箇所）に注意）



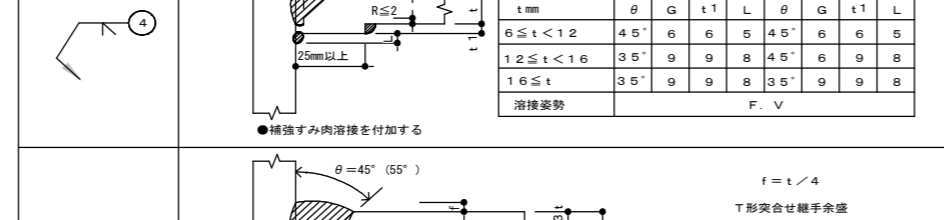
（３）完全溶込み溶接

（平継手、T形継手）



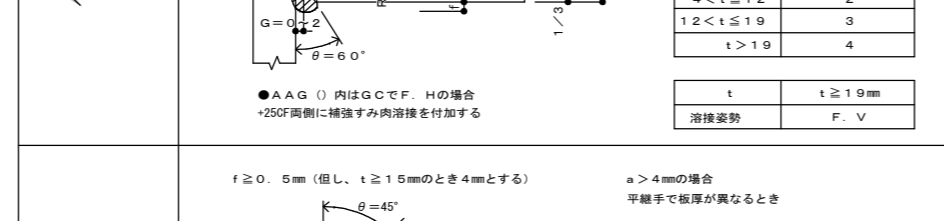
（４）部分溶け込み溶接

（平継手、T形継手）



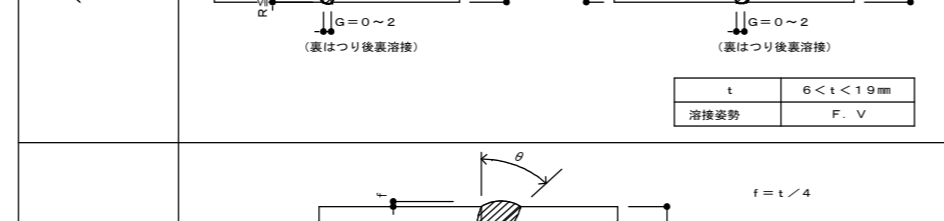
（５）完全溶込み溶接

（平継手、T形継手）



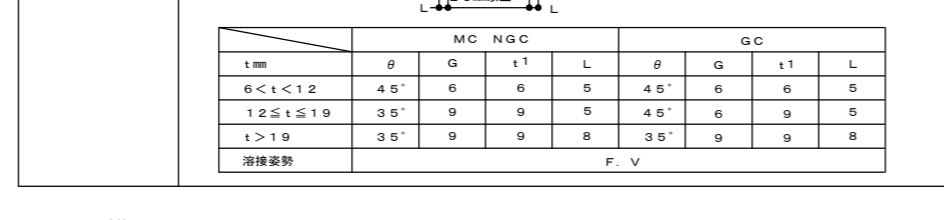
（６）部分溶け込み溶接

（平継手、T形継手）



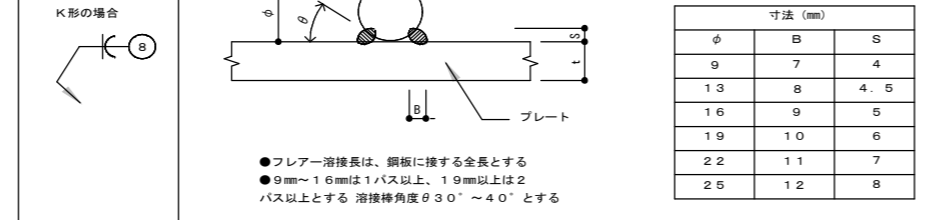
（７）完全溶込み溶接

（平継手、T形継手）



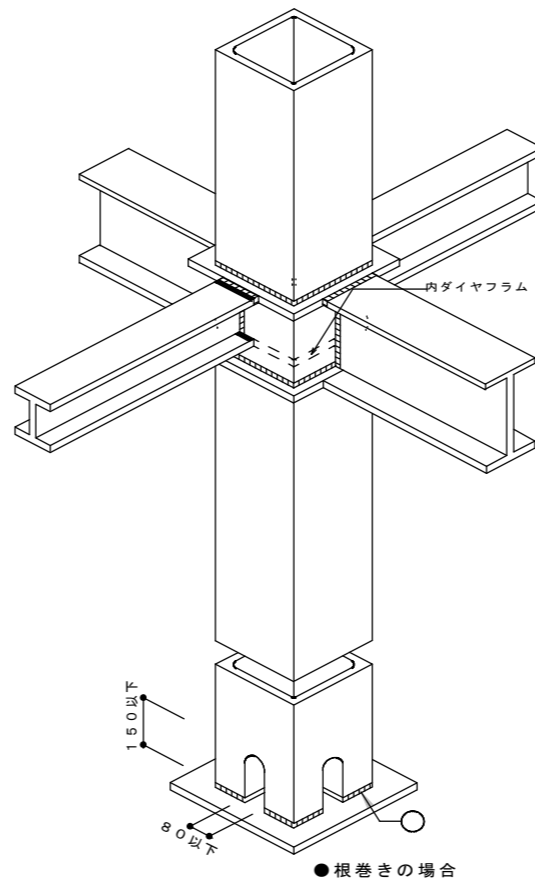
（８）フレアー溶接

（平継手、T形継手）

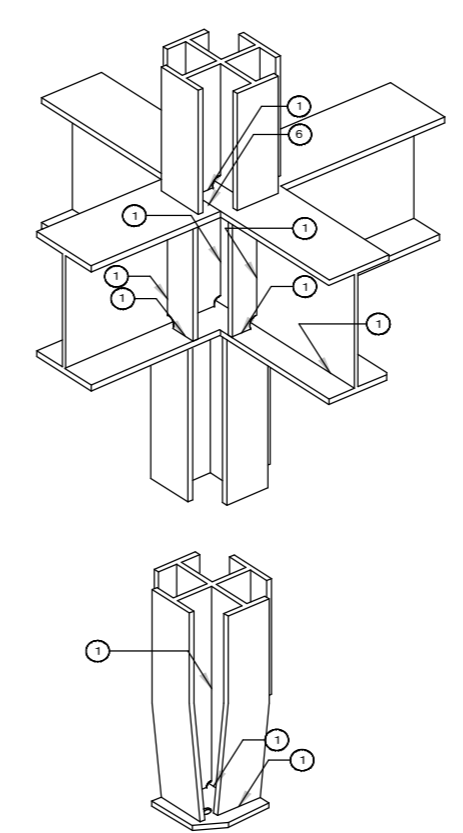


◎溶接記号番号を○の中に記入のこと

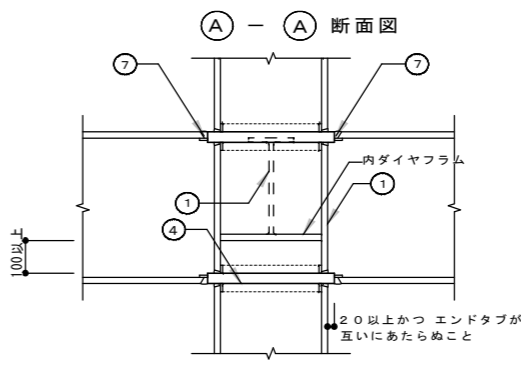
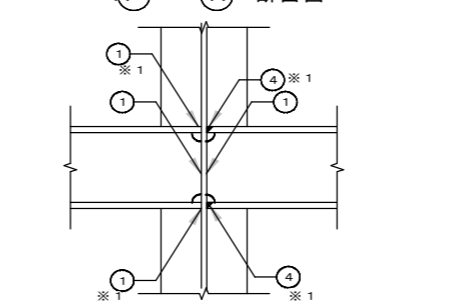
●B×O型（通しダイヤフラムの場合）



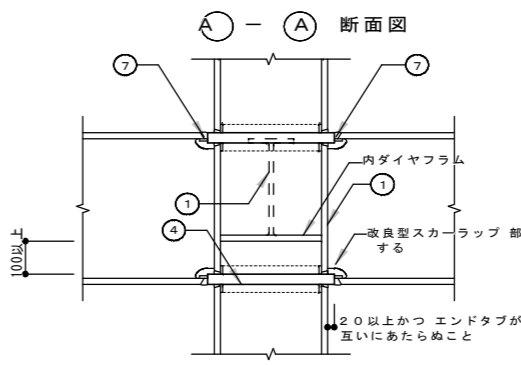
●B×H方式



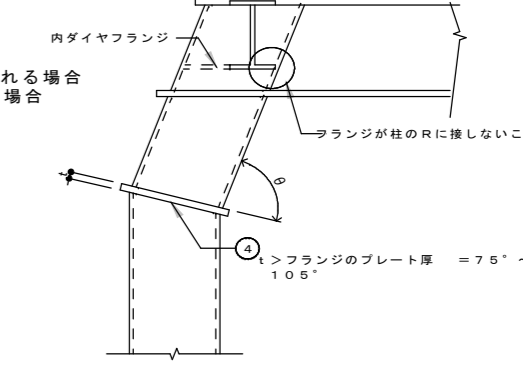
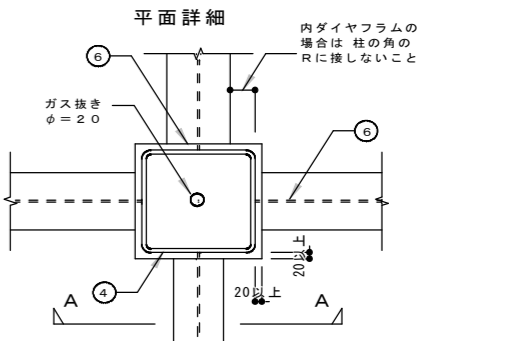
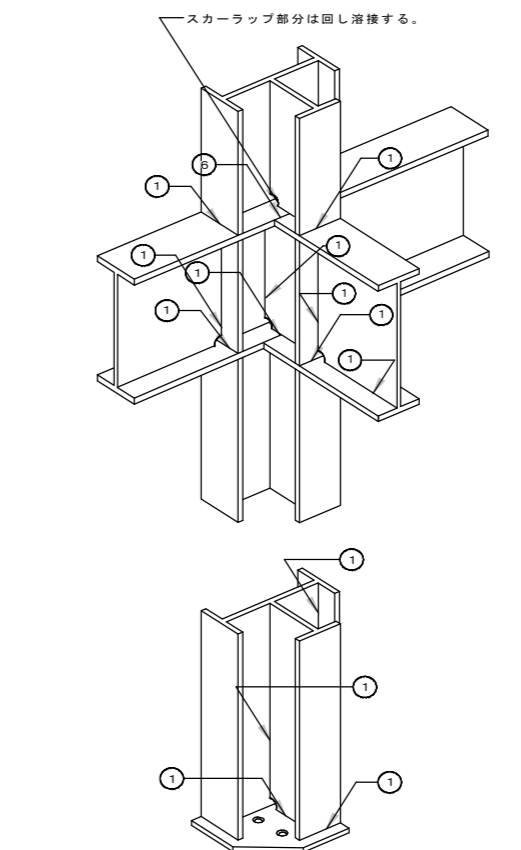
◎溶接記号番号を○の中に記入のこと



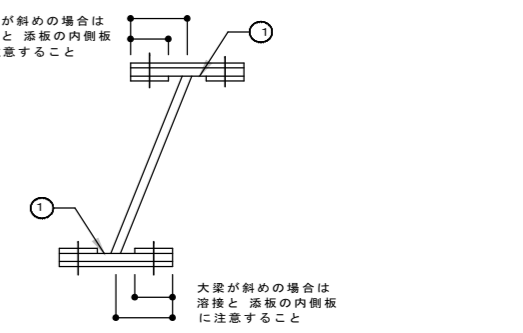
ノンスカラップ工法



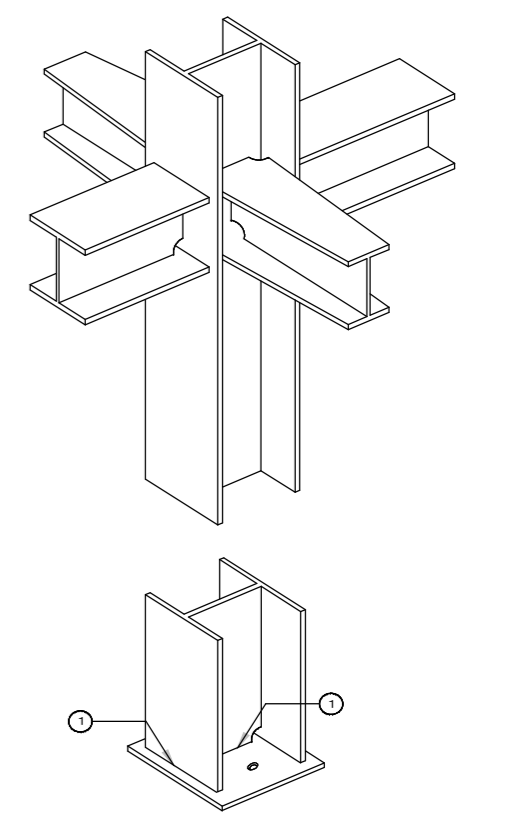
改良型スカラップ工法〔承認を受けた場合〕



●柱が途中で折れる場合
又梁成が異なる場合



●B×H方式



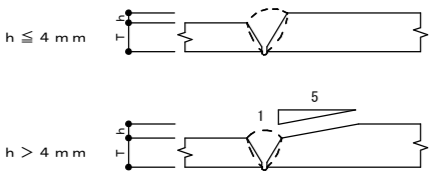
※1. 全周すみ肉溶接又は突き合わせ（裏あて金付）

溶接基準図

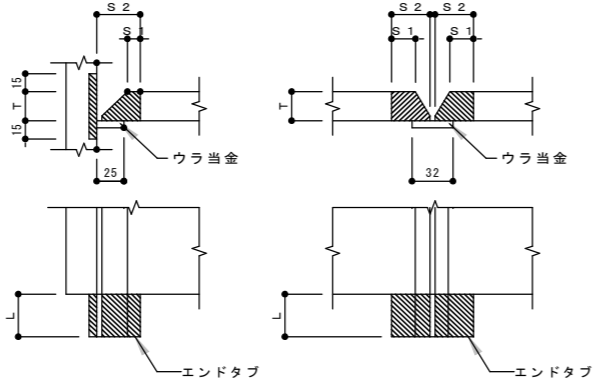
- 一般事項：
- １．適用範囲（特記なき限り各項による）
- （１）この基準図は日本建築学会「溶接工作基準図解説 アーク手溶接、サブマージアーク 自動溶接、 ガスシールドアーク半自動溶接」及び「鉄骨工事技術指針・同解説」に 準拠し鉄骨溶接工事に適用する。
- （２）この標準図と異なる開先形状、寸法を採用する場合は予め設計者または管理技師の承認 を得ること、又特殊溶接法を用いる場合も同様とする。
- ２．特記事項
- （１）記号 G：ルート間隔、又は部材間の間隔
D：開先深さ
R：ルート面
 α ：開先角度
S：隅肉溶接のサイズ
T：母材の板厚
- （２）手溶接、半自動溶接は下向及び横向、又自動溶接は下向を原則とする。
- （３）手溶接の少なくとも第一層目の棒径は4mm以下とする。
但し隅肉溶接はこの限りではない。
- （４）半自動溶接は1.4mm径のソリッドワイヤを原則とする。
- （５）スラップの大きさは原則として半径35mmとせる。
但し板厚により適宜に増減を行なう。
- （６）適用板厚は下表を原則とする。

鋼 種	板 厚（ T ）
SS400	6 ≦ T ≦ 22
SM400A	
SM400B	6 ≦ T ≦ 50
SM400C	
SM490A	
SM490B	6 ≦ T ≦ 50
SM490C	
SM490YA	6 ≦ T ≦ 50
SM490YB	

- （７）突合せ溶接において母材の板厚が異なる場合は下記による。



- （８）ウラ当金及びエンドタブの厚さ、形状は下記を原則とする。



ウラ当金の厚さ			
母材の板厚 T	手溶接	半自動溶接	自動溶接
T ≦ 6	4.5	4.5	12
6 < T ≦ 16	6	6	12
16 < T ≦ 32	9	9	12
32 < T	12	12	12

エンドタブのサイズ・長さ			
手溶接	半自動溶接	自動溶接	
S1 又は S2	30	30	50
L	35 かつ 2T	50 以上	150 以上

注）S1:手及び半自動溶接の場合を示す。
S2:自動溶接の場合を示す。

- （９）開先加工の寸法許容度
（イ）開先角度については、 $-5^{\circ} \leq \Delta \alpha$ とする。

- （ロ）ルート面については下記による。

手溶接・半自動溶接・自動溶接	ウラ当金あり	$-2 < \Delta R \leq +1$
手溶接	ウラ当金なし	$-2 < \Delta R \leq +2$

- （ハ）ルート間隔については下記による。

ウラ当金なし	手溶接	$-2 \leq \Delta G \leq +4$	+1
	半自動溶接	$0 \leq \Delta G \leq +3$	+2
	自動溶接	$0 \leq \Delta G \leq +1$	
ウラ当金あり	手溶接	$-2 \leq \Delta G$	
	半自動溶接	$-2 \leq \Delta G$	
	自動溶接	$-2 \leq \Delta G \leq +2$	

- *1：但し $G \leq T/2$ の場合は $0 < \Delta G \leq T/2$
*2：但し $G \leq T/3$ の場合は $0 < \Delta G \leq T/3$

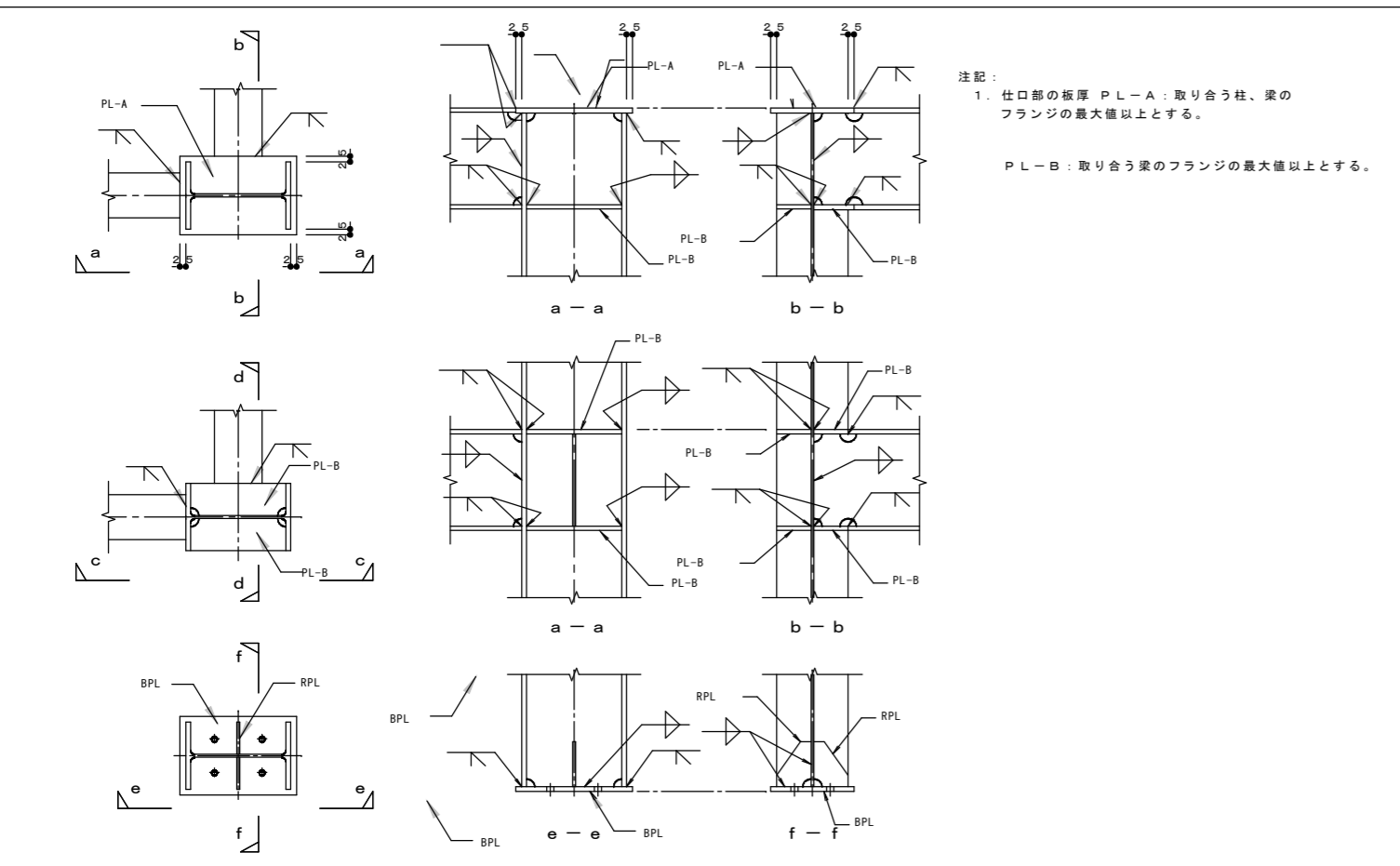
溶接開先標準図

	継手形状	寸法（mm）・角度（度）			備 考
		手 溶 接	半自動溶接	自動溶接	
	ウラハツリ	T $T \leq 6$ G $T/3 \leq 2$	$T \leq 6$ $T/3 \leq 2$	$T \leq 9$ 0	
		T $T \leq 6$ G T	$T \leq 6$ T	$T \leq 9$ T	
	ウラハツリ	T $6 < T \leq 16$ G 2 R 2 α 45°	$6 < T \leq 16$ 0 2 45°	$9 < T \leq 19$ 0 6 45°	
		T $6 < T \leq 16$ G 6 R 0 α 45°	$6 < T \leq 16$ 6 0 45°	$12 < T \leq 25$ 10 2 30°	
	ウラハツリ	T $9 < T \leq 19$ G 2 R 2 α 60°	$9 < T \leq 19$ 0 2 60°	$12 < T \leq 19$ 0 6 60°	
		T $T > 16$ G 9 R 2 α 35°	$T > 16$ 9 0 35°	$T > 25$ 10 2 30°	
	ウラハツリ	T $T > 19$ G 2 R 2 α 1 α 2	$T > 19$ 0 2 35°	$T > 19$ 0 6 30°	
		D1 $2/3x(T-R)$ D2 $1/3x(T-R)$ α 1 60° α 2 90°	$2/3x(T-R)$ $1/3x(T-R)$ 60° 90°	$2/3x(T-R)$ $1/3x(T-R)$ 60° 60°	
	ウラハツリ	T $T > 16$ G 2 R 2 α 1 α 2	$T > 16$ 0 2 35°	$T > 19$ 0 6 30°	
		D1 $2/3x(T-R)$ D2 $1/3x(T-R)$ α 1 45° α 2 60°	$2/3x(T-R)$ $1/3x(T-R)$ 45° 60°	$2/3x(T-R)$ $1/3x(T-R)$ 60° 60°	
	ウラハツリ	T $T \leq 6$ G $T/3 \leq 2$ - - - - -	$T \leq 6$ $T/3 \leq 2$ - - - - -	$T \leq 9$ 0 - - - - -	
		T $T \leq 6$ G T - - - - -	$T \leq 6$ T - - - - -	$T \leq 9$ T - - - - -	
	ウラハツリ	T $6 < T \leq 19$ G 2 R 2 α 45°	$6 < T \leq 19$ 0 2 45°	$9 < T \leq 19$ 0 6 60°	
		T $6 < T \leq 19$ G 6 R 0 α 45°	$6 < T \leq 19$ 6 0 45°	$9 < T \leq 19$ 10 2 30°	

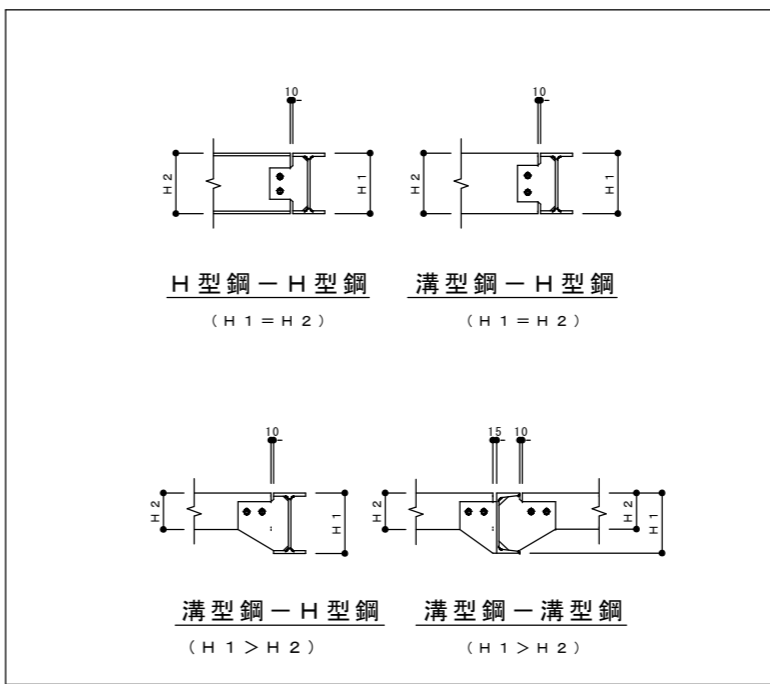
	継手形状	寸法（mm）・角度（度）			備 考
		手 溶 接	半自動溶接	自動溶接	
	ウラハツリ	T $T > 19$ G 9 R 0 α 35°	$T > 19$ 9 0 35°	$T > 19$ 10 2 30°	
		T $T > 19$ G 2 R 2 D1 $2/3x(T-R)$ D2 $1/3x(T-R)$ α 1 45° α 2 60°	$T > 19$ 0 6 $2/3x(T-R)$ $1/3x(T-R)$ 45° 60°	$T > 19$ 0 6 $2/3x(T-R)$ $1/3x(T-R)$ 60° 60°	
	ウラハツリ	T $T \leq 6$ G $T/3 \leq 2$ - - - - -	$T \leq 6$ $T/3 \leq 2$ - - - - -	$T \leq 12$ 0 - - - - -	
		T $T \leq 6$ G T - - - - -	$T \leq 6$ T - - - - -	$T \leq 9$ T - - - - -	
	ウラハツリ	T $6 < T \leq 19$ G 2 R 2 α 45°	$6 < T \leq 19$ 0 2 45°	$6 < T \leq 19$ 0 6 60°	
		T $6 < T \leq 19$ G 6 R 0 α 45°	$6 < T \leq 19$ 6 0 45°	$9 < T \leq 19$ 10 2 30°	
	ウラハツリ	T $T > 16$ G 2 R 2 α 35°	$T > 16$ 0 2 35°	$T > 19$ 0 6 30°	
		T $T > 16$ G 9 R 0 α 35°	$T > 16$ 9 0 35°	$T > 19$ 10 2 30°	
	ウラハツリ	T $T > 19$ G 2 R 2 D1 $2/3x(T-R)$ D2 $1/3x(T-R)$ α 1 45° α 2 60°	$T > 19$ 0 2 $2/3x(T-R)$ $1/3x(T-R)$ 45° 60°	$T > 19$ 0 6 $2/3x(T-R)$ $1/3x(T-R)$ 60° 60°	
		T $T > 25$ G 0 R 0 D1 $2/3x(T-R)$ D2 $1/3x(T-R)$ α 1 45° α 2 60°	$T > 25$ 0 0 $2/3x(T-R)$ $1/3x(T-R)$ 45° 60°	$T > 25$ 0 0 $2/3x(T-R)$ $1/3x(T-R)$ 60° 60°	
	ウラハツリ	T $T \leq 6$ G $T/3 \leq 2$ - - - - -	$T \leq 6$ $T/3 \leq 2$ - - - - -	$T \leq 9$ 0 - - - - -	
		T $T \leq 6$ G T - - - - -	$T \leq 6$ T - - - - -	$T \leq 9$ T - - - - -	
	ウラハツリ	T $6 < T \leq 19$ G 2 R 2 α 45°	$6 < T \leq 19$ 0 2 45°	$9 < T \leq 19$ 0 6 60°	
		T $6 < T \leq 19$ G 6 R 0 α 45°	$6 < T \leq 19$ 6 0 45°	$9 < T \leq 19$ 10 2 30°	

- 特記事項：
- １．ただし、片面溶接の場合は $S=t$ とする。
- ２．Tは1.1、1.2のちいさいほうとする。
- 余量は（1+0.1S）以下とする。
- ３．軸力が加わる場合のSは、母材と同厚とすることが望ましい。

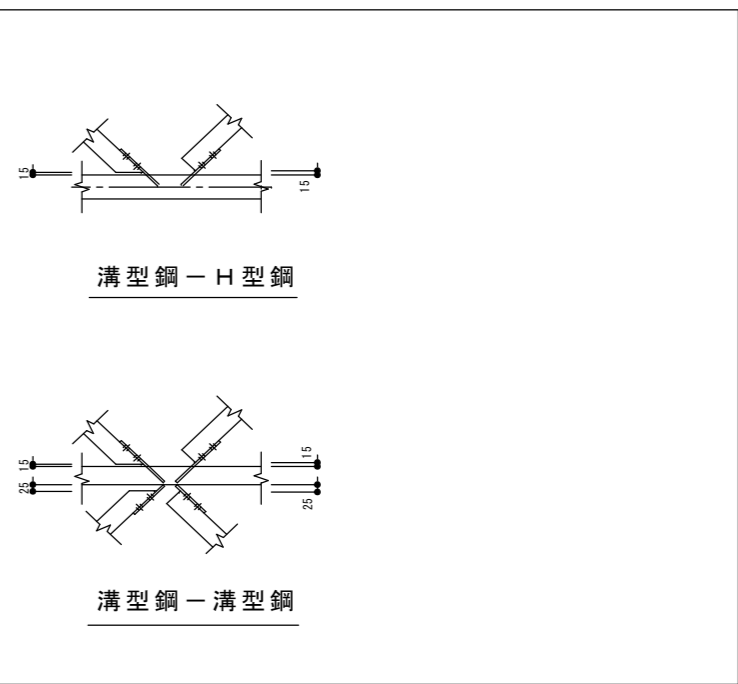
柱一大梁仕口部 納まり要領図

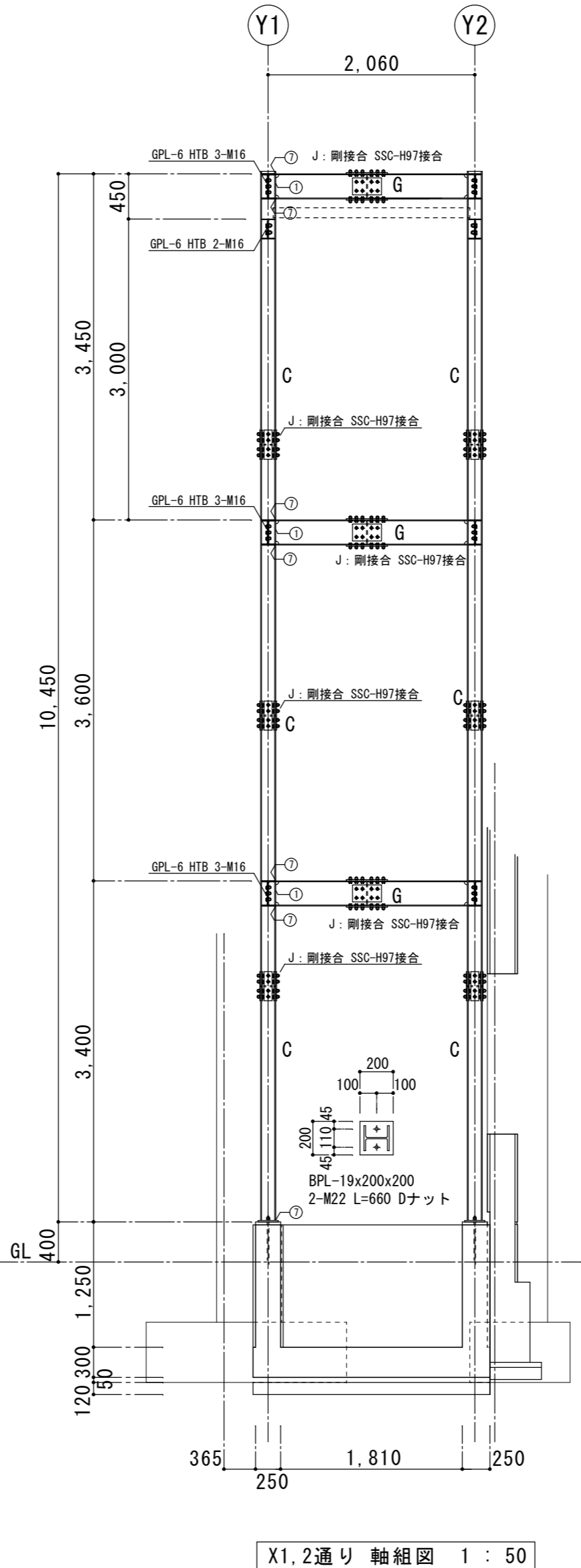
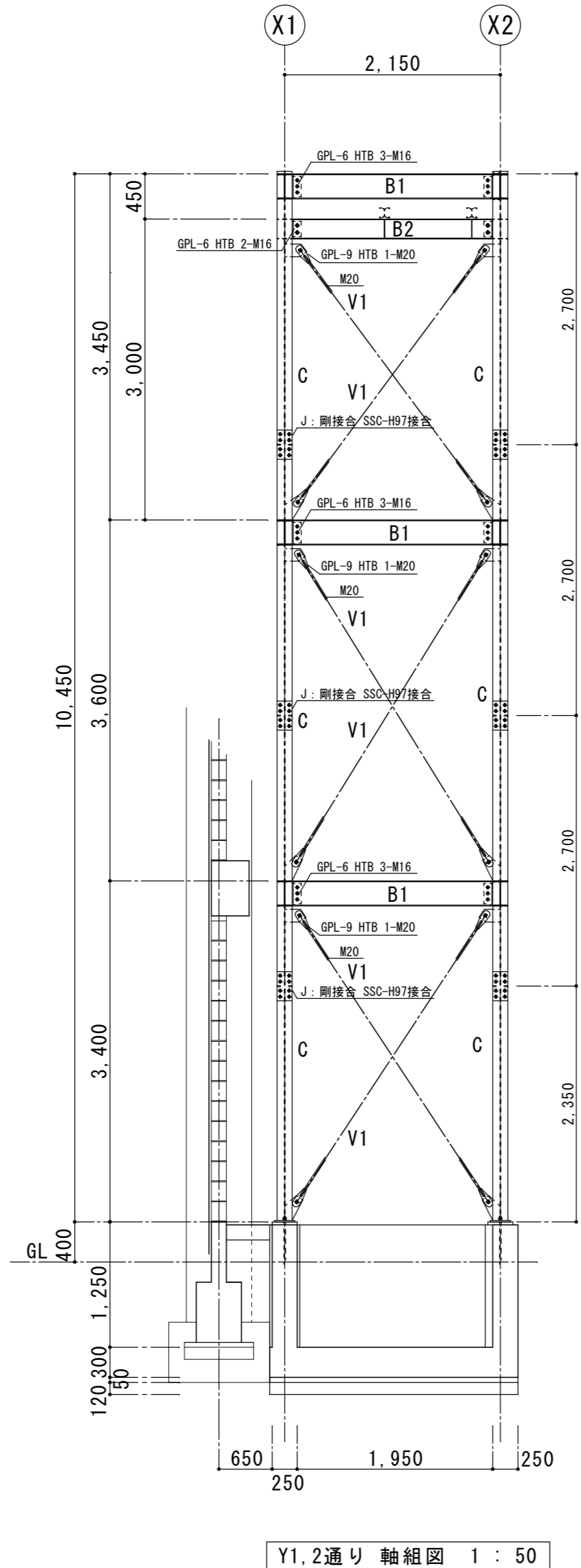
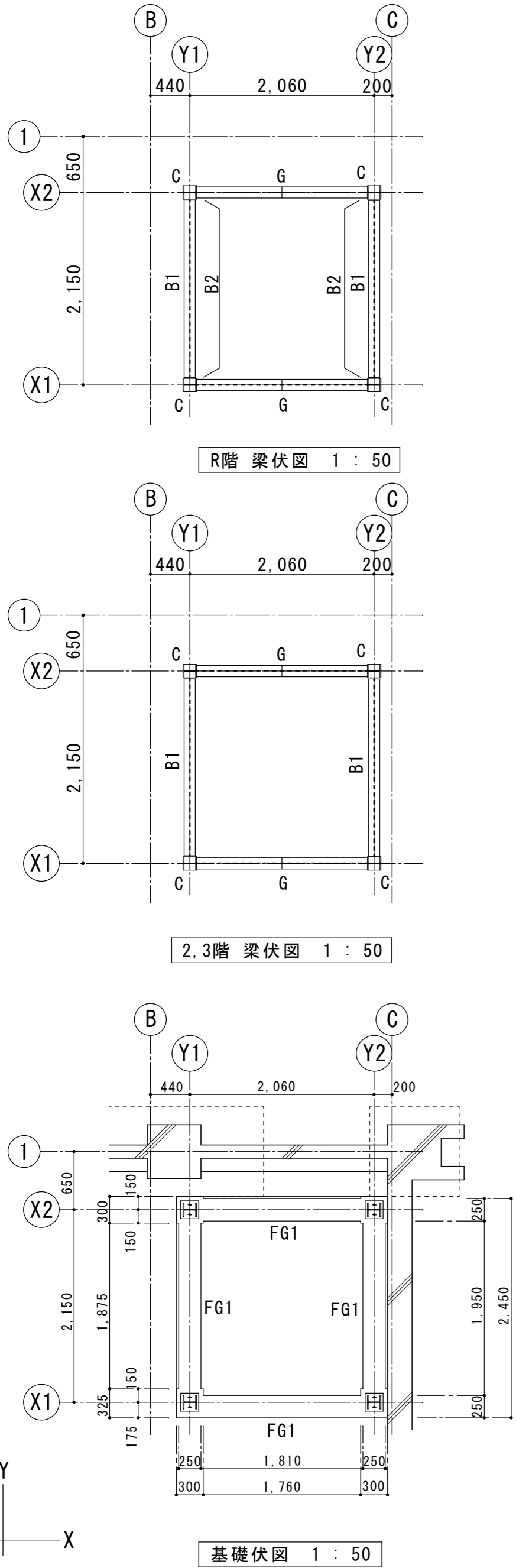


小梁取付要領図（直交タイプ）

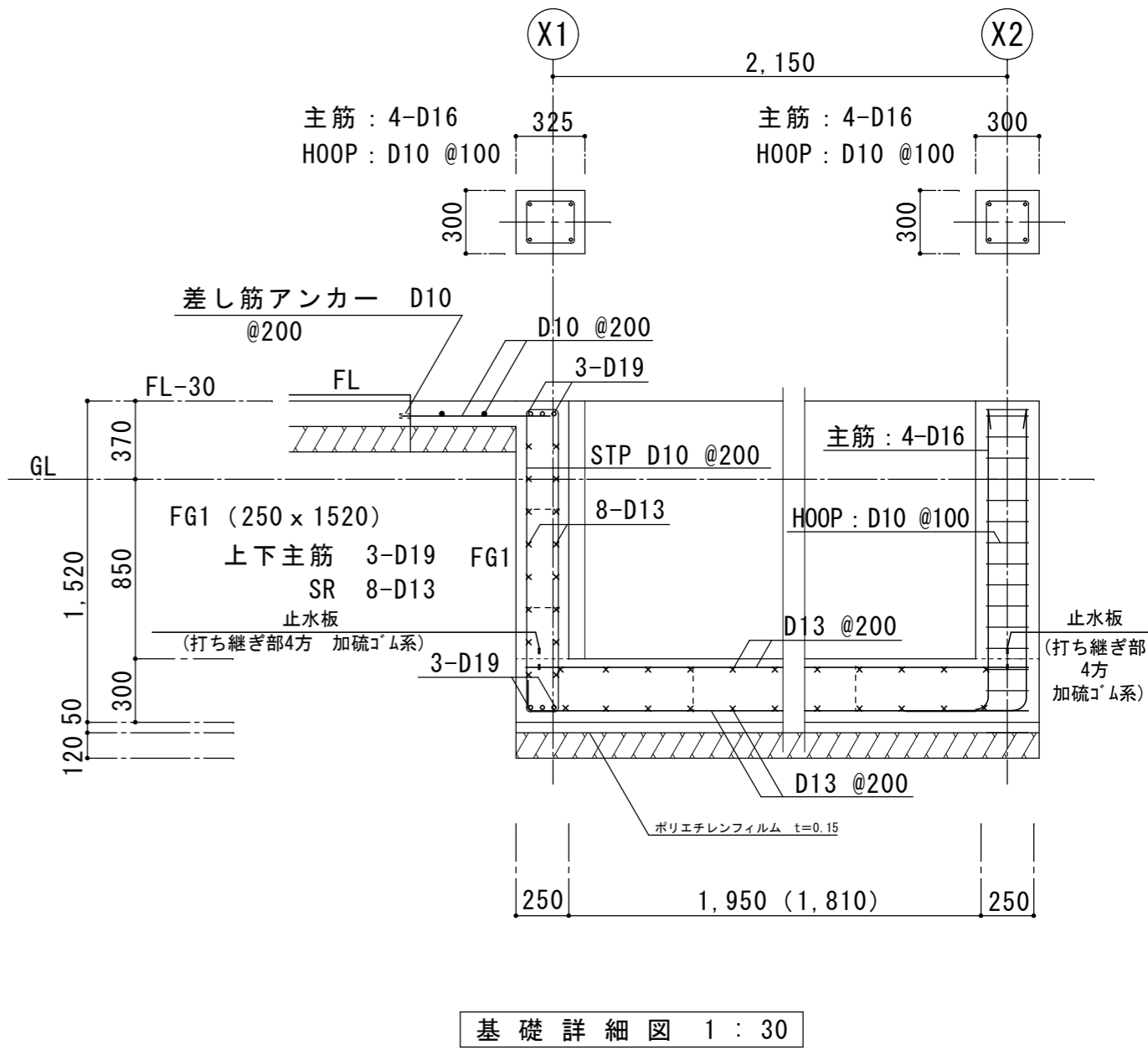


小梁取付要領図（斜交タイプ）





部 材 リ ス ト				
項目	記 号	鋼 材	柱 脚・フランジ	柱 頭・ウエーブ
柱	C	H - 150 x 150 x 7 x 10	BPL - 19x200x200 2-M22 L=660 Dナット	
			F:2PL - 9 HTB 8 - M16 W:2PL - 9 HTB 4 - M16 P=60	
大 梁	G	H - 250 x 125 x 6 x 9	F: PL - 12 HTB 24 - M16 W:2PL - 6 HTB 8 - M16 P=90	
小 梁	B ₁	H - 250 x 125 x 6 x 9	GPL - 6 HTB 3 - M16 P=60	
	B ₂	H - 200 x 100 x 5.5 x 8	GPL - 6 HTB 2 - M16 P=70	
壁ブレース	M20	GPL-9 HTB 1-M20	ターンバックル締め	
小屋ブレース				



電気設備工事特記仕様書

Ⅰ. 工事概要

1. 工事名称

津市立上野小学校長寿命化その他改修工事

2. 工事場所

津市 河芸町上野 地内

3. 建物概要

管理普通教室棟 R C造 3階建 延べ面積 1,479㎡ 用途区分(7)項 普通・特別教室棟 R C造 3階建 延べ面積 1,554㎡ 用途区分(7)項

4. 工事種目

用途区分は消防法施行令別表第一による表記

下記において●印を付した工事を対象とする。

●電力設備

●通信・情報設備

●構内配電線路

・受変電設備

・中央監視制御設備

・構内通信線路

・電力貯蔵設備

・医療関係設備

●その他（自火報）

Ⅱ. 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項については下記による。

・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

「公共建築工事標準仕様書」（建築工事編・電気(機械)設備工事編 各平成31年版）

「公共建築改修工事標準仕様書」（建築工事編・電気(機械)設備工事編 各平成31年版）

「公共建築設備工事標準図」（電気設備工事編・機械設備工事編 各平成31年版）

・電気設備に関する技術基準を定める省令（電気設備技術基準）

・電気工事業の業務の適正化に関する法律

・電気工事士法

・労働安全衛生法

・消防関連法規（条例・所轄署指導要領を含む。）

・電力会社供給約款

・その他関連法令、関連諸基準

Ⅲ. 特記仕様

1. 一般共通事項

下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。

1. 一般事項

(1) 工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し監督員指示の下に念入かつ誠実に施工すること。

(2) 設計図面に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書のとおりに施工することで将来不具合が発生しうると予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。

なお、設計図書のとおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は、協議のうえ改善策を講じること。

(3) 他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は、監督員の指示により手直し施工を行うこと。

2. 足場

設置する足場については、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省 平成21年4月）により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法」による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

足場（つり足場、張出し足場又は高さが1.0m以上の足場で、組立から解体までの期間が60日以上のものに限る。）の組立て後、市監督員立ち合いの下、当該足場の組立てを担当した者以外の足場に十分な知識と経験を有する者により点検を行うこと。なお、「十分な知識と経験を有する者」とは、以下の者とする。

1）足場の組立て等作業主任者であって、労働安全衛生法第19条の2に基づく足場の組立て等作業主任者能力向上教育を受けた者

2）労働安全衛生法第81条に規定する労働安全コンサルタント（区分が土木又は建築である者）や厚生労働大臣の登録を受けた者が行う研修を修了した者等法第88条に基づく足場の設置等の届出に係る「計画作成参画者」に必要な資格を有する者

3）全国仮設安全事業協同組合が行う「仮設安全監理者資格取得講習」、建設業労働災害防止協会が行う「施工管理者等のための足場点検実務研修」を受けた者等足場の点検に必要な専門的知識の習得のために行う教育、研修又は講習を修了するなど、足場の安全点検について、上記1）又は2）に掲げる者と同等の知識・経験を有する者

3. 三重県産業廃棄物税

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には、完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に、別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。

なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェストの数量の集計）を超えて請求することはできない。

4. 電気工作物の種類

・一般電気工作物

●自家用電気工作物

5. 電気工事士

電気工事士法の区分により施工するものとし、契約電力が500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工するものとする。

6. 電気工事業の業務の適正化に関する法律

電気工事の施工場所ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の経済産業省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。

7. 電気保安技術者

電気工作物に係る工事は電気保安技術者を配置し、工事期間中の電気工作物の保安業務を行う。

なお、電気主任技術者が選任されている施設においては、電気主任技術者に工事内容の説明を行い、指導を受けるものとする。

8. 品質管理

工事施工に関して、着手前・施工中・施工後の自主検査を実施すること。

チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。

9. 出来形管理

以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。

① 各種盤据付

耐震強度（設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ）基礎寸法水平垂直

② 配管・配線工事

支持間隔

③ スイッチ類の取付高さ

10. 測定機器の校正等

試験に使用する計測器類は2年以内の校正証明書（写）又は有効期限内の精度保証書（写）等提出する。

また、照度計、騒音計、振動レベル計等の特定計量器を用いて計測する場合は、計量法に基づく検定に合格し、かつ検定有効期限内のものを使用する。

11. 施工計画等

受注者は施工に先立ち、次の書類を提出し監督員と打合せを行う。

なお、書類の作成においては、関連する関係者と十分に調整すること。

① 総合施工計画書

包含工事の場合は、電気設備工事施工計画書とする。

② 工種別施工計画書（施工要領書）

各種工種ごとに作成し、停電及び搬入計画書も作成する。

③ 施工図（プロット図、平面図、展開図、各種詳細図）

主要機器、重量機器等については、固定方法の詳細図を作成し、十分な耐震性能を確保する施工方法を提案すること。

④ 耐震計算書

12. 機材等

工事に使用する材料及び機器等については、次の書類を提出する。

① 機器明細図

② 各種計算書

設計図書による他、監督員の指示による。

13. 工事写真

営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修（平成31年版））に従い撮影すること。

なお、デジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化について（平成29年3月1日付け国営整第211号）」による。

14. 施工条件

監督員及び関係部局と協議調整し決定すること。

(1) 施工可能日

・指定なし

・一部指定あり（振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等）

●指定あり

指定日（・施設休業日 ●打ち合わせ ・その他（ ））

(2) 施工可能時間帯

・指定なし

・一部指定あり（振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等）

●指定あり

指定時間（・（ ）時～（ ）時 ●打ち合わせ ・その他（ ））

(3) その他（ ）

15. 事故の発生時

工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、工事事故報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなければならない。

なお、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取調査、検証等に協力すること。

16. 発生材の処理等

(1) 引き渡しを要するものは下記のとおりとし、それ以外は別途監督員の指示による。（ ）

(2) 特別管理産業廃棄物

・変圧器

・コンデンサ

・その他（ ）

現場内の監督員の指定する場所へ保管するものとする。

なお、施工に際してPCB等特別管理産業廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。

(3) 現場内において再利用を図るもの

・発生日

・その他（ ）

(4) 再資源化を図るもの

・コンクリート塊

・アスファルトコンクリート塊

・建設発生木材

(5) 水銀使用製品産業廃棄物として取り扱うもの

●蛍光灯

・HIDランプ（高輝度放電ランプ）

・その他（ ）

「水銀廃棄物ガイドライン 第3版」（令和3年3月 環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課）に基づき適切に処理すること。

(6) 発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調書」を提出すること。

また、再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。

(7) 引き渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に従い適正に処理し、監督員に報告すること。

（マニフェストA、B2、D票を提示すること。）

17. 官公署への手続き

工事の着手、着工、完成にあたり、関係官公署への必要な届出、手続き等を遅滞なく行う。

なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。

●消防設備関係

・電気工作物関係

・受電関係

・通信関係

・建設工事関係

・その他（ ）

18. 消防法関係の手続き

(1) 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成

・本工事（ ・建築工事 ・電気設備工事 ・機械設備工事 ） ・別途工事

(2) 防火対象物使用開始届出書

書類の作成（電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入）を行うこと。

19. 工事用仮設物

構内への設置

●できる（施設管理者と協議） ・できない

20. 工事用電力

構内既存の施設

●利用できる（ ・有償 ●無償 ） ・利用できない

本工事で新規受電した時からの電力料金は本工事に含まれる。また、本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の選任及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。

21. 工事用水

構内既存の施設

●利用できる（ ・有償 ●無償 ） ・利用できない

22. 工事中等の保安監理

電気工作物の範囲が変更になった場合、工事着手から引渡しまでの電気保安管理等にかかる費用は本工事に含まれる。

23. 搬入計画

大型機器、重量物等の搬入前に、搬入経路の有効寸法（厚、天井高さ、搬入経路上の曲がり等）、障害物（足場等）、養生方法、運送車両、揚重機械、搬入機械の種類、台数及び数量、雨天の場合の処置、受入検査の方法等を記載し監督員に提出する。

24. 製品確認

発注者及び受注者の協議により仕様を決定し、製作するような規格品でない製品並びに監督員が指定する製品については、試験及び検査等を行う機器が整備された施設内において、検査及び試験を行うべき機材等は、設計図書によるほか、監督員の指示による。

25. 機材等の検査及び試験

検査及び試験を行うべき機材等は、設計図書によるほか、監督員の指示による。

26. 完成確認及び完成検査時等の電源確保

機器の動作確認、電圧、極性、相回転等確認できるように電源を確保すること。

27. 完成時の操作説明

総合設備操作に必要な機器については、使用開始前に操作説明を行うものとする。また、必要に応じて操作説明書、操作注意事項書を作成し、機側に備えるものとする。

28. 完成図等

作成する（ ●完成図 ・保全に関する資料 ・（ ））

完成図作成範囲（設計図を訂正）

完成図はCADにより作成することとし、著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）にかかる著作権は、発注者に移譲するものとする。また、製本2部（原図サイズ）により提出すること。

29. 完成写真

デジタルカメラで撮影し、全てL版相当サイズで印刷する。

写真は、着工前・施工中・完成を同一場所から、黒板なしで撮影すること。

30. 不正軽油の使用の禁止

(1) 市工事の施工に当たり、工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材の搬出入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32（製造等の承認を受ける義務等）の規定に違反する燃料をいう。）を使用してはならない。

(2) 受注者は、市が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請負者等と同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。

(3) 受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。

31. 現場での安全確保（自主施工の原則）

(1) 受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。

(2) 設計図書に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。

32. 建設副産物情報交換システムの利用

受注者は、工事着手前及び工事完了後に「再生資源利用計画書（実施書）」、「再生資源利用促進計画書（実施書）」を監督員に提出することとし、工事着手前にJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へのデータ入力、工事完了時にはシステムへ実績報告を行うこと。

2. 施工仕様

下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。

1. 既設設備等の調査

既設設備等の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響をきたさないよう、現地工事着工前に十分な調査を行うこと。

(1) 地中埋設管路

1) 項 目 ●埋設配管 ●構造物 ・その他（ ）

2) 調査範囲 ●埋設ルート ・その他（ ）

(2) 貫通及びはつり

1) 項 目 ●鉄筋 ●配管 ・その他（ ）

2) 調査範囲 ●施工部分 ・その他（ ）

(3) 既設との取合い

1) 項 目 ●接続箇所 ●増設箇所 ・その他（ ）

2) 調査範囲 ●施工部分 ・その他（ ）

2. 施工前の測定等

改修工事にあたっては、工事範囲の既設機器の動作確認等を着工前に行い、監督員に報告すること。

3. 耐震施工

(1) 想定される地震に対応するものとする。

(2) 耐震計算書を監督員に提出するものとする。

4. 耐震基準

耐震措置の計算及び施工方法は、「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 平成25年版」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）及び「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」（一財）日本建築センター）を適用する。

5. はつり

(1) 穴開け及び補修 ・なし ●あり（貫通場所及び口径は別図による）

(2) 溝はつり及び補修 ●なし ・あり（はつり深さは別図による）

6. あと施工アンカー

性能確認試験及び施工確認試験 ・行う ・行わない

7. 基礎の配線ビット

基礎に配線ビットを設ける場合、ビットの寸法は敷設するケーブルの曲げ半径、条数、将来増設時の作業性、事故時の対応、排水等に配慮する。

8. 配管・配線の耐震処置

建物引込部の配管の耐震処置 ●行う ・行わない

建物のエキスパンションジョイント部の配線の耐震処置 ●行う ・行わない

9. 最上階の埋込配管

最上階のコンクリート屋根スラブへの埋込配管は、原則として行わない。

10. 露出配管

(1) 雨線外など水気のある場所に施設する場合は、U字配管を行わない。

(2) 壁面配管で人が容易に触れるおそれのある部分（2m以下）の配管には、突起のない支持金物又は保護カバーを使用する。

(3) 通路部分では床配管を避け、天井配管の場合は原則2.1m以上とする。

(4) 監督員の指示がある場合は、上記に係わらずその指示に従う。

11. 合成樹脂管

(1) 合成樹脂管の管端には、プッシングを取り付ける。

(2) 原則として屋外の露出には使用しない。（P管）

12. 予備配管等

埋込型分電盤からの立上り予備配管は、予備回路が4回路以下は（PF22）を1本、5回路以上は（PF22）を2本施工する。スラブ天井の場合は、天井又は梁下200mmまで立上げ、位置ボックスを取付ける。また、二重天井の場合は、天井まで立上げ、位置ボックスを取付ける。

13. 金属製電線管等の塗装

(1) 露出配管、露出ボックス、鋼製プルボックス等のうち下記の部分には、塗装を施す。

1）屋外、屋内（電気室、機械室、EPS、居室、廊下）、その他建築意匠上必要な箇所。

2）図面に特記なき場合は、溶融亜鉛メッキ鋼材製のポール及びアームは塗装しなくてもよい。ただし、図面に指示がある場合はその指示による。

3）湿気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属製位置ボックスの内面には絶縁性防錆塗料を十分に塗布すること。（監督員が指示した場所は除く。）

4）仮枠貫通部の金属配管には錆止め塗装を施すこと。

(2) 塗装はエッチングプライマー1種の下地処理のうえ、監督員の指定する色にて調合ペイント2回塗りとする。ただし、指定場所及びその他建築意匠上、必要な箇所の露出プルボックスは指定色焼付塗装とする。

14. 導入線

通線を行わない配管及び配線引抜き後に空となった配管には、導入線（φ1.2mm以上の樹脂被覆鉄線等）を挿入する。ただし、長さ1m以下の部分は省略することができる。

15. 予備スリーブ

梁下に配管・配線スペースがない梁には、1スパンに2本程度を予備スリーブとして埋込む。

なお、防火区画貫通スリーブは、防火区画処理を行うこと。

16. ボックス類

位置ボックス及びジョイントボックス類は、特記なき場合、原則として合成樹脂製とする。

17. 軽量間仕切のボックス

軽量間仕切に位置ボックスを固定する場合は、ボルト等により堅固に固定する。

18. プルボックス

(1) 屋外形・特殊な形状又は一辺が800mm以上のものは、製作図を提出すること。

(2) 屋外形プルボックスはボックス内に支持ボルトが突出しない構造とし、取付部にはコーキングを行う。

19. ボルト・ナット類

屋外に使用する支持金物及びボルト、ナット類で特記のないもの

●ステンレス ・溶融亜鉛メッキ仕上げ

株式会社 田中考建築設計事務所

一級建築士事務所第1-2091号 一級建築士第123009号

三重県津市三重町津興433-47 田中 孝

TEL 059-226-7150 FAX 059-226-4960

制作年月日

備考

工事名称

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

図面名称・縮尺

電気設備工事 特記仕様書ー1

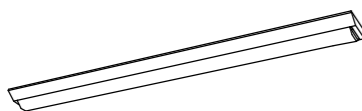
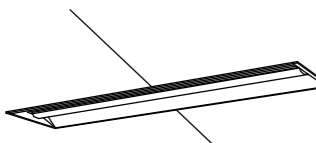


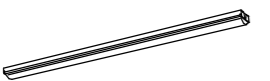
No.

E-01

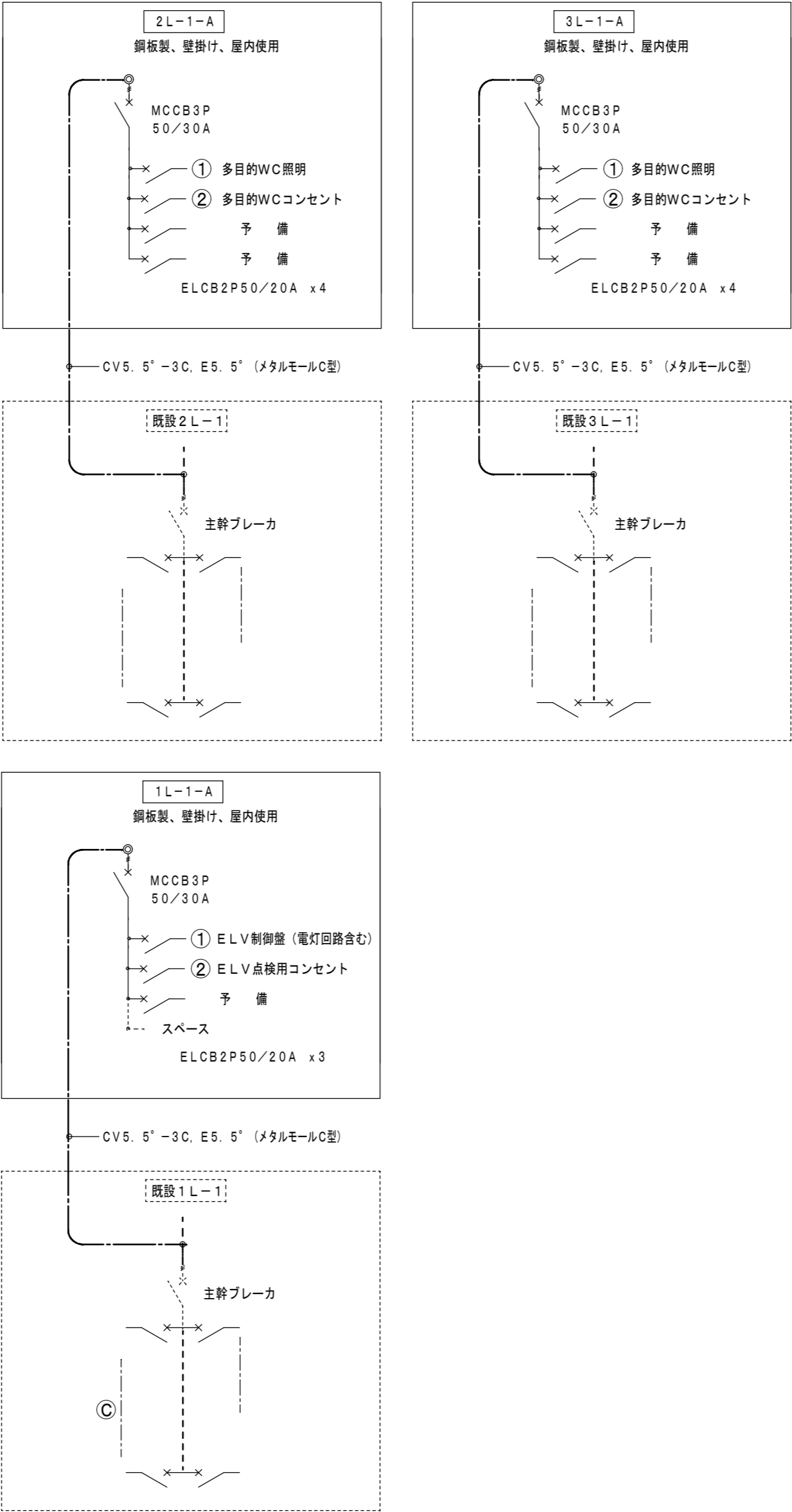
原図 A2

16. 拡声設備	・増幅器 ・付属機器 ・操作装置 ●スピーカ ・その他 () ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ・専用出力 () W 出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ・オーディオミキサー ・リモコンマイク ・電源制御器 ・録音再生装置 (・CD ・メモリオーディオ ・その他 ()) ・アナウンスレコーダ (・チャイム ・独自メッセージ ・プログラムタイマ ・その他 ())	23. 自動閉鎖設備	・連動制御器 ・感知器 ・自動閉鎖装置 ・自動開錠装置 ・その他 () 1) 制御対象 ・防火戸 ・防火シャッター ・防排煙ダンパー ・非常口等の扉 ・その他 () 2) 回線数 () 回線 (遠方復帰機構 () 回路) 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 4) 機器仕様 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 煙感知器 (・2 種 ・3 種) 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 () 1) 方式 ・電磁式 ・ラッチ式 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 () ・電気錠 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ()	(1)機器	・非常放送装置 ・非常ベル 1) 消防法基準適合マーク品とする。 2) 機器 ・増幅器 ・スピーカ ・非常用リモコンマイク ・その他 () 3) 増幅器 ①出力 () W ②出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③形式 ・ロングラック型 ・スタンダードラック型 ・壁掛型 ・その他 () ④機能 ・マイク放送 ・連動放送 (・自火報設備 ・緊急地震速報設備) ・その他 () ⑤用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 4) スピーカ ①結線 ・1W ・3W ・() W ②インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 () ④用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 5) 非常用リモコンマイク ・型式 ・壁掛形 ・ラック収納形 ・卓上形 ・その他 () 1) 機器 ・起動装置 ・非常ベル ・表示灯 ・その他 () 2) 設置 ・単独設置 ・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 ()	(2)連動制御器	(3)感知器	(4)自動閉鎖装置	(5)自動開錠装置	24. 非常警報設備	(1)設備	(2)非常放送装置	(3)非常ベル (自動サインを含む)	25. ガス漏れ火災警報設備	(1)機器	(2)受信機	(3)副受信機	(4)検知器	【中央監視制御設備】	【医療関係設備】	【構内配電線路】	26. 構内配電線路	(1)配線方式	(2)建柱	(3)装柱機器 (高圧用)	(4)装柱機器 (低圧用)	(5)ハンドホール マンホール	(6)鉄鉄蓋	(7)地中ケーブル 保護材料	【構内通信線路】	27. 構内通信線路	(1)用途	(2)配線方式	(3)建柱	(4)ハンドホール マンホール	(5)鉄鉄蓋	(6)地中ケーブル 保護材料	【その他】	28. 消火器	5. 使用資機材の適用規格	(1)以下に定めたとおりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本工業規格 (J I S 規格) 適合品の使用を原則とする。 ●電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品 ・電気用品安全法適合品 ●耐熱・耐火電線、耐熱・耐火ケーブル ・消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バスタクトの適合性検査を行い合格したもの ・第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格 (JCS規格) への適合性検査を行い合格したもの ●非常用照明器具 ・建築基準法に定める国土交通大臣認定品 ・(一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの ●誘導灯 ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA誘導灯認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●制御盤 ・(一社)日本配電制御システム工業会規格 (JSIA規格) 適合品 ●消防用加圧送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火災通報装置、総合操作盤等の認定対象品 ・登録認定機関 ((一財)日本消防設備安全センター (消防用設備等認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通報装置等の性能評定対象品 ・(一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの ●金属閉鎖形スイッチギア ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ●高圧機器 (遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の変圧器、計器用変成器、保護継電器) ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ●直流電源装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA蓄電池設備認定委員会)) の認定をうけ、認定証票が貼付されたもの ●交流無停電電源装置 ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ●自家発電装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本内燃力発電設備協会) の認定を受け、認定証票 (長時間形) が貼付されたもの ●自家発電装置 (防災電源用でないもの) ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ●太陽電池モジュールの支持物 ・電気設備の技術基準の解釈第 4.6 条第 2 項又は第 3 項の規定に適合するもの ●電話用設備 (電話交換機、電話機等) ・登録認定機関 ((一財)電気通信端末機器審査協会 (JATE) 等) の技術基準適合認定を受け、適合表示が貼付されたもの ●非常用放送設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●テレビ共同受信機器 ・優良住宅部品 (BL部品) の認定を受けたもので、BL マーク証紙が貼付されたもの ・(一社)電子情報技術産業協会スーパーハイビジョン受信マーク登録品の認定を受けたもので、SHマークが貼付されたもの ●自動火災報知設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの (2)特殊仕様の資機材を使用する場合は、仕様・性能等を証明する書類を監督員に提出し、かつ監督員の承諾が得られた場合に限り使用できるものとする。
(1)機器	・増幅器 ・付属機器 ・操作装置 ●スピーカ ・その他 () ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ・専用出力 () W	(1)機器	・連動制御器 ・感知器 ・自動閉鎖装置 ・自動開錠装置 ・その他 () 1) 制御対象 ・防火戸 ・防火シャッター ・防排煙ダンパー ・非常口等の扉 ・その他 () 2) 回線数 () 回線 (遠方復帰機構 () 回路) 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 4) 機器仕様 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 煙感知器 (・2 種 ・3 種) 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 () 1) 方式 ・電磁式 ・ラッチ式 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 () ・電気錠 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ()	(1)機器	・非常放送装置 ・非常ベル 1) 消防法基準適合マーク品とする。 2) 機器 ・増幅器 ・スピーカ ・非常用リモコンマイク ・その他 () 3) 増幅器 ①出力 () W ②出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③形式 ・ロングラック型 ・スタンダードラック型 ・壁掛型 ・その他 () ④機能 ・マイク放送 ・連動放送 (・自火報設備 ・緊急地震速報設備) ・その他 () ⑤用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 4) スピーカ ①結線 ・1W ・3W ・() W ②インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 () ④用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 5) 非常用リモコンマイク ・型式 ・壁掛形 ・ラック収納形 ・卓上形 ・その他 () 1) 機器 ・起動装置 ・非常ベル ・表示灯 ・その他 () 2) 設置 ・単独設置 ・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 ()	(2)連動制御器	(3)感知器	(4)自動閉鎖装置	(5)自動開錠装置	24. 非常警報設備	(1)設備	(2)非常放送装置	(3)非常ベル (自動サインを含む)	25. ガス漏れ火災警報設備	(1)機器	(2)受信機	(3)副受信機	(4)検知器	【中央監視制御設備】	【医療関係設備】	【構内配電線路】	26. 構内配電線路	(1)配線方式	(2)建柱	(3)装柱機器 (高圧用)	(4)装柱機器 (低圧用)	(5)ハンドホール マンホール	(6)鉄鉄蓋	(7)地中ケーブル 保護材料	【構内通信線路】	27. 構内通信線路	(1)用途	(2)配線方式	(3)建柱	(4)ハンドホール マンホール	(5)鉄鉄蓋	(6)地中ケーブル 保護材料	【その他】	28. 消火器	5. 使用資機材の適用規格	(1)以下に定めたとおりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本工業規格 (J I S 規格) 適合品の使用を原則とする。 ●電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品 ・電気用品安全法適合品 ●耐熱・耐火電線、耐熱・耐火ケーブル ・消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バスタクトの適合性検査を行い合格したもの ・第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格 (JCS規格) への適合性検査を行い合格したもの ●非常用照明器具 ・建築基準法に定める国土交通大臣認定品 ・(一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの ●誘導灯 ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA誘導灯認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●制御盤 ・(一社)日本配電制御システム工業会規格 (JSIA規格) 適合品 ●消防用加圧送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火災通報装置、総合操作盤等の認定対象品 ・登録認定機関 ((一財)日本消防設備安全センター (消防用設備等認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通報装置等の性能評定対象品 ・(一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの ●金属閉鎖形スイッチギア ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ●高圧機器 (遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の変圧器、計器用変成器、保護継電器) ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ●直流電源装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA蓄電池設備認定委員会)) の認定をうけ、認定証票が貼付されたもの ●交流無停電電源装置 ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ●自家発電装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本内燃力発電設備協会) の認定を受け、認定証票 (長時間形) が貼付されたもの ●自家発電装置 (防災電源用でないもの) ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ●太陽電池モジュールの支持物 ・電気設備の技術基準の解釈第 4.6 条第 2 項又は第 3 項の規定に適合するもの ●電話用設備 (電話交換機、電話機等) ・登録認定機関 ((一財)電気通信端末機器審査協会 (JATE) 等) の技術基準適合認定を受け、適合表示が貼付されたもの ●非常用放送設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●テレビ共同受信機器 ・優良住宅部品 (BL部品) の認定を受けたもので、BL マーク証紙が貼付されたもの ・(一社)電子情報技術産業協会スーパーハイビジョン受信マーク登録品の認定を受けたもので、SHマークが貼付されたもの ●自動火災報知設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの (2)特殊仕様の資機材を使用する場合は、仕様・性能等を証明する書類を監督員に提出し、かつ監督員の承諾が得られた場合に限り使用できるものとする。
(2)増幅器	・増幅器 ・付属機器 ・操作装置 ●スピーカ ・その他 () ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ・専用出力 () W	(1)機器	・連動制御器 ・感知器 ・自動閉鎖装置 ・自動開錠装置 ・その他 () 1) 制御対象 ・防火戸 ・防火シャッター ・防排煙ダンパー ・非常口等の扉 ・その他 () 2) 回線数 () 回線 (遠方復帰機構 () 回路) 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 4) 機器仕様 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 煙感知器 (・2 種 ・3 種) 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 () 1) 方式 ・電磁式 ・ラッチ式 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 () ・電気錠 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ()	(1)機器	・非常放送装置 ・非常ベル 1) 消防法基準適合マーク品とする。 2) 機器 ・増幅器 ・スピーカ ・非常用リモコンマイク ・その他 () 3) 増幅器 ①出力 () W ②出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③形式 ・ロングラック型 ・スタンダードラック型 ・壁掛型 ・その他 () ④機能 ・マイク放送 ・連動放送 (・自火報設備 ・緊急地震速報設備) ・その他 () ⑤用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 4) スピーカ ①結線 ・1W ・3W ・() W ②インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 () ④用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 5) 非常用リモコンマイク ・型式 ・壁掛形 ・ラック収納形 ・卓上形 ・その他 () 1) 機器 ・起動装置 ・非常ベル ・表示灯 ・その他 () 2) 設置 ・単独設置 ・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 ()	(2)連動制御器	(3)感知器	(4)自動閉鎖装置	(5)自動開錠装置	24. 非常警報設備	(1)設備	(2)非常放送装置	(3)非常ベル (自動サインを含む)	25. ガス漏れ火災警報設備	(1)機器	(2)受信機	(3)副受信機	(4)検知器	【中央監視制御設備】	【医療関係設備】	【構内配電線路】	26. 構内配電線路	(1)配線方式	(2)建柱	(3)装柱機器 (高圧用)	(4)装柱機器 (低圧用)	(5)ハンドホール マンホール	(6)鉄鉄蓋	(7)地中ケーブル 保護材料	【構内通信線路】	27. 構内通信線路	(1)用途	(2)配線方式	(3)建柱	(4)ハンドホール マンホール	(5)鉄鉄蓋	(6)地中ケーブル 保護材料	【その他】	28. 消火器	5. 使用資機材の適用規格	(1)以下に定めたとおりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本工業規格 (J I S 規格) 適合品の使用を原則とする。 ●電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品 ・電気用品安全法適合品 ●耐熱・耐火電線、耐熱・耐火ケーブル ・消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バスタクトの適合性検査を行い合格したもの ・第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格 (JCS規格) への適合性検査を行い合格したもの ●非常用照明器具 ・建築基準法に定める国土交通大臣認定品 ・(一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの ●誘導灯 ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA誘導灯認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●制御盤 ・(一社)日本配電制御システム工業会規格 (JSIA規格) 適合品 ●消防用加圧送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火災通報装置、総合操作盤等の認定対象品 ・登録認定機関 ((一財)日本消防設備安全センター (消防用設備等認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通報装置等の性能評定対象品 ・(一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの ●金属閉鎖形スイッチギア ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ●高圧機器 (遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の変圧器、計器用変成器、保護継電器) ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ●直流電源装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA蓄電池設備認定委員会)) の認定をうけ、認定証票が貼付されたもの ●交流無停電電源装置 ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ●自家発電装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本内燃力発電設備協会) の認定を受け、認定証票 (長時間形) が貼付されたもの ●自家発電装置 (防災電源用でないもの) ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ●太陽電池モジュールの支持物 ・電気設備の技術基準の解釈第 4.6 条第 2 項又は第 3 項の規定に適合するもの ●電話用設備 (電話交換機、電話機等) ・登録認定機関 ((一財)電気通信端末機器審査協会 (JATE) 等) の技術基準適合認定を受け、適合表示が貼付されたもの ●非常用放送設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●テレビ共同受信機器 ・優良住宅部品 (BL部品) の認定を受けたもので、BL マーク証紙が貼付されたもの ・(一社)電子情報技術産業協会スーパーハイビジョン受信マーク登録品の認定を受けたもので、SHマークが貼付されたもの ●自動火災報知設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの (2)特殊仕様の資機材を使用する場合は、仕様・性能等を証明する書類を監督員に提出し、かつ監督員の承諾が得られた場合に限り使用できるものとする。
(3)付属機器	・増幅器 ・付属機器 ・操作装置 ●スピーカ ・その他 () ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ・専用出力 () W 出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ・オーディオミキサー ・リモコンマイク ・電源制御器 ・録音再生装置 (・CD ・メモリオーディオ ・その他 ()) ・アナウンスレコーダ (・チャイム ・独自メッセージ ・プログラムタイマ ・その他 ())	(1)機器	・連動制御器 ・感知器 ・自動閉鎖装置 ・自動開錠装置 ・その他 () 1) 制御対象 ・防火戸 ・防火シャッター ・防排煙ダンパー ・非常口等の扉 ・その他 () 2) 回線数 () 回線 (遠方復帰機構 () 回路) 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 4) 機器仕様 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 煙感知器 (・2 種 ・3 種) 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 () 1) 方式 ・電磁式 ・ラッチ式 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 () ・電気錠 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ()	(1)機器	・非常放送装置 ・非常ベル 1) 消防法基準適合マーク品とする。 2) 機器 ・増幅器 ・スピーカ ・非常用リモコンマイク ・その他 () 3) 増幅器 ①出力 () W ②出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③形式 ・ロングラック型 ・スタンダードラック型 ・壁掛型 ・その他 () ④機能 ・マイク放送 ・連動放送 (・自火報設備 ・緊急地震速報設備) ・その他 () ⑤用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 4) スピーカ ①結線 ・1W ・3W ・() W ②インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 () ④用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 5) 非常用リモコンマイク ・型式 ・壁掛形 ・ラック収納形 ・卓上形 ・その他 () 1) 機器 ・起動装置 ・非常ベル ・表示灯 ・その他 () 2) 設置 ・単独設置 ・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 ()	(2)連動制御器	(3)感知器	(4)自動閉鎖装置	(5)自動開錠装置	24. 非常警報設備	(1)設備	(2)非常放送装置	(3)非常ベル (自動サインを含む)	25. ガス漏れ火災警報設備	(1)機器	(2)受信機	(3)副受信機	(4)検知器	【中央監視制御設備】	【医療関係設備】	【構内配電線路】	26. 構内配電線路	(1)配線方式	(2)建柱	(3)装柱機器 (高圧用)	(4)装柱機器 (低圧用)	(5)ハンドホール マンホール	(6)鉄鉄蓋	(7)地中ケーブル 保護材料	【構内通信線路】	27. 構内通信線路	(1)用途	(2)配線方式	(3)建柱	(4)ハンドホール マンホール	(5)鉄鉄蓋	(6)地中ケーブル 保護材料	【その他】	28. 消火器	5. 使用資機材の適用規格	(1)以下に定めたとおりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本工業規格 (J I S 規格) 適合品の使用を原則とする。 ●電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品 ・電気用品安全法適合品 ●耐熱・耐火電線、耐熱・耐火ケーブル ・消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バスタクトの適合性検査を行い合格したもの ・第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格 (JCS規格) への適合性検査を行い合格したもの ●非常用照明器具 ・建築基準法に定める国土交通大臣認定品 ・(一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの ●誘導灯 ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA誘導灯認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●制御盤 ・(一社)日本配電制御システム工業会規格 (JSIA規格) 適合品 ●消防用加圧送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火災通報装置、総合操作盤等の認定対象品 ・登録認定機関 ((一財)日本消防設備安全センター (消防用設備等認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通報装置等の性能評定対象品 ・(一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの ●金属閉鎖形スイッチギア ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ●高圧機器 (遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の変圧器、計器用変成器、保護継電器) ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ●直流電源装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA蓄電池設備認定委員会)) の認定をうけ、認定証票が貼付されたもの ●交流無停電電源装置 ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ●自家発電装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本内燃力発電設備協会) の認定を受け、認定証票 (長時間形) が貼付されたもの ●自家発電装置 (防災電源用でないもの) ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ●太陽電池モジュールの支持物 ・電気設備の技術基準の解釈第 4.6 条第 2 項又は第 3 項の規定に適合するもの ●電話用設備 (電話交換機、電話機等) ・登録認定機関 ((一財)電気通信端末機器審査協会 (JATE) 等) の技術基準適合認定を受け、適合表示が貼付されたもの ●非常用放送設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●テレビ共同受信機器 ・優良住宅部品 (BL部品) の認定を受けたもので、BL マーク証紙が貼付されたもの ・(一社)電子情報技術産業協会スーパーハイビジョン受信マーク登録品の認定を受けたもので、SHマークが貼付されたもの ●自動火災報知設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの (2)特殊仕様の資機材を使用する場合は、仕様・性能等を証明する書類を監督員に提出し、かつ監督員の承諾が得られた場合に限り使用できるものとする。
(4)操作装置	・増幅器 ・付属機器 ・操作装置 ●スピーカ ・その他 () ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ・専用出力 () W 出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ・オーディオミキサー ・リモコンマイク ・電源制御器 ・録音再生装置 (・CD ・メモリオーディオ ・その他 ()) ・アナウンスレコーダ (・チャイム ・独自メッセージ ・プログラムタイマ ・その他 ())	(1)機器	・連動制御器 ・感知器 ・自動閉鎖装置 ・自動開錠装置 ・その他 () 1) 制御対象 ・防火戸 ・防火シャッター ・防排煙ダンパー ・非常口等の扉 ・その他 () 2) 回線数 () 回線 (遠方復帰機構 () 回路) 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 4) 機器仕様 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 煙感知器 (・2 種 ・3 種) 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 () 1) 方式 ・電磁式 ・ラッチ式 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 () ・電気錠 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ()	(1)機器	・非常放送装置 ・非常ベル 1) 消防法基準適合マーク品とする。 2) 機器 ・増幅器 ・スピーカ ・非常用リモコンマイク ・その他 () 3) 増幅器 ①出力 () W ②出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③形式 ・ロングラック型 ・スタンダードラック型 ・壁掛型 ・その他 () ④機能 ・マイク放送 ・連動放送 (・自火報設備 ・緊急地震速報設備) ・その他 () ⑤用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 4) スピーカ ①結線 ・1W ・3W ・() W ②インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 () ④用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 5) 非常用リモコンマイク ・型式 ・壁掛形 ・ラック収納形 ・卓上形 ・その他 () 1) 機器 ・起動装置 ・非常ベル ・表示灯 ・その他 () 2) 設置 ・単独設置 ・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 ()	(2)連動制御器	(3)感知器	(4)自動閉鎖装置	(5)自動開錠装置	24. 非常警報設備	(1)設備	(2)非常放送装置	(3)非常ベル (自動サインを含む)	25. ガス漏れ火災警報設備	(1)機器	(2)受信機	(3)副受信機	(4)検知器	【中央監視制御設備】	【医療関係設備】	【構内配電線路】	26. 構内配電線路	(1)配線方式	(2)建柱	(3)装柱機器 (高圧用)	(4)装柱機器 (低圧用)	(5)ハンドホール マンホール	(6)鉄鉄蓋	(7)地中ケーブル 保護材料	【構内通信線路】	27. 構内通信線路	(1)用途	(2)配線方式	(3)建柱	(4)ハンドホール マンホール	(5)鉄鉄蓋	(6)地中ケーブル 保護材料	【その他】	28. 消火器	5. 使用資機材の適用規格	(1)以下に定めたとおりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本工業規格 (J I S 規格) 適合品の使用を原則とする。 ●電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品 ・電気用品安全法適合品 ●耐熱・耐火電線、耐熱・耐火ケーブル ・消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バスタクトの適合性検査を行い合格したもの ・第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格 (JCS規格) への適合性検査を行い合格したもの ●非常用照明器具 ・建築基準法に定める国土交通大臣認定品 ・(一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの ●誘導灯 ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA誘導灯認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●制御盤 ・(一社)日本配電制御システム工業会規格 (JSIA規格) 適合品 ●消防用加圧送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火災通報装置、総合操作盤等の認定対象品 ・登録認定機関 ((一財)日本消防設備安全センター (消防用設備等認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通報装置等の性能評定対象品 ・(一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの ●金属閉鎖形スイッチギア ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ●高圧機器 (遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の変圧器、計器用変成器、保護継電器) ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ●直流電源装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA蓄電池設備認定委員会)) の認定をうけ、認定証票が貼付されたもの ●交流無停電電源装置 ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ●自家発電装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本内燃力発電設備協会) の認定を受け、認定証票 (長時間形) が貼付されたもの ●自家発電装置 (防災電源用でないもの) ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ●太陽電池モジュールの支持物 ・電気設備の技術基準の解釈第 4.6 条第 2 項又は第 3 項の規定に適合するもの ●電話用設備 (電話交換機、電話機等) ・登録認定機関 ((一財)電気通信端末機器審査協会 (JATE) 等) の技術基準適合認定を受け、適合表示が貼付されたもの ●非常用放送設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●テレビ共同受信機器 ・優良住宅部品 (BL部品) の認定を受けたもので、BL マーク証紙が貼付されたもの ・(一社)電子情報技術産業協会スーパーハイビジョン受信マーク登録品の認定を受けたもので、SHマークが貼付されたもの ●自動火災報知設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの (2)特殊仕様の資機材を使用する場合は、仕様・性能等を証明する書類を監督員に提出し、かつ監督員の承諾が得られた場合に限り使用できるものとする。
(5)スピーカ	・増幅器 ・付属機器 ・操作装置 ●スピーカ ・その他 () ・非常放送兼用 (仕様は非常放送装置を参照) ・専用出力 () W 出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ・オーディオミキサー ・リモコンマイク ・電源制御器 ・録音再生装置 (・CD ・メモリオーディオ ・その他 ()) ・アナウンスレコーダ (・チャイム ・独自メッセージ ・プログラムタイマ ・その他 ())	(1)機器	・連動制御器 ・感知器 ・自動閉鎖装置 ・自動開錠装置 ・その他 () 1) 制御対象 ・防火戸 ・防火シャッター ・防排煙ダンパー ・非常口等の扉 ・その他 () 2) 回線数 () 回線 (遠方復帰機構 () 回路) 3) 設置 ・単独 (・壁掛形 ・自立形) ・火災受信機等との複合盤 4) 機器仕様 ・アドレス付 ・一般型 2) 種類 煙感知器 (・2 種 ・3 種) 3) 試験機能 ・自動試験機能 ・遠隔試験機能 4) 機器仕様 ・一般 ・防水 ・防爆 ・防食 ・その他 () 1) 方式 ・電磁式 ・ラッチ式 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 () ・電気錠 ・その他 () 2) 施工 ・本工事 (・建築工事 ・電気設備工事) ・別途工事 ・既設利用 ・その他 ()	(1)機器	・非常放送装置 ・非常ベル 1) 消防法基準適合マーク品とする。 2) 機器 ・増幅器 ・スピーカ ・非常用リモコンマイク ・その他 () 3) 増幅器 ①出力 () W ②出力インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③形式 ・ロングラック型 ・スタンダードラック型 ・壁掛型 ・その他 () ④機能 ・マイク放送 ・連動放送 (・自火報設備 ・緊急地震速報設備) ・その他 () ⑤用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 4) スピーカ ①結線 ・1W ・3W ・() W ②インピーダンス ・Lo形 ・Hi形 ③設置場所 ・屋内 ・屋外 ・その他 () ④用途 ・拡声設備兼用 ・非常放送専用 5) 非常用リモコンマイク ・型式 ・壁掛形 ・ラック収納形 ・卓上形 ・その他 () 1) 機器 ・起動装置 ・非常ベル ・表示灯 ・その他 () 2) 設置 ・単独設置 ・機器収容箱に組込 ・消火栓ボックス (別途) に組込 ・その他 ()	(2)連動制御器	(3)感知器	(4)自動閉鎖装置	(5)自動開錠装置	24. 非常警報設備	(1)設備	(2)非常放送装置	(3)非常ベル (自動サインを含む)	25. ガス漏れ火災警報設備	(1)機器	(2)受信機	(3)副受信機	(4)検知器	【中央監視制御設備】	【医療関係設備】	【構内配電線路】	26. 構内配電線路	(1)配線方式	(2)建柱	(3)装柱機器 (高圧用)	(4)装柱機器 (低圧用)	(5)ハンドホール マンホール	(6)鉄鉄蓋	(7)地中ケーブル 保護材料	【構内通信線路】	27. 構内通信線路	(1)用途	(2)配線方式	(3)建柱	(4)ハンドホール マンホール	(5)鉄鉄蓋	(6)地中ケーブル 保護材料	【その他】	28. 消火器	5. 使用資機材の適用規格	(1)以下に定めたとおりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本工業規格 (J I S 規格) 適合品の使用を原則とする。 ●電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品 ・電気用品安全法適合品 ●耐熱・耐火電線、耐熱・耐火ケーブル ・消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バスタクトの適合性検査を行い合格したもの ・第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格 (JCS規格) への適合性検査を行い合格したもの ●非常用照明器具 ・建築基準法に定める国土交通大臣認定品 ・(一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの ●誘導灯 ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA誘導灯認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●制御盤 ・(一社)日本配電制御システム工業会規格 (JSIA規格) 適合品 ●消防用加圧送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火災通報装置、総合操作盤等の認定対象品 ・登録認定機関 ((一財)日本消防設備安全センター (消防用設備等認定委員会)) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通報装置等の性能評定対象品 ・(一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの ●金属閉鎖形スイッチギア ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ●高圧機器 (遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の変圧器、計器用変成器、保護継電器) ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ●直流電源装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本電気協会 (JEA蓄電池設備認定委員会)) の認定をうけ、認定証票が貼付されたもの ●交流無停電電源装置 ・(一社)電気学会電気規格調査会規格 (JEC規格) 適合品 ●自家発電装置 (防災電源用) ・登録認定機関 ((一社)日本内燃力発電設備協会) の認定を受け、認定証票 (長時間形) が貼付されたもの ●自家発電装置 (防災電源用でないもの) ・(一社)日本電機工業会規格 (JEM規格) 適合品 ●太陽電池モジュールの支持物 ・電気設備の技術基準の解釈第 4.6 条第 2 項又は第 3 項の規定に適合するもの ●電話用設備 (電話交換機、電話機等) ・登録認定機関 ((一財)電気通信端末機器審査協会 (JATE) 等) の技術基準適合認定を受け、適合表示が貼付されたもの ●非常用放送設備 ・登録認定機関 (日本消防検定協会) の認定を受け、認定証票が貼付されたもの ●テレビ共同受信機器 ・優良住宅部品 (BL部品) の認定を受けたもので、BL マーク証紙が

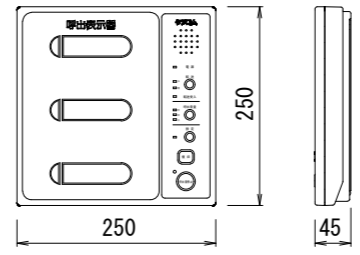
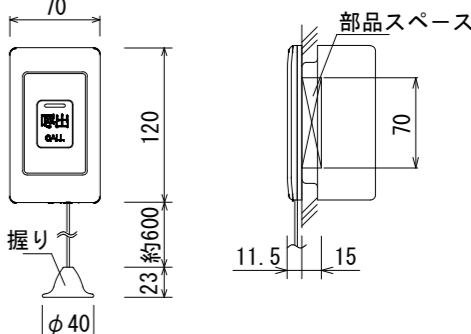
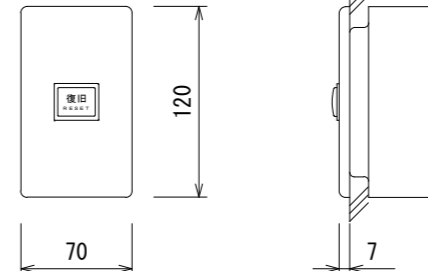
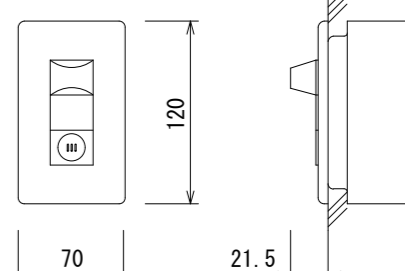
照明器具姿図

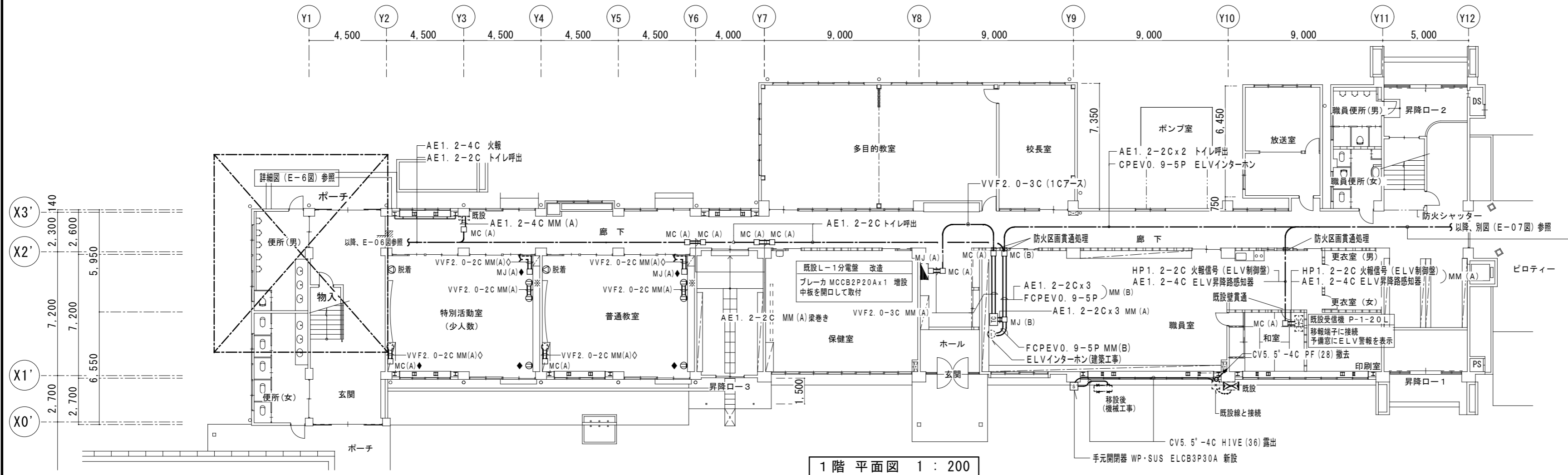
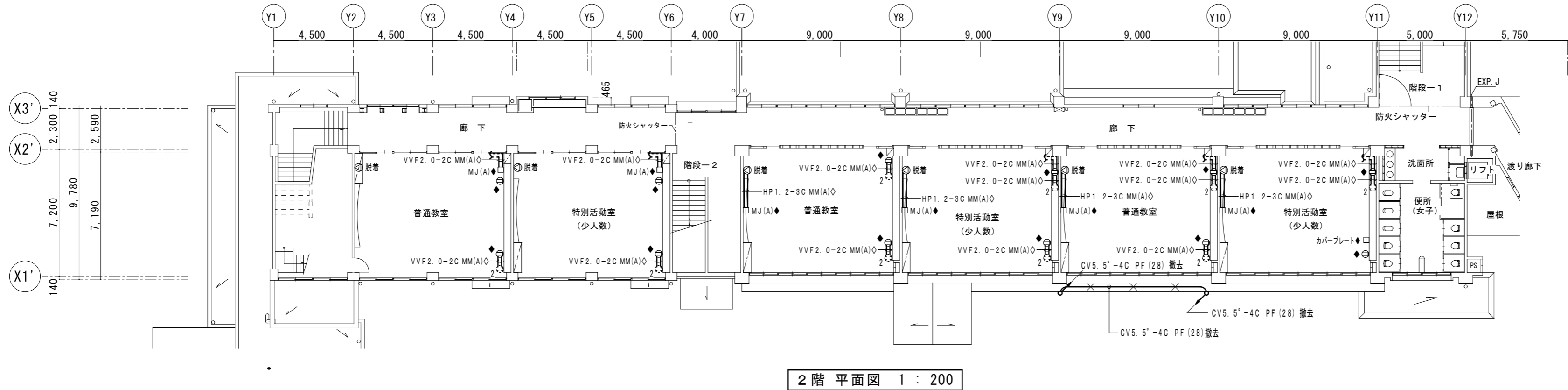
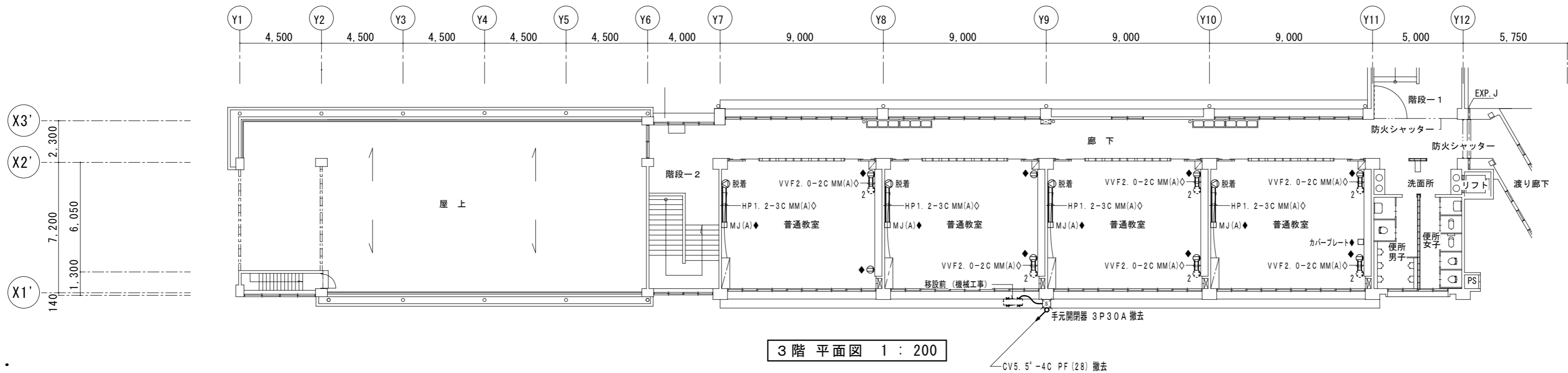
A	一体型LEDベースライト 直付型 HF32W×2 高出力相当 消費電力43.1W
	 LSS9-4-65
B	一体型LEDベースライト 埋込下面開放型 HF32W×2 定格出力相当 消費電力31.9W
	 LRS6-4-48
C	一体型LEDベースライト 黒板灯直付型 HF32W×2 定格出力相当 消費電力31.9W
	 LSS13-4-45
D	LEDダウンライト LED250形 水銀灯100形1灯器具相当 消費電力18.6W
	 LRS1-22
E	一体型LEDベースライト 直付型 HF32W×2 高出力相当 消費電力43.1W
	 LSS1-4-65

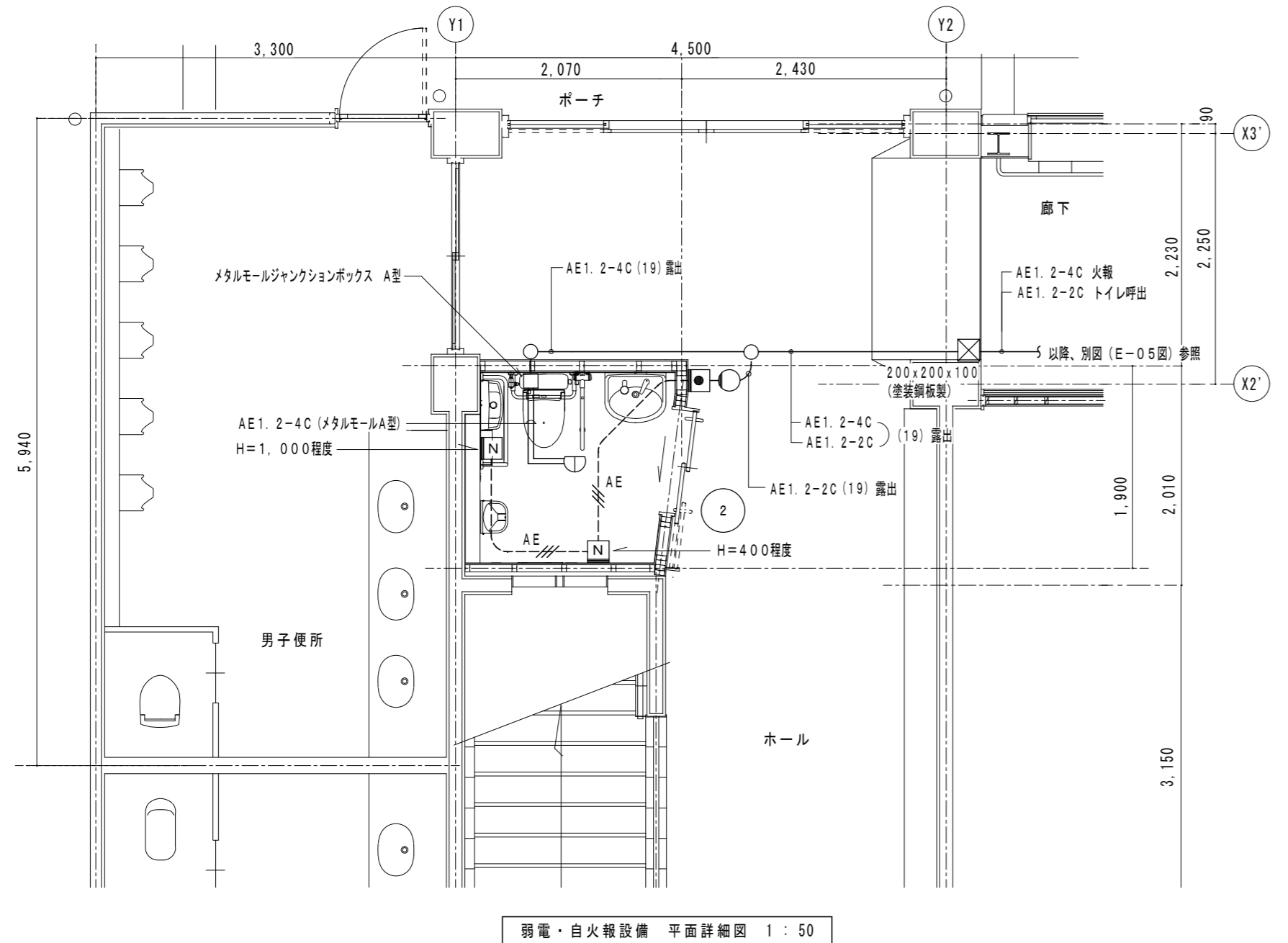
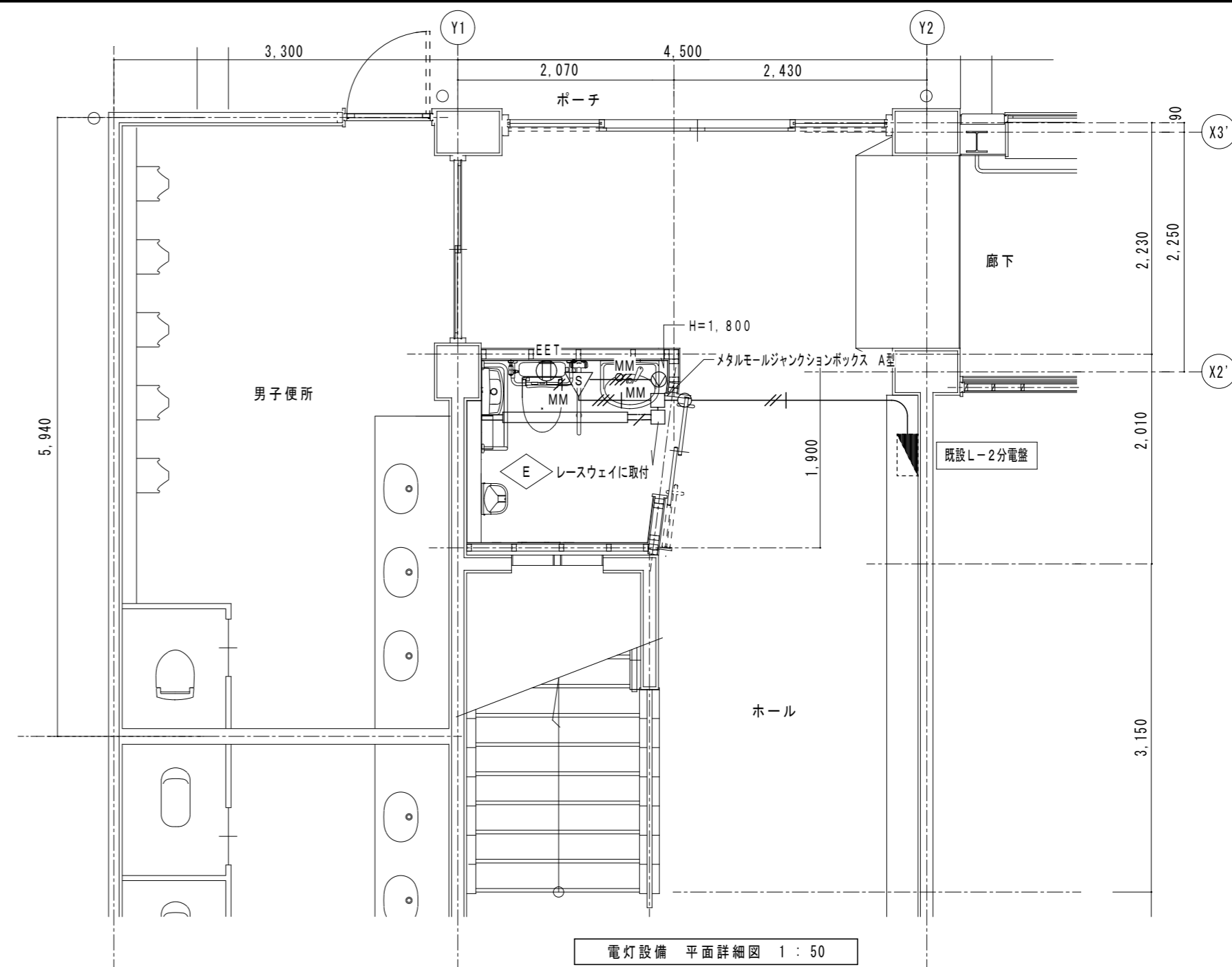
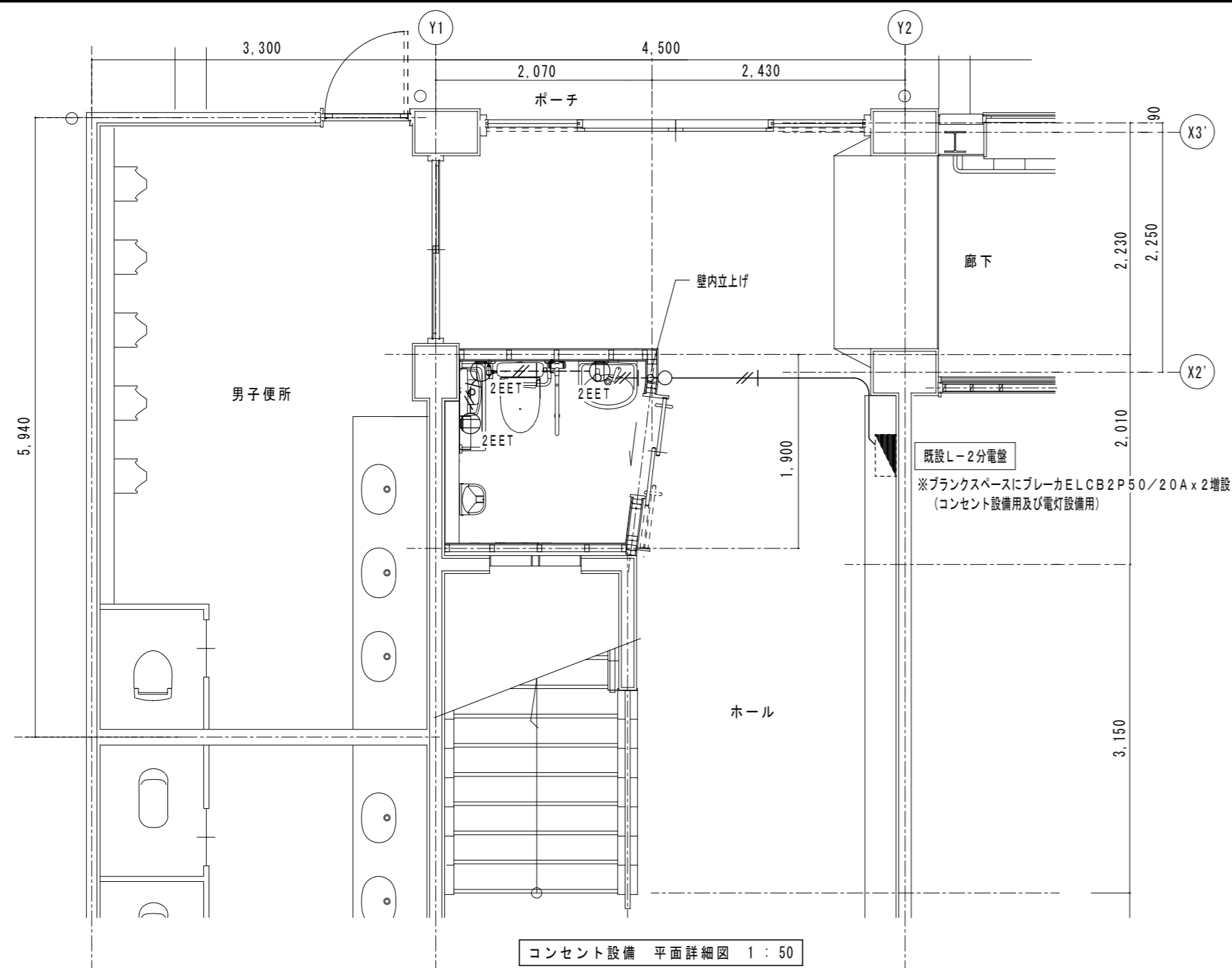
盤 図



トイレ呼出機器姿図

TC	呼出表示器 3窓用 参考型番：1RP-3B															
	 <table><tr><td>形 状</td><td>壁掛形</td></tr><tr><td>材 質</td><td>カバー、ケース：AES樹脂、シャーシ：銅板製</td></tr><tr><td>呼出表示灯</td><td>LED (赤)</td></tr><tr><td>呼出音</td><td>電子メロディー (8種) / トレモロ音 / チャイム音</td></tr><tr><td>呼出種別</td><td>一般呼出、緊急呼出</td></tr><tr><td>操作スイッチ</td><td>復旧、呼出音停止、呼出音量、転送、設定</td></tr><tr><td>電 源</td><td>AC-100V 50/60Hz 最大14W (待機時2W)</td></tr><tr><td>備 考</td><td>バラ表示 / 転送受入機能</td></tr></table>	形 状	壁掛形	材 質	カバー、ケース：AES樹脂、シャーシ：銅板製	呼出表示灯	LED (赤)	呼出音	電子メロディー (8種) / トレモロ音 / チャイム音	呼出種別	一般呼出、緊急呼出	操作スイッチ	復旧、呼出音停止、呼出音量、転送、設定	電 源	AC-100V 50/60Hz 最大14W (待機時2W)	備 考
形 状	壁掛形															
材 質	カバー、ケース：AES樹脂、シャーシ：銅板製															
呼出表示灯	LED (赤)															
呼出音	電子メロディー (8種) / トレモロ音 / チャイム音															
呼出種別	一般呼出、緊急呼出															
操作スイッチ	復旧、呼出音停止、呼出音量、転送、設定															
電 源	AC-100V 50/60Hz 最大14W (待機時2W)															
備 考	バラ表示 / 転送受入機能															
N	トイレ呼出押ボタン 引きひも付 参考型番：BT-312ZR															
	 <table><tr><td>形 状</td><td>壁埋込形 (JIS1個用スイッチボックスカバー付)</td></tr><tr><td>プレート / 握り</td><td>抗菌樹脂</td></tr><tr><td>確認灯</td><td>LED (赤)</td></tr><tr><td>呼出ボタン</td><td>ノンロック式</td></tr><tr><td>備 考</td><td>JIS C-0920 1Px5 (防噴流形) 適合</td></tr></table>	形 状	壁埋込形 (JIS1個用スイッチボックスカバー付)	プレート / 握り	抗菌樹脂	確認灯	LED (赤)	呼出ボタン	ノンロック式	備 考	JIS C-0920 1Px5 (防噴流形) 適合					
形 状	壁埋込形 (JIS1個用スイッチボックスカバー付)															
プレート / 握り	抗菌樹脂															
確認灯	LED (赤)															
呼出ボタン	ノンロック式															
備 考	JIS C-0920 1Px5 (防噴流形) 適合															
R	復旧押ボタン 参考型番：BR-302RAU															
	 <table><tr><td>形 状</td><td>壁埋込形 (JIS1個用スイッチボックスカバー付)</td></tr><tr><td>プレート</td><td>樹脂</td></tr><tr><td>復旧スイッチ</td><td>ノンロック式</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	形 状	壁埋込形 (JIS1個用スイッチボックスカバー付)	プレート	樹脂	復旧スイッチ	ノンロック式									
形 状	壁埋込形 (JIS1個用スイッチボックスカバー付)															
プレート	樹脂															
復旧スイッチ	ノンロック式															
O	フザー付廊下灯 参考型番：BL-644U/8															
	 <table><tr><td>形 状</td><td>壁埋込形 (JIS1個用スイッチボックスカバー付)</td></tr><tr><td>プレート</td><td>樹脂</td></tr><tr><td>表示灯</td><td>LED (赤)</td></tr><tr><td>アラーム音</td><td>65dB (距離1m)、背面ボリュームで可変</td></tr><tr><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	形 状	壁埋込形 (JIS1個用スイッチボックスカバー付)	プレート	樹脂	表示灯	LED (赤)	アラーム音	65dB (距離1m)、背面ボリュームで可変							
形 状	壁埋込形 (JIS1個用スイッチボックスカバー付)															
プレート	樹脂															
表示灯	LED (赤)															
アラーム音	65dB (距離1m)、背面ボリュームで可変															





特記事項

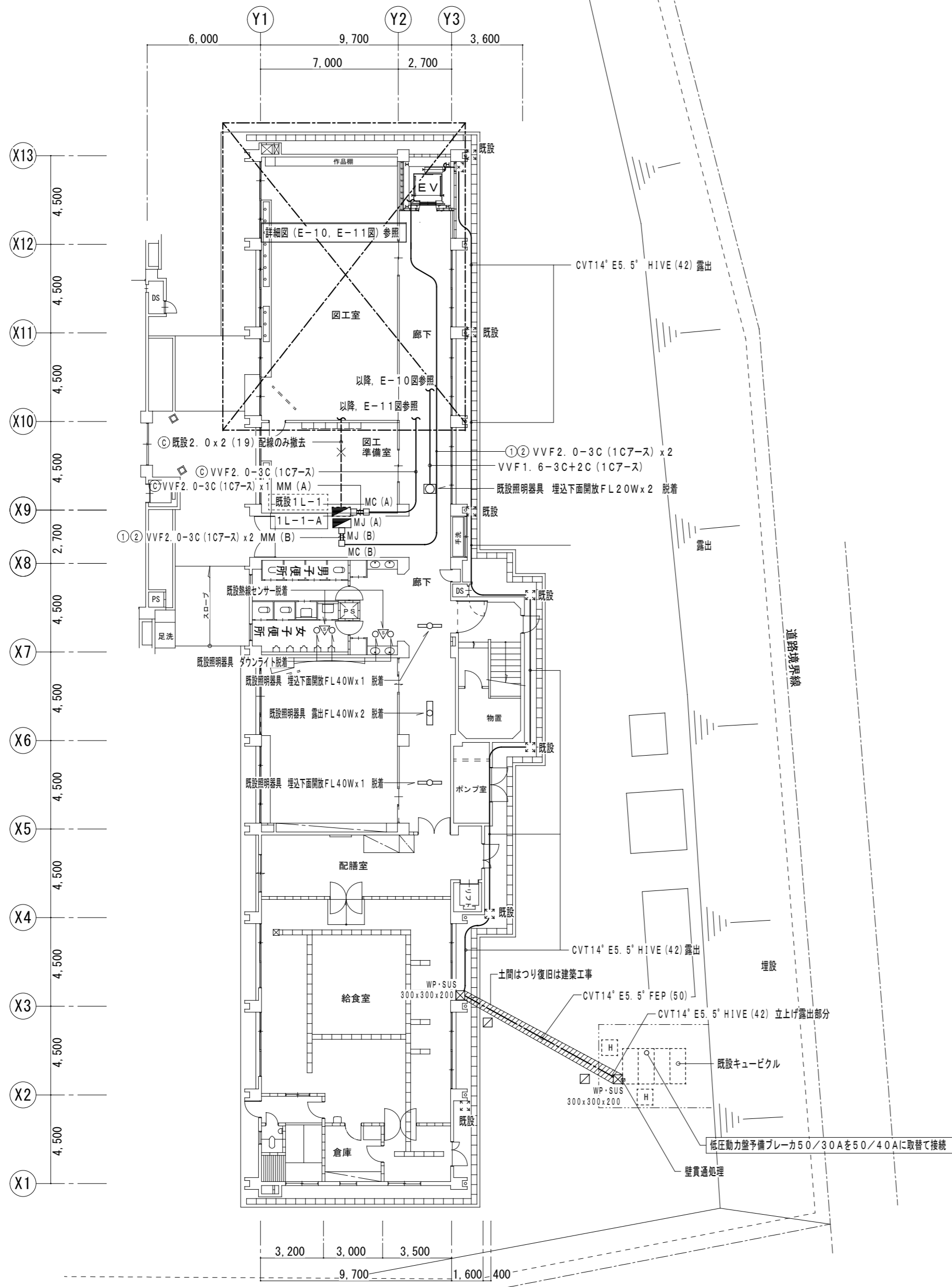
1. 記入なき配管配線は下記とする

- | | | | |
|-----------|----------------|------------------|----------|
| —//— | VVF2. 0-3C | (107-ス) E (25) | 露出 |
| - -// - | VVF2. 0-3C | (107-ス) PF (22) | 土間隠蔽 |
| —//MM— | VVF1. 6-3C | | メタルモールA型 |
| —//MM— | VVF1. 6-3C | (107-ス) メタルモールA型 | |
| —//MM— | VVF1. 6-2C x 2 | (107-ス) メタルモールA型 | |
| —//— | レースウェイ | | |
| —//— | VVF1. 6-3C | (107-ス) レースウェイ | |
| —//AE— | AE1. 2-3C | PF (16) | 壁内隠蔽 |
| - -//AE - | AE1. 2-3C | PF (16) | 土間隠蔽 |

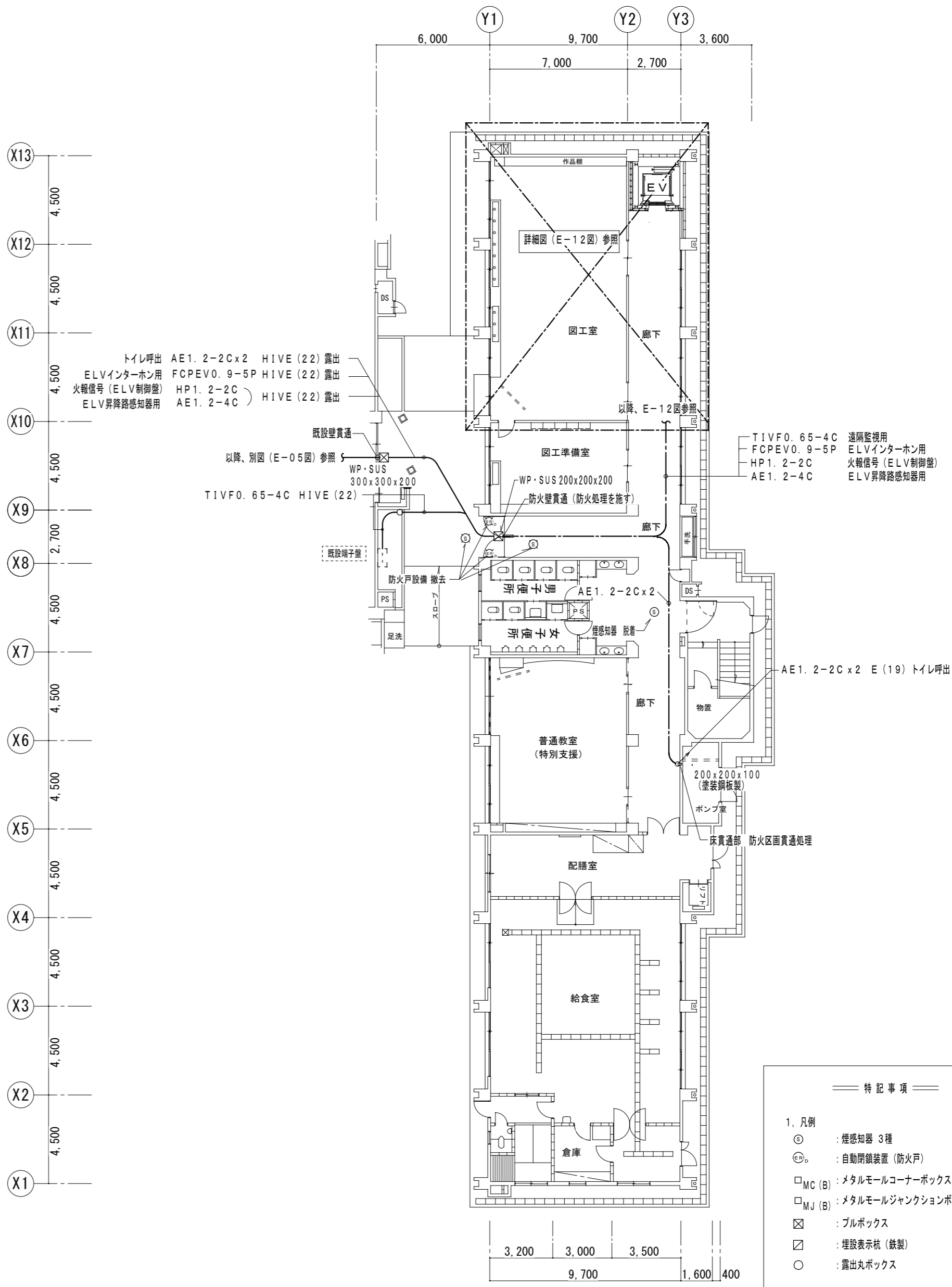
※二重天井内はケーブル転がしとする

2. 凡例

- | | |
|-------|---|
| ⊙EET | : 埋込コンセント 接地付 2P15A x 1E + ET |
| ⊙2EET | : 埋込コンセント 接地付 2P15A x 2E + ET |
| ▽S | : 熱線センサー 換気扇運動型 参考型番: WTK2614K |
| ⊙ | : 操作ユニット 2回線用 参考型番: WTC5822W + WTC7101W |
| ⊙ | : 定温式スポット型熱感知器 1種 防水 |
| ⊗ | : プルボックス |
| ○ | : 露出丸ボックス |
| ⊠N | : トイレ呼出しボタン ひも付き (姿図参照) |
| ⊠● | : 復旧ボタン (姿図参照) |
| ○ | : 廊下表示灯 プザー付 (姿図参照) |
| □ | : レースウェイ用ジャンクションボックス |



幹線設備 1階 平面図 1 : 200

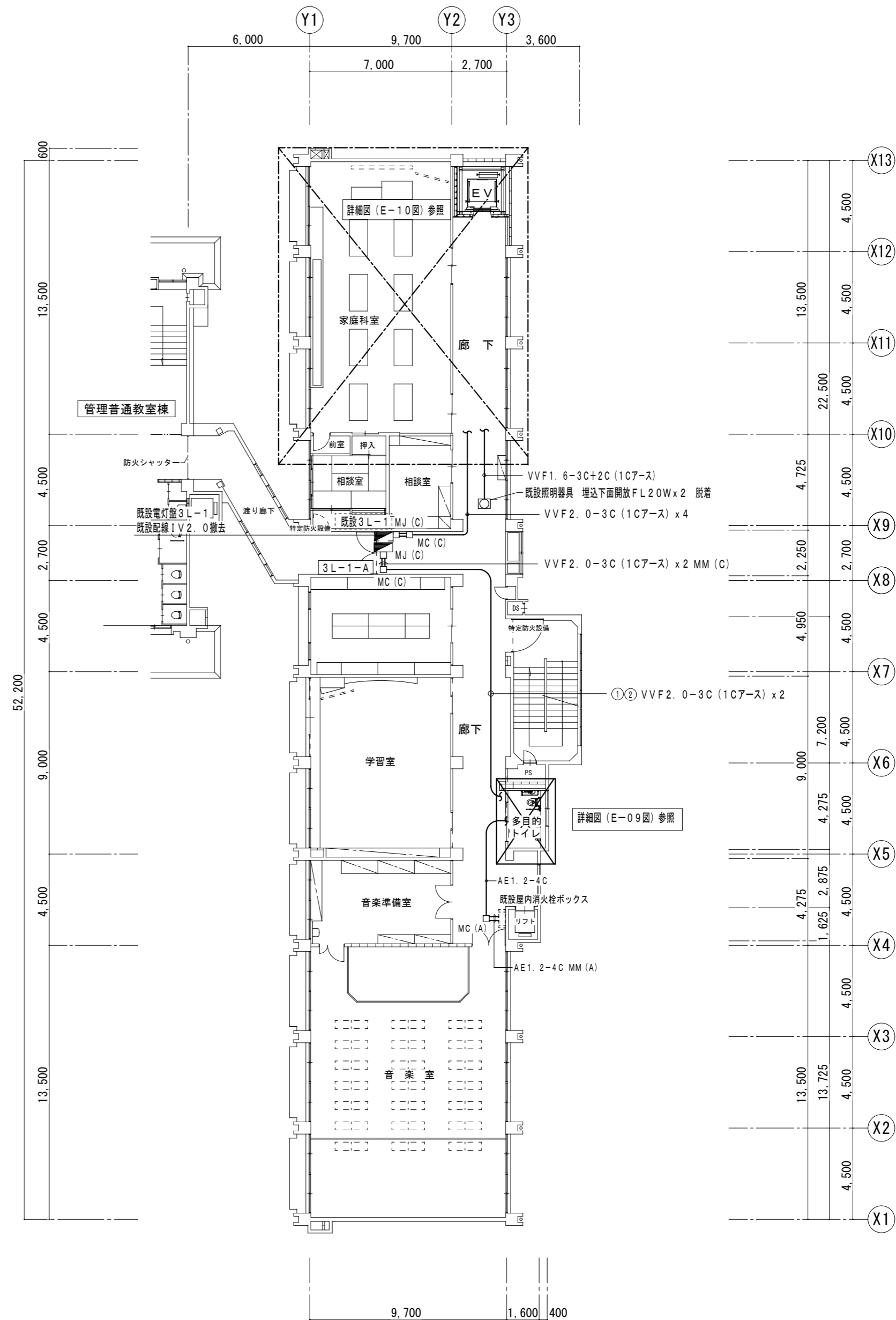
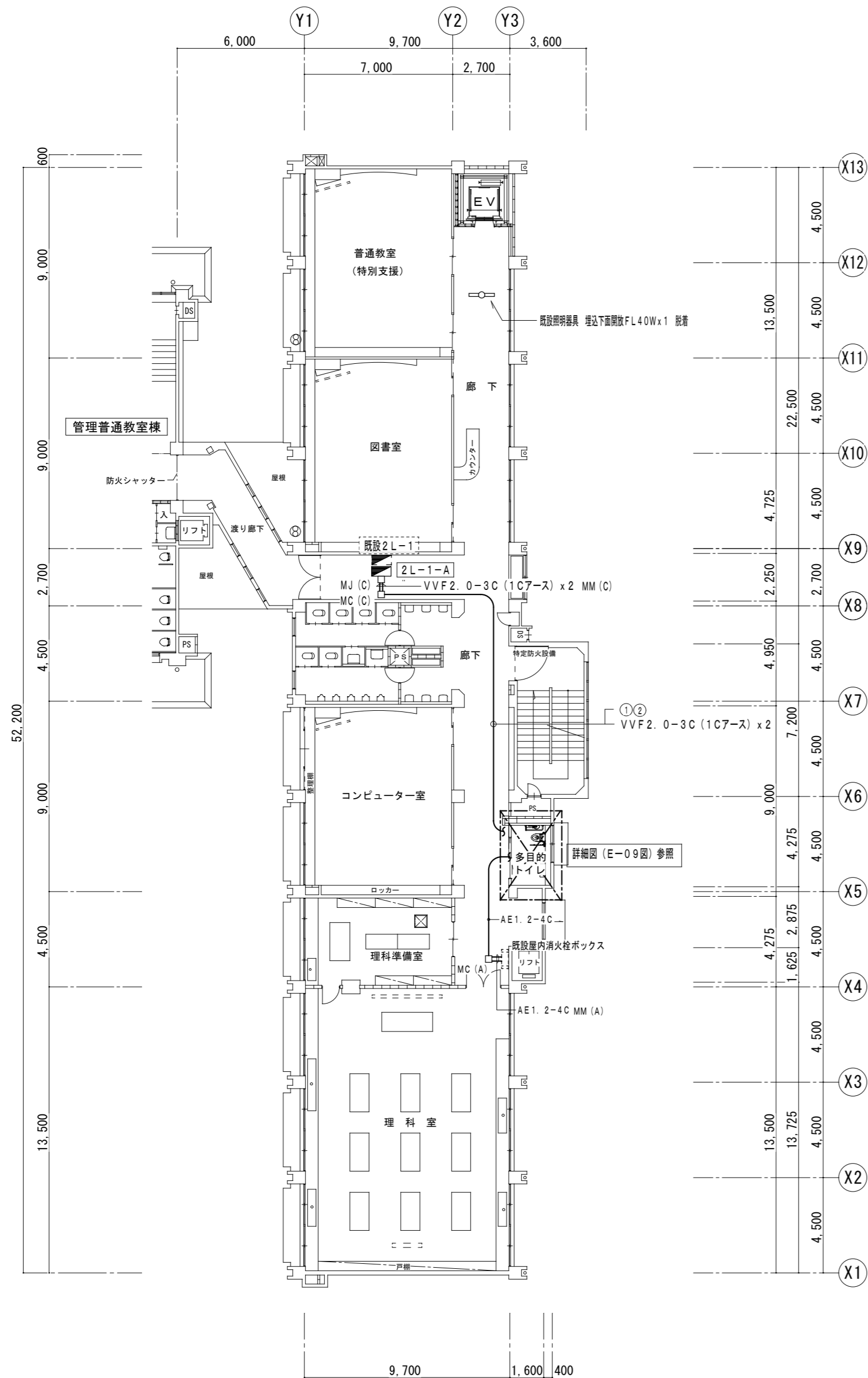


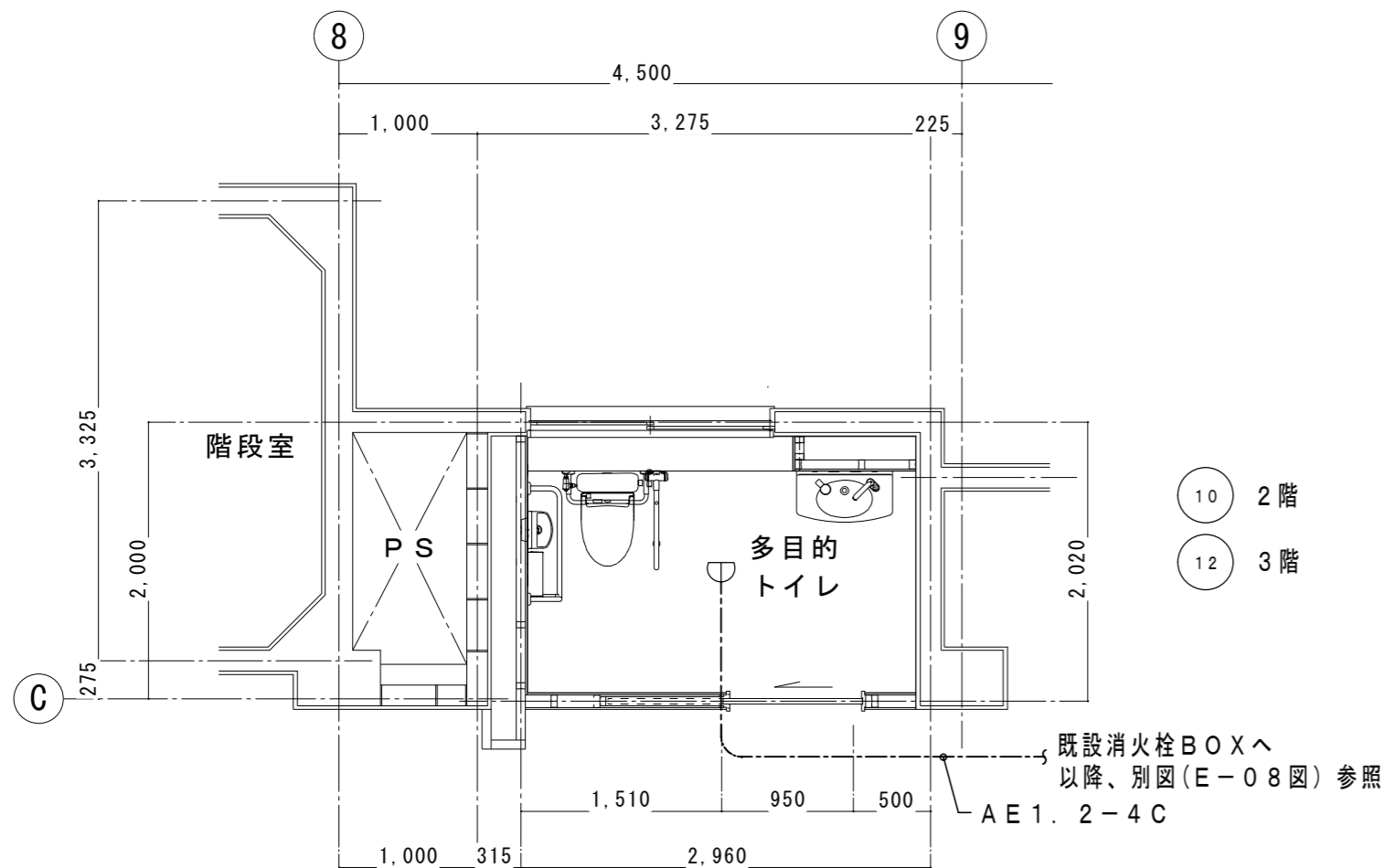
弱电・火報設備 1階 平面図 1 : 200

特記事項

1. 凡例

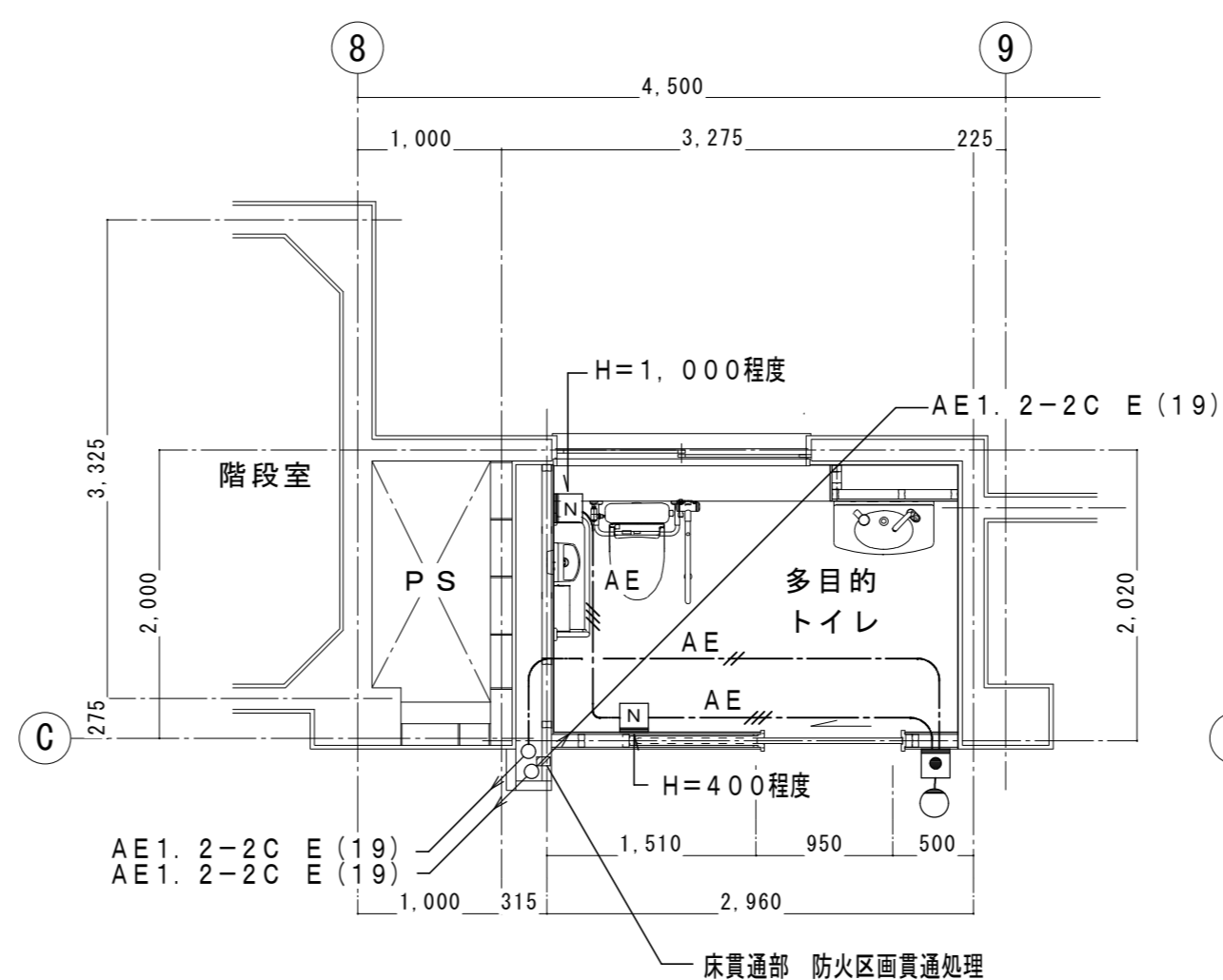
- ③ : 煙感知器 3種
- Ⓢ : 自動閉鎖装置 (防火戸)
- MC (B) : メタルモールコーナーボックス B型
- MJ (B) : メタルモールジャンクションボックス B型
- ☒ : プルボックス
- ☑ : 埋設表示杭 (鉄製)
- : 露出丸ボックス
- ▨ : コンクリートはつり復旧範囲を示す



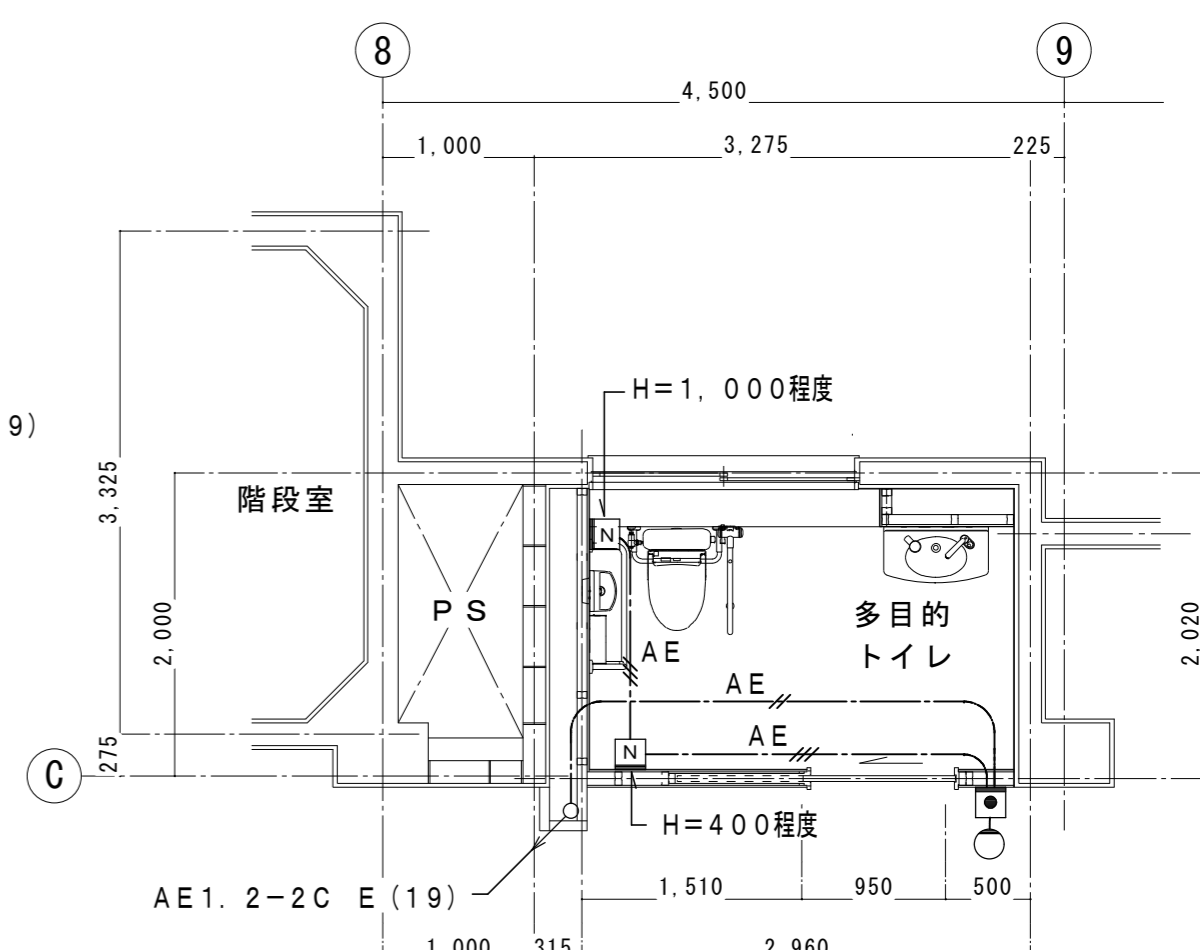


火報設備 2階 平面詳細図 1 : 50

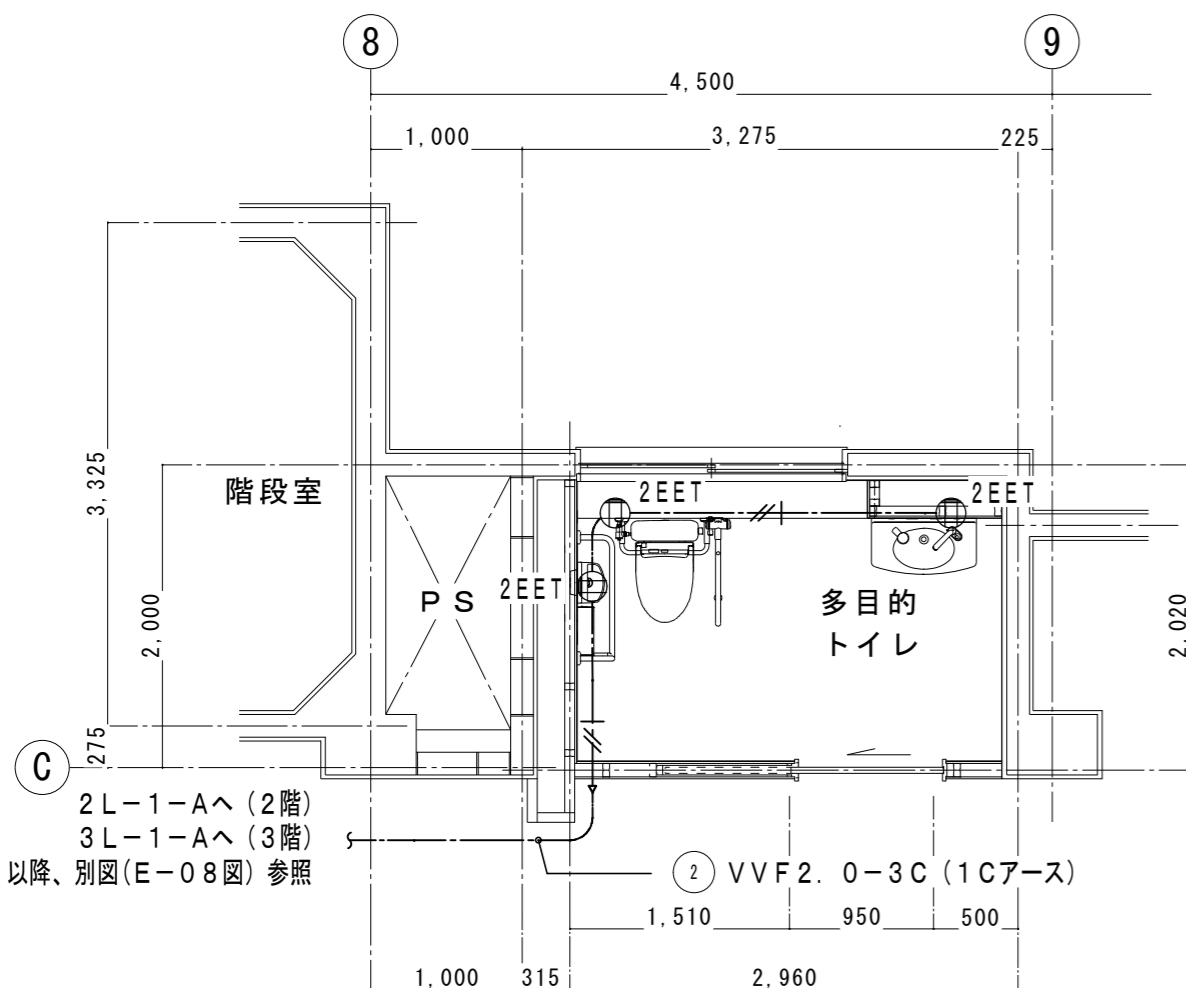
火報設備 3階 平面詳細図 1 : 50



弱电設備 2階 平面詳細図 1 : 50

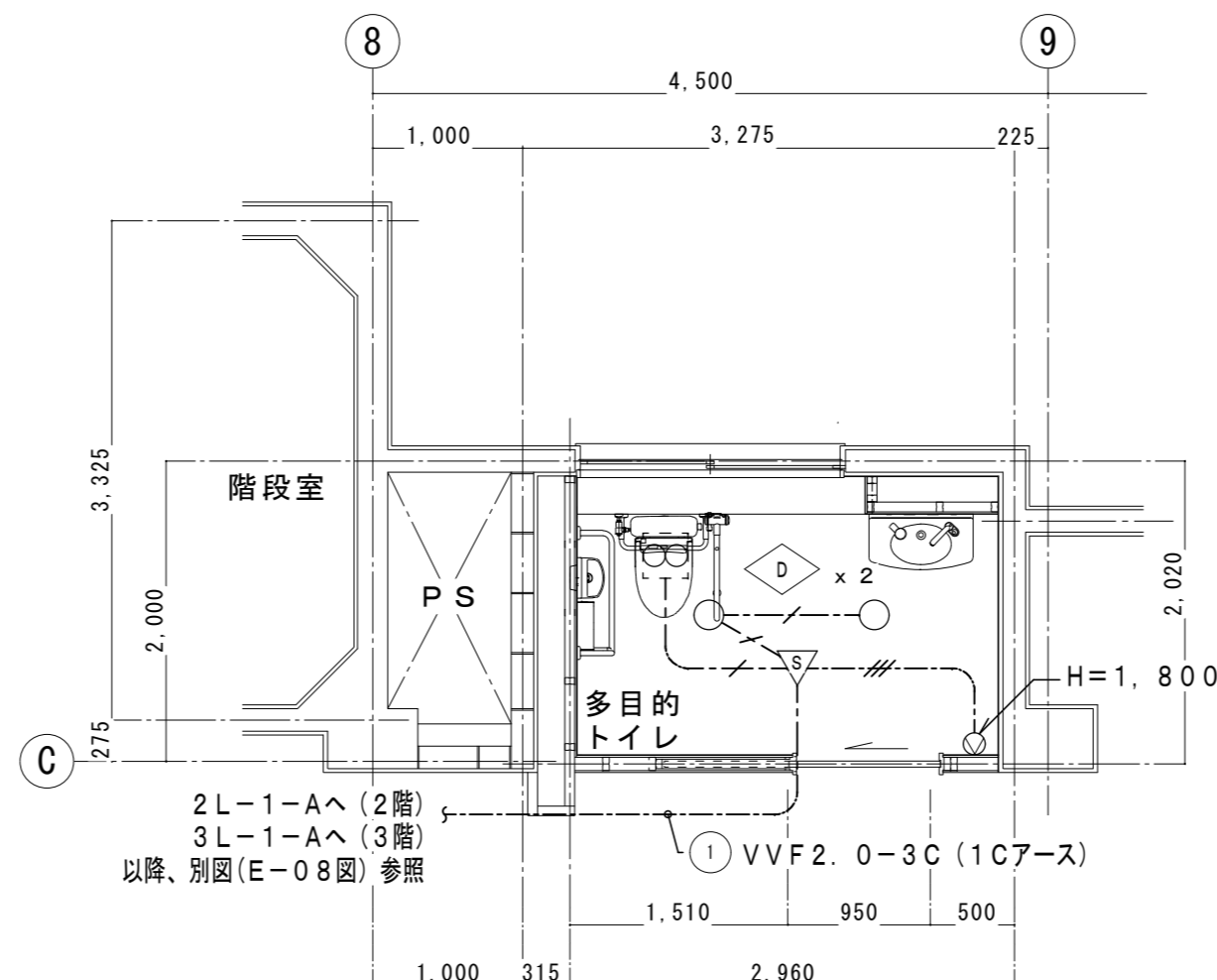


弱电設備 3階 平面詳細図 1 : 50



コンセント設備 2階 平面詳細図 1 : 50

コンセント設備 3階 平面詳細図 1 : 50

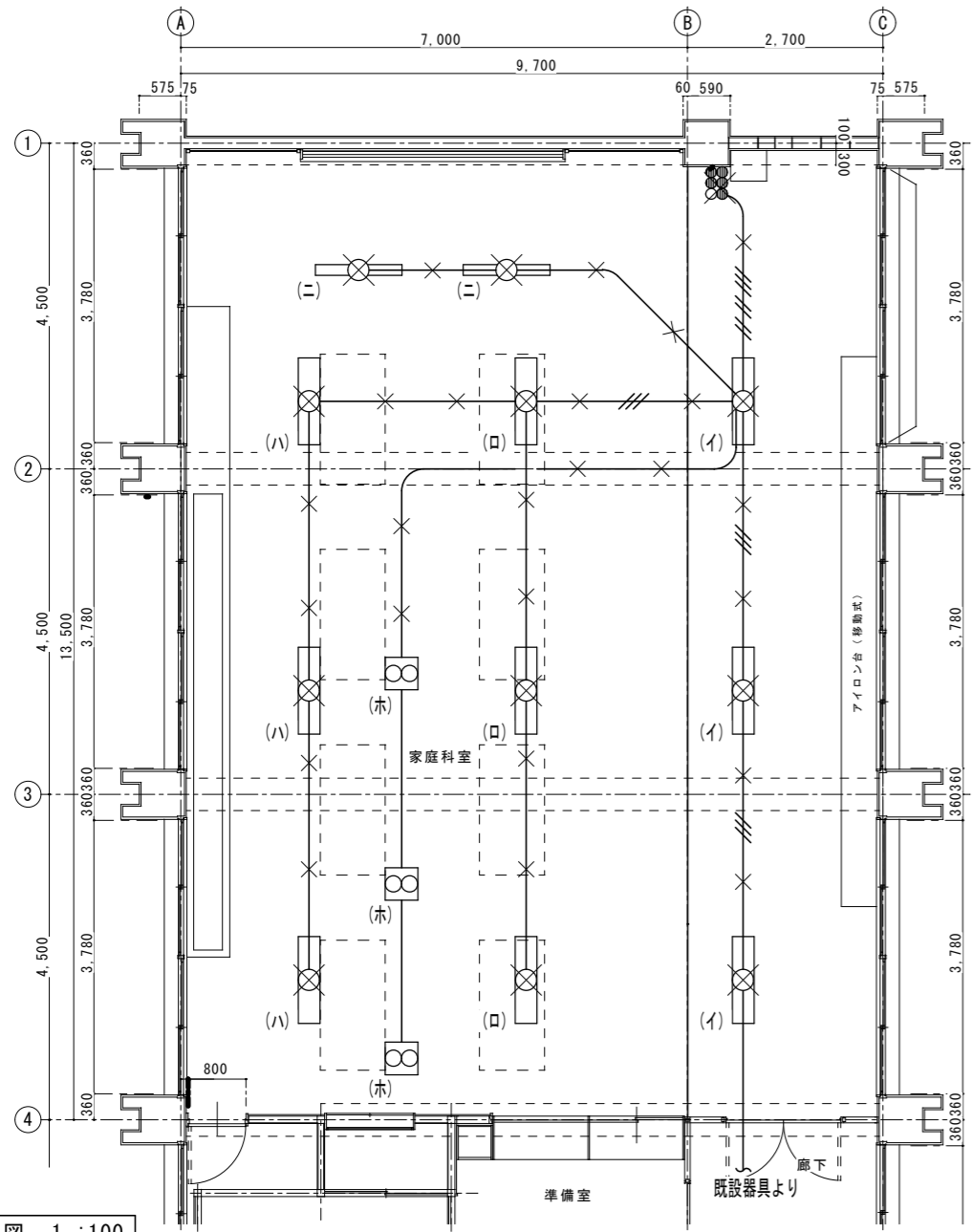


電灯設備 2階 平面詳細図 1 : 50

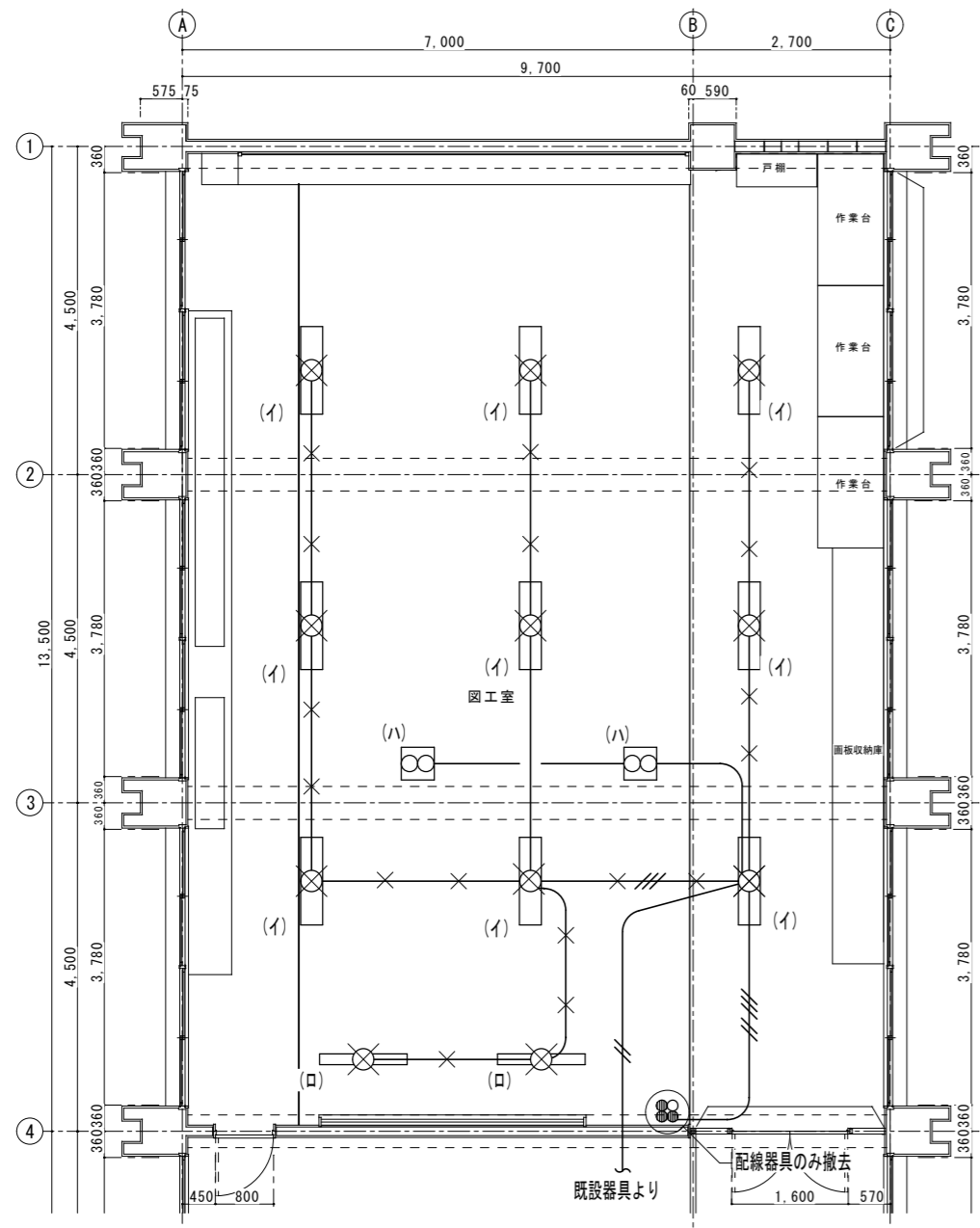
電灯設備 3階 平面詳細図 1 : 50

- 特記事項
1. 記入なき配管配線は下記とする
- VVF2. 0-3C (1Cアース) PF (22)
 - VVF1. 6-3C (1Cアース) PF (22)
 - VVF1. 6-3C PF (22)
 - AE1. 2-2C PF (16)
 - AE1. 2-3C PF (16)
- ※二重天井内はケーブル転がしとする
2. 凡例
- 2EET : 埋込コンセント 接地付 2P15A x 2 + ET
 - S : 熱線センサー 換気扇連動型 参考型番: WTK2614K
 - ⊙ : 操作ユニット 2回線用 参考型番: WTC5822W+WTC7101W
 - ⊖ : 定温式スポット型熱感知器 防水1種
 - N : トイレ呼出しボタン ひも付き (姿図参照)
 - ⬢ : 復旧ボタン (姿図参照)
 - : 廊下表示灯 プザー付 (姿図参照)

改修前



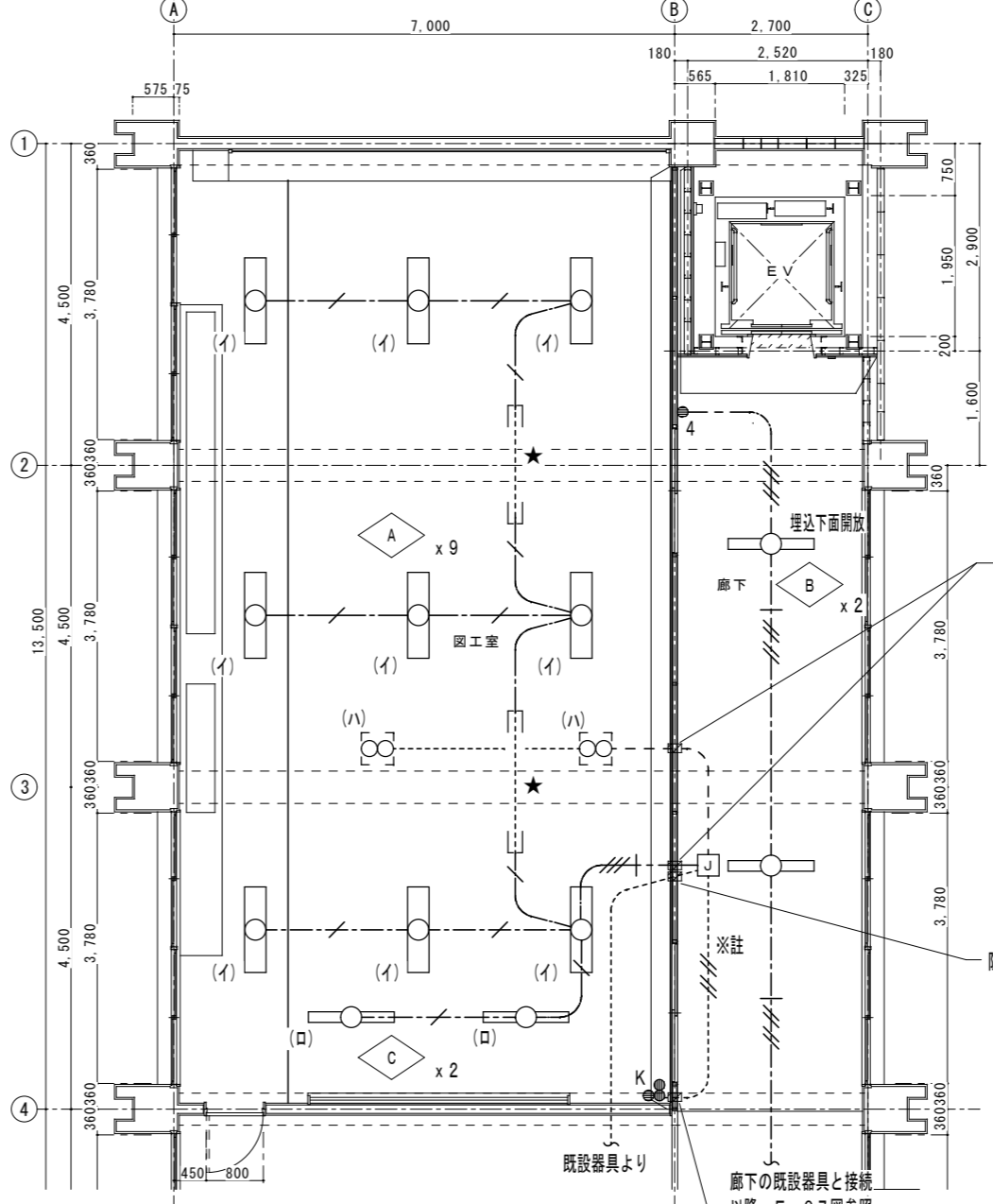
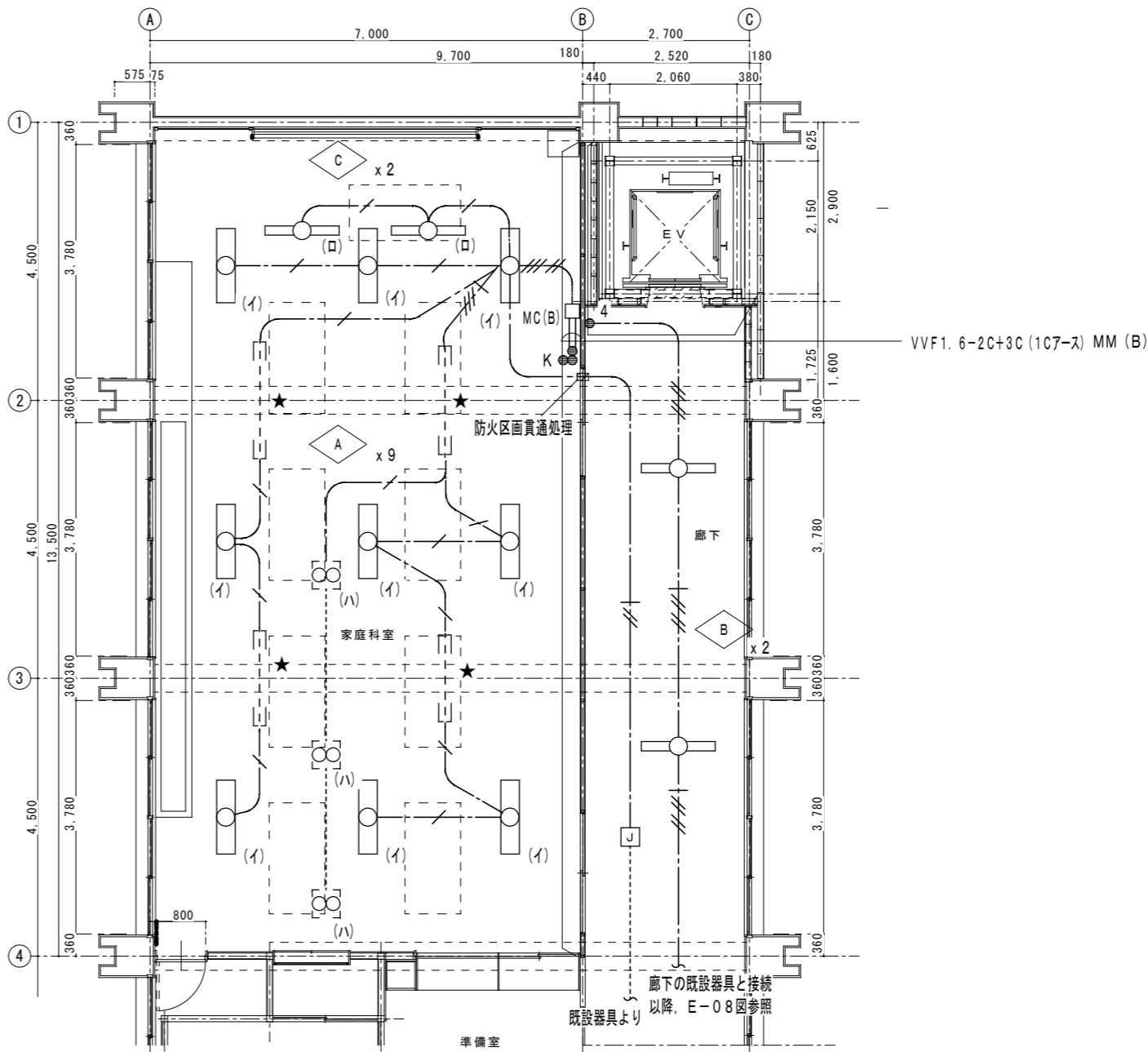
家庭科室		
半埋込型	FL40W x 2	9台 撤去
黒板灯	FL40W x 1	2台 撤去



図工室		
半埋込型	FL40W x 2	9台 撤去
黒板灯	FL40W x 1	2台 撤去

- 特記事項
1. 記入なき配管配線は下記とする
- 2.0 x 2 (19)
 - 1.6 x 2 (19)
 - 1.6 x 3 (19)
 - 1.6 x 5 (25)
 - 1.6 x 7 (25)
2. 凡例
- : 埋込スイッチ 1P15A x 1
 - : パイロットランプ
 - × : 撤去をしめす

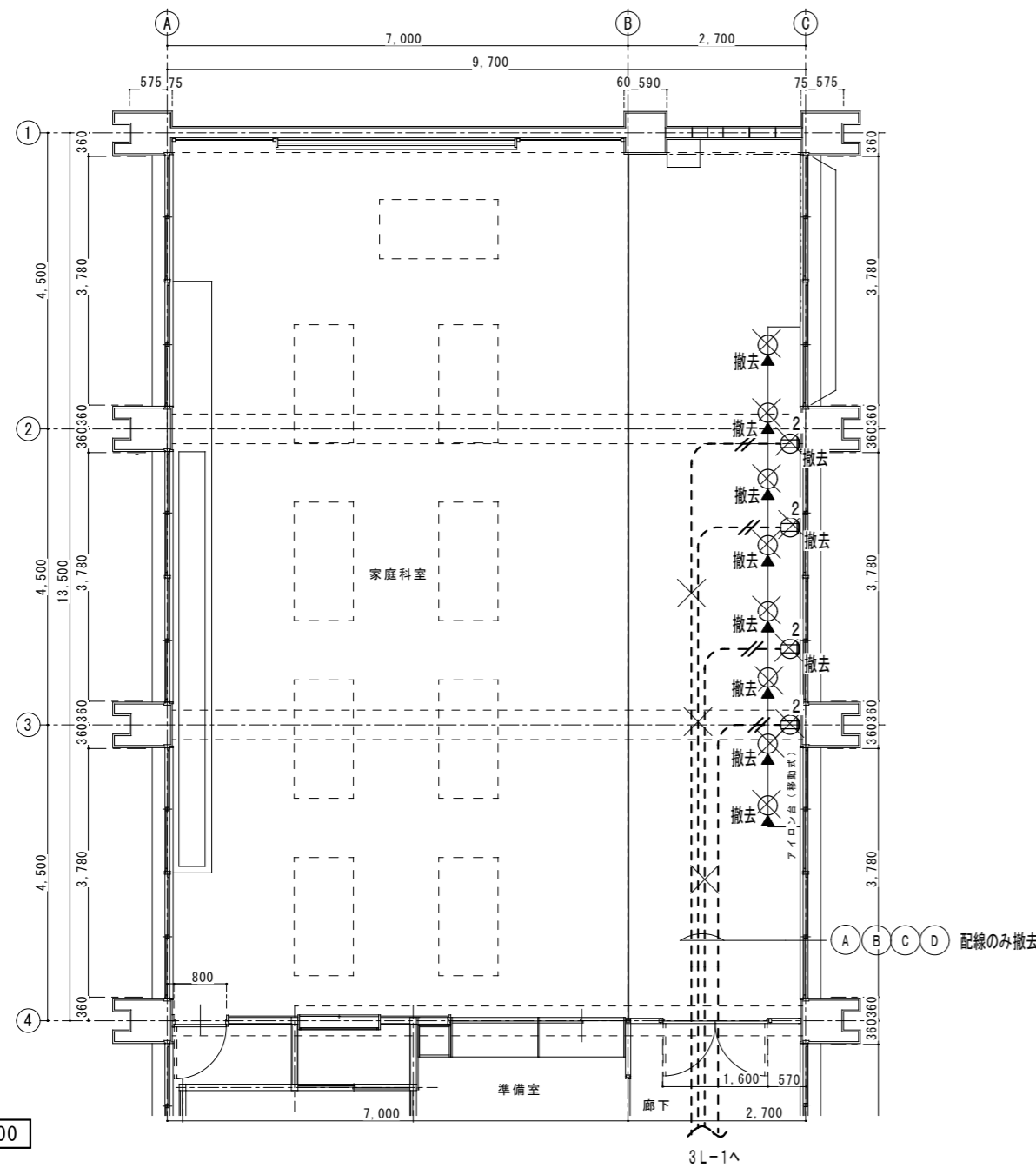
改修後



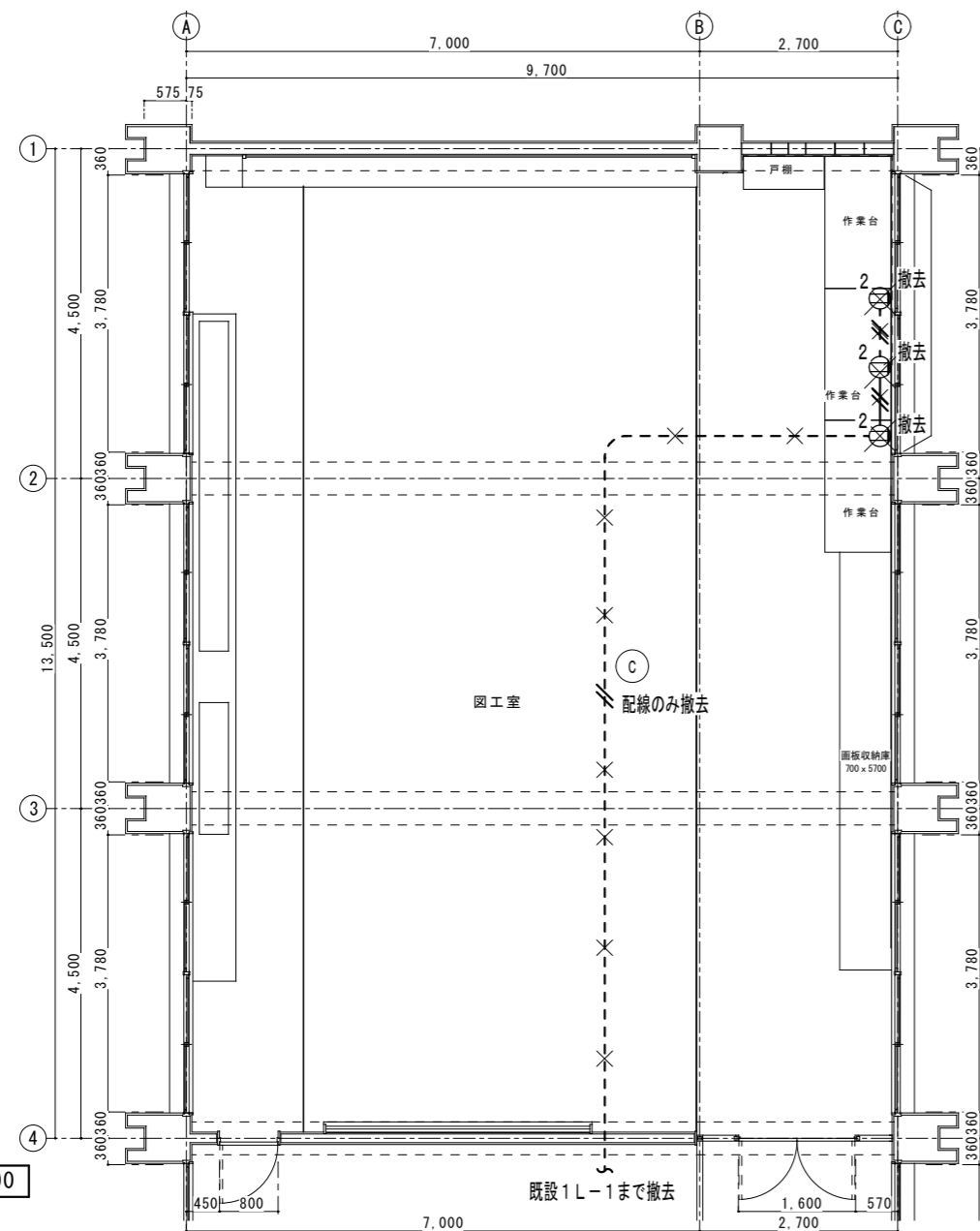
★ 既存配管又はスリーブ流用

- 特記事項
1. 記入なき配管配線は下記とする
- VVF2.0-3C (107-ス) PF (22)
 - VVF1.6-3C (107-ス) PF (22)
 - VVF1.6-2C x 2 (107-ス) PF (28)
 - VVF1.6-2C+3C (107-ス) PF (28)
 - VVF1.6-2C x 2 PF (28)
 - VVF1.6-2C+3C PF (28)
 - 既設配管配線
- ※二重天井内はケーブル転がしとする
2. 凡例
- : 埋込スイッチ 1P15A x 1
 - K : 埋込ON点灯スイッチ 1P15A x 1 24h換気表示シール貼付
 - 4 : 埋込4路スイッチ 4W15A x 1
 - : 既設線と接続箇所をしめす
 - MC(A) : メタルモールコーナーボックス A型
 - ※註 : 既設線1本を撤去もしくは遮断とする

改修前



3階平面詳細図 1:100



1階平面詳細図 1:100

特記事項

1. 記入なき配管配線は下記とする

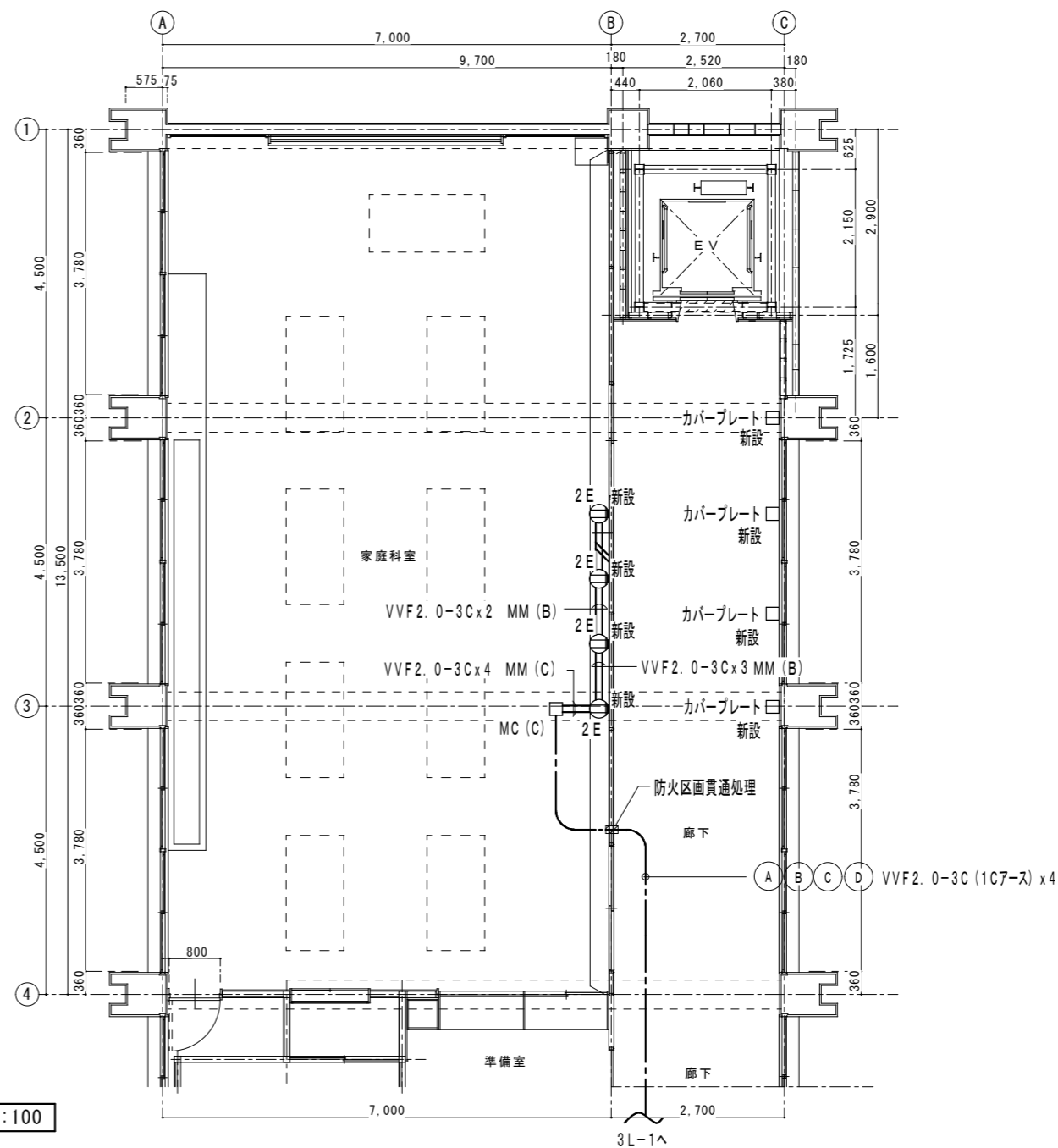
2. 凡例

○₂ : 埋込コンセント 2P15Ax1

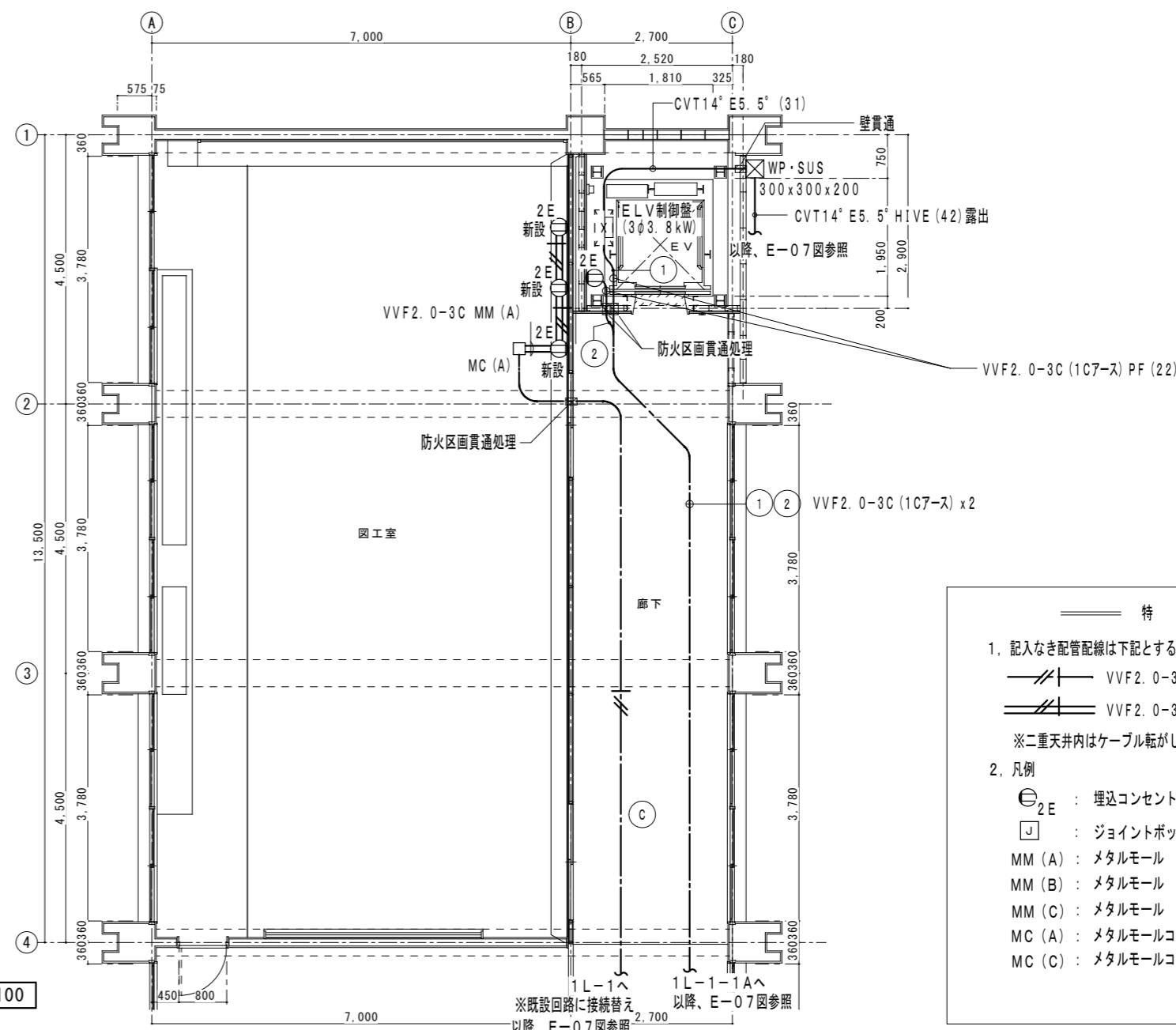
○ : フロアボックス カバープレート付

× : 撤去をしめす

改修後



3階平面詳細図 1:100



1階平面詳細図 1:100

特記事項

1. 記入なき配管配線は下記とする

2. 凡例

○_{2E} : 埋込コンセント 接地付 2P15Ax2

□ : ジョイントボックス

MM (A) : メタルモール A型

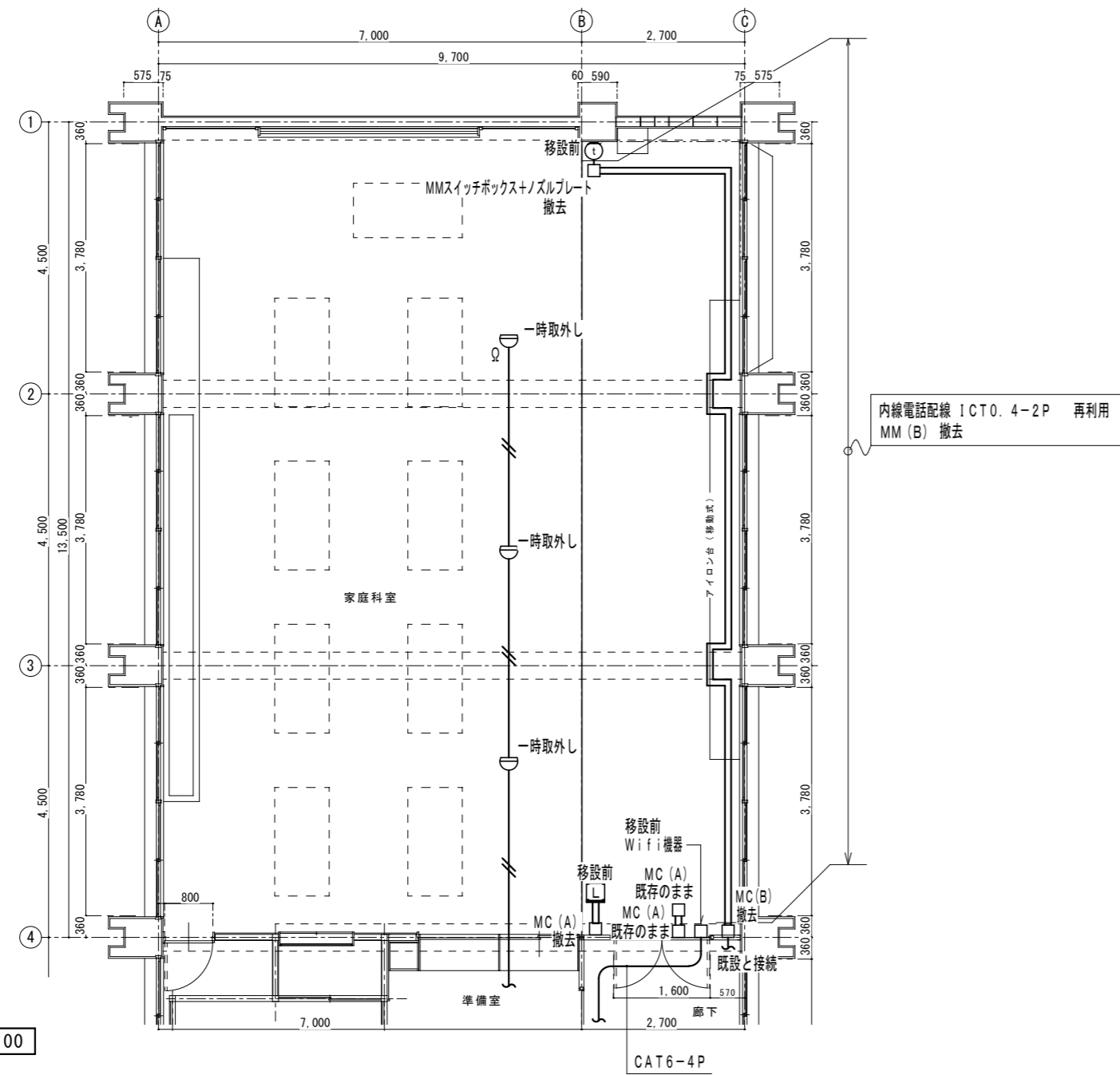
MM (B) : メタルモール B型

MM (C) : メタルモール C型

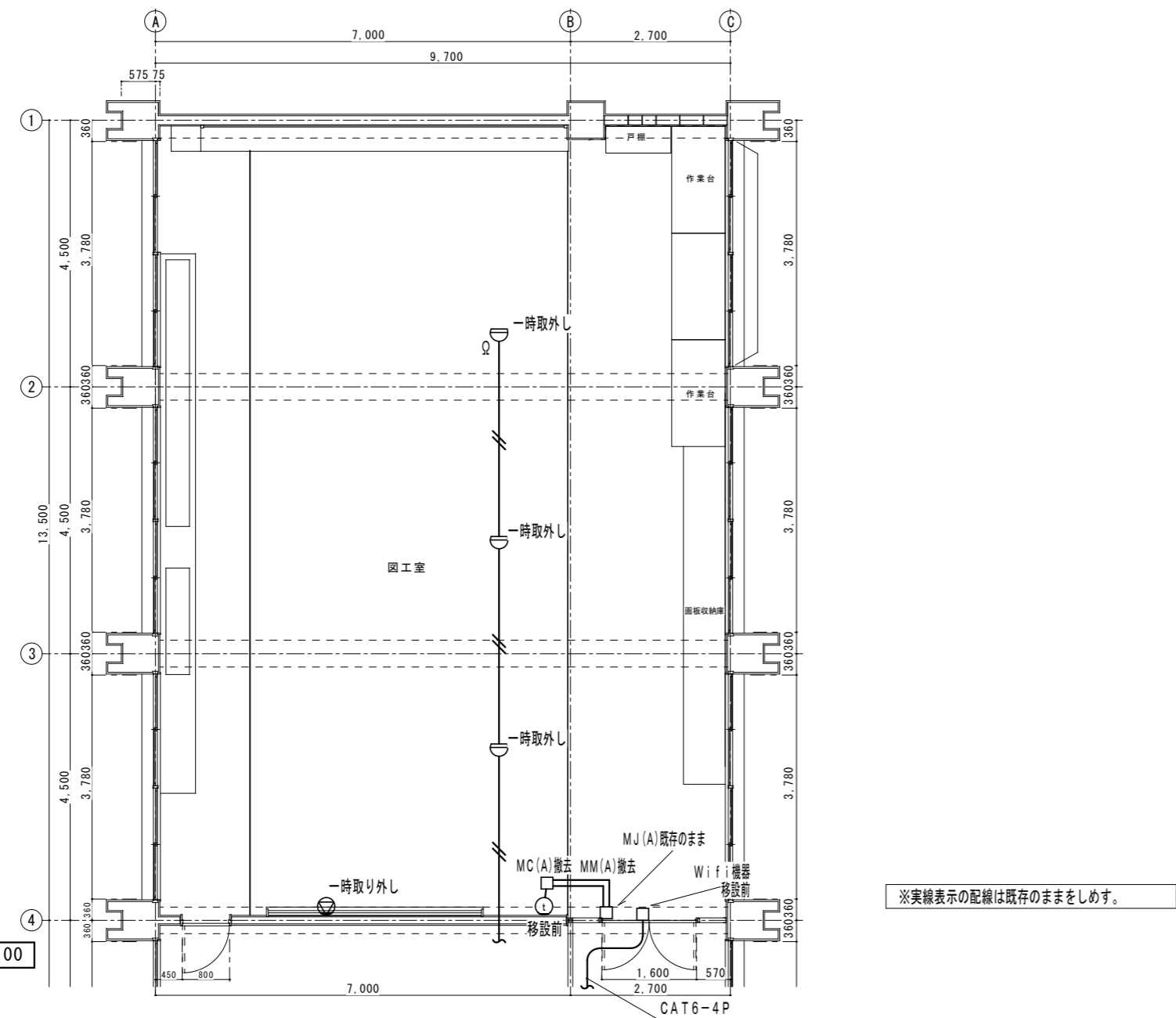
MC (A) : メタルモールコーナーボックス A型

MC (C) : メタルモールコーナーボックス C型

改修前

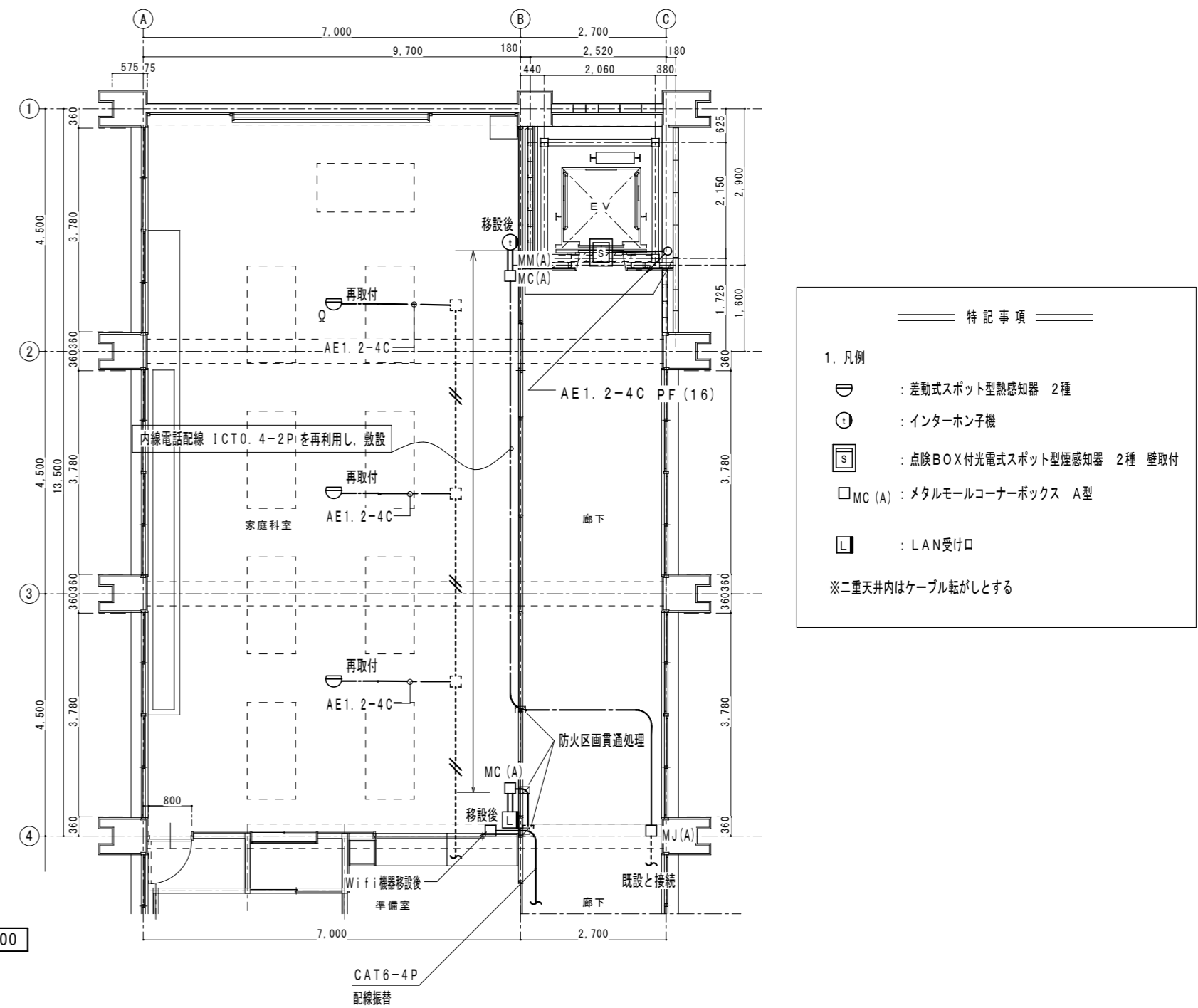


3 階平面詳細図 1 : 100

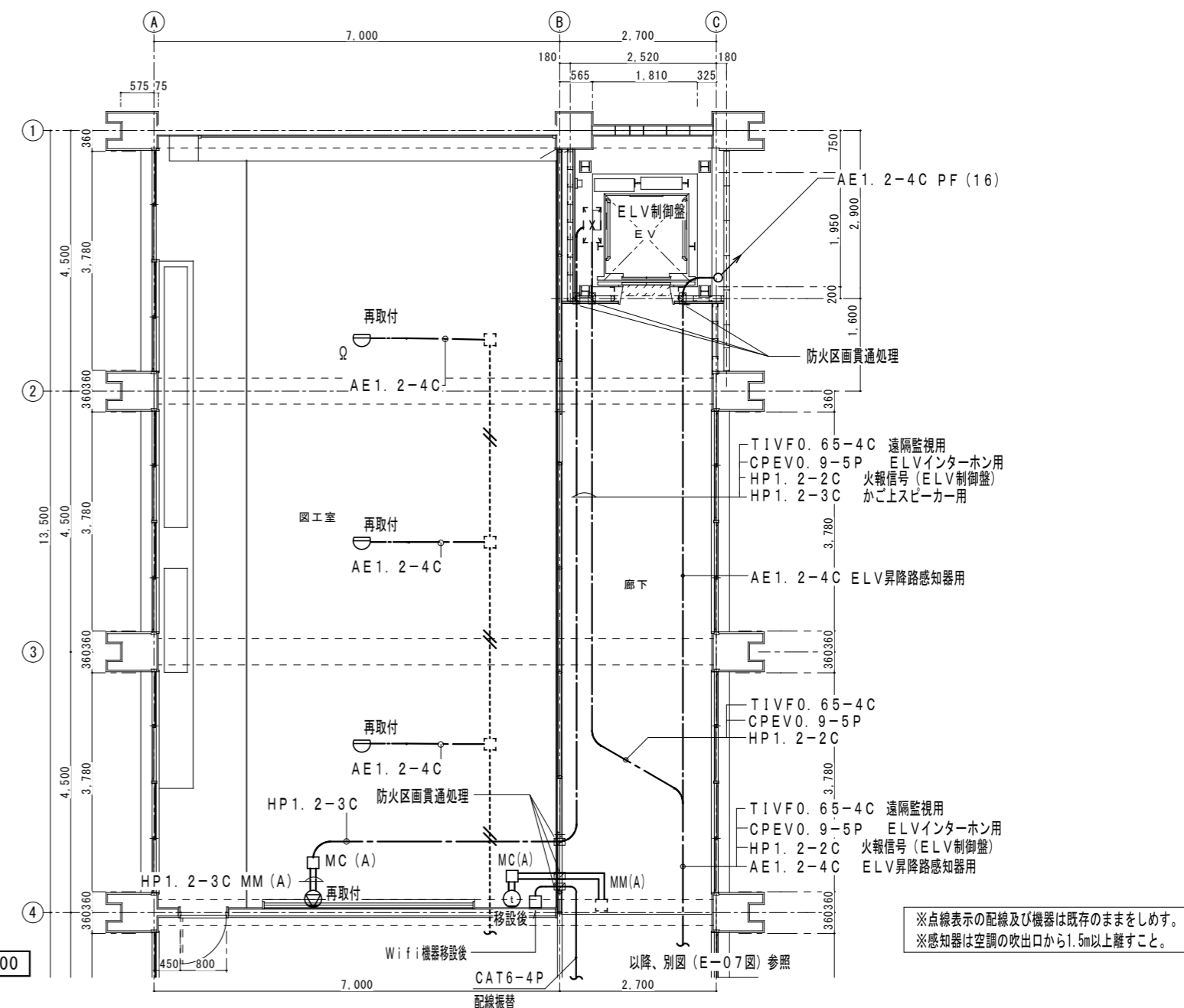


1 階平面詳細図 1 : 100

改修後



3 階平面詳細図 1 : 100



1 階平面詳細図 1 : 100

機械設備工事特記仕様書

1

工事名称

津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

2

工事場所

津市 上野町 地内

3

建築概要

管理普通教室棟 R C造 3階建 普通特別教室棟 R C造 3階建
消能令の適用 (7) 項

4

適用基準

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による
国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
「公共建築工事標準仕様書(建築、電気、機械設備工事編)平成31年版」
「公共建築改修工事標準仕様書(建築、電気、機械設備工事編)平成31年版」
「公共建築設備工事標準図(電気、機械設備工事編)平成31年版」
「建築、電気、機械設備工事監理指針令和元年版」
独立行政法人 建築研究所監修
「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」
下記の該当する項目を適用する。また、特記事項において選択する事項は、
なお、以下において選択する事項は、■印のついたものを適用する。

5

一般事項

工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各適用基準に準拠し、監督員指示の下に意にかつ誠実に施工すること。
設計図面に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書とおりに施工することで将来不具合が発生しうると判断される場合については、その都度、監督員と協議すること。なお設計図書と通りの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。
他工事との取り合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。なお調整不足による意匠的な仕上りが不備や不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施工を行うこと。

(1) 提出図書

■建築工事に準じる

1) 工事書類

・ 施工計画書
・ 打合記録
・ 施工要領書
・ 機器使用願
・ 機器明細図
・ 工程表
・ 施工図等

2) 工事完成図書

・ 品質確認書類
・ 工事日報
・ 工事写真
・ 安全・訓練実施記録
・ 竣工図(製本4(原寸 2部、A3(見開き) 2部))
・ 機器完成図(ファイル等1部)
・ 保守に関する説明書(取扱説明書・保証書) 2部
・ 機器性能試験成績書 1部
・ 総合調整測定表(試験結果・測定結果等) 1部
・ 官署届出書類控、検査済証 1部
・ 出来形確認書類 1部 等

※ 竣工図・施工図はCADにより作成すること。
※ 工事写真は営繕工事写真撮影要領(国土交通大臣官房官庁営繕部監修(平成31年版))に従い撮影すること。
※ 建築包含工事の場合、監督員に確認のこと。

(2) 機器及び材料等

工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書(メーカーリスト)、機器明細図、現品、カタログ、その他諸資料を事前に届出ること。
尚、図面に記載の品番は、参考品書として便宜上メーカー品書を使用しているのて、メーカー選定にあたっては、同等品以上の性能を有するものとする。また、国等による環境物品等の調達推進に関する法律(グリーン購入法)を考慮し、再生産などの環境に優しい(環境物品)の調達に努める。
又、重量機器については、機器据付要領・耐震計算書もあわせて提出すること。

(3) 官公署等への届出手続

工事に伴う関係官公署への必要な諸手続きは、受注者が遅滞なく行い、これに要する費用も負担する。

1) 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成

■本工事(□建築工事 □電気設備工事 □機械設備工事)
□別途工事

2) 防火対象物使用開始届出書

書類の作成(機械設備図面の作成及び機械設備に関する部分の記入)を行うこと。

(4) 品質管理

工事施工に関して、着手前・施工中・施工後の自主検査を実施すること。
チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。

(5) 出来形管理

以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。

1) 各種機器据付

耐震強度(設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ)
基礎寸法 水平、垂直等

2) 配管・ダクト工事

支持間隔 振れ止め支持間隔

3) 屋外排水工事

排水勾配 樹の深さ

4) 水栓、リモコンスイッチ類の取付高さ

(6) 製品確認

発注者、受注者において仕様を決定し、製作するような規格品ではない製品については、試験・検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認を行うものとする。
□ 適用する ■ 適用しない

(7) 耐震安全性の分類

構造体() 類 建築非構造部材() 類 建築設備() 類

(8) 機器の地震力(主要機器)

□図示による
機器名
設置階() 設計標準震度Ks() 地域係数 (1.0)
水槽類
設置階() 設計標準震度Ks() 地域係数 (1.0)

(9) 冷媒(フロン類)の回収

□適用する ■適用しない
冷凍機等の撤去に伴う冷媒の回収方法は、改修標準仕様書第3編 2. 4. 3により、次の書類の写しを監督員に提出すること。
・フロン回収行程管理票
・特定家庭用機器廃棄物管理票(家電リサイクル券)
撤去する前にフロンを屋外機ユニットに集める作業(ポンプダウン)を行うこと。
パッケージ形空調機の移設等により、冷媒の回収が必要となる場合においても、上記に準じて冷媒の大気中への飛散を防止する措置を講じること。

(10) 中間技術検査

実施回数() 回
実施する段階()

(11) 発生材の処理等

■建築工事に準じる

1) 引渡しを要するもの

()
上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。

2) 特別管理産業廃棄物

()
処理方法()
なお施工に際して廃石綿等特別管理廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。

3) 現場内において再利用を図るもの

□発生土 □その他()

4) 再資源化を図るもの

(□コンクリート塊 □アスファルトコンクリート塊 □建設発生木材)

5) 発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調査」を提出すること。また再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。

6) 引渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切処理し、監督員に報告すること。(マニファ、B2、D票を提示すること。)

(12) 電気保安技術者

□ 配置する ■ 配置しない

(13) 施工条件

監督員及び依頼部局と協議調整し決定すること。

1) 施工可能日

□ 一部に土、日曜日、祝祭日施工あり ■ 指定なし
()

2) 施工可能時間帯

■ 指定なし □ 指定あり (時 ~ 時)

(14) 概成工期

建築物等の使用を想定して総合試運転調整を行ううえて、関連工事を含めた各工事が支障のない状態で完了していること。
■ 指定なし □ 指定あり (令和 年 月 日)

(15) 仮設工事

構内既存の施設 ■建築工事に準じる

1) 便所

□ 利用できる □ 利用できない

2) 工事用水

□ 利用できる(有償) □ 利用できる(無償) □ 利用できない

3) 工事用電力

□ 利用できる(有償) □ 利用できる(無償) □ 利用できない

※ 本工事で新規受電または既設電気回路に接続し通電した時から工事に起因する電力料金は本工事に含まれる。

(16) 足場

■建築工事に準じる

設置する足場については、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月)により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

(17) 建築材料等

1) 本工事に使用する建築材料等は、設計図面に定める品質及び性能を有する新品とする。品質が求められる水準以上であれば、市内生産品の優先使用に努めること。

2) 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、極力市内の取り扱い業者から購入するよう努めること。

3) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用すること。ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。
(認定製品の品名:)

4) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するよう努めること。
(認定製品の品名: ・間伐材製工用バリケード・間伐材工事看板・間伐材表示板())

(18) 三重県産業廃棄物税

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表(マニフェストの数量の集計)を超えて請求することはできない。

(19) 事故の発生時

工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員へ通報するとともに、所定の様式により事故発生報告書を監督員が指示する期日までに監督員へ提出すること。
なお、事故発生後の措置について、監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。

(20) 既設との取合い・養生

本工事施工に伴う、既存設備の軽微な加工・改造は、本工事とする。
また、工事施工に際し、既存部分を汚損・破損等しないよう養生を行うこと。なお汚損・破損等した場合は、機能・仕上げ共、既設にないら復旧すること。

(21) 不正軽油の使用の禁止

1) 一般事項

工事の施工に当たり、工事現場で使用し、又は使用される車両(資機材等の搬入車両を含む。)並びに建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32(製造等の承認を受ける義務等)の規定に違反する燃料をいう。)を使用してはならない。

2) 調査の協力

受注者は、市が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。
また、受注者は下請負者等と同調査を協力するよう管理及び監督しなければならない。

3) 是正措置

受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。
また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。

(22) その他

1) 使用機械

低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。

2) 測定機器の校正記録

工事で使用する測定機器に対しては適正に校正した器具を使用しなければならない。
測定に先立ち使用する測定機器の検査済証(写し)又は校正記録(写し)を監督員に提示すること。

3) フロン回収及び充填

当該工事を施工するに当たって施工時にフロン類の充填、回収作業を行う場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(平成27年4月1日施行)等の関係法令を遵守し、第1種フロン類充填回収登録業者が行うこと。

(23) 現場での安全確保(自主施工の原則)

1) 受注者は工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。

2) 設計図面に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設の変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。

(24) 建設副産物

受注者は再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合は、工事着手前及び工事完了後に「再生資源利用計画書(実施書)」、「再生資源利用促進計画書(実施書)」を監督員に提出することとし、工事着手前にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へデータ入力し、工事完了時にはシステムへ実績報告を行うこと。

6 工事種目

給排水衛生設備工事

■ 屋外給水設備工事

■ 屋内給水設備工事

■ 屋外排水設備工事

■ 屋内排水通気設備工事

■ 衛生器具設備工事

■ 消火設備工事

□ 給湯設備工事

□ 屋外ガス設備工事

□ 屋内ガス設備工事

□ 浄化槽設備工事

□ 厨房機器設備

空調設備工事

■ 機器設備工事

■ 配管設備工事

■ 換気設備工事

7 工事概要

給排水衛生設備工事

(1) 給水設備工事

本工事は図示のごとくを工事範囲とし、高架水槽(重力式)により所要の各所に給水する。直圧部の弁類は、水道局規格品JIS 10K を使用する。

(2) 屋外排水設備工事

本工事は、汚水、雑排水を合流方式とし、敷地内最終樹に至る配管、樹を勾配に十分留意し敷設するものとする。
例は公団型、現場打ちまたはプラスチック例とする。

(3) 屋内排水通気設備工事

本工事は汚水、雑排水を合流式により屋外樹に接続放流する。

(4) 衛生器具設備工事

衛生器具を所定の位置に附属金具により堅固に取り付けるものとし、陶器の色は監督員と協議の上決定する。

空調設備工事

(1) 機器設備工事

本工事は、空冷ヒートポンプパッケージエアコンにより冷暖房をおこなうものとする。
各機器の据付・試運転調整を含めて機器設備工事とする。

空調設備工事に於ける外気、室内の温湿度条件

	乾球温度℃	湿球温度℃	相対湿度%
外気条件	夏期 34.5	27.3	57.6
	冬期 1.7	-1.3	49.6
室内条件	夏期 26	-	成行き
	冬期 22	-	成行き

(2) 配管設備工事

各機器間のドレン、冷媒配管をおこなうものとし、配管の振動及び共振に十分留意の上施工する。

(3) 換気設備工事

換気扇の設置ならびに付帯ダクト設備を行うものとする。

8 総合調整

(1) 風量調整

□ 適用する ■ 適用しない

(2) 水量調整

■ 適用する □ 適用しない

(3) 室内外空気の温度測定

■ 適用する □ 適用しない

(4) 室内外空気の湿度測定

□ 適用する □ 適用しない

(5) 室内気流及びじんあいの測定

□ 適用する ■ 適用しない

(6) 騒音の測定

□ 適用する ■ 適用しない

(7) 飲料水の水质の測定(水道法施行規則第10条による水质検査)

□ 適用する ■ 適用しない
のうち 一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、有機物(全有機炭素(TOC)の量)、pH値、味、臭気、色度、濁度 について測定を行なうこと。
※遊離残留塩素 については、上記適用の有無にかかわらず、測定を行なうこと。

(8) その他()

□ 適用する □ 適用しない

工事細目

(1) 配管材料

■ 給水管

■ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K116
(一般: SGP-VB 地中: SGP-VD)
□ フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 011
(一般: SGP-FVA、FVB 地中: SGP-FVD)
※ 継ぎ手はコア内蔵型とする。
※ 給水管100Aはねじ又はフランジ接合、125A以上はフランジ接合(工場加工)とする。
■ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6742
(一般・地中: HIVP)
□ 水道配水用ポリエチレン管 JWWA K 144 (地中: PE)
□ 水道用ステンレス鋼鋼管JWWA G 115
□ 一般配管用ステンレス鋼鋼管 JIS G 3448

※ 地中埋設管は、取出し位置のGL面又はSL FL面より+100立ち上げた所までとする。

■ 雑排水管

□ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白)
※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、M/D継ぎ手を使用
(地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き)
■ 土間・一般: 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU)
□ 土間: リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。
■ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又は JIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。

■ 通気管

□ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP-白)
※ 継ぎ手はドレネジ継ぎ手又は、M/D継ぎ手を使用
(地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き)
■ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU)
□ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 RF-VPは屋外露出不可
■ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又は JIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。

■ 汚水管

□ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 042
※ 同上M/D継ぎ手 JPF MDJ 002
■ 土間・一般: 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU)
□ 土間: リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。
■ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又は JIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。

□ 鉛管

□ 排水・通気用鉛管 SHASE-S203

□ 給湯管

□ 水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K 140
(一般: SGP -HVA 地中: WHTLP 内外面耐熱性硬質塩化ライニング鋼管)
□ 水道用ステンレス鋼鋼管JWWA G 115
□ 一般配管用ステンレス鋼鋼管 JIS G 3448

□ ガス管

□ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP- 白)
□ 土間: 塩化ビニル被覆鋼管(黒)
□ ガス用ポリエチレン管 JIS K 6774 (地中: PE)
※ 地中埋設鋼管は、取出し位置のGL面又はSL FL面より+100立ち上げた所までとする。
□ ガス事業者の供給規定に準じる

□ 消火管

□ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP- 白)
□ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管(白) WSP041 (SGP-VS)
※ 地中埋設管VS は、取出し位置のGL面又はSL FL面より+100立ち上げた所までとする。

■ 屋外埋設排水

■ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU)
□ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)
□ 排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管 AS-58 (REP-VU)
□ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管 JIS K 9797 (RS-VU)
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。
□ コンクリート管 JIS A 5372 (プレキャスト鉄筋コンクリート製品)(1類水路用遠心力鉄筋コンクリート管)

□ 冷温水配管

□ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP- 白)
□ 水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K 140
(一般: SGP -HVA)

□ 冷却水管

□ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP- 白)
□ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWWA K116 (一般: SGP-VA、VB)
□ フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 011 (一般: SGP-FVA、FVB)

■ ドレン管

□ 配管用炭素鋼鋼管(白) JIS G 3452 (SGP- 白)
■ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 (VP・VU) (屋外 カラーVP)
■ 保温層付硬質ポリ塩化ビニル管
□ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798 (RF-VP)
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。 RF-VPは屋外露出不可。
□ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又は JIS K 9798(リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP)規格品に繊維モルタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。

■ 冷媒管

□ 銅及び銅合金無目無管 硬質、軟質または半硬質 JIS H3300
■ 断熱材被覆鋼管 原管はJIS H3300による。製造者標準品
ただし、保温厚は ガス管 20mm、液管 10mm(液管の呼び径が9.52mm以下の断熱厚さは3mmとしてよい)とする。
※ 冷媒用鋼管の肉厚は、冷凍保安規則関係例示基準の規定による。

□ 油管

□ 配管用炭素鋼鋼管(黒) JIS G 3452 溶接接合

□ 蒸気管

□ 配管用炭素鋼鋼管(黒) JIS G 3452

□ ブライン管

□ 配管用炭素鋼鋼管(黒) JIS G 3452

※ 弁類

揚水ポンプ(二次側)、消火ポンプ(二次側)、水道直圧部は 10Kとし、それ以外は 5Kとする。
塩ビライニング鋼管に使用する際は、管端防食コ付き、又はライニング弁を使用すること。

株式会社 田中孝建築設計事務所

一級建築士事務所第1-2091号
三重県津市三重町津興433-47
TEL 059-226-7150 FAX 059-226-4960

一級建築士第123009号
田中 孝

制作年月日

備考

工事名称
津市立上野小学校長寿命化改修その他工事

図面名称・縮尺
機械設備工事 特記仕様書-1

No. M-01
原図 A2

※ 横走り管の吊り間隔

鋼管	100A以下 125A以上	— —	2m 以下 3m以下
ビニル管 耐火二層管 鋼管	80A以下 100A以上	— —	1m 以下 2m以下
鉛管			1. 5m以下
鉄鉄管	標準図による		

※ 横走り管形鋼振れ止め支持間隔

支持間隔	6m以下	8m以下	12m以下
鋼管	—	50A～100 A	125A～
鉄鉄管			
ビニル管			
耐火二層管	25A～40A	50A～100A	125A～
鋼管			

※ 冷媒用鋼管の横走り管の支持間隔

基準外径 9. 52mm 以下 吊り間隔 1. 5m以下 ※ 液管・ガス管共吊りの場合は液管の外径を基準とする。
基準外径 12. 70mm 以上 吊り間隔 2. 0m以下
形鋼振れ止め支持間隔は、鋼管に準ずる。

(2) ダクト工事

- 矩形ダクト □ 亜鉛鉄板 JIS G 3302 (SGCC、SGCCA) 鍍金付着Z18以上
□ ステンレス鋼板 JIS G4305
工法 □ アングルフランジ工法
□ 共板フランジ工法
□ スライドオンフランジ工法
形鋼補強 □ 山形鋼 JIS G 3101 □ SUS鋼材 JIS G 4317
丸ダクト ■ スパイラルダクト
□ 下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管 (多湿箇所) AS-62 (RS-VU)

(3) 保温塗装工事

- 1) 材料 部分的に材料を変更する場合は、図面内に明記すること。
- | | | | |
|---------------------|--|-------|-----------|
| ■ グラスウール保温材 (屋内一般等) | 保温筒 JIS A 9504 2号 40K
保温板、保温帯 JIS A 9504 2号 40K | | |
| □ 給水管 | □ 排水管 | □ 給湯管 | □ 温水管 |
| □ 蒸気管 | □ 冷水・冷温水管 | ■ 冷媒管 | |
| (屋外等) | | | |
| □ 給湯管 | □ 温水管 | □ 蒸気管 | □ 冷水・冷温水管 |
| □ 冷媒管 | □ | □ | □ |
- | | | | |
|------------------------|-----------------------------|-------|-------|
| □ ロックウール保温材 (防火区画貫通部等) | 保温筒、保温帯、ブランケット 1号JIS A 9504 | | |
| □ 給水管 | □ 排水管 | □ 給湯管 | □ 温水管 |
| □ 蒸気管 | □ 冷水・冷温水管 | □ 冷媒管 | □ 消火管 |
- | | | | |
|-------------------------|--|-----------|--------------|
| □ ポリスチレンフォーム保温材 (屋内一般等) | 保温筒 JIS A 9511 3号
保温板 JIS A 9511 3号 | | |
| □ 給水管 | □ 排水管 | □ 冷水・冷温水管 | □ 冷水管 (2～4℃) |
| □ プライン管 | □ | □ | □ |
| (屋外等) | | | |
| □ 給水管 | □ 排水管 | □ 給湯管 | □ 冷水・冷温水管 |
| □ プライン管 | □ 消火管 | □ | □ |
- | | | | |
|-----------------------|----------------------------|-------|--------|
| □ 合成樹脂調合ペイント塗り塗料 (露出) | JIS K 5516 (合成樹脂調合ペイント) 1種 | | |
| □ 給水管 | □ 排水管 | □ 通気管 | □ ドレン管 |
| □ ガス管 | □ 消火管 | □ 油管 | □ 冷却水管 |
| □ ダクト (亜鉛鉄板製) | □ ダクト (鋼板製) | | |
- | | | | |
|---------------------|----------------------------|--|--|
| □ さび止めペイント塗り塗料 (露出) | JIS K 5621 (一般用錆止めペイント) 2種 | | |
| □ 蒸気管 (往) | □ ダクト (鋼板製) | | |

2) 保温厚

グラスウール、ロックウール					
保温厚 (mm)	20	25	30	40	50
給水・排水・ドレン・給湯 膨張・温水・消火管	～80A	100～150A	—	200A～	—
蒸気管	～25A	—	32～50A	65A～	—
冷水・冷温水・冷媒管	—	—	～25A	32～200A	250A～

ポリスチレンフォーム						
保温厚 (mm)	20	25	30	40	50	65
給水・消火・排水管	～80A	100A～	—	—	—	—
冷水・冷温水管	—	—	～25A	32～200A	250A～	—
冷水管 (冷水温度2～4℃)	—	—	～20A	25A～100A	125A～	—
プライン管	—	—	—	～25A	32～80A	100A～

機器ダクト保温厚	
保温厚	
25mm	ダクト(屋内露出〔機械室、書庫、倉庫〕、隠蔽部)、消音チャンバー・エルボ 膨張タンク、銅板製タンク、排煙ダクト隠蔽部(ロックウール)
50mm	ダクト(屋内露出〔一般居室、廊下〕)、サブライチャンバー、貯湯タンク類 冷水・冷温水・温水・環水タンク、熱交換器、冷水・冷温水・温水・蒸気ヘッダー 排気筒隠蔽部 (ロックウール)
75mm	煙導 (ロックウール)

3) 種別

給排水衛生設備配管の保温仕様	1	2	3	4
屋内露出	保温筒	鉄線	合成樹脂製カパー	
機械室・書庫・倉庫	保温筒	鉄線	原紙	アルミガラスクロス仕上
天井内・P S内	アルミガラスクロス化粧保温筒	アルミガラスクロス粘着テープ		
暗渠内 (ビット内)	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	着色アルミガラスクロス仕上
屋外露出	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	SUS鋼板仕上
※ 1) 排水管については、上表暗渠内 (ビット内) の仕様を防食テープ巻きに読み替える。 ※ 2) サヤ管工法; 架橋ポリエチレン・ポリブデン管使用の場合は、上表保温不要。 ※ 3) 消火管の外部露出のは保温を行う。				

空調設備配管の保温仕様 (R、G保温材の仕様のみ)

	1	2	3	4	5
屋内露出	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	合成樹脂製カパー	
機械室・書庫・倉庫	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	原紙	アルミガラスクロス仕上
天井内・P S内	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	アルミガラスクロス仕上	
(温水・蒸気管以外)					
暗渠内 (ビット内)	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	着色アルミガラスクロス仕上	
屋外露出	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	SUS鋼板仕上	
※ 1) 冷媒管に断熱材被覆鋼管を使用した場合の保温種別 ■ 保温化粧ケース仕上 ■ ポリスチレン成形の上、SUS鋼板仕上 (屋外露出部分)					

機器保温仕様

	1	2	3	4	5
冷水・冷温水タンク 銅板製タンク	鉄	保温板	ポリエチレン フィルム	鉄線	SUS鋼板仕上 カラー亜鉛鉄板 (屋内)
冷水・冷温水ヘッダ 温水・膨張・還水 貯湯タンク 温水・蒸気ヘッダ 熱交換器	鉄	保温板	鉄線	SUS鋼板仕上 カラー亜鉛鉄板 (屋内)	
※ 1) 密閉式膨張タンク及び、プレート形熱交換器は、保温施工不要					

ダクト・チャンバー・煙道 保温仕様

		1	2	3	4	5
長方形ダクト	屋内露出	一般・廊下	鉄	保温板	カラー鉄板	
	機械室	鉄	アルミガラスクロス化粧保温板	アルミガラスクロス粘着テープ		
	屋内隠蔽、D S内	鉄	アルミガラスクロス化粧保温板	アルミガラスクロス粘着テープ		
	屋外露出、多湿箇所	鉄	保温板	ポリエチレンフィルム	鉄線	SUS鋼板
スパイラルダクト	屋内露出	一般・廊下	保温帯	鉄線	カラー鉄板	
	機械室	アルミガラスクロス化粧保温帯	アルミガラスクロス粘着テープ			
	屋内隠蔽、多湿箇所	アルミガラスクロス化粧保温帯	アルミガラスクロス粘着テープ			
	屋外露出、多湿箇所	保温帯	鉄線	ポリエチレンフィルム	鉄線	SUS鋼板
サブライチャンバー		鉄	保温板	ガラスクロス	銅亀甲金網	
消音チャンバー、エルボ		鉄	保温板	ガラスクロス		
排煙ダクト長方形	屋内隠蔽	鉄	アルミガラスクロス化粧保温板	アルミガラスクロス粘着テープ		
排煙ダクト円形	屋内隠蔽	アルミガラスクロス化粧保温帯	アルミガラスクロス粘着テープ			
煙道		ブランケット	鉄線	カラー鉄板		

- ※ 1) 排煙ダクトは、ロックウール保温板、保温帯、1号を使用。
※ 2) 煙道ブランケットは、JIS G 3554 (亀甲金網) による亜鉛鍍金を施した網目呼称16線径0. 55の金網又はRWA S 02による防錆処理を施したプラス0号で外面補強したものを使用。
※ 3) 銅亀甲金網は、JIS H 3260 網目呼称10、線径0. 5を使用。

配管用炭素鋼鋼管の塗装仕様

機材	状態	塗料の種別	塗り回数			備考
			下塗り	中塗り	上塗り	
白管	露出	合成樹脂調合ペイント	1	1	1	下塗りはさび止めペイント
黒管	露出	合成樹脂調合ペイント	2	1	1	下塗りはさび止めペイント

※ 1) わじ切りした部分の鉄面は、さび止めペイント2回塗りを行う。

4) 施工

ダクト保温施工範囲

1. S A
□ 保温あり □ 保温なし □ 図面による □ その他 ()
2. E A
□ 保温あり ■ 保温なし □ 図面による □ その他 ()
3. R A
□ 保温あり □ 保温なし □ 図面による □ その他 ()
4. O A
□ 保温あり □ 保温なし □ 図面による □ その他 ()

チャンバー内貼施工

- 内貼あり (mm) □ 内貼なし □ 図面による □ その他 ()

(4) スリーブ工事

1. 管スリーブの径は、原則として、管の外径 (保温されるものは、保温厚さを含む) より40mm程度大 (=2サイズUP) なるものとする。
箱抜きスリーブは、木枠又は鋼板 (実管ダクト) とする。
2. 地中部分のスリーブは、塩化ビニル管 (VU) とし、水密を要する部分のスリーブは、つば付き鋼管とする。
3. その他のスリーブは、特記なき限り、紙ボイドとする。紙ボイド使用の際は、配管前に必ず撤去のこと。

共通事項

- 1) 陸上ポンプ、送排風機 (エアハン含む) の電動機は、すべて全閉防まつ形とする。
2) 配管途中、要所にはフランジ接続箇所を設置し、取り外しを容易にすること。
3) 系統が分かるように、必要箇所 (機械室、P S内等) に文字書き・矢印記入・バルブ札取付を行うこと。手書きもしくはカッティングシートとする。
4) 機器・配管・支持金物には、絶縁処理を行うこと。
5) 配管に空気が滞留する恐れのある箇所には、エア抜き弁を設置し、最寄りのドレン管に接続すること。
6) 屋外機器設置基礎のアンカーボルトは、構造体鉄筋より取り出す、もしくはあと施工アンカー工法の類とする。使用アンカーについては、機器仕様書、耐震クラス等を確認すること。また、重量機器にあと施工アンカー工法を採用する場合、ケミカルアンカーを使用し施工すること。
7) 機器、配管の耐震措置及び機器、ダクトの防振・消音については、標準仕様書、標準図、施工監理指針及び建築設備耐震設計・施工指針に基づき十分考慮すること。
8) 雨がかり部に取り付けるガラのチャンバーには、水抜きを設けること。
9) 屋外埋設管 (給水、消火、ガス) には、埋設シートを敷設し、曲がり・分岐部には、地中埋設標を施工すること。
10) 冷水及び冷温水管の支持材には、合成樹脂製支持受けを使用すること。
11) 水栓は、節水機構付きのものを使用すること。
12) 冷媒管等防火区画貫通部は、建築基準法・消防法に適合する工法にて防火処理を行うこと。
13) 地中埋設配管については、下記の沈下対策を講ずること。
管は継ぎ手の組み合わせにより可とう性をもたせる。
接続箇所は必要に応じコンクリートで保護する。
土間配管は、土間筋に吊り下げるなど埋設配管を保持すること。
呼び径100A以下はM10、125A～250AはM12、250A以上はM16のステンレス棒鋼を使用する。
14) 屋外露出及び多湿箇所 (トレンチビット等) の配管架台は、SUS又はSS溶融亜鉛メッキ仕上げとすること。
15) 屋外設置のマンホール類には用途名を入れること。
16) 合成樹脂製カパーの仕上げについては、保温見切り箇所には菊座の取り付けを行うこと。
17) 送風機用ベルトカバーには点検口を設けること。

凡 例

記 号	名 称	記 号	名 称
――――	給 水 管	ㄥ	給 水 栓
――	汚 水・排 水 管		
――――	通 気 管		
		㊦	床 上 掃 除 口
―― R――	冷 媒 管	㊦	弁類 J I S 1 0 k
―― D――	ド レ ン 管	○	塩ビ製小口径インパート樹
=====	換 気 ダ ク ト		

衛 生 器 具 表

名 称	品 番 上段 T O T O 下段 L I X I L	合 計	1 F 多 目 的 W C	2 F 多 目 的 W C	3 F 多 目 的 W C
洋風便器 (フッシュタンク)	CFS498BMT, TCF5534AUP, YH702 (二連紙巻器) 他付属品一式	1	1		
	BC-P110H, DQ-PA150CH, CW-PA11FLQE-NECK, CF-63HST (二連紙巻器) 他付属品一式				
洋風便器 (フッシュ)	C743PVN, TEFV70ER, TSF60AR, T82CR32, TCF5534AHP, UTR307S, YH702 (二連紙巻器) 他付属品一式	2		1	1
	C-P17P, OKC-AT6112SCW, CW-PA11FLQ-NECK, CF-17TU-L, CF-63HST (二連紙巻器) 他付属品一式				
手洗器	LSE870BSR	1	1		
	L-A74TAB				
埋込手洗器	LSE570APR	2		1	1
	AWL-71U2AM (P)				
壁掛洗面器	L250CM, TENA41A (自動水栓), TLDS2201J, TS126AR 他付属品一式	1	1		
	L-176UFCRS, AM-300V1 (自動水栓), LF-WN7SFL, KF-24F 他付属品一式				
壁掛洗面器	L270CM, TEN77G1 (自動水栓), TLDP2201J, TS126AR 他付属品一式	2		1	1
	L-275FCRS, AM-311V1 (自動水栓), LF-WN7PF, KF-24F 他付属品一式				
L型手すり	T112QL11 他付属品一式	3	1	1	1
	KF-926AE80D25J 他付属品一式				
跳ね上げ手すり (紙巻器付)	T112HP7 他付属品一式	3	1	1	1
	KF-481EHP70J 他付属品一式				
ベビーチェア	YKA15S 他付属品一式	1	1		
	AC-BK-F62 他付属品一式				
化粧鏡	YM4575F	3	1	1	1
	KF-5075A				
背もたれ	EWG283CR 他付属品一式	1	1		
	KFC-275T1U 他付属品一式				
背もたれ	EWG282CR 他付属品一式	2		1	1
	KFC-270T1U 他付属品一式				

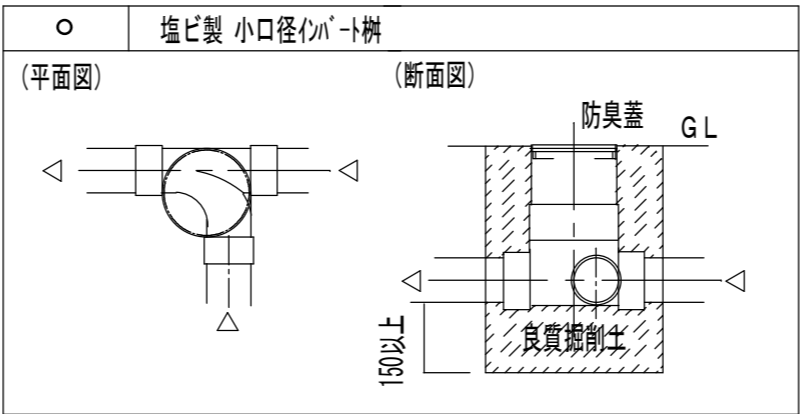
換 気 機 器 表

記 号	形 式	風量 (m3 / h) 静圧 (O P a)	ダクト径	電 源 (W)	付 属 品	参考品番 (又は同等品以上)	数量
F V - 1	天井換気扇 (低騒音形)	2 1 5	1 0 0	1 0 0 V 2 3 W	S U S 製深形パイプフード (ガ 列付), 天吊金具	V D - 1 5 Z P C 1 3	2
F V - 2	パイプファン	1 4 5	1 5 0	1 0 0 V 6 . 5 W	S U S 製深形パイプフード (ガ 列付)	V - 1 2 P S 8	1
※電気容量は参考数値とする。							

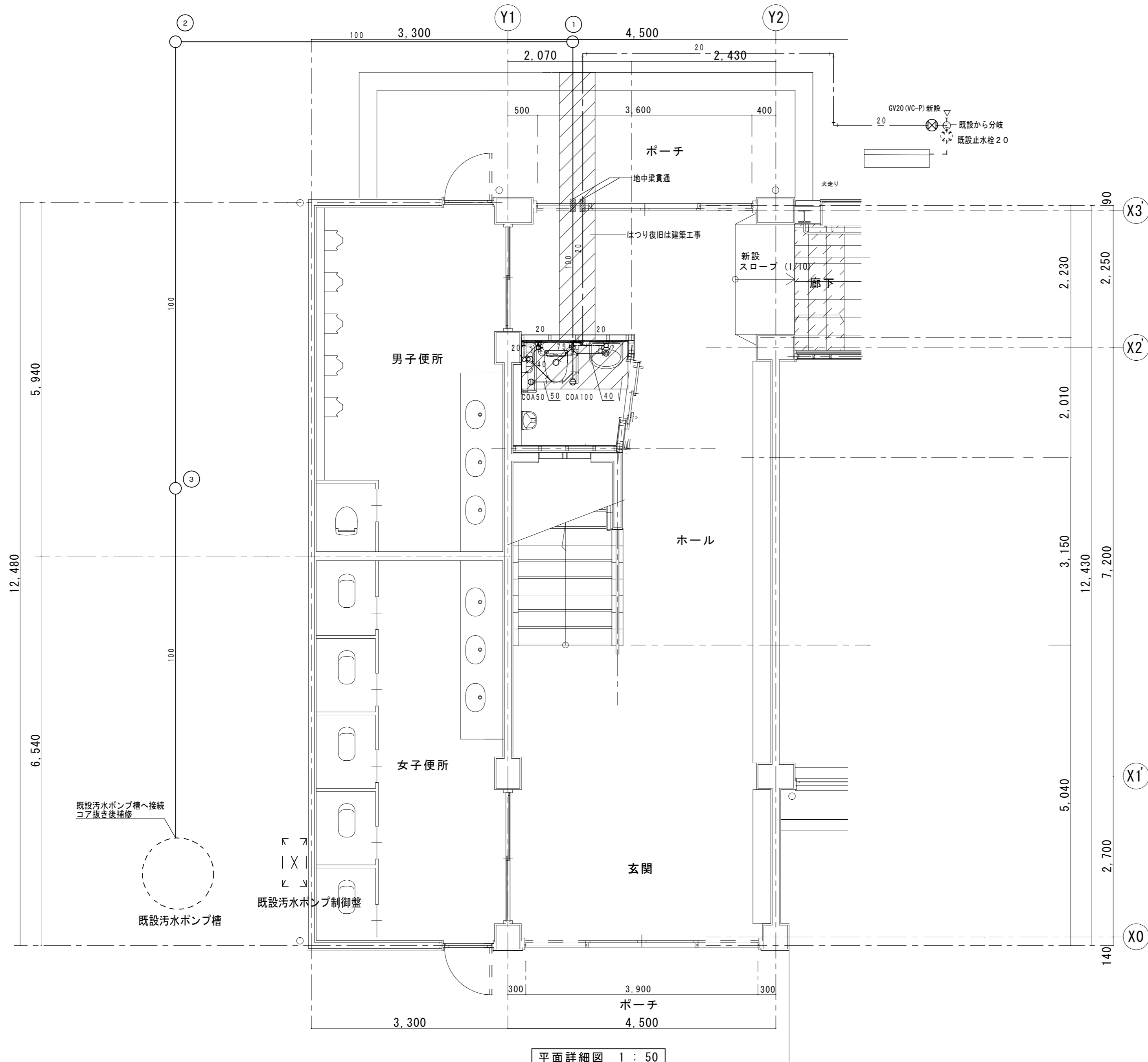
居室換気計算

建築基準法施行令第20条の2第2号による。

室 名	換気方式	床面積 A [㎡]	平均天井高 H [m]	気積 [m³]	居室		局所 換気回数	必要換気量 [m3 / h]	換気扇 記号	定格風量 (O P a) [m3 / h]	有効風量 [m3 / h]
					系数	占有面積					
(非居室)											
1階トイレ	第三種換気	3. 69	2. 02	7. 4538	――	――	10	74. 538	FV-2	145	110
2階多目的トイレ	第三種換気	5. 97	2. 5	14. 925	――	――	10	149. 25	FV-1	215	170
3階多目的トイレ	第三種換気	5. 97	2. 5	14. 925	――	――	10	149. 25	FV-1	215	170



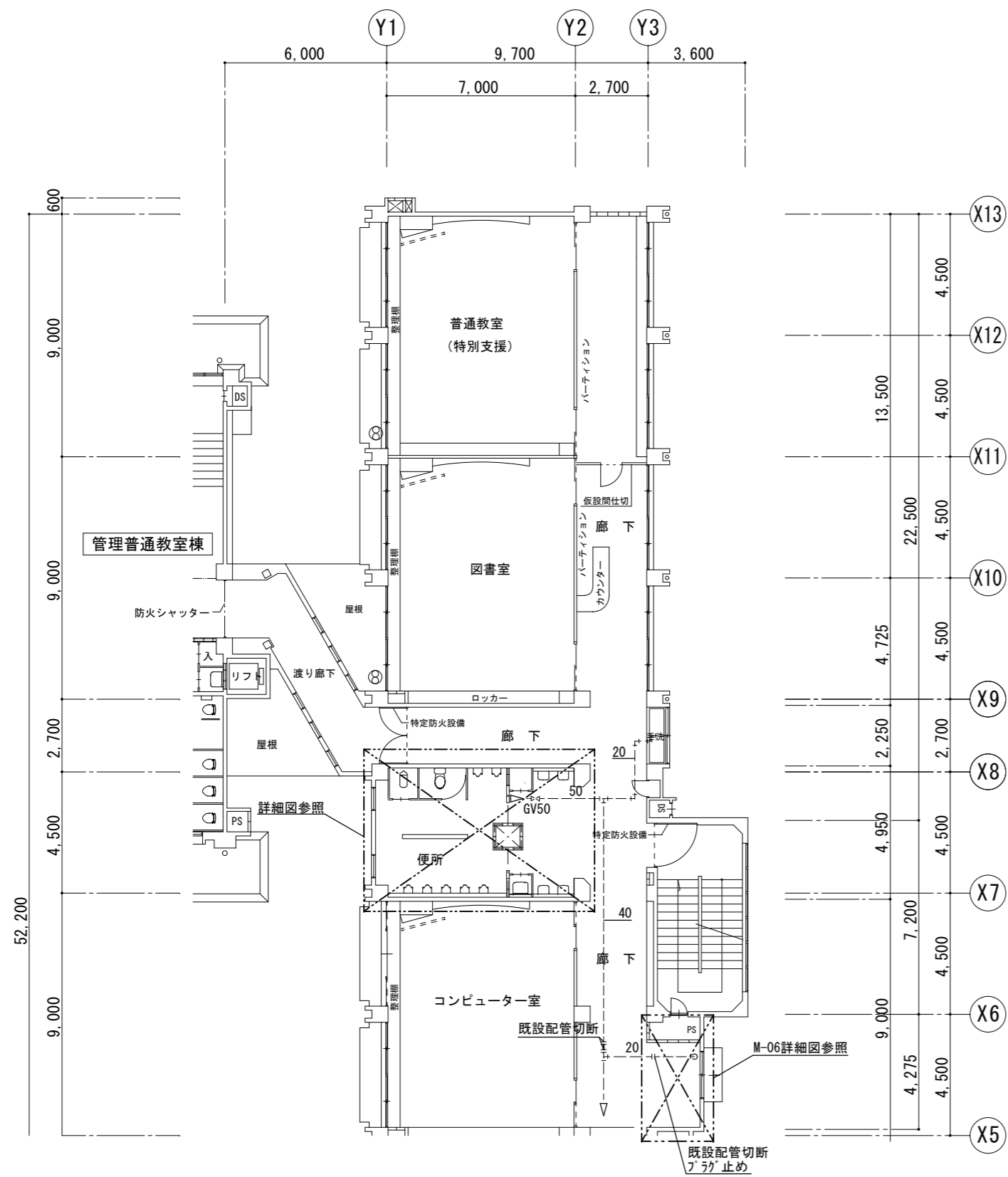
記 号	本管径－樹口径	深 さ	蓋	
①	1 0 0－2 0 0	3 0 0 H	防臭蓋 (塩ビ製) 2 0 0 ϕ	9 0 L
②	1 0 0－2 0 0	3 7 0 H	防臭蓋 (塩ビ製) 2 0 0 ϕ	9 0 L
③	1 0 0－2 0 0	4 4 0 H	防臭蓋 (塩ビ製) 2 0 0 ϕ	S T
【注記】配管の勾配は原則として1 / 1 0 0とする。 配管の深さは参考とする。				



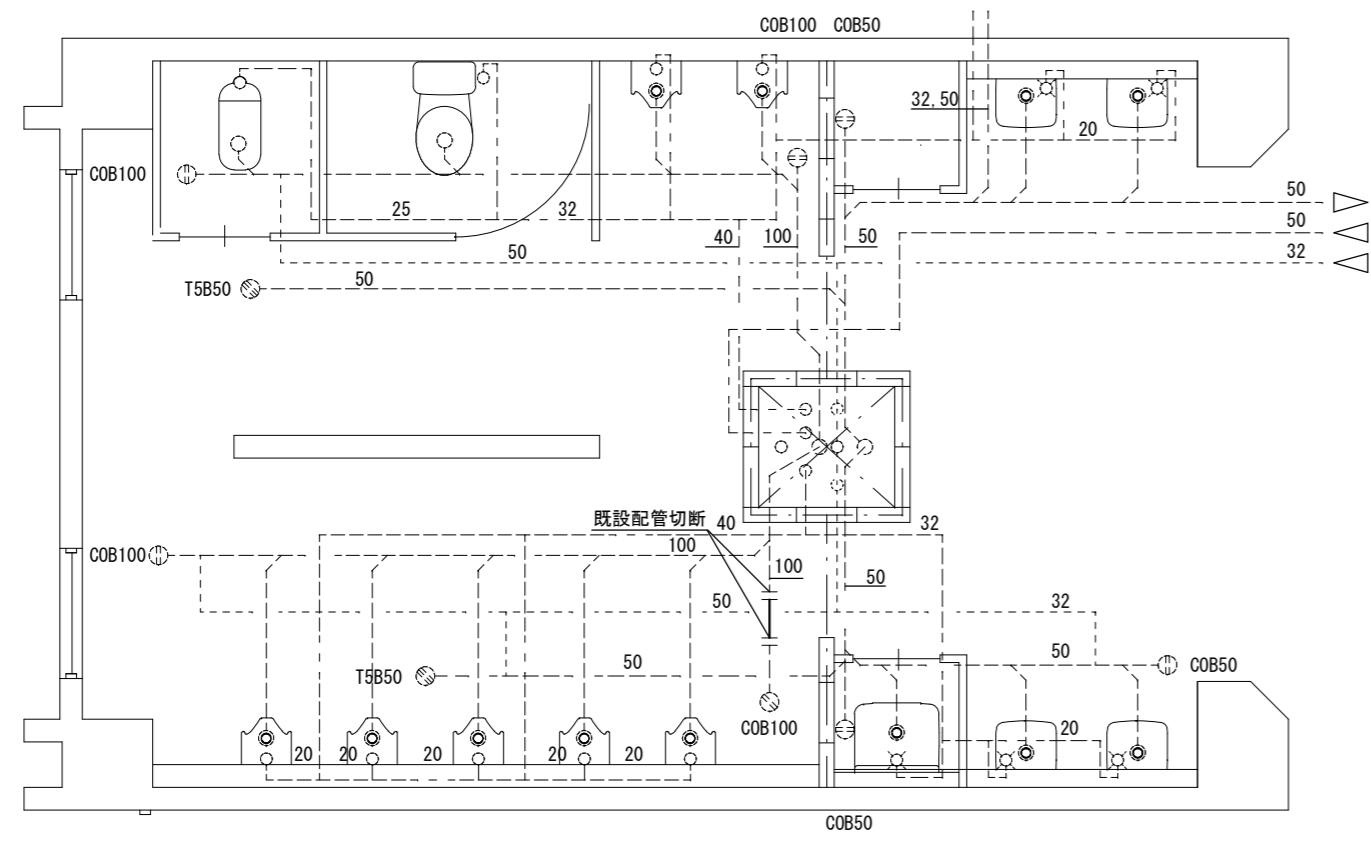
平面詳細図 1 : 50

改修前

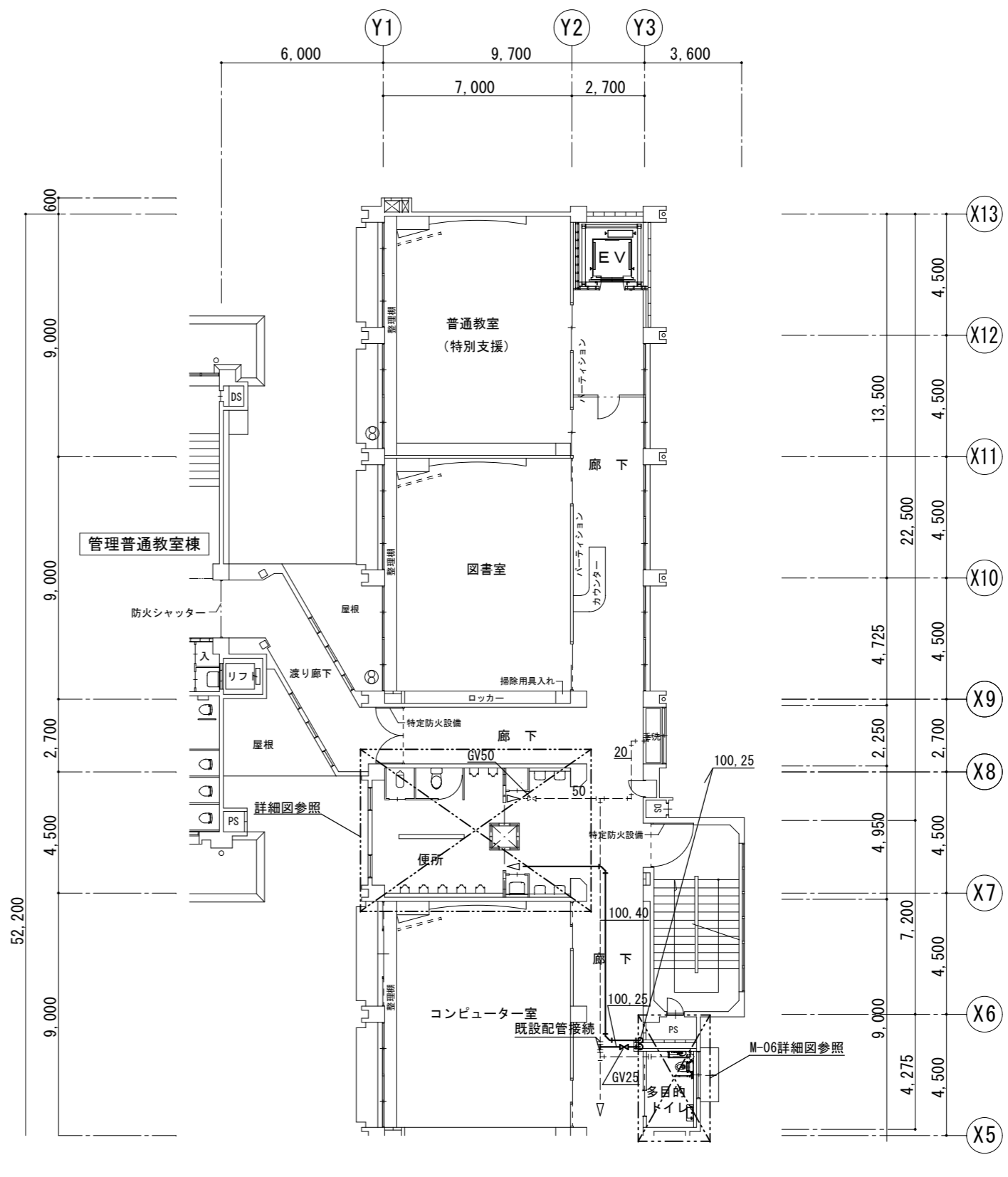
改修後



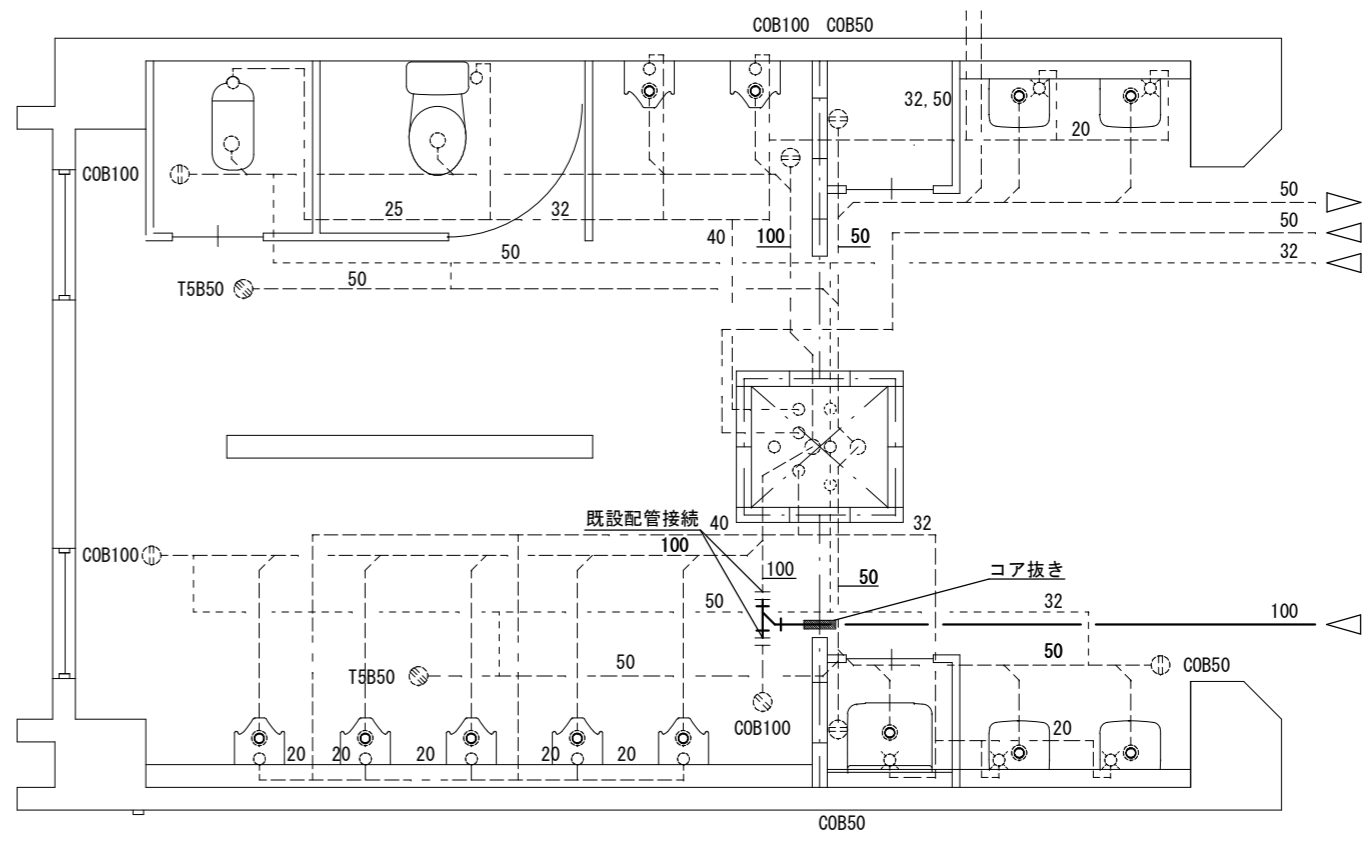
2階 平面図 1 : 200



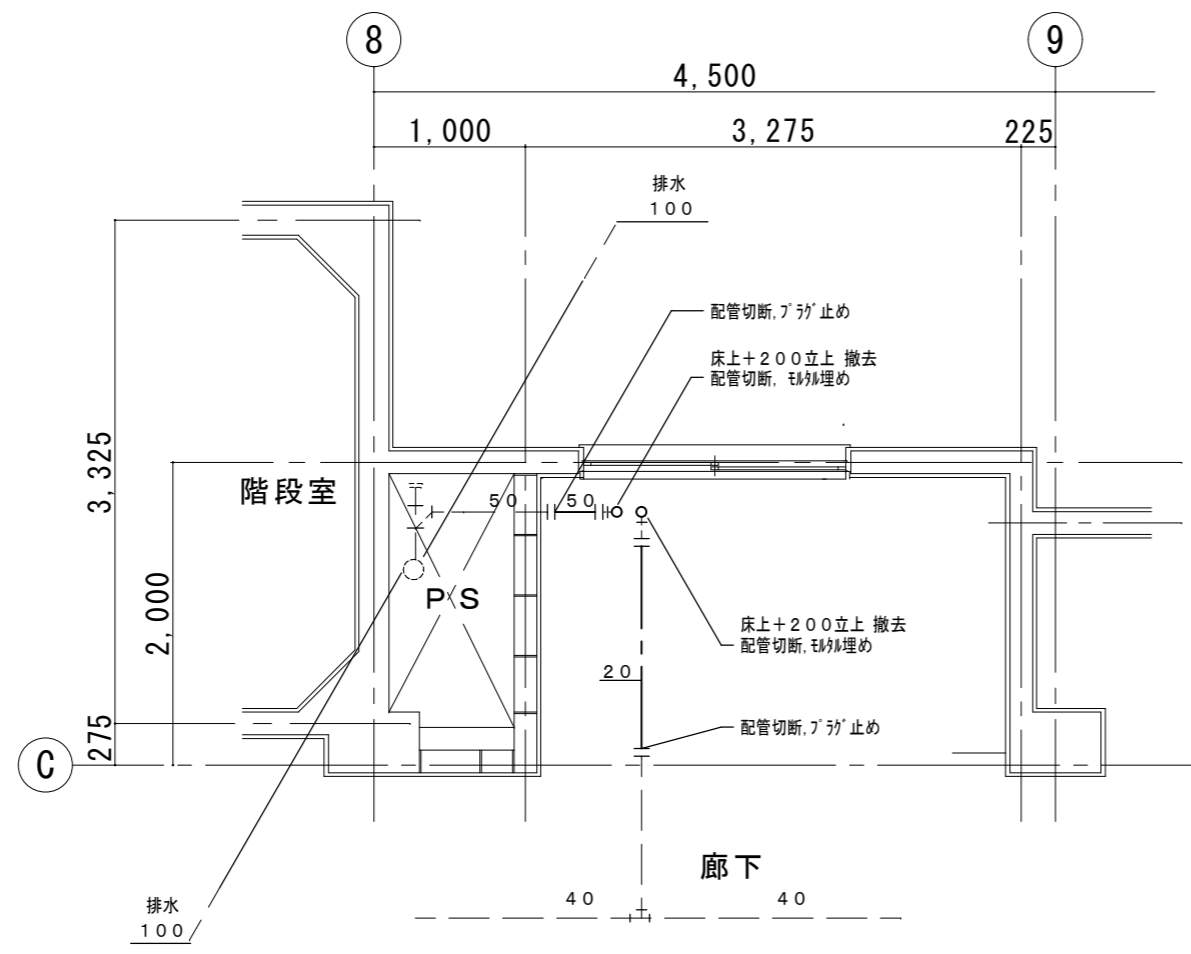
2階 便所平面詳細図 1 : 50



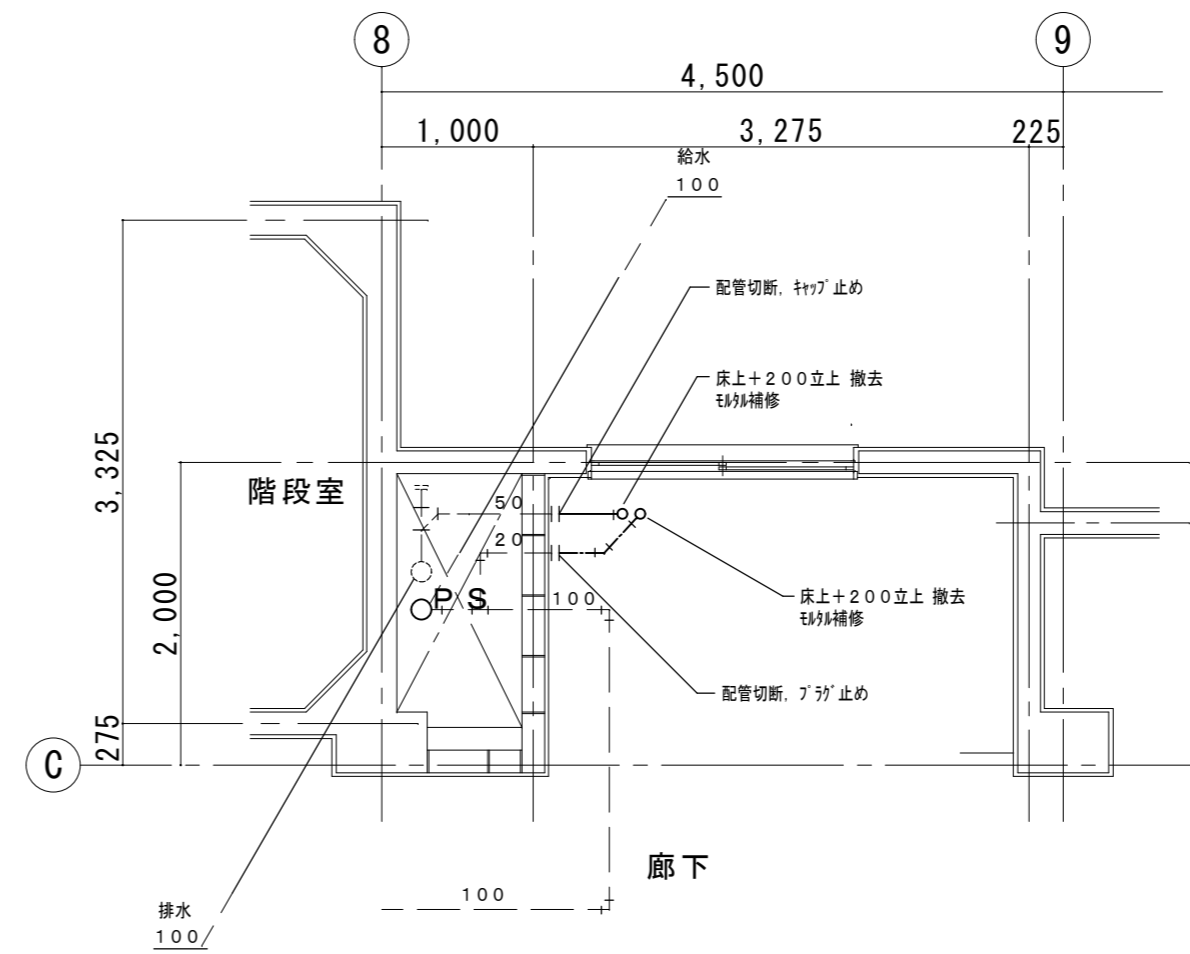
2階 平面図 1 : 200



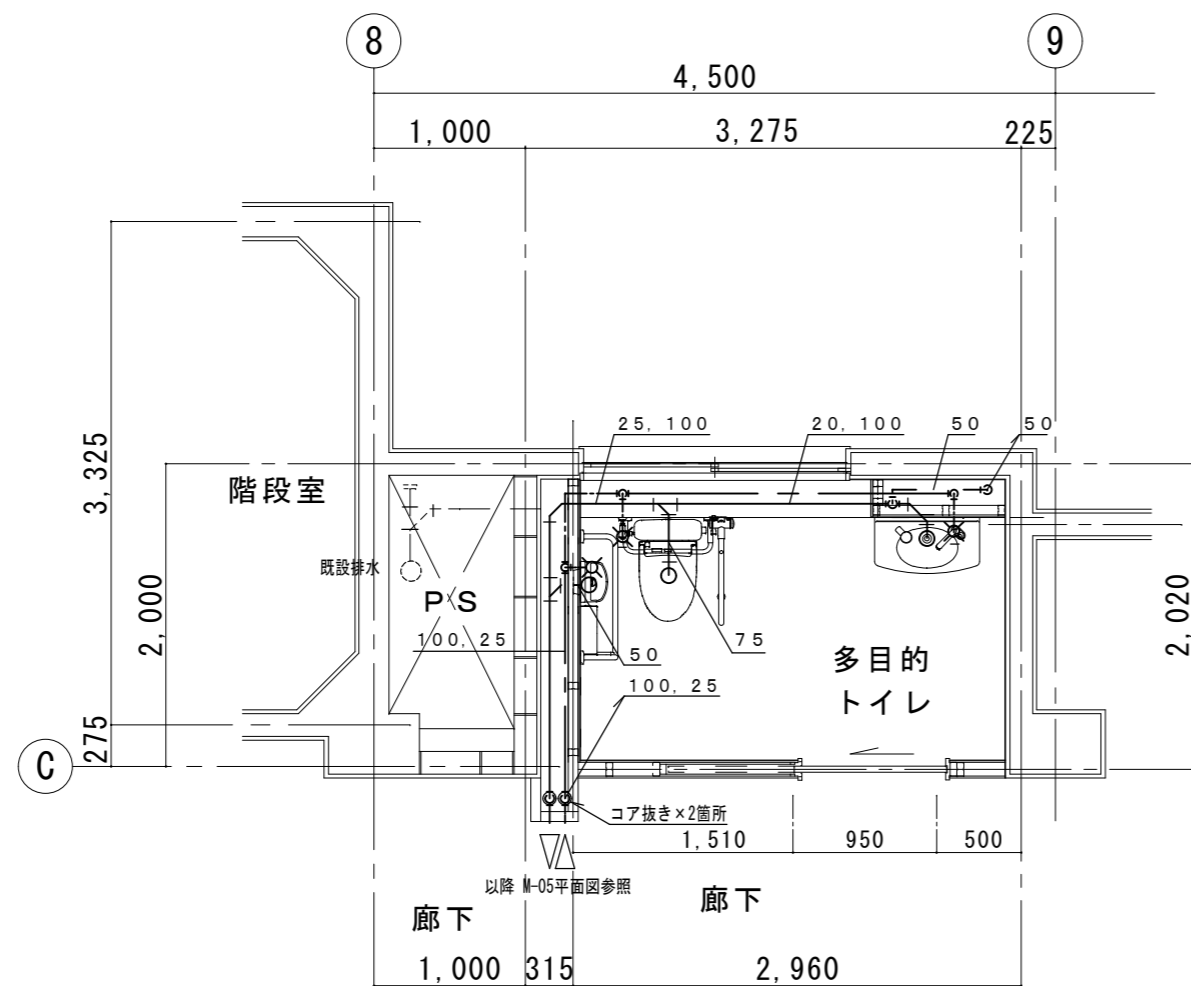
2階 便所平面詳細図 1 : 50



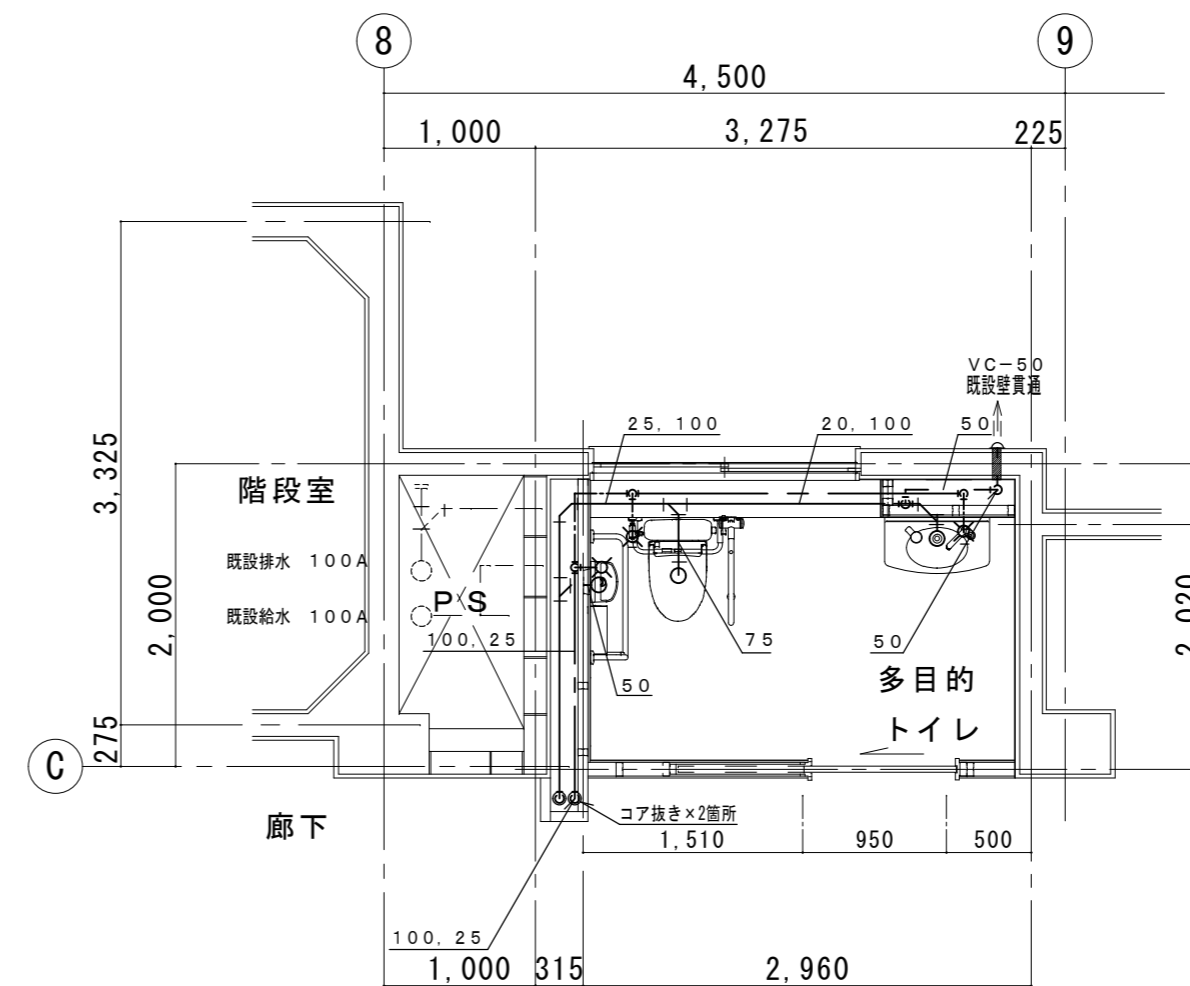
2階 平面詳細図 1 : 50



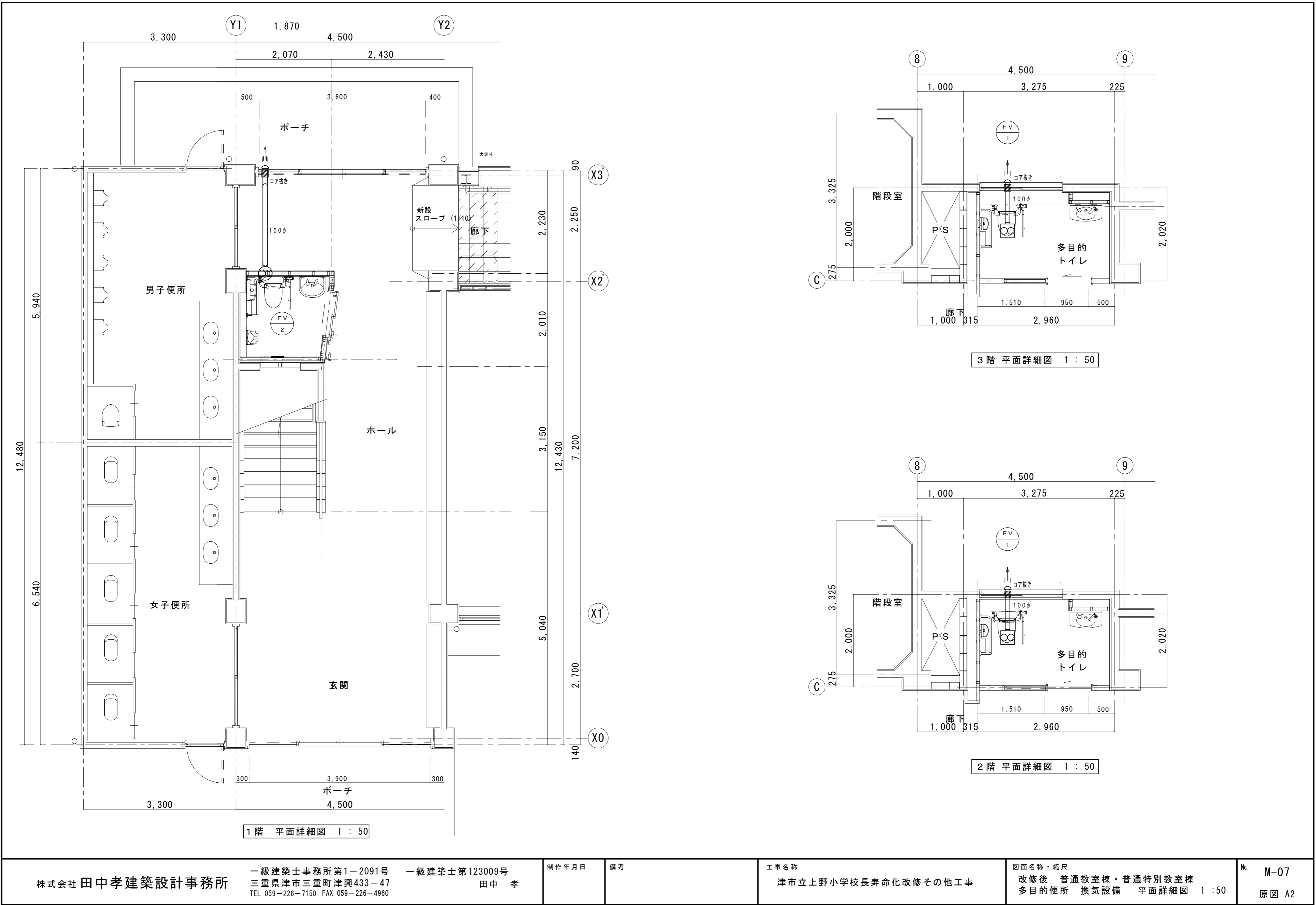
3階 平面詳細図 1 : 50



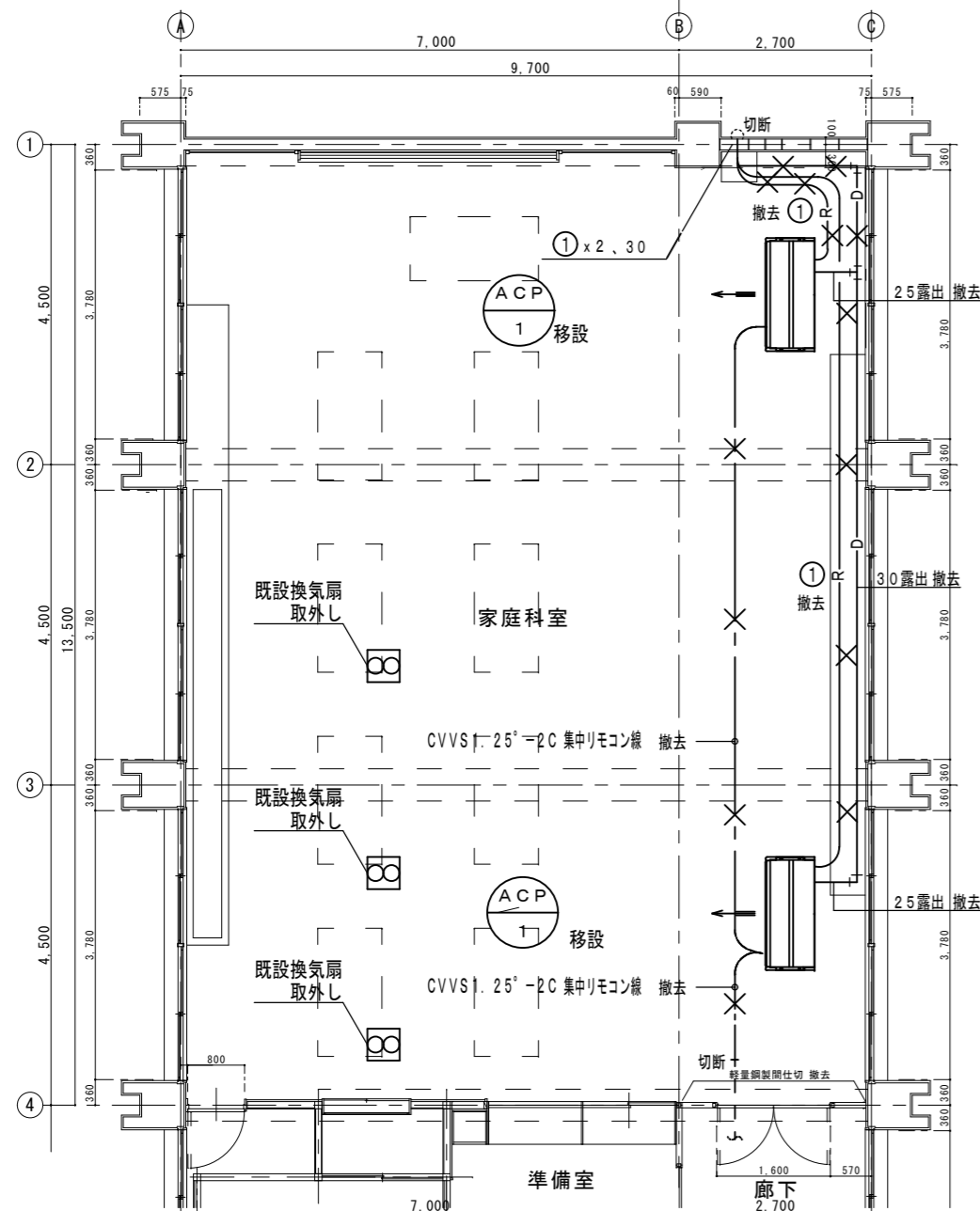
2階 平面詳細図 1 : 50 ※2階FL上にて配管を施工すること。



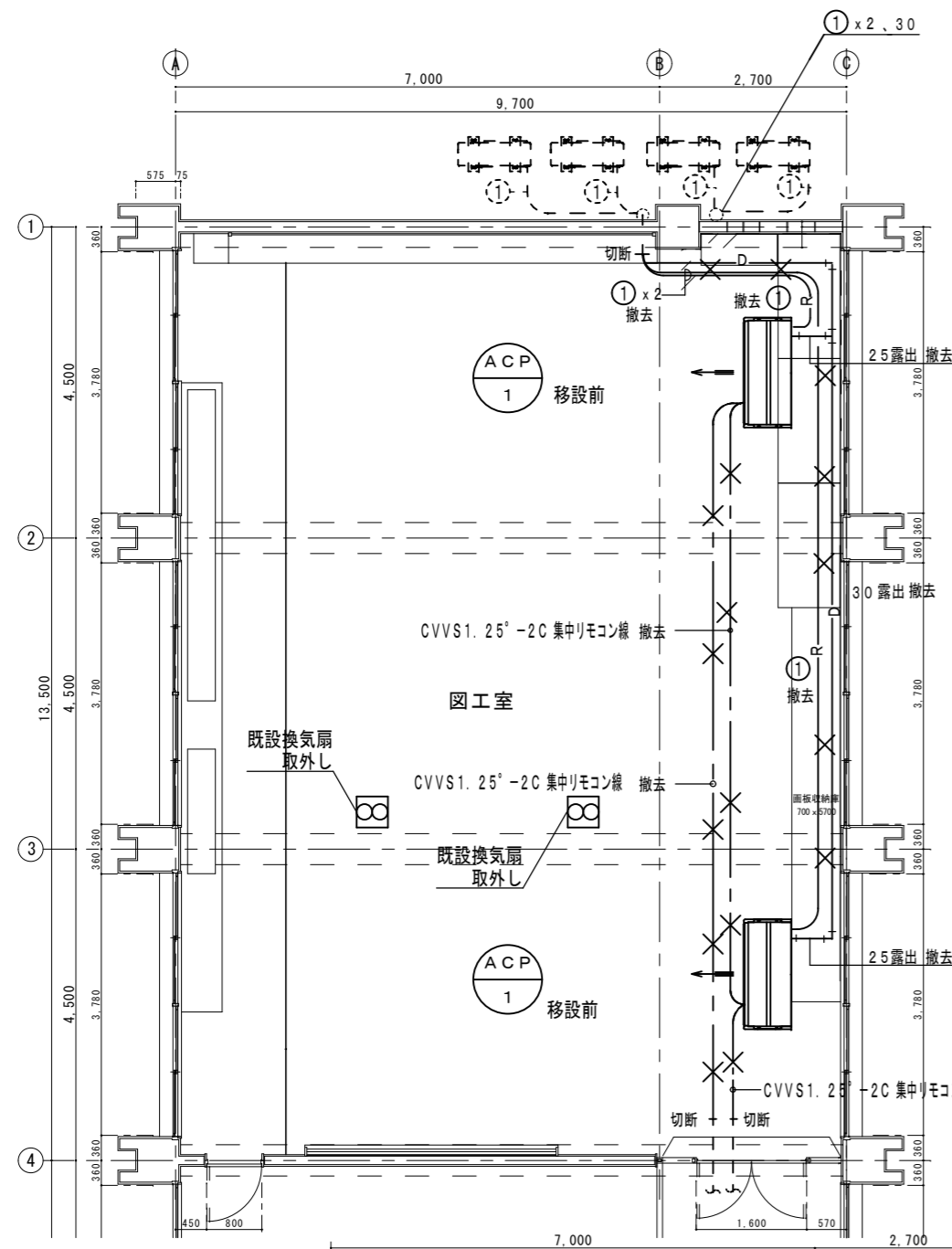
3階 平面詳細図 1 : 50 ※3階FL上にて配管を施工すること。



改修前



3階平面詳細図 1:100



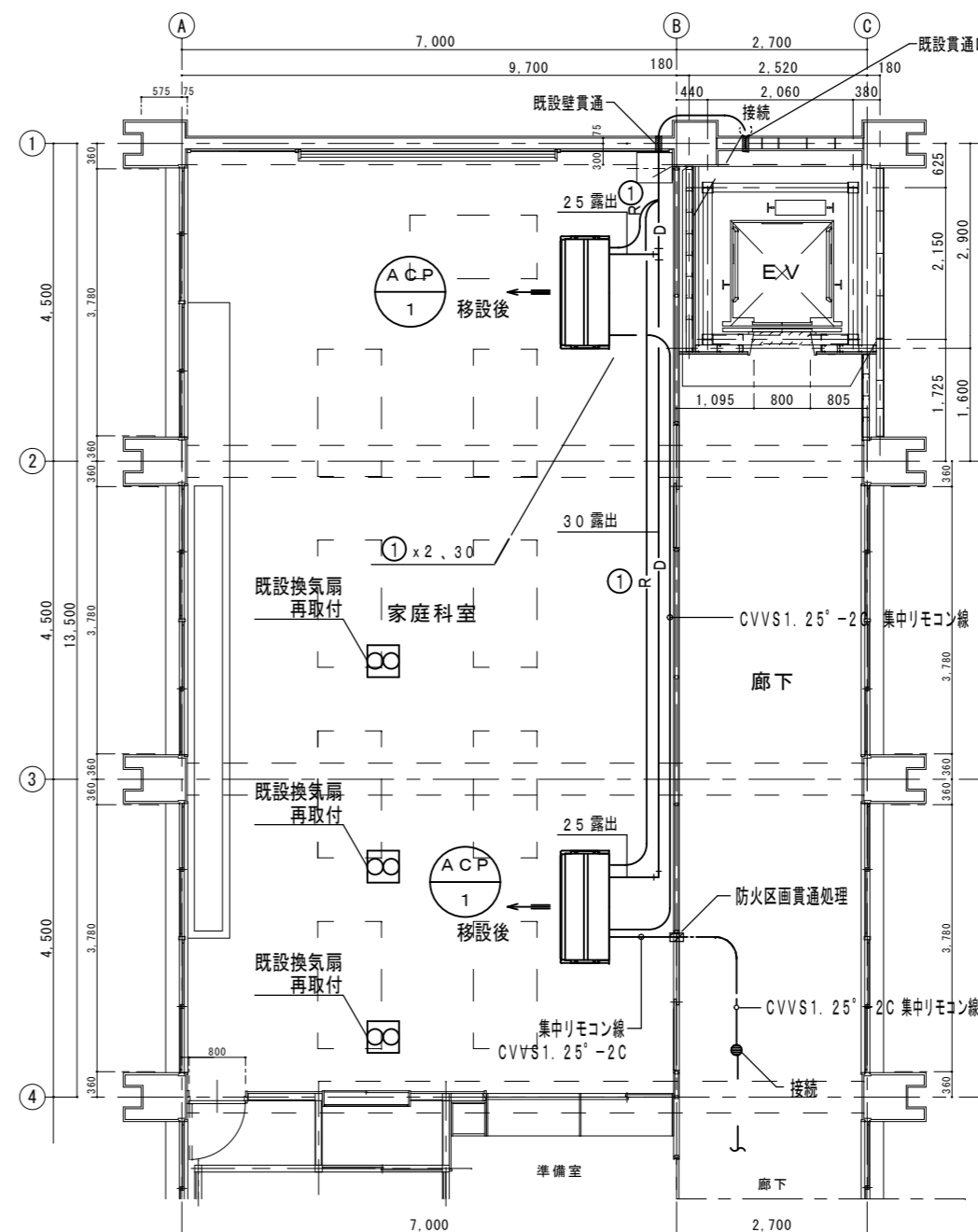
1階平面詳細図 1:100

配管サイズ	ガス管	液管	連絡配線
①	15.9φ	9.5φ	VVF2.0-3C

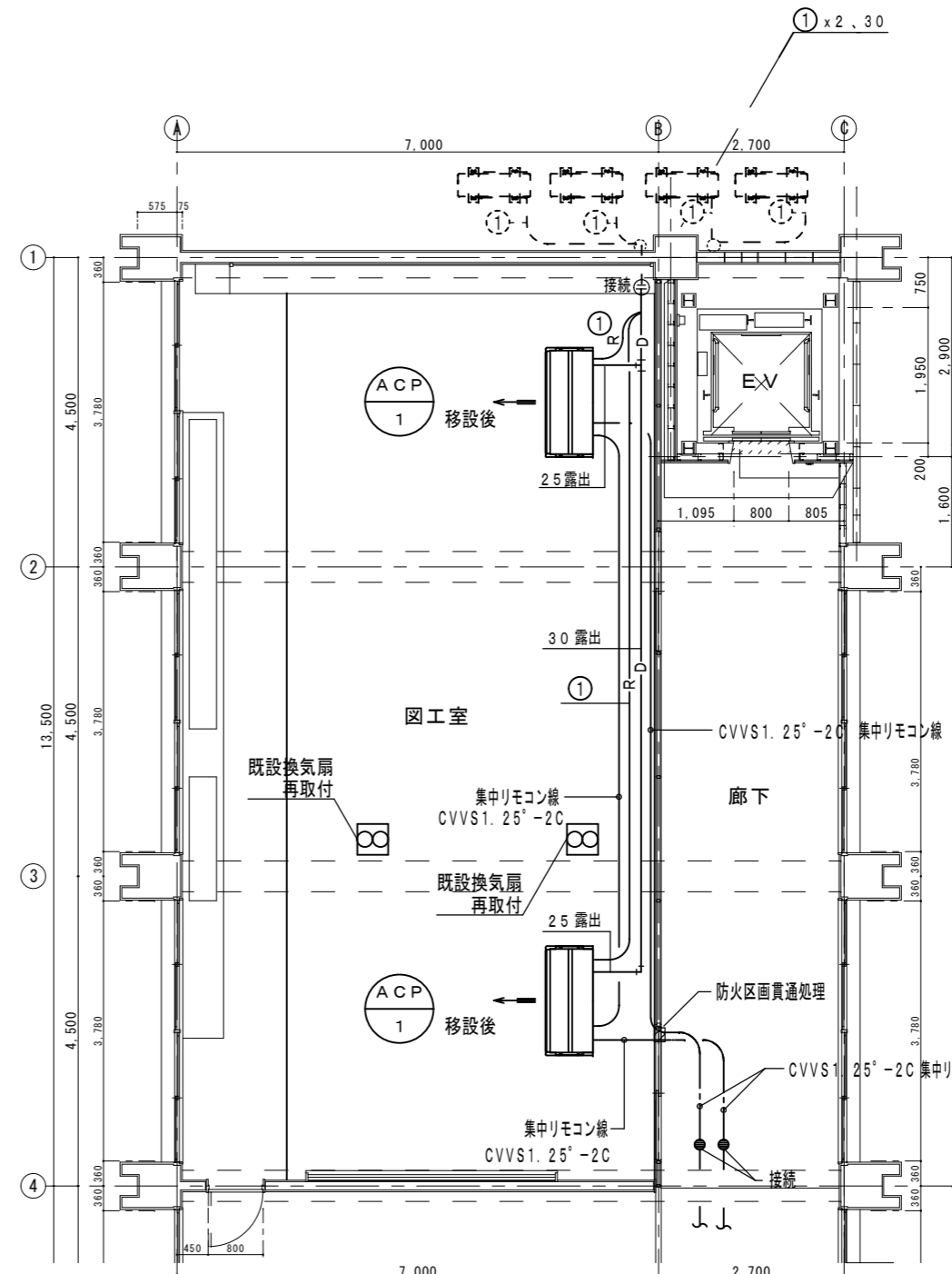
*連絡配線は冷媒共巻きとする

記号	機器名称	形式・仕様
ACP-1	ヒートポンプ式エアコン	形式 天井吊下げ形 冷房能力 14.0 (6.3~16.0) 暖房能力 14.0 (7.2~20.0) ワイヤレスリモコン、標準フィルター

改修後



3階平面詳細図 1:100



1階平面詳細図 1:100

配管サイズ	ガス管	液管	連絡配線
①	15.9φ	9.5φ	VVF2.0-3C

*連絡配線は冷媒共巻きとする

記号	機器名称	形式・仕様
ACP-1	ヒートポンプ式エアコン	形式 天井吊下げ形 冷房能力 14.0 (6.3~16.0) 暖房能力 14.0 (7.2~20.0) ワイヤレスリモコン、標準フィルター

